

団体改革計画表及び経営評価シート

- | | | | |
|----|--|----|---------------------|
| 1 | 宮城県土地開発公社 | 40 | 仙台空港ビル(株) |
| 2 | (株)東北ハンドレッド | 41 | 仙台エアカーゴターミナル(株) |
| 3 | (財)宮城県地域振興センター | 42 | (財)宮城県下水道公社 |
| 4 | 仙台臨海鉄道(株) | 43 | 宮城県住宅供給公社 |
| 5 | 阿武隈急行(株) | 44 | (財)宮城県建築住宅センター |
| 6 | くりはら田園鉄道(株) | 45 | (財)宮城県スポーツ振興財団 |
| 7 | (財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 | 46 | (財)みやぎ婦人会館 |
| 8 | (財)宮城県文化振興財団 | 47 | (財)宮城県文化財保護協会 |
| 9 | (財)慶長遣欧使節船協会 | 48 | (社)宮城県危険物安全協会連合会 |
| 10 | (財)宮城県国際交流協会 | 49 | (財)東北自治研修所 |
| 11 | (社福)宮城県社会福祉協議会(平成17年4月1日、(社福)宮城県福祉事業団及び(財)宮城いきいき財団と統合したため、経営評価シート省略) | 50 | (財)東北開発研究センター |
| 12 | (社福)恩賜財団済生会支部宮城県済生会 | 51 | (社)宮城県公衆衛生団体連合会 |
| 13 | (財)みやぎ産業振興機構 | 52 | (財)宮城県生活衛生営業指導センター |
| 14 | (株)テクノプラザみやぎ | 53 | (財)宮城県環境事業公社 |
| 15 | 宮城県職業能力開発協会 | 54 | (財)宮城県地域医療情報センター |
| 16 | (財)宮城勤労者いこいの村 | 55 | (財)宮城県母子福祉連合会 |
| 17 | (財)仙台勤労者職業福祉センター | 56 | (財)宮城県腎臓協会 |
| 18 | (財)みやぎ産業交流センター | 57 | (社)宮城県計量協会 |
| 19 | (株)仙台港貿易促進センター | 58 | 石巻産業創造(株) |
| 20 | (社)宮城県国際経済振興協会 | 59 | 宮城県信用保証協会 |
| 21 | (社)宮城県物産振興協会 | 60 | 宮城県漁業信用基金協会 |
| 22 | (社)宮城県観光連盟 | 61 | 宮城県農業信用基金協会 |
| 23 | (社)宮城県農業公社 | 62 | (財)みやぎ農業担い手基金 |
| 24 | 宮城県農業会議 | 63 | 仙台港流通ターミナル(株) |
| 25 | (社)宮城県畜産物価格安定基金協会 | 64 | (社)宮城県トラック協会 |
| 26 | (社)宮城県配合飼料価格安定基金協会 | 65 | (社)みやぎ原種苗センター |
| 27 | (株)宮城県食肉流通公社 | 66 | (社)宮城県青果物価格安定相互補償協会 |
| 28 | 宮城県土地改良事業団体連合会 | 67 | 石巻埠頭サイロ(株) |
| 29 | (財)みやぎ林業活性化基金 | 68 | (社)宮城県畜産協会 |
| 30 | (社)宮城県林業公社 | 69 | (財)かき研究所 |
| 31 | (社)宮城県漁業無線公社 | 70 | (財)翠生農学振興会 |
| 32 | (財)宮城県水産公社 | 71 | 宮城県商工会連合会 |
| 33 | (株)インテリジェント・コスモス研究機構 | 72 | (財)みやぎ建設総合センター |
| 34 | (社)宮城県建設センター | 73 | (財)七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団 |
| 35 | 宮城県道路公社 | 74 | 塩釜港開発(株) |
| 36 | (財)宮城県フェリー埠頭公社 | 75 | 仙台空港鉄道(株) |
| 37 | (財)石巻湾漁業振興基金 | 76 | (財)宮城県体育協会 |
| 38 | (財)仙台湾漁業振興基金 | 77 | (財)宮城県野外活動振興協会 |
| 39 | 宮城県開発(株) | 78 | (財)暴力団追放宮城県民会議 |
| | | 79 | (社)宮城県交通安全協会 |

1 宮城県土地開発公社

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2番3号	設立	昭和57年12月1日	代表者	理事長 吉田協一	県担当課	企画部企画総務課
電話(代表)	022-222-2772	ファックス	022-265-2725	ホームページ	http://www2.dango.ne.jp/miyaqi	県出資額	50,000千円(100%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
1.公有地取得事業	公共・公用施設用地の取得・造成・処分	1,720,532	1,825,485	1,109,946	1,000,958	41.8
2.土地造成事業	住宅用地、工業用地、流通業務団地等の造成・処分	1,028,088	313,179	301,330	132,973	87.1
3.あっせん事業(手数料等収入)	国・地方公共団体等の委託に基づく、土地取得のあっせん・調査・測量等	115,946	70,548	12,755	0	100.0

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	6.5	1.8	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	71.6	66.0	65.4	64.8
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	2.0	0.4	0.9	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	10049.5	83390.2	14076.6	12274.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	675	681	686	692

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標:評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標(単位:千円)	事業量の確保	5,323,349	4,583,193	1,875,280	2,127,200	1,133,930	1,381,100	1,327,080	1,327,080	21.8	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 事業量は公有地取得、土地造成及びあっせん等事業の中で、随時依頼として見込んでいたものが確保できず大幅減となった。 また、公有地の処分については目標をほぼ達成したが、造成土地の処分は1/3に止まった。 その他については、支払利息が借入金の減少等により大幅に圧縮されたほか、各事項とも目標を上回った。 (2)本年度以降の目標設定の考え方 平成16年5月に策定した「経営健全化計画」に基づき、目標を設定した。経営健全化の骨子 経営の健全化を図るため、公有地取得等の一定事業量を確保するとともに、造成土地の早期販売と、処分するまでの間の土地の賃貸を拡充し資産の有効活用を図る。 また更なる組織の簡素合理化と人件費の削減をはじめ管理経費の削減を図る。 (3)委員会意見(H17年3月)への対応 保有地の早期処分と借入金の圧縮が公社運営の最優先課題であると捉え、引き続き役員一丸となり取組む。 販売体制の強化を図り、経済・土地需要動向を踏まえた販売促進活動を計画し、積極的・効果的な企業誘致活動を実施する。 県に三本木用地の早期買取りの要請を継続していくとともに、公社直接処分とされた用地については早期の処分にも努めるとともに、処分するまでの間の賃貸による有効活用の促進を図る。 [H17.3] 団体にに対する意見 公有地、造成土地の処分と借入金との関係は大きな関係にある。公有地、造成土地の処分が現在公社に課せられた最優先課題であることを再認識すべき。 15年度造成土地処分ゼロの原因を分析して16年度以降の販売促進方法を再検討する必要はあるのではないか。 公有地については県への買取依頼を継続すると共に、公社側での処分案件を増やす必要もあると思われる。	
	公有地の処分促進	760,359	9,443,657	698,995	691,000	681,987	3,540,740	418,890	406,140	419.2		
	造成土地の処分促進	1,764,073	141,504	0	317,360	109,469	419,650	400,790	588,590	283.4		
	附帯等事業収入の確保	-	3,134	18,920	28,410	34,272	41,430	43,610	47,080	20.9		
	借入金の圧縮(期末未残)	28,339,644	20,962,212	20,234,641	20,276,690	19,205,737	15,439,020	15,444,820	14,853,010	19.6		
	支払利息の縮減	694,912	460,295	274,319	339,300	269,674	292,210	285,840	272,180	8.4		
	管理経費の縮減	224,441	208,373	203,620	191,700	180,869	154,130	156,670	154,270	14.8		
	うち人件費の縮減	178,190	171,762	167,140	151,160	148,044	124,000	120,590	119,590	16.2		
	役員職員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2	2	2	2	2		0.0
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		-
常勤職員数	20	19	17	15	15	12	11	11	11	20.0		
うち県職員(派遣職員)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	71,922	41,479	7,975	4,700	0	0	5,000	5,000	-		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	71,922	41,479	7,975	4,700	0	0	5,000	5,000	-		
	支出額(d)のうち一般財源	71,922	41,479	7,975	4,700	0	0	5,000	5,000	-		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県の損失(債務保証額(g))	14,403,775	15,246,811	15,514,275	15,726,180	15,358,111	12,777,940	12,547,950	12,253,010	16.8		
	収支計算書(単位:千円)	収入	2,738,214	9,745,886	799,103	1,105,600	890,709	4,083,160	957,980	1,138,240	358.4	
事業収入(a)		2,738,214	9,745,886	799,103	1,105,600	890,709	4,083,160	957,980	1,138,240	358.4		
事業外収入(b)		35,647	11,794	4,799	1,730	2,324	710	300	180	69.4		
その他の収入(c)		723,148	10,277	0	0	0	0	0	0	-		
計(d)		3,497,009	9,767,957	803,902	1,107,330	893,033	4,083,870	958,280	1,138,420	357.3		
支出		2,533,274	9,529,902	718,487	912,300	813,711	3,876,110	802,050	949,140	376.3		
事業費(e)		2,533,274	9,529,902	718,487	912,300	813,711	3,876,110	802,050	949,140	376.3		
管理費(f)		222,441	208,373	203,620	191,700	180,869	172,910	156,670	154,270	4.4		
事業外支出(g)		102,440	144,986	122,394	153,100	140,519	164,580	158,990	153,240	17.1		
その他の支出(h)		215,147	199	0	0	247	0	0	0	100.0		
計(i)	3,073,302	9,883,460	1,044,501	1,257,100	1,135,346	4,213,600	1,117,710	1,256,650	271.1			
經常収支(a+b)-(e+f+g)	84,294	125,581	240,599	149,770	242,066	129,730	159,430	118,230	46.4			
当期収支差額(d-i)	423,707	115,503	240,599	149,770	242,313	129,730	159,430	118,230	46.5			
当期利益(又は当期損失)	423,707	115,503	240,599	149,770	242,313	129,730	159,430	118,230	46.5			
貸借対照表(単位:千円)	資産	39,044,147	31,348,861	30,592,502	30,291,140	29,313,136	25,198,850	25,154,650	24,461,190	14.0		
	流動資産	39,044,147	31,348,861	30,592,502	30,291,140	29,313,136	25,198,850	25,154,650	24,461,190	14.0		
	固定資産	524,580	389,324	330,277	322,780	321,498	313,050	305,980	298,540	2.6		
	計	39,568,727	31,738,185	30,922,779	30,613,920	29,634,634	25,511,900	25,460,630	24,759,730	13.9		
	負債	388,518	37,593	217,328	59,230	238,808	31,670	460	460	86.7		
	流動負債	388,518	37,593	217,328	59,230	238,808	31,670	460	460	86.7		
固定負債	28,555,373	21,191,259	20,436,717	20,435,730	19,369,406	15,584,600	15,596,660	15,013,990	19.5			
うち引当金等	215,729	220,846	187,010	143,970	144,104	126,010	136,770	145,910	12.6			
計	28,943,891	21,228,852	20,654,045	20,494,960	19,608,214	15,616,270	15,597,120	15,160,360	20.4			
資本	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0.0		
基本(資本)金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0.0		
剰余金等	10,574,836	10,459,333	10,218,734	10,068,960	9,976,421	9,845,630	9,813,510	9,695,280	1.3			
計	10,624,836	10,509,333	10,268,734	10,118,960	10,026,421	9,895,630	9,863,510	9,745,280	1.3			

平成18年度以降の上記目標数値については、平成16年5月に策定した「経営健全化計画」による目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「経営改善する団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
多額の借入金と保有土地があることから、経営安定化に向けての経営健全化計画を策定する必要がある。	経営健全化計画を策定〔~H13〕 新しい経営健全化計画の策定〔~H16.5〕 新しい経営健全化計画に基づく改善の実施〔H16~〕 平成17年1月の経理基準要綱の改正に伴う、「新しい経営健全化計画」の見直し実施〔~H17〕 県の職員派遣を平成14年度で終了する。	経営健全化計画策定(H13済) 借入金の低利資金への借換 販売促進組織新設(企業誘致課) トップセールスの実施 職員数削減による経費の縮減 管理経費の見直し・縮減 不用不急資産の売却(公用車) H14年度末で派遣終了(1名)	新しい経営健全化計画の策定 ・トップセールスの実施 ・組織の簡素合理化(2部5課制) ・職員数削減による経費の縮減 ・管理経費の見直し・縮減	新しい経営健全化計画(H16.5策定)に基づく改善の実施 ・造成土地の販売促進 ・土地の賃貸による有効活用 ・職員数削減による経費の縮減	新しい経営健全化計画に基づく改善の実施 ・公有地取得等の事業量の確保 ・造成土地の販売促進 ・土地の賃貸による有効活用 ・組織の簡素合理化(事務局3課制) ・職員数削減による経費の縮減 経理基準要綱の改正に伴う計画の見直しの実施

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

土地開発公社は昭和57年の設立以来、国や県をはじめとする地方公共団体の公有地の先行取得、工業団地の造成、販売等、地域の秩序ある発展のために大きな役割を果たしてきたところである。しかし、近年は地方公共団体の財政状況の悪化等による先行取得依頼の激減や景気低迷による工業団地等分譲地の販売不振が続き経営状況は極めて厳しい状況にある。このことから、平成13年度に経営健全化計画を策定し、借入金の支払利息圧縮のための低利への借換、管理経費の見直し、販売推進体制の強化などの対策を進めてきたところであるが、分譲地の販売が予想以上に厳しい状況にあること、平成14年度に懸案となっていた長期保有地の県による再取得が行われたことなどにより、計画の見直しが必要となった。これを受け、公社事業の効果的推進のため長期的視野に立ち、今後10か年にわたる新しい経営健全化計画を策定し、経営目標をたて、経営基盤となる事業収益の安定確保、財務の改善等経営の健全化に向け公社役員一丸となり取組むこととした。

さらに、平成17年1月に土地開発公社の経理基準要綱の改正があり、資産評価方法の見直しが行われたことから、計画の見直しに着手することとしている。

県としては、この見直しに当たり協力していくとともに、新しい経営健全化計画の実現に向け必要な助言・指導を行い経営改善の支援をしていく。

1 宮城県土地開発公社

県担当課 企画部企画総務課

経営戦略
団体の使命: 公有地及び工業用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより地域の秩序ある整備と経済振興を図り、もって県民福祉の増進に寄与する。
団体の顧客: 宮城県、国、市町村等地方公共団体、民間事業者。
団体の目的: 公共団体に代わって行い、公有地となるべき土地の先行取得と管理並びに公共団体の土地利用計画ほか各種計画と整合した工業用地等の土地造成と事業者等への処分。

区分: 3 主な経営指標の推移, 4 経営改善に向けての取組計画, 5 団体改革計画表以外のもの, 6 総合
評価項目: 1-20
評価結果(コメント): 理事会 監事
1 15、16年度委託事業なし。
2 総資本に占める借入金割合は、年々低下傾向にある。
3 補助金はなし。(H13～H15は委託金のみ)
4 適正な数値は一般的には150%程度以上とされる。流動資産に商品土地が計上されている。
5 報酬・給与の一部カット等で、人件費の上昇を抑制している。不足退職給与の引当を行っている。
6 取組目標
ア. 公共事業の抑制及び厳しい経済情勢下で、公有地取得事業、土地造成事業共に大幅減となった。
イ. 目標対比98.7%と、ほぼ目標を達成した。
ウ. 役員一丸となった積極的な営業活動を行ったにもかかわらず、処分実績が低迷し、厳しい状況となった。
エ. 賃借収入の増加により、120.6%と目標を達成した。
オ. 期末借入金残高は、圧縮・減少し目標を達成した。
カ. 借入金の減少及び当初設定金利が実質金利(1.6% 1.4%)より高かったため目標を達成した。
キ. 事務経費の節減合理化により、目標額を上回り達成した。
ク. 時間外勤務手当の縮減等により目標を達成した。
ク. 保有土地の利活用促進と人件費をはじめとする経費の削減等に努めたが、工業・流通団地等の造成土地処分の低迷と、幹線事業収入が皆無になる等公有地取得事業量の減少等により、昨年と同様に最終損益が2億4200万円の欠損となった。
9 欠損の計上に伴い、前年度に引続き剰余金が減少しているが、借入金の着実な減少により、財務の健全性を示す総資本対自己資本比率はH14年度以降33%台で推移している。
11 事業量の確保、造成土地の処分及び収支計算については、経営改善による早期の黒字転換を期して、「事業量の確保」「造成土地の処分」目標を高く設定した。
12 一部の保有土地について、地価公示及び地価調査の結果を参考に推定時価を試算しているが、正確な評価は行っていない。なお、新経理基準要綱に基づきH17年度末を目途に時価把握することを検討している。
14、15 制度上、設立団体(県)で検討すべきものである。
16 現在は、団体概要、事業概要及び商品案内(工業団地等)等に止まっており、経営情報の公開について、年度内の実施に向けて検討する。
17 顧客からの意見やクレーム等については、常に経営トップへ情報が伝達されるよう措置を講じている。
18 公有地の先行取得に対する社会的要請は、若干低下することは否めないが、地域開発を通じて果たす当社の地域振興への役割は、今後とも大きい。
20 役員報酬及び管理職給与の一部カットを継続する。
県の考え方: 全評価項目を通して
宮城県の厳しい財政状況等が続き、大規模公共事業の圧縮等による先行取得依頼の皆無が続いたことや、景気低迷による工業団地等分譲地の販売不振が続き経営状況は極めて厳しい状況にある。これらのことから、評価結果は当然厳しい結果となっており、妥当なもの判断される。
土地処分を最優先課題として取り組み、公有地の処分については計画どおり処分できたが、造成土地については販売価格の見直し、積極的な営業活動の展開等を図ったものの目標に及ばなかった。
各評価項目ごとに
6, 8, 9 県からの先行取得依頼の皆無や造成土地の販売の低迷を受けた評価となっている。先行取得事業の安定確保のためにも、県としても事業依頼を増加できるよう市内各課等に働きかけるとともに、造成土地についても関係機関と調整し利活用方策を検討していきたい。
12 17年1月の経理基準要綱改正に伴い、資産評価に時価評価(簿価と時価の乖離が50%以上の場合)が取り入れられたことから、全ての保有資産について状況把握できるよう指導を進めていく。
14, 15 役員については、「公有地の拡大の推進に関する法律」(昭和47年法律第66号)により県において任免を行っている。その必要性を役員の更新時期でもある今年度末までに整理・検討したい。
16 IT化が急速に進展する中、年度内に情報公開できるよう支援していきたい。
17 今後も、顧客等からの意見・クレームについては真摯に受け止めて、処理できるよう、体制づくりに万全を期すよう指導していきたい。
結論
18 長引く景気低迷と宮城県の財政悪化による弱まりが現在の公社経営に大きな影響を及ぼしている状況にある。このような状況下では、本来の公社の役割を果たすことが困難ではあるものの、地域開発を通じた地域振興という社会的要請は引き続きあるものと認識している。
19 経営基盤の強化に向け、今回の経理基準要綱改正を踏まえた経営健全化計画の見直しを図り、その実現に向け必要な助言・指導を行い、経営改善を支援していく。

2 株式会社東北ハンドレッド

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町3-6-16	設立	平成6年10月7日	代表者	代表取締役社長 名川 良隆	県担当課	企画部企画総務課
電話	022-216-1011	ファックス	022-216-1013	ホームページ	http://www.vogalta.co.jp	県出資額	582,000千円(24.9%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13～H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
プロサッカーチーム「ベガルタ仙台」の運営	興行、広告、育成・地域交流、物品販売その他	842,064	1,722,733	1,865,258	1,848,713	119.5

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	7.7	4.7
県からの補助金等収入依存度(%)	(県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計)×100	4.4	2.3	2.1	2.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	168.5	357.8	344.3	202.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	292	402	378	535

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移				(B)年度別目標			(C)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			H16実績～H17目標対比(%)
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	事業収入(単位:千円)	548,346	1,386,166	1,441,439	1,250,000	1,430,133	930,000	990,000	1,050,000	35.0	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)収入面においては、興行収入の増加により、広告収入やグッズ販売の不振を吸収し、目標を達成することができた。また、支出面においても、選手補強が成功し、結果として予算内に収まったこと、各支出項目についての予算管理が徹底されたことにより、支出額は目標内に収まった。その結果、6年連続の単年度黒字を計上することができた。	[H17.3]団体に対する意見財務面ではこれ以上の資金食い込みを避けるため期間損益を必ずプラスにすることが重要で、そのため16年度以降の収支計画は最低限度達成が必要とされる。来期(H17年度)のJ2確定に伴い、改革計画の見直しが必要である。
	広告収入(単位:千円)	300,395	517,010	645,403	480,000	415,816	430,000	450,000	470,000	3.4		
	ファンクラブ収入(単位:千円)	21,209	34,732	38,142	35,000	35,492	35,000	37,000	40,000	1.4		
	育成・HT収入(単位:千円)	51,022	84,841	90,419	75,000	96,828	70,000	75,000	80,000	27.6		
役員数(単位:人)	常勤役員数	3	3	3	3	3	3	3	3	0.0	(2)本年度以降の目標設定の考え方収入の動向、チーム戦力、企業体力等総合的に勘案しながら目標を設定した。	[H18.3]団体に対する意見厳しい経営のもと、これ以上の資本食込みを避けるため、期間利益をプラスにするという課題は消えることはない。関係者の奮起を期待したい。確実な入場料収入及び広告収入を確保するための仕組みづくりなど積極的な取組が必要である。会社の安定化を図るには、巨額の累積欠損額を解消する必要がある。そのためには、外形標準課税対策も踏まえ、資本金を1億円以下に減資することを検討すべきである。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	8	10	14	13	13	14	14	14	7.7		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	(3)委員会意見(H17年3月)への対応16年度については、期間損益をプラスにするべく、収入の見込みを勘案しながら、支出の執行を行った。来期以降については、期間損益のプラスを念頭に支出のコントロールをした。J2降格に伴い、収入支出の全面にわたり見直しをおこなった。17年度については、企業体力を考慮の上、J1昇格達成のために必要な最小限度の予算を計上している。	
	補助金(b)	45,000	50,000	50,000	45,000	45,000	40,000	30,000	30,000	11.1		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	45,000	50,000	50,000	45,000	45,000	40,000	30,000	30,000	11.1		
	支出額(d)のうち一般財源	45,000	50,000	50,000	45,000	45,000	40,000	30,000	30,000	11.1		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	収入	920,974	2,022,750	2,215,405	1,880,000	1,978,072	1,485,000	1,552,000	1,640,000	24.9		
事業外収入(b)	99,857	129,430	132,822	120,000	132,348	115,000	105,000	105,000	13.1			
その他の収入(c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
計(d)	1,020,831	2,152,180	2,348,227	2,000,000	2,110,420	1,600,000	1,657,000	1,745,000	24.2			
支出	事業費(e)	842,064	1,722,733	1,865,258	1,931,000	1,848,713	1,527,000	1,434,000	1,522,000	17.4		
	管理費(f)	144,774	223,385	267,519	216,000	213,334	218,000	218,000	218,000	2.2		
	事業外支出(g)	2,660	3,412	2,022	3,000	2,077	1,000	1,000	1,000	51.9		
	その他の支出(h)	7,759	0	766	0	0	0	0	0	-		
	計(i)	997,257	1,949,530	2,135,565	2,150,000	2,064,124	1,746,000	1,653,000	1,741,000	15.4		
經常収支(a+b)-(e+f+g)	31,333	202,650	213,428	150,000	46,296	146,000	4,000	4,000	415.4			
当期収支差額(d-i)	23,574	202,650	212,662	150,000	46,296	146,000	4,000	4,000	415.4			
当期利益(又は当期損失)	22,622	201,699	137,600	150,000	7,450	150,000	0	0	2,113.4			
貸借対照表(単位:千円)	資産										(3)委員会意見(H17年3月)への対応16年度については、期間損益をプラスにするべく、収入の見込みを勘案しながら、支出の執行を行った。来期以降については、期間損益のプラスを念頭に支出のコントロールをした。J2降格に伴い、収入支出の全面にわたり見直しをおこなった。17年度については、企業体力を考慮の上、J1昇格達成のために必要な最小限度の予算を計上している。	
	流動資産	400,753	521,809	669,314	669,314	974,115	700,000	700,000	700,000	28.1		
	固定資産	84,055	76,206	171,254	171,254	152,137	240,000	240,000	240,000	57.8		
	計	484,808	598,015	840,568	840,568	1,126,252	940,000	940,000	940,000	16.5		
	負債											
流動負債	237,784	145,852	194,425	194,425	480,685	417,000	417,000	417,000	13.2			
固定負債	10,802	160,094	70,620	70,620	62,594	90,000	90,000	90,000	43.8			
うち引当金等	10,802	14,241	18,120	18,120	20,094	22,000	22,000	22,000	9.5			
計	248,586	305,946	265,045	265,045	543,279	507,000	507,000	507,000	6.7			
資本												
基本(資本)金	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	0.0			
剰余金等	2,092,278	1,890,578	1,752,977	1,752,977	1,745,526	1,895,500	1,895,500	1,895,500	8.6			
計	236,222	437,922	575,523	575,523	582,974	433,000	433,000	433,000	25.7			

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年5月末日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「出資者の立場から経営改善を働きかける団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
経営努力により近年は黒字を確保しているものの、累積欠損金は解消されていないことから、今後一層の経営努力が必要である。	確実な収支見込みの範囲内での効率的なチーム運営(選手補強を含む)を行う 広告協賛金、入場料収入等の確実な確保を図る 県のJリーグ推進助成金を見直す。	経営計画を作成した。517,010千円の協賛金を確保した。また、802,239千円の入場料収入を確保した。選手及びフロント人数の適正管理を行っている。事業計画に基づく予算管理を計画どおり実施している。新たな環境(J1)での財政支援を実施した。	平成15年1月に策定した新中期ビジョンの計画運営規模に基づき実施し、経常利益213,428千円(前年度比5.3%増)、当期利益137,600千円(前年度比31.8%増)を計上した。収入計画に基づく営業活動及び入場者の確保等に努め、入場料収入867,369千円(8.1%増)を確保できた。平成15年1月に策定した新中期ビジョンを踏まえた要員管理を実施した。収支計画の範囲内での選手補強を実施し、業務拡大による機構改革によりフロント体制を強化した。J1という環境を踏まえた財政支援を実施(50,000千円)をすとも、今後の財政支援のあり方を検討した。	J2降格に伴い見直した収支計画に基づき実施した結果、全体的な収入減となったが、当期利益で7,450千円(前年比94.6%減)を計上した。広告収入については、大手協賛企業の撤退の影響もあり、415,816千円(前年比35.6%減)となり、入場料収入については、J2の影響から741,683千円(前年比14.5%減)となった。自主的な財政運営を踏まえた補助金の見直しを実施し、5,000千円の減額とした。	J1昇格を目指しつつ必要最低限の適正な財政運営を実施する。継続及び新規協賛企業の確保に努め、効果的なPR等による安定した入場料収入を確保する。自主的な財政状況を考慮した財政支援を実施する。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

16年度は目標であったJ1昇格が叶わなかったが、業績においては昨年と比較すると、大手スポンサーの撤退による広告収入の減、入場者数の減などの影響はあったものの、6年連続の単年度黒字を計上した。依然として累積赤字の解消が課題となっているが、県としては会社の自主的な財政運営、経営健全化に向けた取組を見守りながら補助金の見直しを図っていきたくと考えている。18年度以降は補助対象事業のメニュー化等を含めた見直しを検討しており、補助金の額については流動的である。

経営戦略	団体の使命	ベガルタ仙台を通じ、宮城県民に夢と希望を与える。
	団体の顧客	宮城県民を初め、他の都道府県民
	団体の目的	ベガルタ仙台の活動を通じ、青少年の健全育成、スポーツ文化の振興および地域の活性化を図る。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方															
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 基本は収支バランスの取れた経営を心がけている。 5. 管理部門強化のために、契約社員を増員したため。 6. ア・入場料収入の安定確保とチームブランドを背景とした事業収入の増加に努めた。 イ・J2降格によりスポンサーの撤退があり、苦戦を強いられた。 ウ・アに伴う結果。エ・ジュニアサッカースクール「若林校」を開校し、小学生の入会に努力した。 7. 経営基盤の強化のために増員した。 8. J2に降格し、事業規模が縮小したものの、単年度黒字を計上できた。 9. 流動資産が大きく伸び財務内容は好転した。 14. 常勤監査役は、銀行出身者で支店長、検査部、常勤監査役を歴任し経験豊富である。 15. 民間企業の代表者やサッカー界に精通した方々に就任いただいている。 16. 決算の状況については、株主総会後に河北新報に掲載している。また、会社のホームページにおいて、役員名簿、収支の状況を公開している。 17. 顧客であるサポーターの声をネット上の掲示板(ベガルタインフォ等)にて把握している。 18. ホームゲームの観客数やテレビの視聴率から実感する。	全評価項目を通して 昨年は事業収入が目標を上回ったこともあり、広告収入の減が吸収され、総合的には目標達成となった。評価結果については概ね妥当と判断される。											
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし														
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし													
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし														
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし													
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向															
上昇傾向	横ばい	低下傾向																
5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向															
低下傾向	横ばい	上昇傾向																
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「事業収入」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「広告収入」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標「ファンクラブ収入」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> エ 取組目標「育成・ホームタウン収入」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事 6. イ・取組目標の中で収入の大きな柱となる広告収入が唯一未達成となったが、これは大手協賛企業の撤退が最後まで、尾を引いた結果である、今後も更なる協賛企業獲得に向けた会社の経営努力が望まれる。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成															
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成															
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成															
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成															
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成														
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成															
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化												
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化													
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化												
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化													
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化													
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化														
11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた														
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた															
5 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 監事 14. 常勤監査役は、銀行出身者で支店長、検査部、常勤監査役を歴任し経験豊富である。 15. 民間企業の代表者やサッカー界に精通した方々に就任いただいている。 16. 決算の状況については、株主総会後に河北新報に掲載している。また、会社のホームページにおいて、役員名簿、収支の状況を公開している。 17. 顧客であるサポーターの声をネット上の掲示板(ベガルタインフォ等)にて把握している。 18. ホームゲームの観客数やテレビの視聴率から実感する。												
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない														
	13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中													
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中														
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし													
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし														
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし														
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし															
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし														
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし															
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない															
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																
6 総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 監事 19. 顧客であるサポーターの声をネット上の掲示板(ベガルタインフォ等)にて把握している。 18. ホームゲームの観客数やテレビの視聴率から実感する。												
	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる														
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化													
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化															
20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない															
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																

結論
 19 昨年は目標を達成し、単年度黒字となったものの、広告収入の確保、累積赤字の解消等の課題もあり、今後も経営の健全化を見守りながら助言・指導をしていきたい。

3 財団法人宮城県地域振興センター

1 基本情報(団体記入)

所在地	宮城県仙台市青葉区上杉一丁目2番3号	設立	平成5年2月1日	代表者	理事長 大村 一	県担当課	企画部政策課
電話	022-213-5050	ファックス	022-213-5011	ホームページ	http://mria.or.jp	県出資額	400,000千円(56.6%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13～H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
地域開発等調査研究	県の発展にとって必要なテーマに関連した調査研究	1,999	3,016	3,200	3,874	93.8
情報収集・提供事業	機関誌等による地域振興情報の提供	2,627	2,777	1,238	1,378	47.5
研修会等の開催	地域開発の方法等の研修	1,419	2,393	1,311	868	61.2
受託事業(特別会計)	地域振興に関連した企画調査等の受託(受託金額)	40,219	81,082	34,533	42,657	6.1

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	0.0	—	38.70	43.80
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	1.4	1.4	1.4	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	17.3	27.4	55.1	76.4
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	128.6	148.3	169.6	207.5
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	430	797	509	495

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

経営改善(効率化等)に向けた取組目標	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標	H16実績-H17目標対比(%)		
研究員数(非常勤を含む)	6	9	12	12	12	12	12	12	0.0	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 地域開発研究に関しては、経費削減等を図ったこと等もあり目標を下回ったものの、事業内容はほぼ計画(目標)どおり実施できた。また、再委託率については件数的には昨年度と同じではあるが、さらに研究員数を目標および確保しながら研究能力の強化等のための職員研修等を実施し、低率化に努めたい。 (2)本年度以降の目標設定の考え方 調査研究機関として、今後も一定の研究員数の確保を図りながら、センター内部にノウハウを蓄積する観点から、引き続き3つの経営目標を設定していきたい。 (3)委員会意見(H17年3月)への対応 特別会計においては、受託事業の効率的な運営を図り、黒字となるよう努力する。 1については、例年どおり第一四半期の結果を見て9月1日現在で目標値を設定する。	[H17.3] 団体に対する意見 受託事業については収支が合い償うよう事業実施前から計画を組み立てる必要がある。 H16予算で、受託調査の特別会計で赤字予算を組んでいるが、問題ではないか。 [H18.3] 団体に対する意見 受託調査を請負う場合は、一件ごとに再委託費や内部人件費、事務費を見積り、収支が合うよう受注することが基本となるので、予算化においても収支見合いの設定にすべきである。 受託調査の固定費を上回る売上確保に留意すべきと考える。そのためには、団体の得意分野やノウハウをアピールし、売上増につなげる工夫が必要である。
地域開発等調査研究費(千円)	1,999	3,016	3,200	9,100	3,874	9,100	9,100	134.9			
受託事業の再委託率(%)	35.7	23.7	26.5	29.1	31.9	30	30	30	6.0		
常勤役員数	1	0	1	1	1	1	1	1	0.0		
うち県職員(派遣職員)	0	0	1	1	1	1	1	1	0.0		
常勤職員数	6	5	6	6	6	6	6	6	0.0		
うち県職員(派遣職員)	3	3	2	2	2	3	3	3	50.0		
委託金(a)	987	0	14,175	0	31,096	5,000	0	0	83.9		
補助金(b)	9,850	39,244	34,477	34,907	32,941	43,209	43,209	43,209	31.2		
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	10,837	39,244	48,652	34,907	64,037	48,209	43,209	43,209	24.7		
支出額(d)のうち一般財源	10,837	39,244	48,652	34,907	64,037	48,209	43,209	43,209	24.7		
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
収入	40,219	81,082	34,533	35,000	42,657	30,000	62,069	62,069	29.7		
事業収入(a)	40,219	81,082	34,533	35,000	42,657	30,000	62,069	62,069	29.7		
事業外収入(b)	22,456	62,320	53,729	53,767	42,877	62,069	62,069	62,069	44.8		
その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
計(d)	62,675	143,402	88,262	88,767	85,534	92,069	92,069	92,069	7.6		
支出	27,226	62,083	36,883	40,900	36,778	40,586	40,586	40,586	10.4		
事業費(e)	27,226	62,083	36,883	40,900	36,778	40,586	40,586	40,586	10.4		
管理費(f)	20,959	52,394	46,806	46,959	44,183	59,162	59,162	59,162	33.9		
事業外支出(g)	9,876	16,717	10,264	10,262	10,262	262	262	262	97.4		
その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
計(i)	58,561	131,194	93,953	98,121	91,223	100,010	100,010	100,010	9.6		
経常収支(a+b)-(e+f+g)	4,114	12,208	5,691	354	5,689	7,940	7,940	7,940	39.6		
当期収支差額(d-i)	4,114	12,208	5,691	354	5,689	7,940	7,940	7,940	39.6		
当期利益(又は当期損失)	3,614	12,555	6,180	9,354	4,311	1	1	1	—		
資産	30,281	58,158	32,290	33,000	33,909	1	1	1	—		
流動資産	30,281	58,158	32,290	33,000	33,909	1	1	1	—		
固定資産	711,756	712,104	711,614	702,514	711,614	1	1	1	—		
計	742,037	770,262	743,904	735,514	745,523	1	1	1	—		
負債	23,544	39,214	19,036	20,000	16,344	1	1	1	—		
流動負債	23,544	39,214	19,036	20,000	16,344	1	1	1	—		
固定負債	0	0	0	0	0	1	1	1	—		
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	1	1	1	—		
計	23,544	39,214	19,036	20,000	16,344	1	1	1	—		
資本	707,000	707,000	707,000	707,000	707,000	707,000	707,000	707,000	0.0		
基本(資本)金	707,000	707,000	707,000	707,000	707,000	707,000	707,000	707,000	0.0		
剰余金等	11,493	24,048	17,868	8,514	22,179	17,868	17,868	17,868	19.4		
計	718,493	731,048	724,868	715,514	729,179	724,868	724,868	724,868	0.6		

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年3月26日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: 経営改善、県の関与の見直し	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
人材確保・組織・運営体制の強化	調査研究機関として、ノウハウの蓄積に努めながら人材確保・組織・運営体制の強化に取り組む。(H14～H17)	センターの組織・運営の強化などを柱とした新たな運営計画の改革方針(平成15年度～17年度を対象)を策定。	平成17年度までの「改革方針」の実現に努力した。併せて、公益事業として「地域開発等調査研究」を充実させ、センターの独自性を発揮する。	平成17年度までの「改革方針」の実現に努力した。併せて、公益事業として「地域開発等調査研究」を充実させ、センターの独自性を発揮する。	平成17年度までの「改革方針」の実現に努力する。併せて、公益事業として「地域開発等調査研究」を充実させ、センターの独自性を発揮する。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

地方分権や市町村合併が推進されている現在、市町村を熟知したシンクタンクとして県内市町村等からは当センターに対する期待が依然にも増して多くなっている。このため、センターでは県内地域の発展方向などの研究・提言を行うプランナーとしての役割を果たしていただくため、センターの人材育成を目指した特別研究員(非常勤職員)の採用や、運営の強化を図ることなどを柱とした新たな運営計画である「改革方針」を策定しており、当面はこの改革方針の実現に取り組んでいくこととする。

経営改善、収支状況.....平成16年度は受託事業の確保において、ほぼ目標どおり推移し、全体の収支において実質的に約440万円の黒字となった。また、資金繰りからも平成5年2月のセンター設立以来はじめて金融機関からの借入もなく事業運営することができている。これらのことから経営改善にむけた取組は概ね良好である。しかし、近年の県や市町村における財政状況からしてもセンターの経営環境は引き続き厳しい状況が続くと思われるので、センターの設立趣旨等から独自性の発揮する自主調査研究事業の必要性は十分に考慮しつつも、改革方針の項目の一つである、「経営改善を優先した事業展開とするため、当分の間、受託事業の増額に努める。という方針を優先させて対処すべきである。
役員数.....改革方針に基づき、事業の内容や業務量に応じた対応を可能とするため、特別研究員を採用するなど柔軟で機動的な組織体制をとっている。現在の常勤職員の給与については、県4名、市町村1名、民間1名、プロパー1名の計7名の常勤職員のうち、プロパー職員を除いた6名について、全て派遣で負担している。将来的には人的自立も視野に入れているが、当分の間は引き続き県から4名の派遣職員が必要と考えている。
監事の外部有識者選任.....現在、県出納長と仙台市収入役が監事(無給)となっているが、事業規模及び経費負担面からしても現状のままが合理的である。
役員等の民間経験者の登用.....理事及び評議員には、既に民間の役員が登用されているので、現状で十分と考える。
経営状況前年比.....基本金運用収入が多くを望めない現状では、収支状況は受託事業の増減によるところが大きい。ここ数年の収支状況を見るとトータル的にはそれ程悪くはない。

改革計画に基づく改革は、ほぼ順調に推移してきている。しかし、低金利による基本財産収入の伸び悩みなど、当該団体の経営環境はまだまだ厳しい状況にある。そのため、今年度で終了する改革方針について検討・見直しして、引き続き改革に努める必要がある。

3 財団法人宮城県地域振興センター

県担当課 企画部政策課

経営戦略	団体の使命	県内の各地域が抱える課題に対し、多彩な知恵のネットワークによって果敢に取り組み、真に豊かな地域の実現に貢献する。
	団体の顧客	宮城県、県内市町村、各種団体、民間
	団体の目的	県内各地域の福祉や環境、文化、交通など様々な分野で調査研修し、地域づくり、計画づくり等に関する提言を行っていく。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 1 件数は横ばいだが、委託金額の大きな物があったため平均で上昇した。 2 H16は借入なし	全評価項目を通して 地方分権や市町村合併が推進されている現在、市町村を熟知したシンクタンクとして県内市町村等からは当センターに対する期待が依然にも増して多くなっている。このため、センターでは県内地域の発展方向などの研究・提言を行うプランナーとしての役割をより重点的に果たしていくため、センターの人材育成を目指した特別研究員(非常勤職員)の採用や、運営の強化を図ることなどを柱とした新たな運営計画である「改革方針」を策定しており、当面はこの改革方針の実現に取り組んでいくこととする。			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向					
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「研究員の拡充」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 9 特別会計における短期借入がなかった。 14 単年度の予算規模も比較的小さく、執行自体も県にほぼ同様の取扱になっていることから執行の自由度が狭く公認会計士に依頼するほどではない。また、監事のほか、宮城県担当課及び監査委員事務局の監査も受けている。 15 常勤・非常勤役員には民間人を登用していないが、理事には複数名の民間人が就任しているため。 16 平成17年度中には全面公開すべく、HPのリニューアルを行っている。 17 顧客である市町村等については、年数回営業活動を行っており、その際に意見交換を行っている。 18 市町村合併や人口減少など地域環境が変化しているため市町村計画の見直しが不可欠となっている。	各評価項目ごとに 6 8 9.....経営改善、収支状況 平成16年度は受託事業の確保において、ほぼ目標どおり推移し、全体の収支において実質的に約440万円の黒字となった。また、資金繰りからも平成5年2月のセンター設立以来はじめて金融機関からの借入もなく事業運営することができている。これらのことから経営改善にむけた取組は概ね良好である。しかし、近年の県や市町村における財政状況からしてもセンターの経営環境は引き続き厳しい状況が続くと思われるので、センターの設立趣旨等から独自性の発揮する自主調査研究事業の必要性は十分に考慮しつつも、改革方針の項目の一つである、「経営改善を優先した事業展開とするため、当分の間、受託事業の増額に努める」という方針を優先させて対処すべきである。 7.....役員員数 改革方針に基づき、事業の内容や業務量に応じた対応を可能とするため、特別研究員を採用するなど柔軟で機動的な組織体制をとっている。現在の常勤職員の給与については、県4名、市町村1名、民間1名、プロパー1名の計7名の常勤職員のうち、プロパー職員を除いた6名について、全て派遣元で負担している。将来的には人的自立も視野に入れてはいるが、当分の間は引き続き県から4名の派遣職員が必要と考えている。 14.....監事の外部有識者選任 現在、県出納長と仙台市収入役が監事(無給)となっているが、事業規模及び経費負担面からしても現状のままが合理的である。 15.....役員等の民間経験者の登用 理事及び評議員には、既に民間の役員が登用されているので、現状で十分と考える。 19.....経営状況前年比 基本金運用収入が多くを望めない現状では、収支状況は受託事業の増減によるところが大きい。ここ数年の収支状況をみるとトータル的にはそれ程悪くはない。 結論 改革計画に基づく改革は、ほぼ順調に移ってきている。しかし、低金利による基本財産収入の伸び悩みなど、当該団体の経営環境はまだまだ厳しい状況にある。そのため、今年度で終了する改革方針について検討・見直しして、引き続き改革に努める必要がある。			
	イ 取組目標「地域開発等研究費の充実」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成					
	ウ 取組目標「受託事業の再委託率の低下」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成					
	エ 取組目標「 」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成					
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成					
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化					
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた					
	5 団体改革計画表以外のもの			12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事	
				13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし						
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし						
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし						
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない						
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる						
6 総合	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	理事会 監事				
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特になし					

4 仙台臨海鉄道株式会社

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区港四丁目11番2号	設立	昭和45年11月7日	代表者	代表取締役社長 西 重樹	県担当	企画部総合交通対策課
電話	022-258-5211	ファックス	022-258-7366	ホームページ	http://www.geocities.jp/s_rintetu/	県出資	240,000千円 (33.3%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13～H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
鉄道事業	鉄道貨物輸送	667,574	634,690	584,877	599,585	10.2

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	395.6	389.1	323.0	392.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	383	393	370	390

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)H16実績～H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	(増収策) 石油(トン)	518,669	556,747	593,530	611,900	608,160	612,640	617,149	621,691	0.7	(1) 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ほぼ達成。運賃の値下げが続いていることから、17年度目標は輸送量の増加に比べ、収入は減となっている。 (2) 本年度以降の目標設定の考え方 収入増及び経費削減を図ることに重点的に取組みます。 (3) 委員会意見(H17年3月)への対応 増収に取組むとともに経営の効率化を図りながら向こう三年間の目標値を設定した。	[H17.3] 団体に対する意見(見直し)を(H15とH16目標を見る)輸送量の伸びに比べて事業収入が伸びていない。取組目標である石油、ビール輸送量と事業収入をリンクさせるとともに、環境変化を十分見込んで、目標値を設定することに留意すべきである。 [H18.3] 団体に対する意見(見直し)を17年度、18年度、19年度の目標営業収入は16年度実績より固めに見積もっており実現可能性は高いと思われる。既存顧客、見込顧客の荷動きをきめ細かく捕らえ、取引先拡張に向けた取組を継続するなど、収益機会に結びつけることが重要である。また、運賃の値下げは時代の趨勢からいってもやむを得ないので、引き続き、徹底した経費削減に努め、経営の安定につなげるべきである。
	輸送量 ビール(トン)	55,014	60,060	56,268	59,100	50,466	52,470	52,800	52,800	4.0		
	(経費削減策) 職員数のスリム化	14	6	3	2	2	0	1	1	-		
役員数(単位:人)	常勤役員数	4	4	4	4	4	3	3	3	25.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	103	97	94	92	92	93	92	91	1.1		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
収支計算書(単位:千円)	収入	650,500	645,445	629,745	630,000	610,943	592,050	595,990	598,000	3.1		
	事業収入(a)	650,500	645,445	629,745	630,000	610,943	592,050	595,990	598,000	3.1		
	事業外収入(b)	23,683	26,488	11,650	4,000	5,492	8,350	8,350	8,350	52.0		
	その他の収入(c)	10,000	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(d)	684,183	671,933	641,395	634,000	616,435	600,400	604,340	606,350	2.6		
	支出	442,794	417,848	397,643	416,000	456,778	448,460	450,470	450,530	1.8		
	事業費(e)	442,794	417,848	397,643	416,000	456,778	448,460	450,470	450,530	1.8		
	管理費(f)	224,780	216,842	187,232	188,000	142,807	142,410	137,570	138,170	0.3		
	事業外支出(g)	2,696	2,370	6,825	0	497	250	250	250	49.7		
	その他の支出(h)	1,675	3,106	0	0	0	0	0	0	-		
計(i)	671,945	640,166	591,700	604,000	600,082	591,120	588,290	588,950	1.5			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	3,913	34,873	49,695	30,000	16,353	9,280	16,050	17,400	43.3			
当期収支差額(d-i)	12,238	31,767	49,695	30,000	16,353	9,280	16,050	17,400	43.3			
当期利益(又は 当期損失)	82,333	13,317	24,510	4,000	7,668	4,080	7,500	8,000	46.8			
貸借対照表(単位:千円)	資産	763,101	872,057	783,549	797,000	694,274	698,000	705,000	713,000	0.5		
	流動資産	763,101	872,057	783,549	797,000	694,274	698,000	705,000	713,000	0.5		
	固定資産	1,551,221	1,496,640	1,624,878	1,625,000	1,669,116	1,670,000	1,670,000	1,670,000	0.1		
	計	2,314,322	2,368,697	2,408,427	2,422,000	2,363,390	2,368,000	2,375,000	2,383,000	0.2		
	負債	192,853	224,111	242,872	240,000	176,933	165,463	154,963	154,963	6.5		
	流動負債	192,853	224,111	242,872	240,000	176,933	165,463	154,963	154,963	6.5		
	固定負債	226,970	239,337	236,474	238,919	249,100	261,100	271,100	271,100	4.8		
(うち引当金等)	222,468	239,337	236,474	238,919	249,100	261,100	271,100	271,100	4.8			
計	419,823	463,448	479,346	478,919	426,033	426,563	426,063	426,063	0.1			
資本	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	0.0			
基本(資本)金	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	0.0			
剰余金等	1,174,499	1,185,249	1,209,081	1,223,081	1,217,357	1,221,437	1,228,937	1,236,937	0.3			
計	1,894,499	1,905,249	1,929,081	1,943,081	1,937,357	1,941,437	1,948,937	1,956,937	0.2			

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年4月1日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課 題	改善内容 区分: ①出資者の立場から経営改善を働きかける団体、	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
経営状況は黒字を確保しているが、運賃の値下げにより減収傾向にあるため、輸送量の増加を図る必要がある。	短期経営目標を設定し、輸送量・収入の確保、コスト削減に努める。また、ホームページを営業活動に活用する。	人員を削減し、海上コンテナを中心に輸送量確保に努めた。	主要出荷(石油・ビール)の輸送量確保を図ることを基本に、国際海上コンテナの輸送促進、J Rコンテナの新規顧客開発を併せて推進した。併せて、職員数のスリム化、物件費の削減、外注工事の直轄化により経費削減に努めた。	一般貨物については景気の影響もあり、輸送量が減少したが、車扱、国際海上コンテナは順調に輸送量を確保できた。また、徹底した経費削減に努めた。	引き続き収入増及び経費にの節減に努めるとともに、ホームページを活用した積極的な営業活動を展開する。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

徹底した経費削減により経常収支は黒字であるが、輸送機関間の競争により運賃の値下げが続く減収となっている。しかしながら、近年のモーダルシフトの推進や、主要な取引相手であるキリンビール(株)から新製品が発売されたことから、今後輸送量の増加が見込まれる。ホームページの開設による顧客の増加も見込まれ、出資者の立場から、輸送量の確保に向けた取り組みに対する助言をしていく。

4 仙 台 臨 海 鉄 道 株 式 会 社

経営戦略	団体の使命	仙台港湾地区と内陸部を結ぶ物流
	団体の顧客	仙台港湾地区進出企業(新日本石油精製(株)、キリンビール(株))他
	団体の目的	仙台港湾地区の活性化

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 (3 - 5) 業務体制の見直し等による人件費の抑制	輸送機関間の競争による運賃の値下げが続ぎ、減収、減益となったが、経常収支は黒字を維持しており、諸経費の削減に努めた結果、支出は前年に比べ1.4%の増にとどまっていることから、評価は妥当である。 ～ 財政的 関与なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向					
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「増収策(石油)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「増収策(ビール)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 「職員数のスリム化」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 「 」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 (4 - 8) 経費削減等に努めたものの、運賃値下げ等による収入減が収支を悪化させたが、引き続き黒字を保つことが出来た。 (4 - 9) 大幅な財務体質の悪化はない。	徹底した経費削減により経常収支は黒字であるが、運賃の値下げが続ぎ減収となっている。しかしながら、近年のモーダルシフトの推進や、主要な取引相手から新製品が発売されたことから、今後輸送量の増加が見込まれる。ホームページの開設による顧客の増加も見込まれ、出資者の立場から、輸送量の確保に向けた取り組みに対する助言をしていく。			
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成					
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化					
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた					
	団体改革計画表以外のもの			12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事 (14) 監査人に公認会計士を選任済。 (15) 民間経営者・重要幹部を選任済。 (16) 8月中に全て公開予定。 (17) 営業部の定期的な顧客訪問により把握。	
				13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		
				14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		
				15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		
				16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない						
総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事 (18) 仙台湾地区の物流、近年推進されているモーダルシフトの担い手として、社会的要請は引き続き高まっている。			
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化					
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない					

5 阿武隈急行株式会社

1 基本情報(団体記入)

所在地	福島県伊達郡梁川町字五反田100番地の1	設立	昭和59年4月5日	代表者	代表取締役社長 千葉 眞弘	県担当課	企画部総合交通対策課
電話	024-577-7132	ファックス	024-577-7156	ホームページ	http://www5.ocn.ne.jp/~abukyu/	県出資額	384,000千円(25.6%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
鉄道事業	鉄道による旅客運輸事業(福島駅(福島県)から槻木駅(宮城県)までの2市4町を縦断し、東北本線に接続する54.9kmを営業区間に、仙台市及び福島市周辺における通勤・通学者等の地域の足として運営するために設立された第三セクター鉄道会社)	958,728	907,700	905,937	857,210	10.6%

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100				
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100				
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	0.7	2.4	1.1	1.4
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	680.3	558.6	588.6	648.1
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	475	452	448	428

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移					(B)年度別目標			(C) H16実績-H17目標 対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	輸送量(輸送人員)(単位:千人)	3,057	2,966	2,887	2,879	2,826	2,808	2,770	2,732	0.6	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 長引く景気の低迷や沿線人口の減少、少子・高齢化、モータリゼーションの一層の進展などから輸送人員、収益は目標を下回る結果となりましたが、業務の効率的運営と人件費、経費の削減に努め一応の成果をだすことができました。	[H17.3] 団体に対する意見 実施済みの「経営診断」を踏まえた「新経営計画」を早急に策定し実施に移すべきである。そうでない「経営診断」自体陳腐化してしまう恐れがある。
	役員員数(単位:人)											
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(2)本年度以降の目標設定の考え方 (1)のとおり、当社経営環境の悪化が続いている。又、無償譲受鉄道施設の経年劣化も進行し、安全性の確保・向上が緊急の課題となっている。これらの諸情勢に対応するため、経営改善対策を強化し、地域の足としての鉄道を継続していくことを目指し「新長期経営計画」を策定。減少傾向にあるご利用者の維持・確保、拡大に向けた取り組みを積極的に行い、H20年度274万人の輸送人員を目指すこととしている。	[H18.3] 団体に対する意見 効率的な人員体制を取り組み事項としているが、効率性を追い求めた結果がサービスの低下につながらないよう注意しなければならない。また安全な運行が脅かされることのないよう十分考慮した人員体制を構築していかねばならない。輸送量の減少は、沿線人口の減少によるものばかりが原因とは言えない。輸送量を確保するために、休日の輸送量を増加させるなどの取組も必要である。
	補助金(b)	6,500	23,633	10,455	12,863	12,591	54,382	77,689	64,037	331.9		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	6,500	23,633	10,455	12,863	12,591	54,382	77,689	64,037	331.9		
	支出額(d)のうち一般財源	6,500	23,633	10,455	12,863	12,591	54,382	77,689	64,037	331.9		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算書(単位:千円)	収入										(3)委員会意見(H17年3月)への対応 平成16年度から10年間の新長期経営計画を策定し、平成17年3月25日の第96回取締役会議において了承された。	
	事業収入(a)	908,841	876,633	848,769	836,895	812,987	803,946	787,703	771,842	1.1		
	事業外収入(b)	2,782	5,425	7,334	10,153	12,986	4,083			68.6		
	その他の収入(c)	24,910	117,781	71,099	9,681	57,389	180,459	301,967	787,318	214.4		
	計(d)	936,533	999,839	927,202	856,729	883,362	988,488	1,089,670	1,559,160	11.9		
	支出											
	事業費(e)	864,000	826,273	809,340	835,366	783,282	803,369	760,238	784,421	2.6		
	管理費(f)	94,728	81,427	96,597	82,779	73,928	68,465	67,706	70,477	7.4		
	事業外支出(g)	1	127	1,095	0	0	0	0	0	-		
	その他の支出(h)		91,371	38,022	3,181	32,479	180,459	301,967	781,127	455.6		
計(i)	958,729	999,198	945,054	921,326	889,689	1,052,293	1,129,911	1,636,025	18.3			
経常収支(a+h)-(e+f+g)	47,106	25,769	50,929	71,097	31,327	63,805	40,241	83,056	-			
当期収支差額(d-i)	22,196	641	17,852	64,597	6,327	63,805	40,241	76,865	-			
当期利益(又は当期損失)	26,666	15,172	22,322	74,097	10,797	68,275	44,711	81,335	-			
貸借対照表(単位:千円)	資産											
	流動資産	683,309	703,102	608,420	615,094	580,478	523,845	462,347	290,272	9.8		
	固定資産	440,637	440,695	418,633	390,860	396,143	374,534	397,628	525,140	5.5		
	計	1,123,946	1,143,797	1,027,053	1,005,954	976,621	898,379	859,975	815,412	8.0		
	負債											
流動負債	100,442	125,867	103,363	112,138	89,564	94,034	98,504	102,974	5.0			
固定負債	172,882	182,480	110,562	136,280	84,727	70,290	72,127	104,429	17.0			
(うち引当金等)	172,882	182,480	110,562	136,280	84,727	70,290	72,127	104,429	17.0			
計	273,324	308,347	213,925	248,418	174,291	164,324	170,631	207,403	5.7			
資本												
基本(資本)金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0.0			
剰余金等	649,378	664,550	686,872	742,484	697,670	765,945	810,656	891,991	-			
計	850,622	835,450	813,128	757,516	802,330	734,055	689,344	608,009	8.5			

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年3月25日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、 は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: '出資者の立場から経営改善を働きかける団体、'	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
利用客の伸び悩みにより累積欠損金が増加傾向にある。また、緊急安全評価を受け、緊急に安全対策が必要な施設が指摘されており、厳しい経営環境が予想される。	平成15年度から沿線フリーウォーキング等のイベントを実施し集客に努力している。 平成13年度から常勤役員を削減している。 平成12年度から職員数を削減している。 平成11年度に新駅を設置し、利用者確保を図っている。 空きスペースの貸し出しによる収益増を図っている。	常勤役員の不補充(平成13年度1名減)とした 正職員を1名減とした 年齢が満5歳に到達した時点で昇級停止とした ホームページを開発しイベント等の周知を利便促進を図った。 あぶくまの里ウォーキングガイドを作成し、配布した。 たけのこ狩り、納涼列車、芋煮会のイベントを実施した。 卸町駅、梁川駅、梁川希望の森公園前駅の空きスペース貸し出しによる増収	引き続き常勤役員の不補充(平成13年度1名減) ホームページによるイベント等の広報 パンフレット等による利用促進 会社の経営診断を実施した	平成15年度に実施した経営診断の結果を踏まえた新長期経営計画(H16~H25)を策定した ホームページによるイベント等の広報 パンフレット等による利用促進	平成16年度に策定した新長期経営計画(H16~H25)に基づき、利用者の確保・拡大、効率的な人員体制の構築と給与制度の見直し、徹底した経費の削減を図る

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

平成16年度に策定した新長期経営計画(H16~H25)をベースに、前期5か年について経営健全化5か年計画及び毎年度予算執行計画を提出させ、必要な指導・助言を行う。

5 阿武隈急行株式会社

県担当課 企画部総合交通対策課

経営戦略	団体の使命	仙台市と福島市を結ぶ都市間旅客輸送路線としての機能を有し、両市周辺における通勤・通学の公共輸送機関及び沿線地域産業、観光の振興を図る。
	団体の顧客	沿線地域住民及び線区外からのご来線ご利用者。
	団体の目的	特定地方交通線に指定された旧国鉄丸森線を転換し、更には県境を越えて福島市までの鉄道を地域の足として運営。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 4 監事 4	全評価項目を通して 評価結果については概ね妥当である。 各評価項目ごとに [3]前期から6%、約3千万円の減額となっており、評価に値する。 [6]通勤定期輸送人員において前期と比べ3.7ポイント増加している点については、一応の評価に値するが、通学定期及び定期外の輸送人員の減少により、総計では2.1ポイントの減少となっていることから、輸送人員の維持・確保に努力するとともに、拡大に向けた営業活動を展開すべきである。 [8]鉄道事業営業収益が前期と比べ4.2%減少したが、鉄道事業営業費が5.4%減少し、経費節減に努めている。 [16]情報公開規程の策定と併せ、ホームページへの財務諸表等の掲載に努めるべきである。 結論 平成16年度に策定した新長期経営計画をベースに、前期5か年について経営健全化5か年計画及び今年度の予算執行計画を提出させ、必要な指導・助言を行う。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4	
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2 2	
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	2 2	
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	1 1	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「輸送量」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 3 監事 3	
	イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1	
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	4 4	
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	4 4	
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2 2	
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 1 監事 1	
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	1 1
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		4 4	
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		4 4	
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		3 3	
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		1 1	
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 2 監事 2	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	3 3	
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	1 1	

6 くりはら田園鉄道株式会社

1 基本情報(団体記入)

所在地	宮城県栗原市若柳字川北塚ノ越11	設立	大正7年12月	代表者	取締役社長 佐藤 勇	県担当課	企画部総合交通対策課
電話	0228-32-2137	Fax	0228-32-2593	ホームページ		県出資額	25,000千円(10.1%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
鉄道事業	旅客輸送主体の鉄道経営	141,399	143,450	140,476	129,047	8.7

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	32.8	33.3	33.4	34.5
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	26.8	26.1	27.0	14.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	106.9	114.6	122.7	132.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	346	339	335	348

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標											(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 定期客の大幅な減収を定期待、グッズ類販売増で補い、経費削減にも鋭意努力した結果、昨年に引き続き目標を上回る事ができました。	[H17.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視していく。
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	-			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	-			
	常勤職員数	23	23	22	21	21	21	21	0.0			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	-			
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	-			
	補助金(b)	39,425	38,000	38,941	19,000	19,000	19,000	検討中	0.0			
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	検討中	-			
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	39,425	38,000	38,941	19,000	19,000	19,000	検討中	0.0			
	支出額(d)のうち一般財源	39,425	38,000	38,941	19,000	19,000	19,000	検討中	0.0			
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	-			
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	-			
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	-			
	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	-			
収支計算書(単位:千円)	収入											
	事業収入(a)	79,967	76,759	70,345	68,348	68,633	66,391	61,414	3.3			
	事業外収入(b)	4,296	4,757	12,452	5,755	4,961	4,508	3,200	9.1			
	その他の収入(c)	62,607	63,825	61,254	60,000	60,000	60,000	60,000	0.0			
	計(d)	146,870	145,341	144,051	134,103	133,594	130,899	124,614	2.0			
	支出											
	事業費(e)	141,399	143,450	140,476	131,659	129,047	128,092	127,157	0.7			
	管理費(f)	0	0	0	0	0	0	0	-			
	事業外支出(g)	829	659	1,039	1,122	770	852	1,122	10.6			
	その他の支出(h)	2,191	0	0	0	0	0	0	-			
計(i)	144,419	144,109	141,515	132,781	129,817	128,944	128,279	0.7				
経常収支(a+b)-(e+f+g)	57,965	62,593	58,718	58,678	56,223	58,405	63,665	3.2				
当期収支差額(d-i)	2,451	1,232	2,536	1,322	3,777	1,955	3,665	48.2				
当期利益(又は 当期損失)	785	191	1,606	392	1,625	115	4,665	92.9				
貸借対照表(単位:千円)	資産											
	流動資産	129,686	136,055	145,344	147,841	144,445	148,081	149,564	2.5			
	固定資産	175,447	164,386	154,101	152,418	145,499	138,262	132,146	5.0			
	計	305,133	300,441	299,445	300,259	289,944	286,343	281,710	1.2			
	負債											
	流動負債	121,300	118,749	118,478	120,525	108,906	106,745	106,777	2.0			
	固定負債	7,773	5,441	3,109	1,555	1,555	0	0	100.0			
(うち引当金等)	7,773	5,441	3,109	1,555	1,555	0	0	100.0				
計	129,073	124,190	121,587	122,080	110,461	106,745	106,777	3.4				
資本												
基本(資本)金	246,000	246,000	246,000	246,000	246,000	246,000	246,000	0.0				
剰余金等	69,940	69,749	68,143	67,821	66,517	66,402	71,067	0.2				
計	176,060	176,251	177,857	178,179	179,483	179,598	174,933	0.1				

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年6月30日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: 出資者の立場から経営改善を働きかける団体。	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
県と沿線2市からの運営補助金により収支バランスをたもっている。定期利用客の大幅減少により厳しい経営環境に置かれている。平成19年3月で鉄道事業廃止が決まっており、会社清算や代替交通等対処すべき問題が山積している。	平成16年6月の株主総会で平成18年度末までに鉄道事業を廃止することが正式決定した。バス転換までの移行期間(16~17年度)については19,000千円の補助を行う。 平成17年4月の町村合併により、沿線2市及び県で構成する「くりでん対策協議会」が新メンバーの下、旧町から引き継いだ鉄道事業廃止に伴う諸課題について検討を行うことになっている。[H16~] くりはら田園鉄道の石越駅の無人化により経費の節減を図っている。[H13~]	調査分析	存廃決定	株主総会で鉄道事業の廃止決定	
			現行補助金を廃止し、地元における存続廃止の検討結果により新たな支援を検討	新たな支援の実施 対策協議会での検討	新たな支援の実施 対策協議会での検討
			常勤職員1名不補充	常勤職員2名不補充	常勤職員2名不補充

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

平成18年度末で鉄道事業を廃止することが株主総会で決定している。定期乗客の減少傾向が続いているので、引き続き経費削減に努めるとともに、沿線2市等が運営する五郷活性化協議会と一体となった利用増進に取り組む必要がある。また、くりでん対策協議会において鉄道事業の廃止に伴う諸課題について検討を継続して行う必要がある。なお、鉄道事業廃止までの移行期間(16~17年度)については、これまでの補助金額の1/2である19,000千円の補助とする。

経営戦略	団体の使命	地域振興と住民の足の確保						
	団体の顧客	鉄道利用者						
	団体の目的	地域振興と住民の足の確保						
区分	評価項目				評価結果(コメント)		県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。			理事会	監事	全評価項目を通して 概ね評価結果については、妥当である。	
		低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4		4
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。						
		低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2		2
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。						
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1	1		
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。						
		上昇傾向	横ばい	低下傾向				
	1	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。						
		低下傾向	横ばい	上昇傾向	2	2		
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。					<p>【6】増収対策：サポーターズクラブ、イベント、旅行会社との提携による団体客の誘客</p> <p>ア)サポーターズクラブ会員募集による団体客の誘客 15年度：617名 16年度：521名</p> <p>イ)イベントによる誘客 15年度：8回、234名 16年度：4回、174名</p> <p>ウ)旅行会社との提携による団体客の誘客 15年度：実績無し 16年度：63回、3,005名</p> <p>グッス類の販売 588,150円</p> <p>上記のような取組を行ったが、定期乗客が減少傾向にあり(対前年度比21%減)、目標を達成できなかった。</p>	
		ア 取組目標 「輸送人員の確保」			理事会	監事		
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	2	2		
		イ 取組目標						
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-	-		
		ウ 取組目標						
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-	-		
		エ 取組目標						
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-	-		
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。						
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1	1		
8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。							
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2	2	
9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。							
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2	2	
10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。							
	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	3	3	
11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。							
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2	2		
団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。			理事会	監事	<p>【14】決算時税理士へお願いしている。</p> <p>【15】経費節減のため</p> <p>【16】当課のHP上に当該会社についてのページを設けているので、この中で情報公開する方向で検討中。</p> <p>【17】駅や車内などで職員が乗客からの意見、クレーム等があった場合に聞き取り、会社として改善努力をしている。</p> <p>【18】マイカー普及のため</p>	
		含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	1		1
	13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。						
		該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1		1
	14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。						
		既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4		4
15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。							
	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	4	4		
16	インターネットによる情報の公開に努めているか。							
	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	3	3		
17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。							
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		2	2		
総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。			理事会	監事	<p>【18】社会事情からやむを得ないと思われる。</p> <p>【19】平成18年度末で鉄道事業を廃止することが決定し、今後さらなる定期客の減少も見込まれることから、引き続き経費削減に努めるとともに、沿線2市等が運営する五郷活性化協議会と一体となった利用増進策等に取り組み必要がある。</p>	
		より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	3		3
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。						
		良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2		2
20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。							
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		-	-		

7 財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

1 基本情報(団体記入)

所在地	宮城県栗原市若柳字上畑岡敷味17番地2	設立	昭和63年11月6日	代表者	理事長 川合 宏	県担当課	環境生活部 自然保護課
電話	0228-33-2216	ファックス	0228-33-2217	ホームページ	http://www7.ocn.ne.jp/~izunur	県出資額	100,000千円(38.6%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
サンクチュアリセンター管理運営事業	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの管理運営	19,739	17,008	17,542	17,382	11.9
マコモ植栽業務受託事業	イネ科の水生植物のマコモを使い水質浄化及び渡り鳥の給餌に活用する。	2,956	2,834	2,835	1,987	32.7
買上用地維持管理事業	県有地の保全管理を行う事業	2,315	3,235	3,286	3,067	32.4

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	17.90	20.40	19.00	16.30
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	70.1	66.4	77.4	72.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	151.3	214.9	1004.8	流動負債なし
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	393	410	421	414

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	サンクチュアリセンター管理運営(千円)	19,739	17,008	17,542	17,100	17,382	16,890	16,890	16,890	2.8	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	[H17.3] 団体に対する意見 15年度収支差額は実績でプラスとなったので、経営努力が評価できる。当該法人は収入の大部分が県からの委託金、補助金で占められていることから、施設の管理運営においては経済性と効率性をよりいっそう高める方策を今後も継続して検討していく必要がある。
	マコモ植栽業務受託事業(千円)	2,956	2,834	2,835	2,798	1,987	1,964	1,964	1,964	1.2		
	買上用地維持管理事業(千円)	2,315	3,235	3,286	3,179	3,067	2,771	2,771	2,771	9.7		
	財団運営資金寄付金(千円)	—	—	—	500	782	700	700	700	10.5		
	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	6	4	4	4	4	4	4	4	0.0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	21,540	24,802	24,847	25,143	25,010	23,743	23,743	23,743	5.1	(2)本年度以降の目標設定の考え方 ・県からの受託収入は、県財政が厳しいことからマイナスとなったが、他の受託収入(国等)により、事業収入が増加傾向にあることから、収入、支出ともに16年度の実績を上回る目標値を設定した。 (3)委員会意見(H17年3月)への対応 ・今後とも経費削減を継続するとともに、事業収入の増加を図り、経営改善に努力していく。 H17~H18の貸借対照については、中長期経営計画を策定していないため記入していない。	[H18.3] 団体に対する意見 国からの受託事業の成果実現と団体の効率的運営に努めるべきである。
	補助金(b)	20,900	10,200	9,300	9,634	9,655	9,634	9,634	9,634	0.2		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	42,440	35,002	34,147	34,777	34,665	33,377	33,377	33,377	3.7		
	支出額(d)のうち一般財源	38,119	34,926	34,071	33,682	34,543	33,282	33,282	33,282	3.7		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収支計算書(単位:千円)	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	(3)委員会意見(H17年3月)への対応 ・今後とも経費削減を継続するとともに、事業収入の増加を図り、経営改善に努力していく。 H17~H18の貸借対照については、中長期経営計画を策定していないため記入していない。	[H18.3] 団体に対する意見 国からの受託事業の成果実現と団体の効率的運営に努めるべきである。
	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	収入	60,524	52,719	44,066	44,266	48,057	49,266	49,266	49,266	2.5		
	事業収入(a)	60,524	52,719	44,066	44,266	48,057	49,266	49,266	49,266	2.5		
	事業外収入(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(d)	60,524	52,719	44,066	44,266	48,057	49,266	49,266	49,266	2.5		
	支出	31,241	32,393	26,317	26,316	29,678	31,316	31,316	31,316	5.5		
	事業費(e)	31,241	32,393	26,317	26,316	29,678	31,316	31,316	31,316	5.5		
	管理費(f)	21,571	15,610	15,905	17,250	15,609	17,250	17,250	17,250	10.5		
事業外支出(g)	9,735	5,322	792	700	965	700	700	700	27.5			
その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
計(i)	62,547	53,325	43,014	44,266	46,252	49,266	49,266	49,266	6.5			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	2,023	606	1,052	0	1,805	0	0	0	-			
当期収支差額(d-i)	2,023	606	1,052	0	1,805	0	0	0	-			
当期利益(又は当期損失)	20,387	2,928	339	0	846	0	0	0	-			
貸借対照表(単位:千円)	資産	8,330	4,148	3,633	2,300	5,076	5,000	(1)	(1)	1.5	H17~H18の貸借対照については、中長期経営計画を策定していないため記入していない。	[H18.3] 団体に対する意見 国からの受託事業の成果実現と団体の効率的運営に努めるべきである。
	流動資産	284,149	288,209	287,504	286,804	287,395	288,228	(1)	(1)	0.3		
	固定資産	292,479	292,357	291,138	289,104	292,472	293,228	(1)	(1)	0.3		
	負債	5,506	1,929	362	100	0	0	(1)	(1)	-		
	流動負債	3,716	4,242	4,930	5,630	5,780	6,513	(1)	(1)	12.7		
	固定負債	1,790	507	(598)	(530)	(780)	(513)	(1)	(1)	-		
うち引当金等	3,716	4,242	4,930	5,630	5,780	6,513	(1)	(1)	12.7			
計	9,221	6,171	5,292	5,730	5,780	6,513	(1)	(1)	12.7			
資本	基本(資本)金	257,815	258,610	258,715	258,815	258,829	258,929	(1)	(1)	0.0		
	剰余金等	25,443	27,576	27,131	24,559	27,863	27,786	(1)	(1)	0.3		
	計	283,258	286,186	285,846	283,374	286,692	286,715	(1)	(1)	0.0		

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年6月2日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「その他の経営改善」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
団体運営の健全化に向けた経費削減による経営改善を行う必要がある。	清掃、保守業務の委託は原則として競争入札とする。[H14~] 徹底した管理運営コストの削減を実施する。[H14~] 事業費財源となる財団運営資金寄付金の増加を図る。[H16~]	清掃業務を競争入札で実施。 小災害工事及び小修繕工事において競争入札を実施。	警備等業務を競争入札で実施。 印刷物を自ら作成印刷。 築館町、迫町の自然観察施設の管理運営受託に向け、関係者による検討会の開催。	再委託を競争入札で実施。 財団運営資金寄付金呼びかけ強化。	再委託を競争入札としてコスト削減を図る。 事業収入増加策の検討を行う。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

財団の設立経緯は、昭和42年に伊豆沼・内沼が国の「天然記念物」に指定され、その後、保護団体から行政を含む27の諸団体による「伊豆沼管理協議会」がつけられた。昭和61年に(財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団が設立された。施設管理は、平成3年から受託を開始した。このように、当該財団は、現在、施設管理のほか、伊豆沼・内沼の自然環境保全に関する総合的な施策と教育的効果の向上や自然保護思想の普及、調査研究等、公益的業務を展開している。財団の活動内容に収益的業務を見いだすことは困難であり、財政基盤も脆弱な状況にあることから、今回の経営計画は妥当なものであると考えられ、県は、今後とも支援をしていく必要がある。評価推進委員会からの意見は「施設の管理運営においては経済性と効率性をよりいっそう高める方策を今後も継続して検討していく必要がある」とあり、今後、施設管理において、指定管理者制度の導入がなされること等から、なお、一層の経費削減を進める一方、調査、研究事業などを生かした、事業収入の増加を図る方策等の検討について指導していきたい。

7 財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

県担当課 環境生活部自然保護課

経営戦略	団体の使命	伊豆沼・内沼の野生動植物の保護増殖及び環境保全に関する調査研究、情報の収集等									
	団体の顧客	一般県民									
	団体の目的	伊豆沼・内沼の自然環境の保全及び総合的な施策を推進し、併せて地域福祉の向上に寄与すること。									
区分	評価項目				評価結果(コメント)	県の考え方					
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				理事会 監事	1 競争入札の実施による。 3 低金利により独自財源の確保が困難である。 4 事業予算の増による。 5 給料等の削減により、前年度とほぼ同額である。	全評価項目を通して 財団においては、取組計画に基づき経営改善の努力を行っており、その結果が評価に反映されたと認められる。 各評価項目ごとに			
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし									
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし									
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向									
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向									
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「サンクチュアリセンター管理運営」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「マコモ植栽業務委託事業」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 「買上用地維持管理事業」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 「運営資金寄付金のPR」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				理事会 監事	6 目標とした主要事業の経費削減は、再委託業務の入札の実施や事業の効率化などにより、目標より低い経費で事業が完了し目標を達成できた。運営資金は、PRにより目標を達成した。 7 事務局長が総務課長及び業務課長を兼務。 11 事業の実施が予算に応じ完了した。	各評価項目ともに概ね目的、目標を達成しているが、16情報公開などにおいて改善の余地がある。 結論 当該財団は、現在、施設管理のほか、伊豆沼・内沼の自然環境保全事業の推進や自然教育・学習等を通じて自然保護思想の普及啓発を図っている。 また、調査、研究事業を継続的に実施しており、近年のブラックバスの駆除等においては、その活動が県内外の注目を集めている。 これまでの経営改善においては、再委託における競争入札の実施や経費の削減などにより、一定の成果を上げており評価できる。 今後は、調査、研究事業などを生かした事業収入の増加を図るなど、財団経営の安定化を図るよう指導していきたい。			
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成									
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化									
	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化									
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化									
	11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた									
	12 団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない						理事会 監事	14 規定で監事監査前に公認会計士の監査を受けている。 15 商工会及び農協。 16 今年度中の公開に向けて検討を進めている。 17 来館者に対してアンケートを実施している。	
		13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中								
		14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし								
		15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし								
		16	インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし								
17		団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない									
18 総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる				理事会 監事	18 財団が実施しているブラックバス駆除事業に対して県内外から大きな期待が寄せられている。 19 少予算・少人数で成果を上げてきている。				
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化									
	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない									

8 財団法人宮城県文化振興財団

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区国分町三丁目3番7号	設立	平成4年10月1日	代表者	理事長 西澤潤一	県担当課	環境生活部生活・文化課
電話	022-225-8641	ファックス	022-223-8728	ホームページ	http://www1.neweb.ne.jp/wb/kenmin	県出資額	1,155,000千円(99.7%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
県民会館管理運営業務受託事業	県民会館利用者へのサービスの向上を図り、芸術文化育成を進めるため、県民会館の管理運営業務を受託	309,620	286,803	288,057	270,824	12.5
文化振興事業	多様な文化振興事業を行うことにより、本県の文化活動の一層の活性化を図る	31,372	28,929	25,564	22,164	29.3
文化意識啓発事業	県民が優れた芸術文化に親しむことができるような鑑賞事業を実施	51,737	83,251	58,980	65,521	26.6

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	47.1	52.8	56.3	54.1
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	81.2	76.7	79.8	76.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	125.5	112.8	108.8	110.9
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	570	581	551	546

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標				(C) H16実績-H17目標 対比(%)	(D)評価結果及び取組目 標設定の考え方	(E)経営目標・評 価推進委員会の 意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標					
経営改善 (効率化等) に向けた取 組目標	自主鑑賞事業の収支差の改善(千円)	2,107	11,141	3,609	9,000	2,133	7,000	7,000	7,000	428.2			
	文化振興事業費(支援等)の見直し(千円)	31,372	28,929	25,564	24,686	22,164	23,452	23,452	23,452	5.8			
	会議室の利用率の確保(%)	52.3	55.2	58.8	55.2	55.6	55.2	55.2	55.2	0.7			
役員員 数 (単位: 人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	常勤職員数	14	13	12	12	12	12	12	12	0.0			
	うち県職員(派遣職員)	10	8	7	6	6	3	3	3	50.0			
県から の財政的 関与 (単位: 千円)	委託金(a)	321,500	288,503	289,433	288,780	271,748	262,296	262,296	262,296	3.5			
	補助金(b)	20,161	21,913	15,887	20,200	13,000	18,600	18,600	18,600	43.1			
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	341,661	310,416	305,320	308,980	284,748	280,896	280,896	280,896	1.4			
	支出額(d)のうち一般財源	341,661	307,503	305,320	306,831	284,748	279,805	279,805	279,805	1.7			
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
収支計 算書 (単位: 千円)	収入												
	事業収入(a)	379,167	370,650	348,862	371,068	340,458	323,796	323,796	323,796	4.9			
	事業外収入(b)	48,616	33,840	33,848	38,241	33,842	36,904	36,904	36,904	9.0			
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	計(d)	427,783	404,490	382,710	409,309	374,300	360,700	360,700	360,700	3.6			
	支出												
	事業費(e)	379,352	372,328	348,895	372,564	337,777	324,869	324,869	324,869	3.8			
	管理費(f)	10,741	11,528	10,887	11,920	11,622	12,227	12,227	12,227	5.2			
	事業外支出(g)	41,464	29,193	25,703	24,825	22,378	23,604	23,604	23,604	5.5			
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	計(i)	431,557	413,049	385,485	409,309	371,777	360,700	360,700	360,700	3.0			
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	3,774	8,559	2,775	0	2,523	0	0	0	100.0			
	当期収支差額(d-i)	3,774	8,559	2,775	0	2,523	0	0	0	-			
	当期利益(又は 当期損失)	6,226	8,559	2,775	4,397	2,526	3,062	5,888	5,888	221.2			
貸借対 照表 (単位: 千円)	資産												
	流動資産	74,273	57,826	46,775	46,775	64,212	64,212	64,212	64,212	0.0			
	固定資産	1,179,693	1,179,693	1,179,693	1,175,296	1,179,696	1,176,634	1,170,746	1,164,858	0.3			
	計	1,253,966	1,237,519	1,226,468	1,222,071	1,243,908	1,240,846	1,234,958	1,229,070	0.2			
	負債												
流動負債	59,144	51,256	42,980	42,980	57,894	57,894	57,894	57,894	0.0				
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
	計	59,144	51,256	42,980	42,980	57,894	57,894	57,894	57,894	0.0			
	資本												
基本(資本)金	1,158,000	1,158,000	1,158,000	1,158,000	1,158,000	1,158,000	1,158,000	1,158,000	0.0				
剰余金等	36,822	28,263	25,488	21,091	28,014	24,952	19,064	13,176	10.9				
	計	1,194,822	1,186,263	1,183,488	1,179,091	1,186,014	1,182,952	1,177,064	1,171,176	0.3			

平成18年度以降の上記目標数値については、平成17年5月27日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項, は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:県業務委託のあり方の見直し	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
県民会館運営費収 支における収入不 足を解消するため、 より一層効率的な 会館運営のあり方 を検討する必要が ある。	収支バランスに一層留意した催事を継続実施す る。[H13~] 施設利用者へのサービスの向上。 県の派遣職員を段階的に削減する。	歌舞伎、バレエ、コンサート等の 自主事業を実施し、収入確保に努 めた。 舞台技術職員1名の退職を補充 せず、従来の委託に加えて外部へ の委託を拡大した。 平成14年4月1日付けで派遣職 員を2名削減した(10名 8名)	自主鑑賞事業の収入確保策の 実施。 ミーティングカルチャールーム の利用促進。 派遣職員1名削減(8名 7名)	自主鑑賞事業の収入確保 策の実施。 ミーティングカルチャ ールームの利用促進。 派遣職員1名削減(7名 6名)	自主鑑賞事業の収入確保 策の実施。 ミーティングカルチャ ールームの利用促進。 派遣職員3名削減(6名 3名)

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

施設管理運営費(委託費)の算定にあたっては、清掃、警備及び維持管理委託費等の再委託に係る分について、契約実績を踏まえた算定を行い、経費の削減に努めることとする。
自主鑑賞事業の実施にあたっては、入場者等のアンケート等の結果を参考とし、県民が優れた文化芸術を身近に親しむことができるよう努めるとともに経費の削減と収入の確保について指導して
いくこととする。

8 財団法人宮城県文化振興財団

経営戦略	団体の使命	官民一体となった本県の中核的文化振興組織として、本県の文化振興を先導的、多角的、全県的に推進する。
	団体の顧客	県民
	団体の目的	県民の自由な発想と活力を生かしながら、広範、多様な文化振興事業を行うことにより、本県の文化活動の一層の活性化を図り、もって個性豊かなみやぎの文化の創造に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	<p>全評価項目を通して財団の評価結果は概ね妥当である。</p> <p>財団は、県民会館の維持管理・運営、文化意識啓発事業、文化情報提供事業等を行っており、県民会館の運営収支における収入不足を解消する努力を行っている。また、より一層効率的な会館運営を行うため、自主鑑賞事業の実施により収入の確保を図るとともに歳出の更なる削減に努めている。</p> <p>6 ア 収入の確保及び経費の節減等により、赤字から黒字に転じた。</p> <p>イ 各事業の見直しを行うとともに、経費を節減した。</p> <p>ウ 会議室の利用促進を図った。</p> <p>8 当期収支差額については赤字から黒字に転じ改善されているが、収入については目標を下回った。</p> <p>9 前年度と比較すると改善されているが、H14年度比ではあまり変化はなく、H13年度実績を下回った。</p> <p>14 税務・会計業務を会計事務所に委託していることや、財政規模が小さいことなどにより、当分の間予定していない。</p> <p>15 財政規模が小さいことなどにより、当分の間予定していない。</p> <p>17 自主鑑賞事業におけるアンケート結果の分析や、苦情に対する適切な対応を行った。</p> <p>18 宮城県の文化活動の一層の活性化を図り、個性豊かなみやぎの文化の創造に寄与するための事業の展開をより強く求められている。</p>
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「自主鑑賞事業の収支バランスの改善」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「文化振興事業費(支援等)の見直し」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 「会議室の利用率の確保」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化		
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事	
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし	
		15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし	
		16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし	
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない			
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事		
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化		
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -	

各評価項目ごとに
5 「一人あたりの人件費の低下傾向」については、県からの派遣職員を削減し、代替えとして人材派遣会社から補充したことにより、人件費の削減が図られた。

14 「監事に公認会計士等有識者の選任」及び15 「役員等経営幹部に民間経営者等の登用」については、今後その必要性について検討していくとする。

結論
本県の中核的な文化振興組織として、文化振興を先導的、多角的及び全県的に推進するため、自主事業等の一層の充実と経費の節減を重視した経営努力を推進していくこととする。

9 財団法人慶長遣欧使節船協会

1 基本情報(団体記入)

所在地	石巻市渡波字大森30-2	設立	平成4年1月11日	代表者	理事長 一カ 一夫	県担当課	環境生活部生活文化課
電話	0225-24-2210	ファックス	0225-97-3399	ホームページ	http://www51.et.tiki.ne.jp/~santianu/	県出資額	500,000千円(50.0%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
管理運営受託事業	県有財産である宮城県慶長使節船ミュージアム及び慶長遣欧使節船サン・ファン・パウティスタの管理運営の受託	278,327	328,882	285,496	226,490	18.6
企画事業	宮城県慶長使節船ミュージアムの常設展示以外に集客対策の一環として、特別展・企画展を開催するほか、各種イベントを開催	21,659	14,251	16,773	18,603	14.1
サン・ファンショップ運営事業	宮城県慶長使節船ミュージアム内に設置されているサン・ファンショップの運営	6,785	5,564	4,442	1,218	82.0

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	43.0	54.1	30.8	35.6
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.7	0.6	0.4	0.3
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	78.5	78.9	76.1	75.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	100.0	98.6	103.0	118.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	330	328	309	317

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移	(B)年度別目標			(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見					
		H13実績	H14実績	H15実績				H16目標	H17目標	H18目標	H19目標	
経営改善(効率性等)に向けた取組目標	入場者の確保(人)	114,245	95,622	83,895	100,000	90,702	91,000	91,000	91,000	0.3	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	[H17.3] 団体に対する意見当該法人の運営原資のほとんどは県、石巻市からの委託費、補助金で賄われていることから、委託費、補助金の効果を最大限にする施策が必要とされる。そのための具体的な事業展開や取組の内容を、団体改革計画表の4の「評価結果及び取組目標設定の考え方」の欄に記載する必要がある。
	PR活動の強化(訪問箇所)	60	56	106	100	94	95	95	95	1.1		
	経費削減:県からの補助金(千円)	6,650	6,000	5,820	5,645	5,645	5,475	5,310	5,150	3.0		
	経費削減:県からの借入金(千円)	10,000	8,000	6,000	4,000	4,000	2,000	0	0	50.0		
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	0	-	入場者の確保について、入場料の値下げ・高校生以下無料ということで、10万人に設定したが、90,702人であった。前年度より6,807人増は、PR効果、事業内容の充実を図った結果と考えている。PR活動の強化について、観光協会等とタイアップし、主に北関東・東北地方を重点に営業活動を実施した。経費削減について、補助金・貸付金とも年次計画で削減に取り組んでいる。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	9	8	8	8	8	7	7	7	12.5		
	うち県職員(派遣職員)	3	3	3	3	3	2	2	2	33.3		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	248,338	297,959	256,695	226,726	226,490	223,064	218,064	206,064	1.5	(2)本年度以降の目標設定の考え方 入場者の確保について、前年度の実績をふまえて目標値を91,000人とし、これ以上の入場者確保に努める。 PR活動の強化について、前年度と同様の活動を展開する。 経費削減について、年次計画で実施する。	[H18.3] 団体に対する意見 県及び石巻市からの派遣職員の減員を図り、人件費圧縮に継続的に努めてほしい。維持補修費については、受託収入により費用を捻出している状況であるので、受託事業の適正な執行に努めるべきである。 教育的な側面を併せ持つ施設であり、児童・生徒の集客は重要であるが、いくばくかの観覧料を徴収することを検討し、収益につなげるべきである。
	補助金(b)	6,650	6,000	5,820	5,645	5,645	5,475	5,310	5,150	3.0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	254,988	303,959	262,515	232,371	232,135	228,539	223,374	211,214	1.5		
	支出額(d)のうち一般財源	254,988	303,959	262,515	232,371	222,135	213,539	223,374	211,214	3.9		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	10,000	8,000	6,000	4,000	4,000	2,000	0	0	50.0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	10,000	8,000	6,000	4,000	4,000	2,000	0	0	50.0		
	県の損失(債務保証額(g))	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	収入	306,854	366,789	328,762	295,931	294,295	282,533	277,203	264,883	4.0		
収支計算書(単位:千円)	事業収入(a)	17,821	18,685	16,137	14,865	14,893	12,720	10,720	10,720	14.6	(3)委員会意見(H17年3月)への対応 具体的な取組としては、企画事業として、慶長遣欧使節等の歴史的事蹟、船舶及び海洋に関する学習体験の場を提供することと併せて、「木造船体験講座」「木工教室」や特別展として「毛利コレクション」の開催を企画している。	
	事業外収入(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(d)	324,675	385,474	344,899	310,796	309,188	295,253	287,923	275,603	4.5		
	事業費(e)	306,772	348,700	306,713	295,886	289,411	285,426	278,712	266,552	1.4		
	管理費(f)	8,713	27,911	29,274	10,671	10,626	11,736	9,211	9,051	10.4		
	事業外支出(g)	11,126	10,660	8,000	6,050	6,000	3,000	0	0	50.0		
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(i)	326,611	387,271	343,987	312,607	306,037	300,162	287,923	275,603	1.9		
	当期収支(a+b)-(e+f+g)	1,936	1,797	912	1,811	3,151	4,909	0	0	255.8		
当期収支差額(d-i)	1,936	1,797	912	1,811	3,151	4,909	0	0	255.8			
当期利益(又は当期損失)	1,478	2,672	1,163	78	3,554	3,679	448	227	203.5			
貸借対照表(単位:千円)	流動資産	58,222	49,538	42,304	42,304	36,602	36,602	36,602	36,602	0.0	(3)委員会意見(H17年3月)への対応 具体的な取組としては、企画事業として、慶長遣欧使節等の歴史的事蹟、船舶及び海洋に関する学習体験の場を提供することと併せて、「木造船体験講座」「木工教室」や特別展として「毛利コレクション」の開催を企画している。	
	固定資産	1,018,516	1,021,931	1,021,149	1,020,520	1,020,159	1,019,532	1,019,135	1,018,883	0.1		
	計	1,076,738	1,071,469	1,063,453	1,062,824	1,056,761	1,056,134	1,055,737	1,055,485	0.1		
	流動負債	58,169	50,228	41,048	41,048	30,802	30,802	30,802	30,802	0.0		
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
計	58,169	50,228	41,048	41,048	30,802	30,802	30,802	30,802	0.0			
基本(資本)金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0			
剰余金等	18,569	21,241	22,405	21,776	25,959	25,332	24,935	24,683	2.4			
計	1,018,569	1,021,241	1,022,405	1,021,776	1,025,959	1,025,332	1,024,935	1,024,683	0.1			

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年6月1日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「経営改善及び県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
慶長使節船ミュージアムへの入館者の確保及び経費の削減を図る必要がある。	平成12年度から北関東・東北各県の旅行代理店への集客キャラバンを実施しており、継続実施する。周辺市町の施設と連携した集客イベントを実施する。 魅力ある特別展を開催しており、継続実施する。公益事業補助金及びショップ運営費貸付金を削減する。[H14-]	新潟県、岩手県、山形県及び福島県の旅行代理店へキャラバンを実施した。 サン・ファン祭り、サン・ファン感謝デーを開催した。 金華山観光連盟観光施設共通割引券を発行した。 企画展「常長のあしあと、特別展「海の信仰」を開催した。 補助金を650千円削減して6,000千円、貸付金を2,000千円削減して8,000千円とした。	関東、東北各県の旅行代理店への集客キャラバンの継続。 サン・ファン・パウティスタ進水10周年記念事業実施。 魅力ある特別展等を継続実施。 補助金180千円削減して5,820千円、貸付金2,000千円削減して6,000千円とした。	関東、東北各県の旅行代理店への集客キャラバンの継続。 サン・ファン・パウティスタ進水10周年記念事業実施。 魅力ある特別展等を継続実施。 補助金175千円削減して5,645千円、貸付金2,000千円削減して4,400千円とした。	関東、東北各県の旅行代理店への集客キャラバンの継続。 サン・ファン・パウティスタ進水10周年記念事業実施。 魅力ある特別展等を継続実施。 補助金645千円削減して5,000千円、貸付金2,000千円削減して2,000千円とした。

6 団体の経営計画を踏まえた果としての団体改革に対する考え方(県記入)

慶長使節船ミュージアムは、支倉常長の偉業を伝える博物館的学習機能を持ち、多くの人に学習・体験の場を提供する施設であることから、引き続き集客キャラバン等を強化し入館者の増加を図る必要がある。また、ミュージアムの設置目的や役割を踏まえ、維持管理、企画事業及び調査研究事業について、その大部分については県からの委託金及び補助金であることから、効率性を重視しつつ、なお一層の経費削減について指導していくこととする。

9 財団法人慶長遣欧使節船協会

県担当課 環境生活部生活・文化課

経営戦略	団体の使命	慶長遣欧使節等の歴史的事績並びに船舶及び海洋に関する学習・体験の場を提供することにより、地域の振興及び青少年の健全育成
	団体の顧客	児童・生徒・学生及び一般観光客
	団体の目的	慶長遣欧使節に関する調査研究及び資料収集並びに展示、船舶及び海洋に関する資料収集及び展示、海事思想の普及・啓蒙、ミュージアム及びパークの管理運営

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 3 監事 3	<p>(記入の手引き参照)</p> <p>全評価項目を通して財団の評価結果は概ね妥当である。財団は、慶長使節船ミュージアムの維持管理・運営、慶長遣欧使節に関する調査研究及び海洋文化の普及を行っている。毎年受託金及び補助金が減少している中で、経費の節減を図りつつ特別展や企画展等を開催しており、地域住民に親しまれている施設となっている。一方、入館者については、観覧料を見直し(減額)したものの、当初見込みを下回っており、今後の入館者増加につながる対策が必要である。以上のことから、引き続き経費の節減を行うとともに入館者増加のための対策の検討について、指導に努めていくこととする。</p> <p>また、ミュージアムの指定管理者制度への移行については、平成18年度から実施することとしており、平成18年度の1年間は、財団を指定管理者として指名する予定となっている。</p> <p>各評価項目ごとに1及び3の受託事業及び補助事業等の額は、県の財政節減対策により減少しており、経費節減を図りながら事業の実施に努めている。</p> <p>6-アについては、入館者10万人の目標設定に対し約9万人と目標を若干下回ったが、この主な理由として、冬季における大雪や低温が主な要因と思われることから、前年度に対し7千人程度増加していることについては、評価できるものと思われる。</p> <p>6-工借入金については、サンファンシヨップの活動資金であるが、営業努力により県からの借入は平成17年度で終了する見込みとなっている。</p> <p>14「監事に公認会計士等有識者の選任」については、今後その必要性について検討していくこととする。</p> <p>結論 復元船(木造船)を核とした慶長使節船ミュージアムは、全国的にも例を見ない施設であり、慶長使節に関する調査研究や知識の普及は、博物館的機能を有していることから、今後益々経費の節減を図りながら設置目的に沿った事業を展開していきたいと考えている。</p>
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	1 1	
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	1 1	
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	1 1	
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	1 1	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「入館者10万人」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 3 監事 3	
	イ 取組目標「PR活動の強化:エージェント訪問100箇所」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1	
	ウ 取組目標「経費削減:県からの補助金」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1	
	エ 取組目標「経費削減:県からの借入金」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1	
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1	
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	1 1	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3 3	
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1	
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2 2	
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 1 監事 1	
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	1 1
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		4 4	
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		1 1	
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		2 2	
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		1 1	
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 2 監事 2	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	2 2	
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -	

10 財団法人宮城県国際交流協会

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区堤通南宮町4番17号	設立	昭和62年8月1日	代表者	理事長 柿崎征英	県担当課	環境生活部国際交流課
電話	022-275-3796	Fax	022-272-5063	ホームページ	http://www.h5.dion.ne.jp/~mia	県出資額	750,000千円 (71.9%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
国際交流事業	国際交流に関する普及啓発のための日本語講座等の開設や情報誌の発行など、国際交流人材登録事業としてホストファミリー・日本語ボランティア教師の登録、外国人・留学生支援事業として保健・医療通訳ボランティアの育成及び相談コーナーの設置など、外国人留学生里親促進、災害時通訳ボランティア、外国人相談センター、住まいのサポート、観光通訳ボランティアなど	28,488	23,257	19,572	24,471	14.1
国際協力事業	国際協力に関する普及啓発を図るための国際協力ボランティアの養成や国際協力セミナー等の開催、海外技術研修員受入事業	3,221	3,010	2,095	9,366	190.7
海外移住事業	海外県人会に対する助成及び海外移住者敬老金の支給など	12,157	10,017	11,547	8,857	27.1

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	59.0	52.6	54.3	55.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	1197	2094	252	470.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	439	495	506	405

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

経営改善(効率化等)に向けた取組目標	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標	H16実績-H17目標対比(%)			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	賛助会員の確保(人)	281	272	284	330	276	288	318	348	4.3	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 「会員数」については、数値としては未達成であるが、今後とも会員獲得に努めてまいりたい。H17の団体数には市町村合併に伴うもの(24件)を減じた上、新規会員の目標値(15件)を加算している。 2 本年度以降の目標設定の考え方 単なる管理費、事業費削減ではなく、収入に占める管理費割合の削減、受託事業量の拡大として、より具体的な目標を設定する。 3 委員会意見(H17年3月)への対応	[H17.3] 県に対する意見 県からの補助金は管理費、事業費の不足を補填する性格があるので、支出額の見積りは削減努力後の目標額として予算化する必要がある。 海外移住者支援事業の敬老金の交付(H15 7695千円)について、県内在住の高齢者にも交付していないことから、その必要性を再検討すべきではないか。 [H18.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視している。 県に対する意見 敬老金の支給について抜本的見直しを早急に行うべきである。
	内訳 団体(人)	186	175	170	185	167	158	168	178	5.4		
	個人(人)	95	97	114	145	109	130	150	170	19.3		
	管理費の削減(前年比%)	99.7	139.4	124.8	-	76.2	108.4	-	-	-		
	事業費の削減(前年比%)	100.4	89.1	94.2	-	103.3	-	-	-	-		
役員員数(単位:人)	管理費の抑制(千円)	39,496	54,912	68,508	57,726	52,182	56,589	-	-	8.4		
	受託事業量の拡大(千円)	5,284	3,844	2,953	21,877	19,050	22,594	-	-	18.6		
	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
	常勤職員数	6	5	5	5	5	5	5	5	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	2	2	2	2	2	2	2	2	0.0		
	委託金(a)	5,283	3,843	2,953	21,877	19,050	22,594	21,491	20,417	18.6		
	補助金(b)	59,740	72,767	70,496	63,916	59,760	62,032	54,898	52,627	3.8		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	65,023	76,610	73,449	85,793	78,810	84,626	76,389	73,044	7.4		
県からの財政的関与(単位:千円)	支出額(d)のうち一般財源	65,023	76,610	73,449	85,793	78,810	84,654	76,389	73,044	7.4		
	県からの貸付金残高(e)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	県からの単年度貸付金(f)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	県の損失(債務)保証額(g)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	収入	事業収入(a)	29,735	28,888	31,796	48,516	48,491	53,351	47,395	46,740	10.0	
	事業外収入(b)	80,438	116,831	103,378	98,993	94,805	91,689	88,515	86,240	3.3		
	その他の収入(c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計(d)	110,173	145,719	135,174	147,509	143,296	145,040	135,910	132,980	1.2		
	支出	事業費(e)	67,970	60,582	57,042	66,609	58,912	70,380	59,111	57,692	19.5	
管理費(f)	39,496	54,912	68,508	57,726	52,182	56,589	57,101	56,060	8.4			
事業外支出(g)	7,603	30,883	7,409	23,146	22,183	19,746	17,604	16,877	11.0			
その他の支出(h)	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
計(i)	115,609	146,377	132,959	147,481	133,277	146,715	133,816	130,629	10.1			
經常収支(a+b)-(e+f+g)	4,896	658	2,215	28	10,019	1,675	2,094	2,351	116.7			
当期収支差額(d-i)	4,896	658	2,215	28	10,019	1,675	2,094	2,351	116.7			
当期利益(又は当期損失)	2,493	27,442	7,586	4,328	13,467	5,207	6,358	5,278	61.3			
資産	流動資産	25,527	25,083	43,296	25,949	44,398	34,962	37,405	39,247	21.3		
固定資産	1,051,171	1,078,892	1,071,517	1,079,365	1,077,178	1,083,482	1,088,086	1,088,663	0.6			
計	1,076,698	1,103,975	1,114,813	1,105,314	1,121,576	1,118,444	1,125,491	1,127,910	0.3			
負債	流動負債	2,133	1,197	17,176	0	9,429	0	0	0	100.0		
固定負債	17,884	18,655	5,928	7,277	6,971	8,175	9,379	10,583	17.3			
(うち引当金等)	17,884	18,655	5,928	7,277	6,971	8,175	9,379	10,583	17.3			
計	20,017	19,852	23,104	7,277	16,400	8,175	9,379	10,583	50.2			
資本	基本(資本)金	1,016,600	1,039,760	1,043,110	1,045,410	1,043,860	1,043,960	1,044,160	1,044,160	0.0		
剰余金等	40,081	44,363	48,599	52,627	61,316	66,309	72,052	73,167	8.1			
計	1,056,681	1,084,123	1,091,709	1,098,037	1,105,176	1,110,269	1,116,112	1,117,327	0.5			

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年4月1日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: 経営改善又は県の関与を見直す団体	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
県の人的・財政的関与、県からの事業委託のあり方を検証する必要がある。	県の協会運営等補助金及び留学生里親促進委託料を削減する(H14-15)、人員削減や事業規模の縮小などによる経営改善ではなく、組織の効率化や財務内容の見直しなどで改善を進めるものとする(H16-1)、中長期的には、県職員の派遣廃止、県補助金(協会運営等補助金等)の大幅削減を目指す(H16-1)、短期的には、人件費の削減、県補助金(協会運営等補助金等)の削減を行う(H16-1)、(県補助金の削減にあたっては、県補助金からプロパー職員人件費の一部を除外し、県委託事業へ計上することにより、補助金から受託への切替による自立への方向付けを進める。)	・会員特典として旅行代金の割引を旅行会社と提携のうえ付加するなどの会員増加策を15年度から講じることとした。 ・JICA国際協力員制度を活用し、「JICA職員1名の派遣(給与等は)CA負担」を受け業務の拡充を図った。 ・(財)宮城県農業殖産基金協会から寄附金21,160千円を基本財産に受け入れ財政基盤を強化した。 ・県委託の留学生里親促進事業を見直し、委託料を1,121千円(41.2%)削減した。	・15年度末で退職した職員を補充を行い、人員を確保しつつ人件費の圧縮を図った。 ・プロパー職員の一層の人材育成に努め、県からの派遣職員を削減し、自主財源となる会費増収のため個人会員獲得のPRを行うとともに、各種事業を行う際に参加者から適正な負担をいただくなど事務事業の見直しを進めた。 ・県補助金からプロパー職員人件費の一部を除く県委託事業へ計上することによる補助金削減の可能性について検討した。	・県派遣職員を削減し、プロパー職員を育成させるなど、人材育成、士気高揚、人件費(補助金)圧縮を図った。 ・県補助金からプロパー職員人件費の一部を除く県補助金の削減を図った。 ・新たに特別会計を設け県委託事業を主として収益事業(請負業)を開始し、少額であるが事業により運営経費を生み出すよう努めた。 ・事業のスクラップ&ビルドを検討したほか、受益者負担の考え方に基づき事業収入の増加に向け講義料等のアップを17年度から実施することとした。 ・県補助金及び特定公益増進法人の再認定を受け寄付金募集策について、積極的な取り組みを検討した。	・県職員の派遣廃止を視野にいれつつ、組織の効率化を図るべく現在の2課制見直しを検討する。 ・民間や他財団等の資金の活用を視野に入れ多文化共生事業などタイムリーな事業の企画に取り組み。 ・受益者負担を原則として事業収入の増加策を実施する。 ・会員増加策及び特定公益増進法人の再認定を受け寄付金募集策について、積極的な取り組みを検討する。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当該団体の収入の4割強は県補助金であり、人件費100%の他に、事務費補助、事業費補助となっており、県の補助金に大きく依存している。

今後は、県の財政もますます厳しさを増すことが見込まれ、協会としての自主財源を確保し、経済的に自立していくことは不可欠であり、県への依存状況を改めていく必要があることから、上記改善計画による組織の効率化や財務内容の見直し等により経営改善を指導していく。

委員会意見(H17.3月)への対応状況

今後予算化に際しては本意見に配慮する。なお、17年度国際交流事業補助金の交付決定に際し、管理事務費等に係る削減努力分を繰り込んだ金額で交付決定した。

本意見を踏まえ、検討を開始した。

10 財団法人宮城県国際交流協会

県担当課 環境生活部国際交流課

経営戦略	団体の使命	世界に開かれた宮城を目指し県民参加による国際交流・協力活動を推進すること。
	団体の顧客	外国籍住民を含めた一般県民・団体
	団体の目的	地域の国際化

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して本評価は、16年度決算資料に基づき協会の評議員会、理事会(監事出席)で検討、評価されており、又経営指標等各数値と評価結果も整合しており、評価は妥当と認められる。		
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向				
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向				
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「会員の確保」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「管理費の節減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 「事業費の節減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 「管理費の抑制」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 オ 取組目標 受託事業量の拡大 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	6 ア 団体会員、個人会員の退会を防げず未達成となったが、今後会員獲得に努めてまいりたい。 6 イ 15年度には退職者がいたことから管理費が大きかったが、16年度には新規職員の採用等により人件費が抑えられ実績で前年比76.2%となった。 6 ウ 16年度は事業費の増が見込まれたが、事業執行の効率化に努めた結果、事業収入増にかかわらず事業支出を前年比103.3%に抑えた。 6 エ 16年度の目標を57,726千円としていたが、人件費・事務費の抑制に努め16年度実績52,182千円で目標を達成した。 6 オ 16年度の目標を21,877千円としていたが、年度末に受託内容を清算した結果、実績で19,050千円となりほぼ達成した。 8 経常収支において、13・14年度ともマイナス、16年度目標28千円に対し、支出減の結果、実績は10,019千円となった。 9 流動比率では、470.8%となっていること、剰余金等の増加(実績H15:48,599千円、H16:61,316千円)を評価した。 14 現在、県出納局次長、町村会事務局長、農協中央会常務理事が監事(無給)となっているが、事業規模及び経費負担面から現状のままが合理的である。 15 理事、評議員に経済団体・民間会社の役員等が就任している。 16 事業計画・報告、財務諸表を公開している。 17 一般県民等(外国籍県民を含む)対象の講座、セミナーでのアンケート実施、協会登録ボランティア・民間活動団体との情報交換会議等で意見収集に努めている。 18 県内の地域国際化の進展は著しく当協会へのニーズは高い。		
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化				
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた				
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事		インターネットや海外旅行の普及、経済のグローバル化等により海外が身近になるに伴い、国際交流・協力も県民に身近で関心の高いものとなり、関係民間団体も増加している。また外国籍県民も現在約17,000人と急増しており彼らへの各種支援事業をはじめ、県民・団体への情報提供や市町村・団体活動への支援・ネットワーク化など協会活動への社会的要請は非常に強くなっており、本県国際交流活動の基盤を支える協会の存在意義は一層高まっている。 15 しかし、県財政が厳しさを増すことが見込まれ、協会として自主財源を確保し、県への依存状況を改め経済的に自立していくことは不可欠である。収益事業に一定の制限のある公益法人によるソフト事業のみの実施という枠組みの中で、自主財源をいかに確保するかは大きな課題であるが、組織の効率化や財務内容の見直し、自主財源の確保等による経営改善を指導していく。	
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消案検討中			
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし			
		15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし			
		16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない					
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 監事	18 県内の地域国際化の進展は著しく当協会へのニーズは高い。		
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化				
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない				

11 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目2番3号	設立	昭和27年5月17日	代表者	会長 浅野 史郎	県担当課	保健福祉部社会福祉課
電話	022-225-8476	ファックス	022-265-4469	ホームページ	http://www.miyagi-sfk.net/	県出資	10,000千円(90.9%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
地域福祉総合推進事業	市町村社協事業強化推進・ボランティアセンター・権利擁護・運営適正化事業など	160,741	155,777	135,342	150,709	6.2
社会福祉事業従事者の研修	社会福祉事業従事者を対象に必要な知識・技能を研修し、本県の人材確保を図る	70,372	66,604	54,494	59,673	15.2
第1種・第2種事業	船形コロンー・啓友学園・敬風園・和風園・借楽園・援護寮・太白荘・ひまわりホームの受託	6,346,375	6,217,184	6,353,219	5,926,873	6.6
その他の社会福祉事業	七つ森希望の家・介護研修センター・やすらぎの里・トレーニングホーム・なかやま山荘	456,755	529,044	554,357	436,181	4.5
高齢者の生きがい対策事業	いきいき財団で行っている高齢者の社会参加・促進事業	154,261	143,305	140,514	144,239	6.5

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100				
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100				
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100				
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100				
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)				

宮城県福祉事業団, 宮城いきいき財団とH17.4に合併したため記入できない

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C) H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	地域福祉総合推進事業(千円)					136,247	125,347	115,319		(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	【H17.3】 県に対する意見 1 平成17年4月に向けた手続きの実施状況を注視する。
	社会福祉事業従事者の研修(人)					13,000	16,500	20,000			
	船形コロンーの地域生活移行(人)					335	290	250			
役員員数(単位:人)	元気高齢者の支援(千円)					76,609	70,480	64,841		(2)本年度以降の目標設定の考え方	【H18.3】 団体に対する意見 3 団体統合の効果を最大限引き出せるような事務事業見直しを継続し、県の財政負担軽減を実現されたい。
	常勤職員数					5	5	5			
	うち県職員(派遣職員)					0	0	0		(3)委員会意見(H17年3月)への対応 平成17年4月1日,3団体統合の登記済みである。	県に対する意見 3 団体統合の効果を最大限引き出せるような事務事業見直しを継続し、県の財政負担軽減を実現されたい。
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)					3,484,253	3,135,827	2,979,035			
	補助金(b)					638,429	574,586	545,856			
	負担金(c)					440	440	440			
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]					4,123,122	3,710,853	3,525,331			
	支出額(d)のうち一般財源					2,141,313	1,927,181	1,830,821			
	県からの貸付金残高(e)					0	0	0			
	県からの単年度貸付金(f)					0	0	0			
	(e),(f)のうち無利子貸付金					0	0	0			
	県の損失(債務保証額(g))					0	0	0			
	収支計算書(単位:千円)	収入					7,437,112	7,294,084	7,151,056		
事業外収入(b)						55,620	55,620	55,620			
その他の収入(c)						0	0	0			
計(d)						7,492,732	7,349,704	7,206,676			
支出						1,209,695	1,170,695	1,131,695			
管理費(f)						5,993,811	5,889,783	5,785,755			
事業外支出(g)						35,390	35,390	35,390			
その他の支出(h)						0	0	0			
計(i)						7,238,896	7,095,868	6,952,840			
経常収支(a+b)-(e+f+g)						253,836	253,836	253,836			
当期収支差額(d-i)					253,836	253,836	253,836				
当期利益(又は当期損失)					253,836	253,836	253,836				
貸借対照表(単位:千円)	資産					1,487,842	1,487,842	1,487,842			
	流動資産					2,240,738	2,240,738	2,240,738			
	固定資産					3,728,580	3,728,580	3,728,580			
	計					652,652	652,652	652,652			
負債					211,140	211,140	211,140				
流動負債					155,520	155,520	155,520				
固定負債(うち引当金等)					1,019,312	1,019,312	1,019,312				
計					521,000	521,000	521,000				
資本					2,188,268	2,188,268	2,188,268				
基本(資本)金					2,709,268	2,709,268	2,709,268				
剰余金等											
計											

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年5月26日現在の目標値である。

宮城県福祉事業団, 宮城いきいき財団とH17.4に合併したため記入できない

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項, は県が主体的に実施する事項)

課題	区分	改善内容	改革スケジュール				
			H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17	
今日の社会福祉改革の流れを踏まえ、より強力かつ総合的に地域福祉を推進していく必要がある。		経営改善を行うとともに、(社福)宮城県福祉事業団及び(財)宮城いきいき財団との統合について、平成17年度に統合することが望ましい 団体の主体性の確立と責任の明確化を図るため、県福祉施設の新たな委託システムについて検討、実施する【H13~検討 H16~実施】 団体職員の任免等に関する県の関与の在り方を見直す【H14~】 県の福祉事業団運営費補助金(民生バス運行経費)を削減する【H14~】 県の派遣職員を削減する【H14~】 県の財政支出について、必要な見直しを行う【H14~】 明るい長寿社会づくり推進事業補助金等の見直しを行う。 経営改善の検討組織を設置して検討する。	委託のあり方について団体と協議し、新たな委託方式についての試案を検討した。 理事長の選出は、県の承認を不要とした。また、職員の採用、任免は、医師の採用を除き、事業団の裁量とした。 補助金を15,613千円(概ね50%)削減し、17,623千円とした。 平成14年4月1日で30名削減(32名2名) 本団体については、施設から地域へ、措置から利用へ、個別サービスから総合サービスへとといった今日の社会福祉基礎構造改革の流れの中で、より強力かつ総合的な地域福祉の推進の中核機関に脱皮するといった視点で、更に他の関係団体との統合も視野に入れ、その機能強化を検討する必要があると議論された。 担当課と団体との打合せを実施し、今後の方向性について意見交換した。 担当課との打合せを実施し、今後の方向性について検討し、検討結果をとりまとめた。 団体の検討組織で各事業の改善方向について検討した。 明るい長寿社会推進事業補助金を対前年度比13,000千円削減し、62,907千円とした。	統合に関する検討委員会による協議を踏まえ、理事会及び評議員会で統合を基本方針とすることに決定した。 委託方法について改善した。 総合企画委員会による協議を踏まえ、理事会及び評議員会で統合を基本方針とすることに決定した。 平成16年度の補助金について、平成15年度比で1,346千円減少した。 統合については、団体の検討組織で検討を行った。 検討結果に従い、SUNクラブなど経営改善を実施した。 補助事業、委託事業のより効率的な執行に努めた。	新委託システムで施行済。 3 団体で合併契約を締結し、統合に向けた手続きを進めた。 検討結果に従い経営改善を実施した。 補助事業、委託事業のより効率的な執行に努めた。	県の財政支出について、必要な見直しを行う	

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

団体の自主的運営の推進に努め、福祉3団体統合による地域福祉を強力かつ総合的に推進するための目標設定であり妥当と考えられる。また今回の統合によるケースメリットを活かした県財政支出の必要な見直しについても進めたい。

12 社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区東仙台六丁目1番1号	設立	昭和27年5月26日	代表者	師 研也	県担当課	保健福祉部子ども家庭課
電話	022-293-1281	ファックス	022-293-5152	ホームページ	http://business3.plala.or.jp/saisei-m/	県出資額	0千円(0%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
宮城県乳児院	家庭で養育できない乳幼児の養育	212,234	236,527	241,996	233,381	10.0
宮城県母子健康支援センター	経済的理由により出産費用を負担できない妊婦の出産	70,380	-	-	-	-
宮城県済生会仙台診療所	乳児院及びセンターと一般患者の診療	53,722	41,904	39,497	35,328	34.2

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	0.0	0.0	0.0	0.0
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.0	0.0	0.0	0.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	83.1	83.0	83.8	82.9
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	275.4	2,694.8	532.0	396.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	458	427	433	430

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	宮城県乳児院の定員(人)	40	45	45	-	45	45	45	45	0.0	(1) 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 現計画を全面的に見直し、その結果をもとに県と協議した。 (2) 本年度以降の目標設定の考え方 臨時職員等を活用し、人件費の削減に努める。また、診療所事業の充実等により、自主財源の確保に努める。 (3) 委員会意見(H17年3月)への対応 耐震診断の結果等を踏まえ、現施設は「建て替え」から「改修」に方向転換することが有力となった。従って民営化の移行年度を完成年度とする改修工事の検討を実施したい。	[H17.3] 県に対する意見 乳児院の運営は県の委託費によるものと思われるが、当該施設の民設民営化については資金計画も含めて基本構想の策定が必要とされており、県担当の積極的関与が望まれる。 [H18.3] 県に対する意見 乳児院の民設民営化に主体的に取り組むべきである。
	暫定定員(人)	39	43	45	-	42	41	42	42	2.4		
	年間収容延人員(人)	13,094	13,938	12,086	-	12,240	13,000	13,000	13,000	6.2		
	民設民営化に伴う施設建て替え(千円)			県と協議	県と協議	用地選定・計画策定	県と協議	耐震診断・県と協議	改修工事			
人件費削減(千円)	275,370	225,566	229,002	227,000	216,836	216,000	215,000	214,000	0.4			
経営基盤強化(自主財源確保)(千円)	48,381	53,772	56,961	60,000	65,854	71,000	79,500	85,000	7.8			
地域還元活動の拡大(人)	33	53	33	40	26	35	35	35	34.6			
役職員数(単位:人)												
常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0			
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
常勤職員数	34	25	24	23	24	24	23	23	0.0			
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	282,614	236,527	236,996	248,380	233,381	232,026	230,000	0	-		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	200,000	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	282,614	236,527	236,996	248,380	233,381	232,026	230,000	200,000	0.6		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
収支計算書(単位:千円)	収入											
	事業収入(a)	328,926	272,758	276,998	284,480	270,827	267,076	271,000	265,000	1.4		
	事業外収入(b)	11,084	12,162	11,768	9,100	10,662	10,368	10,500	10,500	2.8		
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(d)	340,010	284,920	288,766	293,580	281,489	277,444	281,500	275,500	1.4		
	支出											
	事業費(e)	336,336	278,431	281,493	291,433	268,709	271,687	265,000	260,000	1.1		
	管理費(f)	374	937	3,983	1,647	3,749	5,257	4,500	4,000	40.2		
	事業外支出(g)	1,546	161	101	500	138	500	400	400	262.3		
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計(i)	338,256	279,529	285,577	293,580	272,596	277,444	269,900	264,400	1.8			
經常収支(a+b)-(e+f+g)	1,754	5,391	3,189	0	8,893	0	11,600	11,100	-			
当期収支差額(d-i)	1,754	5,391	3,189	0	8,893	0	11,600	11,100	-			
当期利益(又は 当期損失)	1,754	5,391	3,189	0	8,893	0	11,600	11,100	-			
貸借対照表(単位:千円)	資産											
	流動資産	80,775	59,339	78,313	83,630	101,275	103,196	110,993	116,790	1.9		
	固定資産	17,432	17,135	13,868	11,870	10,601	10,304	10,007	9,710	2.8		
	計	98,207	76,474	92,181	95,500	111,876	113,500	121,000	126,500	1.5		
	負債											
流動負債	29,326	2,202	14,720	15,000	25,522	22,000	21,000	21,000	13.8			
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
計	29,326	2,202	14,720	15,000	25,522	22,000	21,000	21,000	13.8			
資本												
基本(資本)金	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	0.0			
剰余金等	48,381	53,772	56,961	60,000	65,854	71,000	79,500	85,000	7.8			
計	68,881	74,272	77,461	80,500	86,354	91,500	100,000	105,500	6.0			

平成 年度以降の上記目標数値については、平成 年 月 日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項, は県が主体的に実施する事項)

課題	区分: 改善内容	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
県の委託事業の費用対効果の検証及び乳児院の老朽化を踏まえ、民営化等の運営形態を含めた委託事業のあり方を検討する。	県立乳児院を将来的廃止し、民設・民営方式での実施を行う。	済生会と協議。	用地の選定, 事業計画の策定	用地選定に向けて済生会と協議を継続したが、結果的に困難という結論に達し、翌年度に建物の耐震診断を行い、その結果を踏まえ、建物に移転すべきか、改修で対応するかの検討を行うことにした。	建物の耐震診断を行い、その結果を踏まえ、建物に移転すべきかどうか検討を行う。その上で、済生会と協議を行い、民設民営に向けての事業計画を策定する。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

民設民営に向けて今後も協議を重ね、県としての指導・助言や財政的な面も含めた支援を行う。

12 社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会

県担当課 保健福祉部子ども家庭課

経営戦略	団体の使命	明治天皇による「施薬救療」の理念を趣意として各種社会福祉施設及び医療機関を全国に展開している社会福祉法人である。
	団体の顧客	乳幼児及び児童
	団体の目的	宮城県乳児院及び済生会仙台診療所の運営を通じて、本県における社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 4 監事 4	全評価項目を通して評価結果については全般的に妥当であると思われる。なお、民設・民営に向けて、施設の建て替えを改修に切り替えることで経費削減が可能となったことは評価できる。	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2 2		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	2 2		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	2 2		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「民設民営化に伴う施設の建替(用地選定等)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 3 監事 3	6 ア 現有施設・建物は耐震診断の結果、「耐震補強の必要ない」とのことであった。従って、現計画の「民設民営化に伴う施設の建て替え(用地選定等)」は、「民設民営化に伴う施設の改修」に切替えることにより大幅な費用削減が可能となった。 イ 定年等による退職者の補充については、乳児保育職員の大半が臨時職員となってしまうことは問題があるので、若年職員を補充した。 ウ 経営基盤を強化するため、自主事業の収入額4810万円の中から経費等の節減により剰余金889万3千円を生み出している。 エ 公衆活動として乳幼児、保育園児及び同施設職員並びに児童相談所措置児童の健康診断、予防注射を精力的に実施すると共に保育士養成学校の保育実習施設として実習生を受入れている。 14 当会の事業規模等から見て県の監査委員事務局長の経歴を持つ現監事で十分代行できていると考える。 15 民間経営者の登用については、本会の最重要課題である民設民営化問題が解決した後に検討する。	
	イ 取組目標 「人件費削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1		
	ウ 取組目標 「経営基盤強化」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	2 2		
	エ 取組目標 「地域還元活動の拡大」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	2 2		
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	1 1		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1		
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2 2		
	12 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		理事会 1 監事 1
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		1 1
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		4 4		
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		4 4		
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		3 3		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		2 2		
18 総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 1 監事 1	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	2 2		
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -		

各評価項目ごとに経済性及び効率性は改善の跡が見られることから、今後も適切な指導運営に向けて助言指導を行っていく。また、監事や経営幹部については現行通りで適切であると思われる。なお、顧客からのクレーム等については、今後より一層把握に努めていくよう指導していく。

結論
今後は民設・民営化に向けて法人と協議を重ねていくとともに、経費削減等に向けて適切な指導助言を行っていく。

13 財団法人 みやぎ産業振興機構

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号	設立	平成11年4月1日	代表者	理事長 櫻井 英樹	県担当課	産業経済部新産業振興課
電話	022-225-6636	ファックス	022-263-6923	ホームページ	http://www.joho-miyagi.or.jp	県出資額	1,776,776千円(74.6%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	
機械設備貸与・資金貸付事業	中小企業者当の生産設備等の導入支援	3,018,339	3,111,708	2,807,978	30.4
中小企業経営資源強化対策事業	中小企業等の創業、経営革新、情報化、取引マッチング等の支援	334,063	300,209	468,205	0.6
高度技術振興事業	高度技術開発の支援及び研究開発型企業の育成支援	36,773	54,703	40,891	10.8

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100				
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	2.7	4.1	1.0	3.4
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金収入+委託金収入+負担金収入÷収入合計×100	41.0	39.2	40.5	33.9
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	624.0	520.0	735.0	489.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	564	631	622	627

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移						(B)年度別目標			(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	設備・機械器具等事業の未収事効率率(%)	1.84	1.41	1.30	1.27	1.26	1.24	1.21	1.18	1.6	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 取組目標「未収事効率率の改善」については、事故率を1.27%までの改善を目標としたところであるが、貸与審査と債権管理の適正化により1.26%の結果となり、目標を達成した。 取組目標「経常的経費の削減」については、目標削減率について、16年度の目標値を12.87%に設定しましたが、事務所の一元化をはかる等により最終結果は17.38%と大きく上回り、目標を達成した。	[H17.3] 県に対する意見 県からの補助金は各事業の事業費の補填目的のものが多い。事業費は各事業毎ではなく、共通する管理経費を各事業に横断的に配分するなどして、機構全体として圧縮することが必要と認められ、県でも補助対象となる事業費の精査を十分に実施する必要がある。
	経常的経費の削減率(%)	5.50	4.25	5.93	12.87	17.38	12.06	10.16	10.42	30.6		
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0	[H18.3] 団体に対する意見 収支のバランスに合った自主事業を展開すべきである。 中小企業等の支援機関として、その役割は大きいものがある。しかし県の厳しい財政状況の中においては、経費削減はもとより、新たな自主財源の確保や資産の有効活用、引き続き積極的に取り組んでいただきたい。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	40	37	38	37	37	37	37	37	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	5	3	4	5	5	4	3	3	20.0		
	委託金(a)	431	431	348	0	4,580	5,000	5,000	5,000	9.2		
	補助金(b)	360,427	285,712	372,430	481,056	433,589	443,309	345,830	341,875	2.2		
	負担金(c)	0	0	0	2,150	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	360,858	286,143	372,778	483,206	438,169	448,309	350,830	346,875	2.3		
	支出額(d)のうち一般財源	264,221	232,841	284,735	427,073	385,283	406,436	340,752	336,797	5.5		
	県からの貸付金残高(e)	5,768,627	5,164,523	4,804,277	4,941,621	4,406,720	4,549,063	4,612,628	4,622,453	3.2		
県からの単年度貸付金(f)	30,250	17,000	15,700	27,000	12,900	27,000	27,000	27,000	109.3			
(e),(f)のうち無利子貸付金	5,768,627	5,164,523	4,804,277	4,941,621	4,406,720	4,549,063	4,612,628	4,622,453	3.2			
県の損失(債務)保証額(g)	724,150	628,835	549,101	688,646	824,768	975,423	1,094,185	1,094,185	19.8			
収支計算書(単位:千円)	収入	1,406,435	1,387,451	1,139,337	936,475	1,014,039	970,242	942,594	939,258	4.3	(2)本年度以降の目標設定の考え方 取組目標「未収事効率率の改善」は、前年度に引き続き、機械設備貸与事業における貸与審査及び債権管理の適正化により、未収事効率率を削減し、収益事業の財務の改善を図ることとして、自主的な事業運営の指標として設定。前年度の達成率(12.6%)を基準とし、年度別目標の修正を行うもの。 取組目標「経常的経費の削減」は、職員人件費及び一般経費の削減により支出の見直しをはかることとし、平成11年度の当該支出に対する各年度の削減率を設定。 (3)委員会意見(H17年3月)への対応 該当なし	
	事業収入(a)	262,954	281,772	255,839	117,490	153,227	89,468	124,930	76,350	41.6		
	事業外収入(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	その他の収入(c)	1,669,389	1,669,223	1,395,176	1,053,965	1,167,266	1,059,710	1,067,524	1,015,608	9.2		
	計(d)	1,236,622	1,307,807	1,005,710	897,369	884,743	925,472	928,968	884,053	4.6		
	支出	67,475	71,803	73,326	74,083	70,286	72,253	71,393	73,361	26.3		
	事業費(e)	378,938	313,121	243,283	162,430	210,208	112,907	101,682	147,798	48.3		
	事業外支出(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	その他の支出(g)	1,683,035	1,692,731	1,322,319	1,133,882	1,165,237	1,110,632	1,102,043	1,105,212	4.7		
	計(h)	13,646	23,508	72,857	79,917	2,029	50,922	34,519	89,604	2,609.7		
当期収支差額(d-i)	13,646	23,508	72,857	79,917	2,029	50,922	34,519	89,604	2,609.7			
当期利益(又は当期損失)	13,646	24,508	71,857	80,917	1,029	51,422	35,019	90,104	5,097.3			
貸借対照表(単位:千円)	資産	5,514,378	5,006,479	4,257,884	4,632,004	4,157,288	3,977,693	3,905,299	3,891,630	4.3	県に対する意見 団体に対して、県の政策を示した数値目標を提示すべきである。 受益者負担の在り方について県の考え方を整理すべきである。	
	流動資産	6,476,312	6,087,426	5,852,512	6,146,052	5,532,001	5,293,019	5,196,686	5,178,498	4.3		
	固定資産	11,990,690	11,093,905	10,110,396	10,778,056	9,689,289	9,270,712	9,101,985	9,070,128	4.3		
	計	883,013	962,239	579,283	773,378	849,040	812,361	797,576	794,784	4.3		
	負債	8,148,304	7,196,802	6,524,392	7,078,874	5,832,499	5,501,523	5,382,100	5,442,639	5.7		
	流動負債	(212,938)	(234,865)	(232,585)	(248,714)	(253,135)	(272,134)	(253,150)	(272,149)	7.5		
	固定負債	9,031,317	8,159,041	7,103,675	7,852,252	6,681,539	6,313,884	6,179,676	6,237,423	5.5		
	計	222,352	222,352	222,352	222,352	222,352	222,352	222,352	222,352	0.0		
	基本(資本)金	2,737,021	2,712,512	2,784,369	2,703,452	2,785,398	2,734,476	2,699,957	2,610,353	1.8		
	剰余金等	2,959,373	2,934,864	3,006,721	2,925,804	3,007,750	2,956,828	2,922,300	2,832,705	1.7		

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年6月1日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
県の財政的関与のあり方を検証する必要がある。	県の財政的支出の検証を行い、必要な見直しを行う。 [H14~] 県の派遣職員を段階的に削減する。	・検討会を開催し、現状認識の共通化を図り、事業等あり方と財源確保の方法論を併せて協議し、可能なものについて、その実施体制の確保を行った。 ・平成14年4月1日で1名削減	・重点事業、廃止事業を整理し、ミッションに対応した事業を段階的に実施するとともに、事業運営に必要な財務基盤の課題への対応策を措置した。また、効率的な組織体制整備について意思決定を行った。 ・中小企業再生支援協議会の業務円滑化のために、職務命令派遣していたものを正式な派遣に切り替えることにより1名増。	・効率的な組織体制整備として高度技術部を県から青葉区上杉の事務所に移転したほか、債権等の管理を専門に対応する管理課の新設、情報課の新事業支援課への統合を行った。また、事業基金の活用について国の地域再生計画へ要望した。 ・派遣職員については、緊急産業経済再生戦略事業による業務量の増加に伴い、結果として1名増となった。	・ミッション事業の確実な実施。特定資産の有効活用について具体的な手法を関係機関と調整。緊急産業経済再生戦略事業終了後を見据えた機構として必要な事務事業の見直し。 ・事務事業の円滑化を図りながら、派遣職員を1名減らす。また、緊急産業経済再生戦略事業終了後の事業体制の検討を行う。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての改革に対する考え方(県記入)

当該団体は、県中小企業支援センターとして、活力ある中小企業等の育成と地域経済の活性化に向けて、創業・経営革新、産学連携研究開発、事業再生、情報化等の総合的な支援を実施している。また、緊急産業経済再生戦略においても、新事業創出支援の拡充、アグリビジネスの推進、事業再生などの支援を行っており、中小企業等の支援機関として、その役割はますます大きなものとなっている。このように、県等の政策目的を達成するために補助金等の財政支出が行われ、創業・経営革新を中心とする事業へ政策シフトの展開が図られてきており、今後さらなるその取り組みを推進する必要がある。その一方で、当該団体の財務構造の特徴として、景気の動向に左右される機械・設備類貸与事業等の収益に依存するところが大きく、当該団体が経済情勢に適合しつつ、効率的で安定的な運営が確保できるよう収益事業のあり方や低金利下での基金事業のあり方について検討を行う必要がある。また、人件費等固定経費の削減に努めるとともに、県職員の派遣についても、事業難度や事業規模を勘案しながら、派遣職員数の適正化を図る必要がある。

また、経営目標・評価推進委員会の意見については、各事業の内容・目的を踏まえながら統合可能な補助金についてはできるだけ統合し、共通経費の圧縮などによる機構への補助金額の見直しを行う。

経営戦略	団体の使命	中小企業支援機関
	団体の顧客	県内中小企業等
	団体の目的	中小企業等の創業・経営革新の促進及び経営基盤の強化等を図るための総合的支援

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して ・取組目標は目標値を達成しており、その他の評価項目についての評価も概ね妥当と思われる。なお、借入金依存度が貸与事業の落ち込みにより上昇しているが、自主財源の確保及び経営の安定化という観点から早急な対応が必要である。 各評価項目ごとに ・県からの補助金等収入依存度が上昇している理由は、再生戦略事業によるものであるが、これは当該団体が県の政策目的を実施する機関としての役割が増していることによるもの。再生戦略事業終了後の平成18年度以降は、県からの補助金額は減少する予定。なお、補助金の統合による共通経費の圧縮などによる補助金額の見直しが必要。 ・経営改善に向けた取組目標については、目標を達成しているが、当該団体の安定的な財政運営を行うためには、引き続き取り組みを推進する必要がある。 ・県職員への派遣については、平成17年4月から1名減としたが、今後とも事業難度、事業規模等を勘案して適正化を図る。 ・昨年度から継続検討を行っている含み損の解消策については、当該団体の安定的な財政運営を行うためにも、できるだけ損失額が発生しない方策の検討が必要である。		
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向				
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向				
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「未収事故率の改善」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	8 受託事業の管理費収入から収支差額増 9 正味財産額の増加 結論 ・当該団体は、中小企業等の支援機関として県の政策目的を実施する役割はより強まっている。しかし、厳しい県財政の状況の中で安定的な財政運営を行っていくためには、これまでどおり経費削減を行うだけではなく、新たな自主財源の確保や資産の有効活用などを検討し、実施していく必要がある。		
	イ 取組目標 「経常的経費の削減率」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				
	目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -			
	目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -			
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化				
	11 上記 6 , 7 , 8 , 9 , 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた				
	団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		理事会 監事	12 投資事業保有株の市場での株価下落 14 監事に民間金融機関役員を選任顧問として公認会計士月1回指導 15 理事・監事ともに民間経営者等を既に登用済み
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中			
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし					
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし					
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし					
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない					
総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事		
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化				
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -			

14 株式会社テクノプラザみやぎ

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市泉区高森二丁目1番地の40	設立	昭和三十九年三月三十一日	代表者	代表取締役社長 櫻井英樹	県担当課	産業経済部新産業振興課
電話	022-374-3100	Fax	022-377-9300	ホームページ	http://www.tpmnc.co.jp/	県出資額	1,000,000千円(28.1%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13-H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
賃貸事業	21世紀プラザ研究センターの運営管理、研究室及び分析測定機器等の賃貸	97,449	95,328	87,730	83,546	14.2
調査研究事業	各種受託事業の採択及び共同研究を遂行	137,502	47,551	23,437	14,199	89.6
研修事業他	各種研修会の開催及び共同開催等事業への協力	1,641	1,543	913	501	69.4

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	2.4	1.4	0.5	0.0
県からの補助金収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	5.3	8.9	14.4	8.9
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	2413.4	1968.7	1999.4	2214.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	261	277	356	294

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入、ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

項目	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)H16実績-H17目標 対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13	H14	H15	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標(単位:千円)	(1)研究室の入居率向上(%)	99.0	97.5	90.4	95.0	96.1	97.0	97.0	97.0	0.9	(H17) 団体に対する意見 「経営評価シート」の評価結果のうち (1)売上高の減少は、主に受託事業の縮小による。(受託事業)については採算性を重視した結果による。となっているが、受託事業の縮小により採算性は2,528千円悪化しており、採算性を重視して意図的に縮小したためである。記録は誤りであり、カッコ書きは削除すべきである。 (2)「6」.ウ事業収益の減少は主にテナント入居率の低下に伴う賃貸事業収入の減少となっておりが、賃貸事業収入の減少が目標を下回ったにもかかわらず事業収益合計(粗利)が目標を上回った理由は、主に受託調査事業(陪審者(陪審員)における経費(人件費・諸経費等)が当初目標より下回ったためである。 (3)「8」.賃貸事業収入の減少及び市場金利低下に伴う債券平均利回り低下による、となっておりが、「収支計算」が悪化した理由は、主に受託事業縮小による粗利の減少及び法人税等の税負担増加である。このように自社の現状分析に誤りが多いのは、適切な経営が行われていることと経営を生かせるものである。 (H18) 団体に対する意見 財務体質の改善に引き続き努めていただきたい。 県に対する意見 団体に對して、県の政策に照らした数値目標を示すべきである。
	(2)給与等の削減(千円)	28,152	29,963	27,452	27,800	31,790	32,000	32,000	32,000	0.7	
	(3)採算性を重視した事業の実施(千円)	14,117	14,642	14,011	11,850	6,060	18,430	45,000	40,000	204.1	
	(4)経費の削減(千円)	57,640	59,626	59,873	58,500	72,474	71,523	72,000	72,000	1.3	
	常勤役員数	5	5	4	4	4	4	4	4	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	5	5	5	5	5	5	5	5	0.0	
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	15,936	17,417	23,333	13,097	13,420	23,700	23,700	10,000	76.6	(2)本年度以降の目標設定の考え方 -経費圧縮を継続して実施しながら受託事業の増加、賃貸収入の安定、増加を図る。 (3)委員会意見(H17年3月)への対応 事業会社、地公体との連絡を密にし当社で受託可能な事業を提案し受託事業の増加に務める。外形標準課税の資本割部分は減算等を実施しない限り削減は不可能であるため繰越損失解消と租税公課負担軽減を考慮し減算を検討する。賃貸事業収入は入居当初の減免によるものであり短期間で改善は不可能であるが入居率の維持により目標との乖離を縮小するよう努める。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	15,936	17,417	23,333	13,097	13,420	23,700	23,700	10,000	76.6	
	支出額(d)のうち一般財源	15,935	17,415	23,333	13,097	14,199	23,700	23,700	10,000	66.9	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	県からの半年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
収支計算書(単位:千円)	収入	236,592	144,422	112,080	106,860	98,247	110,430	112,000	115,000	12.4	(3)委員会意見(H17年3月)への対応 事業会社、地公体との連絡を密にし当社で受託可能な事業を提案し受託事業の増加に務める。外形標準課税の資本割部分は減算等を実施しない限り削減は不可能であるため繰越損失解消と租税公課負担軽減を考慮し減算を検討する。賃貸事業収入は入居当初の減免によるものであり短期間で改善は不可能であるが入居率の維持により目標との乖離を縮小するよう努める。
	事業外収入(a)	63,379	49,854	49,364	56,200	52,115	53,400	53,400	53,000	2.5	
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	計(d)	299,971	194,276	161,444	163,060	150,362	163,830	165,400	168,000	9.0	
	支出	222,475	129,780	98,069	95,010	92,143	92,000	67,000	80,000	0.2	
	管理費(f)	57,640	59,626	59,873	58,500	72,474	71,523	72,000	72,000	1.3	
	事業外支出(g)	1,040	283	679	550	934	100	100	100	89.3	
	その他の支出(h)	0	0	0	0	911	0	0	0	100.0	
	計(i)	281,155	189,689	158,621	154,060	166,462	163,623	139,100	152,100	1.7	
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	18,816	4,587	2,821	9,000	15,189	207	26,300	15,900	101.4	
当期収支差額(d-i)	18,816	4,587	2,821	9,000	16,100	207	26,300	15,900	101.3		
当期利益(又は 当期損失)	17,865	3,637	471	950	16,101	763	17,400	15,000	95.3		
貸借対照表(単位:千円)	資産	1,141,140	849,306	669,501	432,508	429,103	395,058	412,583	427,583	7.9	(H18) 団体に対する意見 財務体質の改善に引き続き努めていただきたい。 県に対する意見 団体に對して、県の政策に照らした数値目標を示すべきである。
	流動資産	2,348,688	2,606,267	2,753,187	3,000,000	2,966,185	3,000,000	3,000,000	3,000,000	1.1	
	固定資産	3,489,828	3,455,573	3,422,688	3,432,508	3,395,288	3,395,058	3,412,583	3,427,583	0.0	
	負債	47,284	43,140	33,484	31,000	19,375	19,375	19,000	19,000	0.0	
	固定負債	73,605	39,857	16,157	21,000	18,967	19,500	20,000	20,000	2.8	
(うち引当金等)	3,035	3,795	4,483	3,795	5,695	6,200	6,700	6,700	8.9		
資本	120,890	82,998	49,641	52,000	38,342	38,875	39,000	39,000	1.4		
基本(資本)金	3,555,000	3,555,000	3,555,000	3,555,000	3,555,000	3,555,000	3,555,000	3,555,000	0.0		
剰余金等	186,061	182,424	181,953	181,003	198,054	198,817	181,417	166,417	0.4		
計	3,368,938	3,372,575	3,373,047	3,373,997	3,356,946	3,356,183	3,373,583	3,388,583	0.0		

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年6月25日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「出資者の立場からの改善の働きかけ」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
累積欠損を抱えていることから、経費削減等による経営改善が必要である。	研究室の入居率向上のために賃貸料等の見直し及び営業の強化を行う。 平成12年度から受託事業・賃貸事業等において、より採算性を重視した事業を実施しており、継続実施する。	平成14年1月から入居4年目以降の減免措置運用の廃止等を実施した。 受託事業・自主事業は採算性を検討の上実施した。	入居率の向上については、営業努力により入居率が上昇したため賃貸料引き下げ実施は今年度見送り。 採算管理の徹底については、分析測定機器の更新は採算を考慮し今年度実施せず。採算の取れない事業については今年度受託せず。 経費の削減については、リース料削減、コンサルタント料の引き下げ、ビル管理費の値下げ、修繕費の削減等、各種経費削減策を	研究室の入居率向上のために賃貸料等の見直しを実施。 受託事業・自主事業の採算管理の徹底。 経費削減策の実施(修繕費の削減、リースによるリース料の削減、業務委託費の削減等)。 余資運用の多様化(外債・仕組債等による運用)による営業外収益の増強。	研究室の入居率維持向上 人件費の抑制 受託事業・自主事業の採算管理の徹底。(継続) 経費削減策の実施(設備投資の抑制による減価償却費、修繕費の圧縮等)

6 団体の取組計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方 (県記入)

当該団体は、ベンチャー企業、研究開発型企業支援の拠点の一つとなっている。低廉な賃借料で利用できる研究施設は必要不可欠なものであり、そのことは、高い入居率を維持していることでも明らかである。また、産学交流の場としても、今後さらに重要性を増していく施設である。その反面、当該団体の収益構造は、例えば、事業収入のうち受託調査事業収入は変動が大きいなど不安定である。また、設立当初は、資本の運用益で営業損失をカバーするという収支計画であったが、長らく(低金利下)においては、その事業外収入の大きな増は見込めない状況である。さらには、今期からは外形標準課税の導入による租税負担の増加により営業費用が増加している。そのため、賃貸事業における入居率維持向上、人件費の抑制、受託事業・自主事業の採算管理の徹底、経費削減策実施に力を入れながら、新たな安定した収益の確保についても検討を重ねていく必要がある。

14 株式会社テクノプラザみやぎ

県担当課 産業経済部新産業振興課

経営戦略	団体の使命	ハイレベルの産業支援機能を持つ頭脳拠点を整備し、地域産業の技術の高度化、活性化を図る
	団体の顧客	研究開発・技術開発を目的とする県内の企業(主に中小起業・ベンチャー企業)および起業家
	団体の目的	21世紀プラザ整備計画の中核施設である「21世紀プラザ研究センター」の管理運営を核に地域企業の育成や地域産業の振興に寄与する

区分	評価項目				評価結果(コメント)		県の考え方
	1	2	3	4	取組割合	監査役	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4	4	1	1	1 再委託なし	全評価項目を通して、団体の評価結果は概ね妥当であると思われる。なお、外形標準課税導入による租税負担増が累積欠損の増加に大きく結びついていることは確かであり、安定した収益をあげるための対応が必要であると考えられる。 各評価項目ごとに、補助均等収入依存度は、前期に比べ引き下がっており、他の安定した収入確保について検討する必要がある。 経営改善に向けた取組目標については、目標達成には至っておらず、引続き事業収益の増を目指し取組みを推進する必要がある。 インターネットによる情報公開については、既に一部公開をしているが、さらに進んだ情報公開に努める必要がある。 結論、当該団体は、ベンチャー企業、研究開発型企業支援の1つの拠点となっている。低廉な賃借料で利用できる研究施設は必要不可欠なものであり、そのことは、高い入居率を維持していることを見ても明らかである。また、産学交流の場としても、今後さらに重要性を増していく施設である。その反面、当該団体の収益構造を見ると、事業収入のうち受託調査事業収入は変動が大きく不安定である。また、設立当初は、資本の運用益で営業損失をカバーするという収支計画であったが、長く続く低金利下にあっても、その事業外収入の大きな増は見込めない状況である。さらには、今期からは外形標準課税の導入による租税負担が増加している。そのため、今後は、取組目標の達成に力を入れながら、安定的な収入確保に向けて検討を重ねていく必要がある。
	2 借入金の依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	1	1	3	3	2 新規借入金はなし。日本政策投資銀行からの借入は16年度で完済。	
	3 県からの補助金収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	3	3	2	2	3 補助金なし。H11年度以降H15年度まで増加、H16年度は一時的に減少。	
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	2	2	3	3	4 売上高の減少は、主に受託事業の縮小による。主要注先の県での予算削減の影響を受け減少した。	
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	3	3	6	6	5 常勤役員・職員の増員は行わず現行の人件費を維持(県の給与支給基準に準じる)	
4 営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期と当期実績との比較。 ア 取組目標「研究室の入居率向上」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	2	2	3	3	6 期中にテナントの入退居が相次ぎ入居率は向上したものの、入居当初の減免により賃貸収入は減少した。 7 常勤役員・職員の増員は行わず人件費の削減に努める。(県の給与支給基準に準じる)	結論、当該団体は、ベンチャー企業、研究開発型企業支援の1つの拠点となっている。低廉な賃借料で利用できる研究施設は必要不可欠なものであり、そのことは、高い入居率を維持していることを見ても明らかである。また、産学交流の場としても、今後さらに重要性を増していく施設である。その反面、当該団体の収益構造を見ると、事業収入のうち受託調査事業収入は変動が大きく不安定である。また、設立当初は、資本の運用益で営業損失をカバーするという収支計画であったが、長く続く低金利下にあっても、その事業外収入の大きな増は見込めない状況である。さらには、今期からは外形標準課税の導入による租税負担が増加している。そのため、今後は、取組目標の達成に力を入れながら、安定的な収入確保に向けて検討を重ねていく必要がある。
	イ 取組目標「給与等の削減」(人件費の抑制) 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	3	3	3	3	ウ 事業収益減少は主にテナント入替に伴う減免発生により賃貸事業収入が減少したことによる	
	ウ 取組目標「採算性を重視した事業の実施」(事業収益の増強) 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	3	3	2	2	エ 賞与引当金の計上基準の変更、建物老朽化による修繕費による経費増。	
	エ 取組目標「経費の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	2	2	2	2	7 常勤役員・職員の増員は行わず現行の人件費を維持	
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	2	2	4	4	8 賃貸事業収入減少、租税公課負担増および市場金利低迷に伴う債券平均利回りの低下による	
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	4	4	4	4	9 外形標準課税適用による租税負担の増加によるもの。	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	4	4	4	4	10 当期損失計上により累積欠損額増加	
	10 累積欠損金がある場合、その解消につとめたか。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	4	4	3	3	11 収入見込みでやや目標が高い	
	11 上記 6[7][8][9][10] の当期目標設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	3	3	12	12	12 保有有価証券は全て元本保証かつ満期保有目的の公共債および社債のみであり、時価が著しく簿価を下回っている債券はない	
	12 市場性のある有価証券 および販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損なし 含み損あり 含み益あり 把握していない	1	1	1	1	13 該当なし	
	13 上記 12で「含み損あり」と評価した場合、その解消策に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	1	1	4	4	14 会計上の指導および助言は、社外の公認会計士から定期的に受けているため	
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任しよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし	4	4	1	1	15 役員多くは主要株主である民間企業の役員が選任されている		
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用しよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし	1	1	3	3	16 当社独自のホームページを作成し、事業内容および入居者情報等を公開している		
16 インターネットによる情報公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし	3	3	2	2	17 顧客からの意見やクレーム等は少ないため、件数・内容を集計管理するまでは行っていない		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない	2	2	18	18	18 研究室の入居率は常に90%以上であり、ベンチャー企業向け支援等も順調に推移している		
18 団体設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	1	1	3	3	19 外形標準課税による租税負担増加が大きく経常損失計上、繰越損失増加。		
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較してよくなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	3	3	2	2	20 業績向上に向けた取組強化により経営責任を負う		
20 上記 19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬カット その他の方法 特になし	2	2					

15 宮城県職業能力開発協会

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区青葉町16-1	設立	昭和54年10月1日	代表者	会長 菅原 雅	県担当課	産業経済部 産業人材育成課
電話	022-271-9260	ファックス	022-271-9242	ホームページ	http://www.miyagi-syokunou-kyoukai.com	県出資	0千円 (0.0%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13-H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
技能検定事業	技能検定試験(国家検定)の実施	38,400	33,828	38,238	44,823	16.7
能力開発振興事業	認定職業訓練団体の育成及び各種講習会等の実施	17,190	20,345	18,258	14,803	13.9
受託事業	企業内キャリア形成の支援	33,817	33,772	33,013	25,895	23.4

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	40.3	35.5	33.9	34.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	135.4	148.3	225.2	138.0
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	519	530	522	518

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移				(B)年度別目標			(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標				H19目標
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	技能検定試験受検者数の増加(単位:人)	2,506	2,496	2,668	2,700	3,192	2,900	2,700	2,700	9.1	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 会員の拡大について、職業能力開発推進者選任企業未加入企業に対し、文書等により積極的にPRを行い加入促進を図った。 技能検定受検者の拡大について、イ業界団体等に対し、受検資格の改正について積極的にPRに努めた結果、受検者の大幅増となった。 ロ業界団体のニーズの把握に努め、実施職種の拡大を図った。 (2)本年度以降の目標設定の考え方 技能検定試験受検資格の改正について、関係団体等に対し更なる周知徹底を図り受検者の拡大を図る。 業界団体のニーズの把握に努め、実施職種の拡大を図る。 (3)委員会意見(H17年3月)への対応 平成17年度の技能検定受検申請者数については、前年度の実績を踏まえ、平年ペース算出数の10%増を見込んで設定したものである。前年度実績よりは約9%の減となるが、今年度から平年ペースに戻ることで予想されるので、妥当な計画数と考えます。	[H17.3] 団体に対する意見 受検資格が緩和される年度をH16年度と明記し、H16年度の目標値をもっと引き上げるべきであった。また、H17の目標値がH16実績値に対して大きく減少するのであれば、その理由を目標設定の考え方に明記すべきである。 [H18.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視していく。
	技能検定学科試験準備講習受講者数の増加(単位:人)	61	69	51	80	51	50	55	60	2.0		
	48時間講習受講者数の増加(単位:人)	18	33	55	60	77	100	70	75	29.9		
	会員増に伴う会費の増収(単位:千円)	2,609	2,513	2,547	2,600	2,566	2,600	2,630	2,660	1.3		
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	7	7	7	7	7	7	7	7	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	補助金(b)	62,510	51,618	50,070	48,775	48,775	47,460	47,460	47,460	2.7		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	62,510	51,618	50,070	48,775	48,775	47,460	47,460	47,460	2.7		
収支計算書(単位:千円)	収入											
	事業収入	143,174	139,029	140,247	131,729	134,706	128,268	126,931	127,046	4.8		
	事業外収入	12,031	6,180	7,294	9,371	8,615	2,664	2,664	2,664	69.1		
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出	事業費	89,810	88,131	89,696	82,688	85,703	73,082	70,495	69,937	14.7		
	管理費	65,089	57,989	57,144	58,412	57,754	58,427	59,100	59,773	1.2		
	事業外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
当期収支差額	306	911	701	0	136	577	0	0	324.3			
当期利益(又は当期損失)	1,311	548	267	0	1,337	1,117	1,117	1,117	16.5			
貸借対照表(単位:千円)	資産											
	流動資産	5,448	1,573	2,182	150	2,095	1,000	1,000	1,000	52.3		
	固定資産	75,583	79,396	80,317	81,060	80,659	80,185	80,111	80,037	0.5		
	計	81,031	80,969	82,499	81,210	82,754	81,185	81,111	81,037	1.9		
負債												
流動負債	4,025	1,061	969	150	1,518	1,000	1,000	1,000	1,000	34.1		
固定負債	38,996	42,445	44,335	45,247	45,378	46,021	47,064	48,107	1.4			
(うち引当金等)	38,996	42,445	44,335	45,247	45,378	46,021	47,064	48,107	1.4			
計	43,021	43,506	45,304	45,397	46,896	47,021	48,064	49,107	0.3			
資本												
基本(資本)金	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
剰余金等	38,010	37,463	37,195	35,813	35,858	34,164	33,047	31,930	4.7			
計	38,010	37,463	37,195	35,813	35,858	34,164	33,047	31,930	4.7			

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年6月1日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「自主財源の拡大」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
団体運営の健全化に向けた財源確保等による経営改善を行う必要がある。	会員の拡大を図り、自主財源の増収を図る。 技能検定試験の受検者及び各種講習会受講者の拡大を図ることにより、自主財源の拡大を図る。	1 県内事業所・団体のニーズ把握による現業務の見直しを行った。 2 県内事業所・団体のニーズの把握に努めた。	1 職業能力開発推進者選任の促進による会員の拡大を図った。 2 県内事業所等を訪問し、受講・受検のPR及びニーズの把握に努めた。	1 職業能力開発関係未加入団体への訪問及び文書による加入促進を図った。 2 技能検定受検資格の緩和措置により受検機会が拡大したことを業界団体等に周知した。業界団体のニーズ把握に努め、希望職種を実施した。	職業能力開発関係未加入団体への訪問及び文書による加入の促進を図る。 2 関係業界団体等へのPRにより受検の動向を図っていく。業界団体のニーズ把握に努め、希望職種を実施していく。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当協会は、職業能力開発促進法に基づく「必置団体」であり、県との連携のもとに職業訓練、技能検定及び技能向上対策等職業能力開発の推進を担っている中核的団体である。協会費補助金については、雇用保険法に基づく職業能力開発事業に対する助成制度であり、国より算定基準等が示されているが、県の財政状況により平成14年度以降、約9万円削減している状況であり、当協会の財政状況も厳しくなっており、職業能力開発事業自体も縮小せざるを得ないものとなっている。
今回の取組計画では、事業の見直しを行うとともに、改革の柱である会員の拡大、技能検定受検者及び各種講習会の受講者の拡大を図ることによる自主財源の確保を行うこととしている。厳しい経営環境を反映して大幅な会員増加を望めない状況であり平成16年度から実施された技能検定受検資格の緩和により、平年ペースよりある程度の伸びは期待できるものの、平成17年度以降伸びは鈍化し、やがて平年ペースに戻るものとなる。これらの改革計画は、当協会における財政状況を根本的に改善するものではないが、現状における的確な対策であると認められる。

経営戦略	団体の使命	職業能力開発促進法に基づき、民間における職業能力の開発・向上を促進する準公共的団体として国、県及び中央職業能力開発協会と連携して事業を推進する。
	団体の顧客	宮城県内の企業・団体・労働者を対象とする。
	団体の目的	民間における職業訓練や職業能力の開発・向上、技能評価制度の普及・促進及び技能継承と振興を図ることを目的とする。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 4 監事 4	<p>全評価項目を通して 協会事業は、県補助金の減額措置及び受託事業の減少により全体として縮減の方向にあり、収入に占める補助金の占める割合は、見かけ上横ばいとなっているもので、評価コメントは妥当なものと認められる。</p> <p>各評価項目ごとに</p> <p>3 職業能力開発協会費補助金は、職業能力開発促進法及び雇用保険法に基づく職業能力開発事業に対する助成措置であり今後も継続していく必要がある。補助金は、協会が職業訓練指導事業及び技能検定試験実施事業等に要する経費に充当しているが、県の財政状況を反映し、国で示す算定基準額より大幅な減額措置の上、交付しており、この状況は今後も続くものと考えている。</p>
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 補助金収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2 2	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		2 2		
上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		2 2		
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「技能検定試験受検者の増加」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事会 1 監事 1	<p>3 県補助金の削減は継続しているが、受託事業収入が大幅に減少したため、横ばいとなったもの。</p> <p>6ア 関係団体等へのPRと受検資格緩和により目標を達成した。 イ 技能検定受検者が増加したにもかかわらず、目標を下回ったことから、引き続きPR等に努めていく。 ウ 受検資格の緩和と関係団体等へのPRにより目標を達成した。 エ 未加入団体への加入促進を引き続き図っていく必要がある。</p> <p>14 公認会計士等を選任するほどの財政規模ではなく、その必要性は認められない。 15 構成員は、県内に事業所を置く事業主等である。 16 協会業務の情報提供のため内容を充実するよう指導する。 17 技能検定は、関係団体からの意見要望を徴し、各種講習会・会議ではアンケートを実施している。 18 協会は、職業訓練、技能検定及び技能向上対策等職業能力開発の推進を図っていく中核的団体であり、民間企業における当団体への社会的要請は高いため、県として健全運営に向けた適切な指導・助言に努める。</p> <p>結論 会員の拡大、技能検定受検者及び各講習会の受講者の拡大を図ることによる自主財源の確保を柱とする改革計画は当協会における財政状況を根本的に改善するものではないが、現状における的確な対策であり、これらの対策が的確に推進できるよう必要な助言と指導を行っていく。</p>	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ 取組目標「技能検定学科試験準備講習会受講者の増加」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	3 3		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ 取組目標「48時間講習受講者の増加」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1 1		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ 取組目標「会員増による会費の増収」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	2 2		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1 1		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化		著しく悪化
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3 3	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	1 1		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	理事会 1 監事 1		
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない				
	13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1	
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4 4	
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし				
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1		
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	2 2		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない	1 1		
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない				
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 1 監事 1	
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる				
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2		
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	---- ----			
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

16 財団法人宮城勤労者いこいの村

1 基本情報

所在地	宮城県栗原市栗駒沼倉耕英東1	設立	昭和51年6月25日	代表者	理事長 遠藤正明	県担当課	産業経済部 労政・雇用対策課
電話	0228-46-2011	ファクス	0228-46-2048	ホームページ	http://www6.ocn.ne.jp/~ikoimura/		
県出資	4,500千円(45.0%)						

2 事業内容

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率 (%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
宿泊施設運営	財団法人宮城勤労者いこいの村の管理運営	82,127	77,686	75,748	75,705	7.8

3 主な経営指標の推移

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	277.4	322.5	259.1	196.6
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	332	317	319	289

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)

		(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)H16実績~ H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取 組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価 推進委員会の意見	
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標				
効率化 等経営改 善に向けた 取組目標	寒冷地手当の廃止(千円)	2,812	0	0	0	0	0	0	0	-	(1)前年度の経営目標 の達成状況に関する 評価結果(概要) 全国的な宿泊客減少 の中、誘客等努力をし たが目標達成できず、 特に屋外施設のキャン プ場の落ち込みが顕 著であった。	【H17.3】 団体に対する意見 評価シートの 6.インターネット による情報公開 について、県の 考え方が積極 的に公開する よう指導、となっ ている反面、団 体では必要ない と判断しており 、見解が整合し ていない。団体 は公開を検討す べきである。	
	賞与の削減(千円)	2,322	1,975	8,731	5,000	4,521	2,000	2,000	2,000	55.8			
	旅費の削減(千円)	118	536	329	869	0	0	0	0	0			-
	退職手当金の削減(千円)				3,776	470	3,625	596	1,566	671.3			-
役職員数 (単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0	(2)本年度以降の目標 設定の考え方 黒字決算実現のため に必要な経費、利用 者をもとに設定した。	【H18.3】 団体に対する意見 設定された経営 目標の達成 状況を注視して いく。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
県からの 財政的 関与 (単位:千 円)	常勤職員数	35	35	35	33	32	33	33	33	3.1	(3)委員会意見(H17 年3月)への対応 インターネットによる情 報公開については、今 後早期に実施できるよ う取り組む。		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
県からの 財政的 関与 (単位:千 円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	県からの貸付金 うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算 (単位:千円)	収入										(3)委員会意見(H17 年3月)への対応 インターネットによる情 報公開については、今 後早期に実施できるよ う取り組む。		
	事業収入	313,146	292,560	274,685	291,704	267,819	288,787	285,900	285,900	7.8			
	事業外収入	347	1,584	1,502	1,450	2,260	1,450	1,450	1,450	35.8			
	その他の収入												-
	計	313,493	294,144	276,187	293,154	270,079	290,237	287,350	287,350	7.5			
	支出												
	事業費	82,127	77,686	75,748	75,878	75,705	75,085	74,334	74,334	0.8			
	管理費	224,437	213,952	210,763	210,841	205,470	207,995	207,314	217,047	1.2			
	事業外支出	74	95	2,313	70	2,392	70	70	70	70			97.1
	その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			-
計	306,638	291,733	288,824	286,789	283,567	283,150	281,718	291,451	0.1				
経常収支	6,855	2,411	12,637	6,365	13,488	7,087	5,632	4,101	152.5				
当期収支差額	6,855	2,411	12,637	6,365	13,488	7,087	5,632	4,101	152.5				
当期利益(又は 当期損失)	850	3,267	9,375	9,507	9,726	1,827				118.8			
貸借対照表 (単位:千円)	資産												
	流動資産	74,310	71,521	60,020	66,873	47,969	73,723	79,120	75,810	53.7			
	固定資産	16,490	15,385	16,401	15,697	17,311	15,533	15,482	15,150	10.3			
	計	90,800	86,906	76,421	82,570	65,280	89,256	94,602	90,960	36.7			
	負債												
	流動負債	26,791	22,177	23,169	23,753	24,395	23,515	23,280	23,078	3.6			
固定負債	39,828	43,816	41,714	41,280	39,072	45,133	49,434	45,114	15.5				
うち引当金等	39,828	43,816	41,714	41,280	39,072	45,133	49,434	45,114	15.5				
計	66,619	65,993	64,883	65,033	63,467	68,648	72,714	68,192	8.2				
資本													
基本(資本)金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0.0				
剰余金等	14,181	10,913	1,538	7,537	8,187	10,608	11,888	12,768	229.6				
計	24,181	20,913	11,538	17,537	1,813	20,608	21,888	22,768	1,036.7				

(注)平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年4月1日現在での目標値である。

5 改革計画

課題	改善内容	改革スケジュール				
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17	
雇用・能力開発機 構が設置する勤労 者福祉施設(栗駒 いこいの村)につ いては、平成17年度 までに施設の廃 止、民営化等の合 理化を進める方針 が出されているこ とから今後の施設 の運営方向について 検討する必要がある。	区分:「国の特殊法人改革を踏まえた見直しをする団体」 国の特殊法人改革の動向を踏まえ、関係行政機 関と協議の上、経営計画の策定の中で検討する。	栗駒町に対し、「いこいの村栗駒」の譲 渡を受けるよう要請するとともに、国の 特殊法人改革の動向を踏まえ、譲渡後 の運営方針等について協議した。	施設の栗駒町(現栗 原市)への譲渡手続 きを進めるとともに、 譲渡後の法人の運 営について関係町村 と協議した。	「いこいの村栗駒」 の運営について、 指定管理者の募集 が行われ、当該団 体が指定管理者に 指定されたことか ら、制度の趣旨に 合致するよう法人 のあり方について 関係町村と協議を 行った。	「いこいの村栗 駒」の運営につ いて、当該団体 が指定管理者 に指定されたこ とから、制度の 趣旨に合致する よう法人のあり 方等について関 係市町と協議を 行う。	

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方

経営改善については、平成16年度は余暇に対する顧客ニーズの多様化による宿泊客の減少などで収支は悪化したものの、経費節減等の目標は達成しており、概ね評価できる。
施設が栗駒町(当時:現栗原市)に譲渡されたことにより、県との直接の委託契約はなくなり、県との関わりが希薄になっていることから、現在県職員が充て職となっている役員のあり方を見直すとともに、指定管理者制度の趣旨に合致するよう法人のあり方について見直す方向で関係市町と協議していく。
インターネットでの情報公開への取組みについて委員会から意見があり、団体では早期実施へ取り組む方針である。

経営戦略	団体の使命	勤労者の福祉の向上								
	団体の顧客	勤労者及びその家族								
	団体の目的	勤労者の余暇活動の普及と健康増進を図り、福祉の向上に寄与する								
区分	評価項目				評価結果(コメント)		県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			理事会監事		全評価項目についてキャンパーの減少や宿泊客の減少等厳しい環境の中で、経費削減・利用者増加に取り組んでおり、評価結果は妥当と思われる。委員会の「HPによる情報公開」についての意見に、「早期に取り組む」と評価に反映されている。			
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし								
	3	県からの補助金収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし								
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向								
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向								
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「賞与の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標「旅費の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標「退職手当金の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			理事会監事	6 正職員数の削減、諸規程の改正等による				
	7	「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成								
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化								
	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化								
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化								
	11	上記 6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた								
	団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない				理事会監事	7 常勤役員1名のみ	各評価項目ごとに	
		13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中							
		14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし							
		15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし							
		16	インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし							
17		団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない								
総合		18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる			理事会監事				18 指定管理者制度により設立目的の必要は弱まりつつあるものの、地域からの要請に応える事業(学校行事や老人クラブ等の受け入れ)を積極的に実施している
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化								
	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない								
		景気の影響もあり、目標に届かなかった								
	既に賞与等のカットを実施済み				19 施設が栗駒町(現栗原市)に譲渡されたことにより、県との直接の委託契約はなくなり、県との関わりが希薄になっていることから、現在県職員が充て職となっている役員の方を見直すとともに、指定管理者制度の趣旨に合致するよう法人のあり方について見直す方向で関係市町と協議し、指導・助言していく。					

17 財団法人仙台勤労者職業福祉センター

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区榴岡5丁目11番1号	設立	平成1年4月1日	代表者	理事長 菅野昭夫	県担当課	産業経済部労政・雇用対策課
電話	022-257-3333	ファックス	022-257-3358	ホームページ	http://www.sendai-sunplaza.com/	県出資額	0,000千円(25.0%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13～H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
ホール事業	仙台勤労者職業福祉センター(仙台サンプラザ)の整備および管理運営	183,638	163,482	161,683	159,243	13.3
会館事業	"	1,118,424	1,009,798	917,298	833,791	25.4

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	22.0	23.0	19.0	17.8
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	122.0	123.0	126.0	127.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	464	395	378	481

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ホール事業 利用人数(人)	284,022	232,669	293,680	300,000	299,210	307,500	228,000	300,000	2.7	(1) 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ホール事業は好調であったが、会館事業は新規参入による競争の影響を受けやすく、収入の落ち込みが予想を超えていた。また、退職給与引当金の計上は予算設定の段階では予定していなかった。事業全体でみると、利用者数は前年を上回っている。 (2) 本年度以降の目標設定の考え方 これまでの利用状況の推移と利用者ニーズを予測し設定した。 (3) 委員会意見(H17年3月)への対応 目標実現に向け取り組んでいく。経営評価シートの内容を、監査・理事会で話した。	[H17.3] 団体に対する意見 目標値の実現状況を注視していく。 理事会及び監事による評価シートの作成が望まれる。 [H18.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視していく。
	ホール事業 利用日数(日)	233	189	232	240	244	245	187	240	0.4		
	会館事業 利用人数(人)	250,160	235,013	241,599	245,300	237,909	246,410			3.5		
	会館事業 利用件数(件)	2,310	2,265	2,397	2,470	2,277	2,345	2,305	2,325	2.9		
役員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	1	1	1	1	1	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	85	81	75	78	75	79	79	79	5.3		
うち県職員(派遣職員)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの半年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	収支計算書(単位:千円)	収入	1,313,491	1,172,858	1,156,103	1,158,350	1,046,372	1,087,670	1,108,395	1,144,672	3.9	
		事業収入(a)	1,313,491	1,172,858	1,156,103	1,158,350	1,046,372	1,087,670	1,108,395	1,144,672	3.9	
		事業外収入(b)	205,331	180,114	117,178	205,308	122,329	162,005	146,200	117,478	32.4	
その他の収入(c)		0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計(d)		1,518,822	1,352,972	1,273,281	1,363,658	1,168,701	1,249,675	1,254,595	1,262,150	6.9		
支出		1,302,062	1,173,280	1,078,981	1,091,457	993,035	1,032,322	1,096,544	1,094,897	4.0		
事業費(e)		1,302,062	1,173,280	1,078,981	1,091,457	993,035	1,032,322	1,096,544	1,094,897	4.0		
管理費(f)		188,986	153,966	153,272	165,201	145,854	117,943	151,654	148,078	19.1		
事業外支出(g)		27,711	25,194	31,337	107,000	29,785	99,410	6,000	19,000	233.8		
その他の支出(h)		0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計(i)	1,518,759	1,352,440	1,263,590	1,363,658	1,168,674	1,249,675	1,254,198	1,261,975	6.9			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	143,814	89,873	56,752	73,838	54,564	59,065	82,093	62,593	8			
当期収支差額(d-i)	63	532	9,691	0	27	0	397	175	0.0			
当期利益(又は 当期損失)	279	25,269	31,474	9,312	92,415	1,538	10,648	6,702	1.0			
貸借対照表(単位:千円)	資産											
	流動資産	161,136	157,996	179,388	146,500	182,750	139,000	139,000	139,000	23.9		
	固定資産	194,143	162,624	181,536	181,674	182,112	207,046	193,398	202,100	13.7		
	計	355,279	320,620	360,924	328,174	364,862	346,046	332,398	341,100	5.2		
	負債											
	流動負債	132,047	127,657	141,488	123,050	143,904	121,550	116,550	116,550	15.5		
	固定負債	80,000	75,000	70,000	163,936	65,000	60,000	55,000	50,000	7.7		
	(うち引当金等)	0	0	0	0	98,936	105,936	112,936	119,936	7.1		
	計	212,047	202,657	211,488	307,840	208,904	181,550	171,550	166,550	13.1		
	資本											
基本(資本)金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0.0			
剰余金等	103,232	77,962	109,436	100,124	17,022	18,560	7,911	14,613	9.0			
計	143,232	117,962	149,436	140,124	57,022	58,560	47,911	54,613	2.7			

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年4月1日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項, は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与を見直しする団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
雇用・能力開発機構が設置する勤労者福祉施設(仙台サンプラザ)については、平成17年度までに施設の廃止、民営化等の合理化を進める方針が出されていることから、今後の施設の運営方針等について検討する必要がある。	国の特殊法人改革の動向を踏まえ、関係行政機関と協議の上、経営計画の策定の中で検討する。	国の特殊法人改革の動向を踏まえた運営方針を仙台市と協議した。 仙台市において施設の譲渡受入について検討委員会を立ち上げ、譲渡を受ける方向の検討結果がなされた。	国の特殊法人改革の動向を踏まえ、運営方針を仙台市と協議した。仙台市が施設の譲渡を受け、雇用能力開発機構に譲渡許可申請を行った。	仙台市は雇用能力開発機構から譲渡許可を受け、施設を取得した。県の委託契約は解除された。 運営方針並びに役員の方針について仙台市と協議した。	運営方針並びに役員の方針について仙台市と協議する。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

現在県の関与は出捐金10,000千円:25.0%、及び理事・監事就任であり、県の補助金は該当がない。また、16年4月15日に施設を独立行政法人雇用能力開発機構から仙台市が買い取り、県の2次委託から、仙台市から施設を無償貸与とされている管理運営にスタイルが変わり、県の関与の度合いが今後低下することが見込まれる。
「フルキャストスタジアム宮城に近い」という立地上のメリットを生かした会館事業・ホール事業への取組みを見守るとともに、公共的な施設としてのあり方と収益性とバランス等の運営方針について仙台市と協議していく。
委員会から「理事会及び監事による評価シートの作成(評価等)が望まれる」との意見があったが、昨年度から指導等を行い、平成16年度分については理事会及び監事による評価シートの作成(評価等)が行われた。

17 財団法人仙台勤労者職業福祉センター

県担当課 産業経済部労政・雇用対策課

経営戦略	団体の使命	勤労者への職業情報の提供をはじめ、教養、文化、研修並びにスポーツ等の活動の場を提供し、勤労者の福祉の充実を図ること
	団体の顧客	勤労者及び一般
	団体の目的	使命を達成するために施設の利用の促進を図り、管理運営に万全を期すこと

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して 会館(宿泊・宴会等)事業については、前年度より収入が減少した。新規進出の民間ホテルとの競合やハウスウェディング等の消費者ニーズの多様化、少子化による需要の減少や規模縮小(招待客の減少)という厳しい環境の中で、目標を上回る常勤職員の削減等経費節減への取組みも見られ、評価内容は妥当であると考えられる。		
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			2 借入金は毎年計画的に返済している。	
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向				
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向			6 ホール事業については、16年度の経営指標数値は上昇しているが、これは退職給与引当金の繰入を要支給額全額を計上したことによる一時的なものであり、実質的な人件費の支出額は低下傾向にある。	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「ホール事業 利用人数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	各評価項目ごとに		
	イ 取組目標 「ホール事業 利用日数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				
	ウ 取組目標 「会館事業 利用人数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				
	エ 取組目標 「会館事業 利用件数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			7 寄附行為変更、理事削減済み	
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			8 当期収支差額を前期と比べると大きく減少している。これは、会館事業の利用人数の減少による減収が影響している。	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			9 5でのコメントのとおり、退職給与引当金の計上のため、前期までと比べると資本(正味財産)が減少した。	
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化				
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた				
	団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		理事会 監事	14 現在のところ予定はないが、従来より公認会計士へ税務代理のほか、決算書類のチェック、会計業務の指導を依頼している。
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中			
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし			14 団体の考えを尊重		
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし					
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし					
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない			17 発生した時点で口頭もしくは、文書により上層へ報告がなされる。また、幹部職員が24時間常駐している。		
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 監事	18 結論 経営指標・取組目標に対する取組みを引き続き注視していく。		
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化					
20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -	18 施設の無償貸与を受けて、今後の運営方針並びに役員のあり方について仙台市と協議していく。			

18 財団法人みやぎ産業交流センター

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区港三丁目1番7号	設立	平成6年8月1日	代表者	理事長 石附成二	県担当課	産業経済部国際経済課
電話	022-254-7111	FAX	022-254-7110	ホームページ	http://www.yumemesse.or.jp	県出資	900,000千円 (50.5%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
展示会等開催事業費	展示会、会議、イベント、大会等の企画、誘致、開催及びこれらに対する協力	18,689	14,621	14,119	14,687	21.4
施設管理・補修費	屋内総合展示施設の管理運営	194,177	185,091	190,978	183,106	5.7
情報収集・提供	産業情報の収集及び提供・その他目的を達するために必要な事業	980	1,044	1,143	1,120	14.3

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	2.7	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	250.8	357.3	337.2	387.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	351	413	476	486

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	展示場稼働率(単位:%)	48.4	48.9	47.5	49.0	49.2	49.5	50.0	50.0	0.6	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	[H17.3] 団体に対する意見 稼働率のより一層の向上が重要である。 統合による具体的な効率化策を盛り込み、関連する目標値を設定すべきである。
	展示場催事数(単位:件)	81	92	95	100	90	100	100	100	11.1		
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	1	1	1	1	2	2	2	100.0	大規模・長期間の顧客の獲得に成功し、事業収入が近年の最高額となった。また、予定額を上回る特定預金を行い、財務体質が一層強化された。	県に対する意見 指定管理者制度導入への対応として、「現在、派遣している県職員の維持・廃止を今後検討する。」と記載すべきであった。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	(2)本年度以降の目標設定の考え方	これまでの経緯をふまえ、継続性の観点から現時点で想定される目標値とした。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	9,624	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	9,624	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	9,624	0	0	0	0	0	-		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
収支計算書(単位:千円)	収入										(3)委員会意見(H17年3月)への対応	H16年度の職員増員については、企業からの派遣職員が平成15年度末までに退職したことから、円滑な事務局運営を確保するため有期限の職員を常勤職員に切り替え事務局の体制の整備を図ったものであり、実質的総職員数の増減はない。
	事業収入(a)	349,191	356,172	351,604	352,800	369,266	347,500	360,000	360,000	5.9		
	事業外収入(b)	6,493	14,971	11,446	5,051	7,081	7,489	10,151	21,151	5.8		
	その他の収入(c)											
	計(d)	355,684	371,143	363,050	357,851	376,347	354,989	370,151	381,151	5.7		
	支出											
	事業費(e)	213,846	200,756	206,240	210,631	198,992	213,143	262,700	283,000	7.1		
	管理費(f)	73,420	89,111	85,933	85,734	100,026	89,843	78,190	73,500	10.2		
	事業外支出(g)	40,456	43,299	42,912	49,500	74,570	59,000	14,300	5,000	20.9		
	その他の支出(h)											
計(i)	327,722	333,166	335,085	345,865	373,588	361,986	355,190	361,500	3.1			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	27,962	37,977	27,965	11,986	2,759	6,997	14,961	19,651	353.6			
当期収支差額(d-i)	27,962	37,977	27,965	11,986	2,759	6,997	14,961	19,651	353.6			
当期利益(又は当期損失)	52,275	85,670	56,546	73,252	69,357	45,003	23,961	7,651	35.1			
貸借対照表(単位:千円)	資産										(3)委員会意見(H17年3月)への対応	指定管理者制度導入の動向を見極めながら、検討を深めた上で統合に関連する目標値を設定したい。
	流動資産	186,133	206,623	251,270	250,000	241,844	250,000	250,000	250,000	3.4		
	固定資産	1,973,578	2,022,367	2,050,953	2,110,953	2,117,404	2,169,404	2,177,704	2,165,704	2.5		
	計	2,159,711	2,228,990	2,302,223	2,360,953	2,359,248	2,419,404	2,427,704	2,415,704	2.5		
	負債											
	流動負債	74,226	57,836	74,522	60,000	62,190	60,000	60,000	60,000	3.5		
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
うち引当金等	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
計	74,226	57,836	74,522	60,000	62,190	60,000	60,000	60,000	3.5			
資本												
基本(資本)金	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	0.0			
剰余金等	306,485	392,154	448,701	521,953	518,058	580,404	588,704	576,704	12.0			
計	2,085,485	2,171,154	2,227,701	2,300,953	2,297,058	2,359,404	2,367,704	2,355,704	2.7			

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年5月13日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: '統合することが望ましい団体'	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
仙台北港後地において、国際見本市、展示会等を行う施設(夢メッセみやぎ)を管理運営しており、隣接して貿易促進のための業務を展開している(株)仙台北港貿易促進センターとの一体的・効率的な業務を推進するため、同センターとの統合を視野に入れて検討する必要がある。	県としては、(株)仙台北港貿易促進センターと統合(事務局統合)することが望ましい。(平成17年度を目標)	・県と両団体とのワーキンググループにおいて、統合を目指す上での課題、問題点の抽出と解決策の課題についての検討を行った。 ・当面、前倒して事務局統合を検討すべきと認識された。	・両団体のトップにより、平成17年度中の事務局統合の基本方針を確認した。	・両団体の長に指定管理者制度移行の対応について説明し、了解を得た。 ・指定管理者制度への対応を優先して実施し、事務局統合は当面その対応を見守ることとなった。	指定管理者制度移行への対応を行う。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

管理経費の早期縮減を図るため、引き続き、(株)仙台北港貿易促進センターとの事務局統合に向けた取組を進めるものとする。ただし、今年度においては、平成18年度からの指定管理者制度導入に伴い、財団が指定管理者となることが、財団の存続及び事務局統合の前提条件であることから、今後の指定管理者公募への対応として、より効率的な管理運営及びサービスの向上を求めるものとする。

経営戦略	団体の使命	見本市・展示会等の諸活動を行うことにより宮城県産業の振興に資するとともに県民文化の向上に寄与する。
	団体の顧客	業界団体、企業、自治体、個人など
	団体の目的	見本市・展示会の誘致開催等および施設の管理運営。

区分	評価項目	評価結果(コメント)		県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会	監事	4 剰余金の増加により流動比率が高まったものと思われる。 6 ア 住宅関連業界を中心に使用期間や規模の大きい顧客の獲得に成功したため。 8 事業収入が近年の最高額となり、予定額を上回る特定預金を行った。 9 特定預金増加		
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4	4			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4	4			
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	1	1			
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	3	3			
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「展示場稼働率」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会	監事	6 ア 住宅関連業界を中心に使用期間や規模の大きい顧客の獲得に成功したため。 8 事業収入が近年の最高額となり、予定額を上回る特定預金を行った。 9 特定預金増加		
	イ 取組目標 「展示場催事件数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	2	2			
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	-	-			
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	-	-			
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1	1			
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	1	1			
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2	2			
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1	1			
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2	2			
	団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会		監事	17 顧客及び来場者を対象にアンケート調査を行っている。 結論 (株)仙台港貿易促進センターとの事務局統合により、より効率的な運営を進めるものとする。平成18年度からの指定管理者制度の導入に伴い、指定管理者公募への対応として、より効率的な管理運営及びサービスの向上を求めるものとする。
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	1		1	
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		1	1			
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		1	1			
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		1	1			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		1	1			
総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会	監事		
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	1	1			
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	-	-			

19 株式会社仙台港貿易促進センター

1 基本情報(団体記載)

所在地	仙台市宮城野区港3-1-3	設立	平成7年12月4日	代表者	代表取締役社長 赤間信彦	県担当課	産業経済部国際経済課
電話	022-388-6710	ファックス	022-259-6715	ホームページ	www.sendai-port-faz.jp	県出資	710,000千円(32.5%)

2 事業内容(団体記載)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13-H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
BSC事業	仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)の管理・運営	231,321	176,916	170,365	167,132	27.7
CY事業	仙台港高砂コンテナターミナル等の管理	46,369	31,106	23,689	29,048	37.3
TICT事業	仙台国際貿易港物流ターミナルの管理・運営	-	1,219	3,448	62,701	-

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	$(\text{県からの受託事業の外部委託費} \div \text{県からの受託事業費}) \times 100$	39.8	42.0	30.6	26.8
借入金依存度(%)	$(\text{長短借入金} + \text{割引手形}) \div (\text{資産合計} + \text{割引手形}) \times 100$	21.7	22.0	21.4	19.9
県からの補助金等収入依存度(%)	$(\text{県からの補助金等} \div (\text{県からの補助金収入} + \text{委託金収入} + \text{負担金収入})) \times 100$	55.4	56.2	55.8	38.1
流動比率(%)	$(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$	3,688.2	1,538.7	865.2	436.6
1人当たり人件費(月)(千円)	$(\text{人件費} \div 12 \text{月}) \div (\text{役員数} + \text{職員数})$	329.0	347.5	305.9	327.5

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記載)

経営改善(効率化等)に向けた取組目標	(A)実績推移					(B)年度別目標				(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標の設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	73.3	66.7	66.7	73.3	60.0	80.0	80.0	80.0	33.3	(1) 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 目標とした仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)の賃貸オフィスの入居率は達成することができなかった。	(H17年3月) 団体に対する意見 アクセルの入居率の向上が重要である。目標値の達成状況を注視していく。統合による具体的な効率化策を盛り込み、関連する目標値を設定すべきである。	
役職員数(単位:人)												
常勤役員数	4	4	4	4	4	4	4	4	0			
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
常勤職員数	9	5	5	5	5	12	12	12	140			
うち県職員	1	0	0	0	0	0	0	0	-			
委託金(a)	109,309	99,989	91,977	91,750	92,085	89,565	89,565	89,565	2.7	(2) 本年度以降の目標設定の考え方 目標とした経営改善に当たっては、収入増が必要であることから、仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)の賃貸オフィスの入居率を想定する。	(H18年3月) 県に対する意見 施設の活用方法について根本的に見直しを図り、思い切った方向転換も含めて検討すべきである。	
補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
負担金(c)	19,149	17,913	18,494	18,494	18,494	19,749	19,749	19,749	6.8			
支出額(d)((a)+(b)+(c))	128,458	117,902	110,471	110,244	110,579	109,314	109,314	109,314	0.1			
支出額(d)のうち一般財源	8,925	5,985	3,990	3,990	3,885	3,780	3,780	3,780	2.7			
県からの貸付金(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
収入	231,321	209,241	197,501	258,281	260,200	272,280	272,280	272,280	4.6	(3) 委員会意見(H17年3月)への対応 今年度も引き続き入居率の向上に努める。統合による具体的な効率化策については、みやぎ産業交流センターの指定管理者制度の導入を注視しつつ検討中である。		
事業外収入(b)	464	611	459	92	36,991	60	60	60	83.8			
その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
計(d)	231,785	209,852	197,960	258,373	297,191	272,340	272,340	272,340	8.6			
支出	208,020	194,937	192,772	255,129	271,282	259,740	259,740	259,740	4.5			
管理費(f)	54,540	45,584	47,692	53,200	35,576	34,540	34,540	34,540	2.9			
事業外支出(g)	15,638	1,767	1,691	1,767	4,305	960	960	960	77.7	H16年度目標・H17以降の貸借対照表については、作成していない。		
その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
計(i)	278,198	242,288	242,155	310,096	311,163	295,240	295,240	295,240	5.1			
經常収支(a+b)-(e+f+g)	46,413	32,436	44,195	51,723	13,972	22,900	22,900	22,900	63.9			
当期収支差額(d-i)	46,413	32,436	44,195	51,723	13,972	22,900	22,900	22,900	63.9			
当期剰余金(又は当期損失)	47,363	33,386	45,145	52,673	14,922	23,850	23,850	23,850	59.8			
資産	1,084,647	1,096,772	567,568	(1)	320,564	(1)	(1)	(1)	-			
流動資産	1,379,962	1,329,145	1,763,828	(1)	1,970,713	(1)	(1)	(1)	-			
固定資産	2,464,609	2,425,917	2,331,396	(1)	2,291,277	(1)	(1)	(1)	-			
負債	29,378	71,293	65,599	(1)	73,431	(1)	(1)	(1)	-			
流動負債	556,804	510,347	465,898	(1)	432,874	(1)	(1)	(1)	-			
固定負債	609	677	880	(1)	910	(1)	(1)	(1)	-			
うち引当金等	586,182	581,640	531,497	(1)	506,305	(1)	(1)	(1)	-			
計	2,187,500	2,187,500	2,187,500	2,187,500	2,187,500	2,187,500	2,187,500	2,187,500	0			
基本(資本)金	309,074	342,460	387,605	440,278	402,527	426,377	450,227	474,077	5.9			
剰余金等	1,878,426	1,845,040	1,799,895	1,747,222	1,784,973	1,761,123	1,737,273	1,713,423	1.3			
計												

(注)平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年5月31日現在での目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「統合が望ましい団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
仙台港背後地において、国際見本市、展示会等を行う施設(夢メッセみやぎ)を管理運営している(財)みやぎ産業交流センターと、隣接して貿易促進のための業務を展開し、仙台港国際ビジネスサポートセンター等を運営している株式会社仙台港貿易促進センターは、一体的・効率的な業務をするため、統合を視野に入れて検討する必要がある。	県としては、(財)みやぎ産業交流センターと統合(事務局統合)することが望ましい(平成17年度を目標)。	・県と両団体のワーキンググループにおいて、統合を目指す上での課題、問題点の抽出と解決策の課題についての検討を行った。 ・当面、前倒して事務局統合を検討すべきと認識された。	・両団体のトップにより、平成17年度中の事務局統合の基本方針を確認した。	・両団体の長に対して、指定管理者制度移行の対応について説明し、了解を得た。 ・財団法人みやぎ産業交流センターが、指定管理者制度への対応を優先して実施したため、事務局統合は当面その対応を見守ることとなった。	・みやぎ産業交流センターの指定管理者制度移行への対応を見守る。

6 団体の取組計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

前年度に引き続き、アクセルの入居率の向上に努め、収入の増加と経費の圧縮を図る。また、(財)みやぎ産業交流センターとの運営面での連携を進め、経営の効率化を図る。

経営戦略	団体の使命	仙台港周辺における貿易を促進することによって、地域経済の活性化及び住民生活の向上に寄与する。
	団体の顧客	宮城県民，仙台港の利用者
	団体の目的	各種輸入関連基盤施設の整備を行い、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 1 1	全評価項目を通して概ね妥当な結果と考える。引き続き、アクセルの入居率の向上に努め、(財)みやぎ産業交流センターとの運営面での連携を図る必要がある。												
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1 1													
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1 1													
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		3 3														
上昇傾向	横ばい	低下傾向																	
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		3 3														
低下傾向	横ばい	上昇傾向																	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「賃貸オフィス(アクセル)の入居率(入室数/全体数)」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> エ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事 3 3	各評価項目ごとに 1 3 県の財政的関与については、現時点では、目標値の修正の必要はないと考えている。 6 入居者の出入りはあったが、最終的に目標を達成することができなかった。 8 仙台国際貿易港物流ターミナルの開業に伴い、収入が増加した。 9 未処理損失が増加した。 10 アクセルの入居が進まなかった。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1													
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2												
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3 3												
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	5 5													
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化															
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2														
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 監事 3 3	12 含み益として社有地15,298.00㎡(内3,300㎡を賃借中)を把握している。なお、簿価は、176,463,670円(購入価額64,713,670円+造成費111,750,000円)固定資産評価額は、259,943,616円。 14 常勤監査役を置いている他、独立監査人として、公認会計士から監査を受けている。 13 地元企業の社長が役員となっている 16 ホームページの内容の見直しを行う。 17 利用者である入居者から、直接聴取した。													
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない															
	13 上記12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中		1 1												
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中															
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし		1 1												
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1														
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	3 3														
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない	2 2															
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 監事 1 1	結論 社会的要請に答えるため、改革計画に則って、より一層の収入の増加と経費の削減を指導していく。												
より強まった		変化なし	少し弱まった	著しく弱まる															
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>		良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2													
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	- -															
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																	

20 社団法人宮城県国際経済振興協会

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目6-16 本町庁舎5階	設立	平成4年10月23日	代表者	理事長 浅野史郎	県担当課	産業経済部国際経済課
電話	022-263-2131	ファックス	022-263-2210	ホームページ	http://www.pref.miyagi.jp/gb/kokushinkyu	県出資	0千円(0.0%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
海外事務所運営事業	ソウル事務所において韓国国内の経済情報の収集・提供や活動支援等	1,773	1,794	1,106	1,557	12.2
事務局運営事業	事務局運営に係る事務事業	203	250	911	5,642	2679.3

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	85.5	91.1	91.5	75.3
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	0.0	5,732.5	2,663.2	14,058.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	209	495	519	339

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	広域連携事業の実施(件数)	0	1	3	2	3	3	3	0.0	(1) 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 前年度の経営目標については、達成及びほぼ達成することができた。 (2) 本年度以降の目標設定の考え方 引き続き、同じ目標を掲げ、経費の節減及び収入増に努める。 (3) 委員会意見(H17年3月)への対応 他県との共同事業を拡充する。 ソウル事務所と大連事務所の存在意義についてPRし、会員数の増加に努める。	[H17年3月] 団体に対する意見 他県との共同設置について、事務所の場所、人員、負担割合など踏み込んだ議論をし、取組目標の指標設定など計画へ反映させるべき。 事業の効率的な展開と会員数の増加に努める必要がある。 法人(ソウル事務所)の存在意義について、定期的に評価する必要がある。
	会員数の拡大(団体数)	32	32	31	32	31	34	34	9.7		
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	—		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	—		
	常勤職員数	3	3	3	3	3	6	6	100		
	うち県職員(派遣職員)	1	1	1	1	1	2	2	100		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	1,610	1,610	100		
	補助金(b)	14,600	23,660	24,920	22,724	23,926	31,986	31,986	33.7		
	負担金(c)	900	900	900	900	900	900	900	0		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	15,500	24,560	25,820	23,624	24,826	34,496	34,496	39.0		
	支出額(d)のうち一般財源	15,500	24,560	25,820	23,624	24,826	34,496	34,496	39.0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	—		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	—		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	—		
	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	—		
	収支計算書(単位:千円)	収入									
事業収入(a)		0	0	0	0	0	0	0	—		
事業外収入(b)		18,126	26,974	28,222	26,074	32,985	43,900	43,900	33.9		
その他の収入(c)		0	0	0	0	0	0	0	—		
計(d)		18,126	26,974	28,222	26,074	32,985	43,900	43,900	100		
支出											
事業費(e)		1,806	2,044	2,017	2,500	7,134	8,180	8,180	14.7		
管理費(f)		14,835	26,746	27,716	23,574	26,195	35,720	35,720	36.4		
事業外支出(g)		0	93	0	0	0	0	0	—		
その他の支出(h)		0	0	108	0	0	0	0	—		
計(i)	16,641	28,883	29,841	26,074	33,329	43,900	43,900	31.7			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	1,485	1,909	1,619	0	344	0	0	0	100		
当期収支差額(d-i)	1,485	1,909	1,619	0	344	0	0	0	100		
当期利益(又は 当期損失)	1,485	1,909	1,619	0	344	0	0	0	100		
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	6,246	4,414	2,823	677	2,390	677	677	71.7		
	固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—		
	計	6,246	4,414	2,823	677	2,390	677	677	71.7		
	負債										
	流動負債	0	77	106	0	17	0	0	0	100	
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	—			
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	—			
計	0	77	106	0	17	0	0	0	100		
資本											
基本(資本)金	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
剰余金等	6,246	4,337	2,717	677	2,373	677	677	677	71.5		
計	6,246	4,337	2,717	677	2,373	677	677	677	71.5		

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年5月30日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: 経営改善又は県の関与の見直し	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
韓国ソウル事務所・中国大連事務所の運営について、費用対効果を検証の上、団体の今後のあり方を検証する必要がある。	北海道及び北東北3県の動向を踏まえ、広域連携の可能性について検討を行う(H14~)。	山形県とのソウル事務所連携に向けた情報交換を行い、共同事業の取組の検討を行った。	山形県との間で広域連携事業を実施した。	山形県、岩手県との間で広域連携事業を実施した。	広域連携事業を展開する。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

本協会は、ソウル事務所の運営母体として設立されて以来、これまで、本県と韓国との経済交流等への取組には、一定の成果を上げてきたものとする。今後は、これまでに培ってきた基盤を活かしながら、県の事業と連携し、運営の効率化及び経費の削減を図るとともに、会員数の拡大に努める。また、山形県と共同化したソウル事務所と岩手県と共同で設置した大連事務所を活用して、広域連携事業を実施する。

経営戦略	団体の使命	貿易の振興，県内企業の海外進出，国際観光の展開等の環境整備
	団体の顧客	宮城県民，県内外の企業等
	団体の目的	宮城県の産業経済の発展，宮城県経済の国際化

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は，前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 4 4	全評価項目を通して概ね妥当な結果と考える。引き続き，会員数の拡大と広域連携事業の実施に努めていく必要がある。												
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	2 借入金依存度は，前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4													
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	3 県からの補助金等収入依存度は，前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1 1													
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																
4 流動比率は，前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		1 1														
上昇傾向	横ばい	低下傾向																	
5 一人当たり人件費は，前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		1 1														
低下傾向	横ばい	上昇傾向																	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「広域連携事業の実施」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「会員数の拡大(団体数)」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> エ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事 1 1 3 3 - - - -	6 ア．山形県・岩手県との間で共同事業を実施できた。イ．海外での商談会に協力したことが企業の間で評価されたが，会員数の増加までには至らなかった。 8 9 海外事務所運営費等経費節減に，より一層の努力をした。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1													
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2												
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2												
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
10 累積欠損金がある場合，その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1													
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化															
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2														
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について，帳簿価格と時価を比較し，含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので，満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 監事 1 1	14 県商工会連合会長、旅行社会社仙台支店長 15 銀行頭取、地元企業社長等。 17 会員である県内企業から、直接聴取した。													
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない															
	13 上記12 で「含み損有り」と評価した場合，その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中		1 1												
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中															
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし		1 1												
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし															
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし		1 1												
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	1 1														
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																
17 団体の提供するサービス等に対する，顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない	2 2															
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																	
18 団体の設立目的及び事業内容は，現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 監事 1 1														
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる																
19 以上を総合的に判断し，経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2														
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は，トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	- -															
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																	
総 合			結論 社会的要請に答えるため，改革計画に則って，より一層の運営の効率化と経費の削減を指導していく。																

2 1 社団法人宮城県物産振興協会

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目14-2	設立	昭和30年7月11日	代表者	会長 吉田 久剛	県担当課	食産業・商業振興課
電話	022-263-5050	ファックス	022-263-5369	ホームページ	http://www.miyagibussan.or.jp/	県出資額	0千円(0%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
買取販売事業	県産品の売買(仕入)	56,011	44,811	29,659	36,824	65.7
県内外販路開拓事業	物産展等開催経費	36,080	25,327	14,573	10,032	27.8
県産品愛用運動事業	県内イベント等開催経費	2,510	769	638	622	24.8

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	9.5	9.0	10.0	9.2
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	22.4	20.6	13.5	6.4
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	271.5	198.4	239.6	202.3
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	554	579	549	579

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C) H16実績~H17目標 対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)			[H17.3] 団体に対する意見 統合が予定より遅れており、効率化を図るために早急に統合を実現すべきである。
役員数											
常勤役員数	0	0	1	1	1	1	1	1	0.0		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
常勤職員数	8	7	7	7	7	7	7	7	0.0		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)											[H18.3] 団体に対する意見 社団法人宮城県観光連盟との統合が予定より遅れている。統合によって観光と物産の一元化を図り、宮城県の認知度を高めることが期待される。効率化を図るためにも早急に統合を実現すべきである。 東京アンテナショップを有効に活用し、新たな商品の開発やヒット商品の育成などを目指すべきである。
委託金(a)	34,046	25,257	11,417	1,290	1,770	12,994	(2)	(2)	634.1		
補助金(b)	6,000	6,060	4,500	26,000	6,013	22,000	(2)	(2)	265.9		
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	(2)	(2)	-		
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	40,046	31,317	15,917	27,290	7,783	34,994	0	0	349.6		
支出額(d)のうち一般財源	40,046	31,317	15,917	27,290	7,783	34,994	(2)	(2)	349.6		
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの単年度貸付金(f)	9,000	9,000	9,000	79,000	9,000	39,000	(2)	(2)	333.3		
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	70,000	0	0	(2)	(2)	-		
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	(2)	(2)	-		
収入											
事業収入(a)	162,308	133,757	103,348	126,482	109,354	376,042	(1)	(1)	243.9		
事業外収入(b)	16,183	18,192	14,877	12,289	13,164	12,235	(1)	(1)	7.1		
その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	(1)	(1)	-		
計(d)	178,491	151,949	118,225	138,771	122,518	388,277	(1)	(1)	216.9		
支出											
事業費(e)	104,500	84,140	48,778	64,398	49,971	196,348	(1)	(1)	292.9		
管理費(f)	66,867	62,250	68,038	72,529	68,615	188,403	(1)	(1)	174.6		
事業外支出(g)	7,251	6,597	2,012	1,862	3,122	2,353	(1)	(1)	24.6		
その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	(1)	(1)	-		
計(i)	178,618	152,987	118,828	138,789	121,708	387,104	(1)	(1)	218.1		
経常収支(a+b)-(e+f+g)	127	1,038	603	18	810	1,173	(1)	(1)	44.8		
当期収支差額(d-i)	127	1,038	603		810		(1)	(1)	-		
当期利益(又は 当期損失)	127	1,038	603		810		(1)	(1)	-		
資産											
流動資産	35,262	41,522	31,780		36,920		(1)	(1)	-		
固定資産	59,390	58,176	57,909		60,794		(1)	(1)	-		
計	94,652	99,698	89,689		97,714		(1)	(1)	-		
負債											
流動負債	12,989	20,929	13,265		18,251		(1)	(1)	-		
固定負債	59,109	57,922	57,676		60,576		(1)	(1)	-		
(うち引当金等)	56,109	54,922	54,676		57,576		(1)	(1)	-		
計	72,098	78,851	70,941		78,827		(1)	(1)	-		
資本											
基本(資本)金	20,000	20,000	20,000		20,000		(1)	(1)	-		
剰余金等	2,554	847	1,252		1,114		(1)	(1)	-		
計	22,554	20,847	18,748		18,886		(1)	(1)	-		

平成17年度以降の(注)上記目標数値については、平成17年4月1日現在での目標値である。

(注)平成17年7月、東京・池袋にアンテナショップを設置。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、 は県が主体的に実施する事項)

課題	区分: 改善内容	改革スケジュール				
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17	
物産、観光という県内資源を活用した一体的な業務展開による効果的な産業振興を推進するため、宮城県観光連盟との統合を視野に入れた検討を行う必要がある。	県としては、(社)宮城県観光連盟と統合することが望ましい。[H17年を目標] ワーキンググループ設置による検討[H14~]	両団体による検討WGの設置による検討。	両団体の会員レベルでの検討。(WG等の検討成果の審議)	両団体の会員レベルでの検討 企画財政委員会での検討。	県下市町村の合併動向を見守りながら、(社)宮城県物産振興協会内企画財政委員会で引き続き検討。	

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

東京アンテナショップの平成17年度内の開設に向けて必要な支援を行う。
また、平成17年度の(社)宮城県観光連盟との統合に向け、平成14年度に両団体事務局及び所管課からなるワーキンググループで調査検討報告書をまとめ、平成15年度からは報告書をもとに各団体での検討を進めているところであり、議論がスムーズに行われるよう適切な支援を行う。

(県に対する)委員会意見(H17年3月)への対応状況。
統合について、議論がスムーズに行われるよう適切な支援を行う。

21 社団法人宮城県物産振興協会

県担当課 産業経済部食産業・商業振興課

経営戦略		団体の使命	県産品の販路拡大					
		団体の顧客	一般消費者、物産関係事業者当					
		団体の目的	県産品の振興					
区分	評価項目				評価結果(コメント)		県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	理事会	監事	全評価項目を通して 概ね妥当であり、平成15年度からの懸案となっている(仮称)東京アンテナショップの平成17年度内の開設に向けて必要な支援を行う。 各評価項目ごとに 特に買取販売事業での経営改善に向けて、新規物産展等を開拓し、県産品の販路拡張に努めるなど経営改善の努力が認められる。 14- : 定款第9条第2項により監事は、総会において会員の中から選任することとなっている。なお、公認会計士事務所指導を受けている。 15- : 会社代表取締役、団体正副会長等 17- : 物産展顧客アンケート、物産展での直接意見等 19- : 東京での出展者数増による物産展等手数料収入増加のため 結論 今後、定款等についてインターネットで情報公開していくよう指導する。また、平成17年度の(社)宮城県観光連盟との統合に向け、議論がスムーズに行われるよう適切な支援を行う。			
		低下傾向	横ばい	上昇傾向		該当なし	4	4
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	2	2				
		低下傾向	横ばい	上昇傾向		該当なし		
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	1	1				
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。	2	2					
	上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	2	2					
	低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。	理事会	監事				
		ア 取組目標						
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		-	-	
		イ 取組目標						
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		-	-	
		ウ 取組目標						
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-	-		
		エ 取組目標						
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-	-		
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。	2	2				
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。	2	2					
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。	2	2					
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。	3	3					
	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。	-	-					
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。	理事会	監事				
		含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	1	1	
	13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。	1	1				
		該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。	4	4				
		既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			
	15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。	1	1				
	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16	インターネットによる情報の公開に努めているか。	3	3					
	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。	1	1					
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	理事会	監事				
		より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	1	1	
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	1	1				
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。	-	-					
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

2 2 社団法人宮城県観光連盟

県担当課 産業経済部観光課

区分	評価項目				評価結果(コメント)		県の考え方
	1	2	3	4	理事会	監事	
経営戦略	団体の使命 県内の観光資源を広く内外に紹介宣伝し、観光客誘致促進に努め地域経済の活性化と県内観光産業の振興発展を図る						
	団体の顧客 一般観光客、観光事業者等						
	団体の目的 県内における観光事業の振興を図り、地方文化の発展と体位の向上に資し、併せて国際親善に寄与する						
	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。				1	1	3 他の収入額の増減により各年度での増減はあるが、ほぼ横ばい。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。				4	4	
3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。				2	2		
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。				1	1		
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。				1	1		
3 主な経営指標の推移	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。				理事会	監事	4 県からの委託額が減となったが、広告協賛が増となり上昇傾向となった。 各評価項目ごとに当該団体が行った各項目毎の評価は適当なものと認められる。 結論 平成17年度の(社)宮城県物産振興協会との統合に向け、平成14年度に両団体事務局及び所管課からなるワーキンググループで調査検討報告書をまとめている。さらに平成15年度には両団体が各検討委員会を立ち上げて検討を開始した。今後は、両団体での検討が円滑に進むように適切な支援を行う。
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。				1	1	
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。				2	2	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。				2	2	
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。				1	1	
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。				2	2	
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。				1	1	
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。				1	1	
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。				3	3	
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。				1	1	
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。				1	1	
経営改善に向けての取組計画	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。				1	1	
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。				1	1	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。				2	2	
団体改革計画表以外のもの	20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。				-	-	
	21 上記20 で「報酬・給料カット」「その他の方法」と評価した場合は、				-	-	
総合	22 上記21 で「報酬・給料カット」と評価した場合は、				-	-	
	23 上記22 で「報酬・給料カット」と評価した場合は、				-	-	

23 社団法人宮城県農業公社

1 基本情報(団体記入)

所在地 仙台市青葉区堤通南宮町4番17号	設立 昭和45年12月11日	代表者 理事長 伊藤孝雄	県担当課 産業経済部農業振興課
電話 022(275)9191	ファックス 022(275)9195	ホームページ http://www.miyagi-agri.com	県出資額 472,600千円(51.2%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13～H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
農地保有合理化事業	経営規模を縮小する農家等から農用地等を買入・借入で、規模拡大する農家等へ売渡・貸付する事業	2,744,052	3,106,749	2,939,763	2,127,448	22.5
畜産環境総合整備事業	畜産生産基盤整備・環境汚染防止・周辺環境整備を総合的に実施し、畜産経営の合理化を進める事業	749,441	477,259	1,172,551	1,501,576	100.4
畜産基盤再編総合整備事業	既存の畜産地帯の再編整備を推進し、飼料基盤造成・改良整備、農業用施設整備等を総合的に進める事業	857,717	873,796	776,003	690,233	19.5
農業農村整備事業関連等受託事業	県をはじめ会員市町村、農業団体等から受託して実施する事業	754,235	442,071	456,057	463,399	38.6
岩出山牧場管理受託事業	県営牧場の管理運営を受託する事業	109,941	111,982	111,414	108,918	0.9
優良肉用牛資源供給事業	優れた肉質で定評のある宮城の和牛に肉量も加味した新しい牛づくりを実施する事業	223,558	243,442	234,342	227,126	1.6

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	68.5	65.8	53.6	55.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	31.0	21.6	26.6	30.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	425.1	359.4	245.4	295.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	586	497	508	506

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

項目	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C) H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	職員定数の削減(人)	80	72	61	53	53	53	51	0.0	[H17] 団体に対する意見 農地保有合理化事業の長期保有土地の処分の促進を計画として具体化すべきである。 長期保有土地の処分面積だけでなく、処分金額及び未処分土地の金額を計画表に記載すべきである。 土地の処分と平行して、今後も、借入金の圧縮を図るべきである。 累積損失解消の計画スケジュールが速く、より早期の解消計画を立案し、実行に移すべきである。 職員定数削減につき、H19目標がH16達成見込となっていることは評価できる。職員削減計画の実施状況を注視している。	
	長期保有地の処分(ha)	5.1(49.0)	7.7(41.3)	3.3(38.0)	10.0(28.0)	2.2(43.5)	16.6(26.9)	14.0(12.9)	12.9(0)		
	処分額				23,891	23,891	153,413	122,340	77,336		542.1
	差損額				17,792	17,792	110,235	128,554	79,874		519.6
	残高(簿価)				671,752	671,752	408,104	157,210	0		39.2
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	2	2	2	2	0.0	[H18] 団体に対する意見 農地保有合理化事業の長期保有土地の処分促進の達成に重点的に取り組むべきである。 土地の処分と平行して、今後も、借入金の圧縮を図るべきである。 累積損失解消の計画スケジュールが速く、より早期の解消計画を立案し、実行に移すべきである。 事業の選択と集中を図り、取り組む課題について早期に成果を出す必要がある。 未回収の早期回収に取り組む必要がある。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
	常勤職員数	80	72	61	53	53	53	51	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	1	0	0	0	0	0	0	0.0		
	委託金(a)	777,693	479,146	502,185	468,700	502,276	439,250	409,000	394,000		12.5
県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(b)	907,208	667,430	1,009,266	1,579,390	1,092,616	1,155,990	955,770	828,730	5.8	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	1,684,901	1,146,576	1,511,451	2,048,090	1,594,892	1,595,240	1,364,770	1,222,730	0.0	
	支出額(d)のうち一般財源	619,528	543,163	674,593	819,236	702,992	682,940	594,900	541,810	2.9	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	県からの単年度貸付金(f)	520,000	460,000	400,000	340,000	340,000	280,000	220,000	160,000	17.6	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	520,000	460,000	400,000	340,000	340,000	280,000	220,000	160,000	17.6	
	県の損失(債務保証額(g))	2,788,053	7,475,972	1,821,264	1,834,614	1,834,614	2,051,000	2,000,000	1,950,000	11.8	
	収入	3,398,817	5,211,719	5,639,660	5,497,021	5,153,430	4,963,440	4,436,570	4,082,580	3.7	
	支出	5,424,242	5,300,388	5,668,732	5,504,200	5,195,220	4,972,520	4,443,570	4,089,580	4.3	
収支計算書(単位:千円)	事業収入(a)	5,184,419	5,125,633	5,516,403	5,341,628	4,974,975	4,762,730	4,214,700	3,939,120	4.3	
	事業外収入(b)	25,425	88,669	29,072	7,179	41,790	9,080	7,000	7,000	78.3	
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	計(d)	5,209,844	5,214,302	5,545,475	5,348,807	5,016,765	4,771,810	4,221,700	3,946,120	4.3	
	事業費(e)	5,184,419	5,125,633	5,516,403	5,341,628	4,974,975	4,762,730	4,214,700	3,939,120	4.3	
	管理費(f)	178,615	157,945	96,053	153,601	126,544	200,090	220,870	142,460	58.1	
	事業外支出(g)	5,902	11,770	7,782	7,366	42,394	7,370	7,000	7,000	82.6	
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	計(i)	5,368,936	5,295,348	5,620,238	5,502,595	5,143,913	4,970,190	4,442,570	4,088,580	3.4	
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	55,306	5,040	48,494	1,605	51,307	2,330	1,000	1,000	95.5	
当期収支差額(d-i)	55,306	5,040	48,494	1,605	51,307	2,330	1,000	1,000	95.5		
当期利益(又は当期損失)	55,306	5,040	48,494	1,605	51,307	2,330	1,000	1,000	95.5		
貸借対照表(単位:千円)	資産	8,856,142	5,450,124	4,900,907	3,669,673	3,379,781	3,521,670	3,345,580	3,178,300	4.2	
	流動資産	1,501,926	1,545,259	1,351,259	1,197,920	1,170,053	1,004,770	954,530	906,800	14.1	
	固定資産	8,358,068	6,995,383	6,252,166	4,867,593	4,549,834	4,526,440	4,300,110	4,085,100	0.5	
	負債	1,612,652	1,516,420	1,997,069	1,529,500	1,142,507	1,430,690	1,359,150	1,291,190	25.2	
	流動負債	6,345,628	5,074,135	3,801,774	2,932,047	2,903,349	2,589,480	2,460,000	2,337,000	10.8	
固定負債(うち引当金等)	1,179,587	966,365	886,598	890,660	874,367	761,520	811,520	801,520	12.9		
計	7,958,280	6,590,555	5,798,843	4,461,547	4,045,856	4,020,170	3,819,150	3,628,190	0.6		
資本	1,225,200	1,225,200	1,225,200	1,225,200	1,220,200	1,220,200	1,220,200	1,220,200	0.0		
剰余金等	825,411	820,371	771,877	770,272	716,222	713,892	712,892	711,892	0.3		
計	399,789	404,829	453,323	454,928	503,978	506,308	507,308	508,308	0.5		

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年6月1日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: 県の業務の委託等の在り方を見直し、業務の縮小や統合分野を民間へ切り替える団体。	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
地域の実態をより反映した農地の流動化を促進するため、農地保有合理化事業の検証を行うとともに、段階的に市町村等に移行する方策を検討する必要がある。また、引き続き累積欠損金解消に向けた経営改善を行う必要がある。これらの状況を踏まえ、効率的な団体運営の在り方を検討する必要がある。	組織及び業務の縮小を図る。	・1室1局制(72名体制)	・継続(61名体制)	・継続(53名体制)	・継続(53名体制)
	職員定数の削減を図る。[H17まで]	・計画に合わせた職員配置	・継続	・継続	・継続
農地保有合理化事業については、市町村段階での農地保有合理化法人の条件・環境が整った地域において、段階的に当該法人へ事業を移行する。[H14～]	農地保有合理化事業については、市町村段階での農地保有合理化法人の条件・環境が整った地域において、段階的に当該法人へ事業を移行する。[H14～]	・市町村事業としての取組みについて啓発	・継続	・継続	・継続
県の職員派遣を平成13年度で終了する。[H13終了]	県の職員派遣を平成13年度で終了する。[H13終了]				

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

改革計画を前提としつつも、当面は、本県農業施策としての農地保有合理化事業の主な遂行機関としての公社機能を維持し、合理的・効果的な業務執行体制等の確保が必要である。
 ・農地保有合理化事業の市町村段階への移行については、引き続き関係機関への啓発を行うもの、公社が掲げる長期保有地問題のようなリスク発生余地があるとともに、昨今の農地価額の下落傾向や営農環境の厳しさから、その具体化についてはなお時間を要するものと考えられる。
 ・経営改善に向けた取組目標の実現に向けては適切な指導・助言を継続するが、長期保有地の処分及び累積欠損の解消を加速的にすすめるためには、県としての対応についても公社と十分な協議・検討を継続し推進することが必要である。

23 社団法人宮城県農業公社

県担当課 産業経済部農業振興課

経営戦略	団体の使命	本県の農業・農村を活性化するための総合的実践機関としての役割を担う
	団体の顧客	農業者・会員
	団体の目的	農業経営の規模拡大と安定化を図るとともに本県農業の健全な発展に資する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																
3 主な経営指の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 2 3 自主事業開拓による事業拡大及び経費削減により収支を大幅に改善した。 4 最小の人員で最大の効果を発現した。 5 定期昇給及び成果給の増加分を本給3.2%等の削減で吸収した。	全体評価 公社事業全体における経営改善に向けた真摯な取組みが、目標利益を大幅に上回る成果となり、高く評価できる。												
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし														
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	3 県からの補助金収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし														
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																
上昇傾向	横ばい	低下傾向																	
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																
低下傾向	横ばい	上昇傾向																	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「職員定数の削減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「長期保有地の処分」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標「累積欠損の解消」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> エ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事 6 ア H16末に目標を達成した。 イ 担い手の買入による規模拡大意欲の低下及び公社提示価格と時価とのギャップ拡大等により目標を下回った。 棚卸資産を再評価し売買損失引当増額等を検討するが、公社の自助努力にも限界があり公的支援の要請を行う。 ウ 自主事業開拓による事業拡大及び人員削減等経費削減により収支を大幅に改善した。	各評価項目 3, 6-11 公社事業の主な部分は県の施策との関連が強く、県の財政方針に左右されるところであり、自立的な運営に向けた検討・協議をより一層推進する必要がある。 12-14 長期保有地の含み損問題については、引き続き取組みについて検討・協議を継続するとともに、新年度早期に、公認会計士の監事就任の実現について助言し、経営改善に資することとする。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成															
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化													
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化													
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化														
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化															
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた															
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																
団体改革計画以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 監事 12 棚卸資産を再評価し含み損の不足分の補填のあり方・売渡方法等について、H17引き続き検討する。 14 H17の定款改正により選任予定。 15 H16は、経営判断等について外部公認会計士に委嘱し助言・指導を得ている。 17 顧客による評価制度を採用し、一部把握しているものの不十分な点もあり、今後顧客本位の一層の徹底のため改善に努力する。	長期保有地に係る含み損問題が公社における最大の要改善事項である。県としての対応方向を検討し、問題解決に向けた公社との協議を継続する。												
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない															
	13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中														
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中															
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし														
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし															
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし															
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																
総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない	17 顧客による評価制度を採用し、一部把握しているものの不十分な点もあり、今後顧客本位の一層の徹底のため改善に努力する。	結論 累積欠損金問題及び長期保有地に係る含み損問題が公社における最大の要改善事項である。県としての対応方向を検討し、問題解決に向けた公社との協議を継続する。													
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった			著しく弱まる												
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる																
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化															
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																
20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	19 大幅な経営状況の良化は目標達成に向けて役員が一丸となって取り組んだ成果である。															
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																	

24 宮城県農業会議

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号	設立	昭和29年9月1日	代表者	会長 森谷 尚生	県担当課	農業振興課 農地調整班
電話	022-275-9164	ファックス	022-276-3899	ホムヘーシ		県出資額	0千円(0.0%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13～H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
農業委員会活動強化対策事業	農業委員会活動強化に対する支援	3,811	4,014	5,878	5,538	45.3
農業法人化支援・推進事業費	農業法人化育成確保に対する支援	13,000	7,445	8,504	4,392	66.2
農業者年金業務事業費	農業者年金指導業務と相談業務	12,457	9,354	7,213	8,022	35.6

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	71.8	71.9	72.2	70.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	-	-	-
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	425	421	480	484

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	農業委員会活動強化対策事業(研修会出席人数)	2,701	2,055	2,203	2,200	2,245	1,500	1,100	1,100	33.2	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・農業委員会活動強化、農業者年金業務・目標を達成 ・農業法人化育成支援・未達成、次年度以降適正数に変更	[H17.3] 団体に対する意見 目標値の実現状況を注視していく。 農業委員会法の改正を踏まえた目標値を設定し、実施していく必要がある。 農業委員会活動強化対策事業(研修会出席人数)及び農業者年金業務事業(出席人数)の目標がH17から半減しているが、その理由(市町村合併と農業委員会法の改正によるもの)を考え方にて明記すべきであった。
	農業法人化育成支援・推進事業(設立件数)	10	11	9	12	8	10	10	10	25.0		
	農業者年金業務事業(出席人数)	472	376	461	400	419	300	200	200	28.4		
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	0	-	(2)本年度以降の目標設定の考え方 ・農業委員会活動強化 ・市町村農業委員会の業務に必要な農地関連法や農業情勢について、農業委員及び関係職員に対し年間5回程度の研修を実施し、その質の向上と業務執行の効率化等を図る。市町村合併、農業委員会法の改正により、農業委員および農業委員会職員の減員が予想される。 ・農業法人化育成支援 ・農業経営基盤強化促進法に基づく県の基本方針は、平成20年までに法人設立の目標を300法人としていた。この目標達成に向けた育成支援を実施する。 ・農業者年金業務 ・農業者年金加入促進を図るため、農業委員会職員及び農協職員への研修説明、事務手続き等の研修会を年3回程度実施し、効率的な事務運営に寄与する。市町村合併により農業委員会数も減り、農業委員会職員の削減も予想される。	[H18.3] 団体に対する意見 団体は農業政策の中核的支援機関であるため、効果的かつ透明性、効率性を重視した事業推進が望まれる。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	11	11	12	11	11	12	12	12	9.1		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	2,415	3,000	3,045	3,000	3,000	3,000	1.5	(3)委員会意見(H17年3月)への対応 農業委員会法の改正結果を踏まえた目標値を設定し、その達成に努める。 (1)特別法による団体のため、貸借対照表を作成していない。	
	補助金(b)	36,186	33,711	25,873	30,215	18,407	24,936	26,590	26,590	35.5		
	負担金(c)	57,739	59,411	58,256	58,250	58,072	60,260	53,250	53,250	3.8		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	93,925	93,122	86,544	91,465	79,524	88,196	82,840	82,840	10.9		
	支出額(d)のうち一般財源	60,686	60,824	56,469	55,000	53,212	55,000	55,000	55,000	3.4		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収支計算書(単位:千円)	収入	48,511	42,318	35,736	30,345	29,134	28,828	27,387	27,387	1.1		
	事業収入(a)	48,511	42,318	35,736	30,345	29,134	28,828	27,387	27,387	1.1		
	事業外収入(b)	83,597	83,936	84,358	81,597	83,423	77,697	73,812	73,812	6.9		
	その他の収入(c)	30	20	15	0	0	0	0	0	-		
	計(d)	132,138	126,274	120,109	111,942	112,557	106,525	101,199	101,199	5.4		
	支出	48,511	42,318	35,655	30,345	29,134	28,828	27,387	27,387	1.1		
	事業費(e)	48,511	42,318	35,655	30,345	29,134	28,828	27,387	27,387	1.1		
	管理費(f)	83,333	83,730	84,114	81,597	83,268	77,697	73,812	73,812	6.7		
	事業外支出(g)	31	737	0	0	0	0	0	0	-		
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(i)	131,875	126,785	119,769	111,942	112,402	106,525	101,199	101,199	5.2		
	經常収支(a+b)-(e+f+g)	233	531	325	0	155	0	0	0	-		
	当期収支差額(d-i)	263	511	340	0	155	0	0	0	-		
	当期利益(又は当期損失)	263	511	340	0	155	0	0	0	-		
貸借対照表(単位:千円)	資産	1	1	1	1	1	1	1	1	-		
	流動資産											
	固定資産											
	計											
	負債											
	流動負債											
	固定負債											
	(うち引当金等)											
	計											
	資本											
	基本(資本)金											
	剰余金等											
	計											

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年6月1日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: '国の特殊法人改革を踏まえた見直し'	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
国の特殊法人改革において、全国農業会議所の組織の効率化や役割の明確化、経常的経費に係る国庫補助廃止等が検討されていることから、これらの状況を踏まえた見直しが必要である。	事業評価を実施する【H14～】 組織機構等の合理化を図るため組織制度検討会を設置して検討する【H14～】	検討着手 検討着手	継続 継続	継続 継続	評価実施 検討終了

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

平成17年4月1日をもって「宮城県新・伊達なむらづくり推進機構」と合併し、業務効率化、組織運営の合理化を図り改革を進めているところである。平成17年度において、市町村合併、農業委員会法の改正により大幅に目標値を変更したが、今後目標達成状況を注視しつつ、達成に向け指導・助言を続ける。

経営戦略	団体の使命	法令に基づく行政区の諮問機関としての行政行為の補完と、農業及び農業者の一般的利益代表活動
	団体の顧客	県、市町村農業委員会、及び農業者等
	団体の目的	農業生産力の発展、及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位の向上に寄与すること

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して 目標はほぼ達成しており、理事会、幹事会の評価はおおむね妥当と思われる。改革に向け積極的に取組み、評価できる。	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			
	3 県からの補助金収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	3 国及び県の補助金等の削減による。		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	- -		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向			
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「農業委員会活動強化に対する支援」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標「農業法人育成確保に対する支援」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標「農業者年指導業務と相談業務」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	6 ア 農業委員および事務局職員を対象に研修会等を開催し、組織活動の基本となる農地法の適正な執行に努めた。目標を上回る参加者があった。 イ 目標には達しなかったが、繰り越されたものが数件あり、法人育成、確保に成果があった。平成20年までに300法人の設立を目標としているが、16年度末で251法人となっている。 ウ 研修会を3回実施したほか、相談会を60回開催し、502件の相談があった。	6 これまでの目標はほぼ達成しているが、平成17年度において市町村合併、農業委員会法の改正を考慮し、大幅に目標値を変更している。設定した目標の達成に向け助言・指導を行うとともに、目標値が妥当なものなのか検証を行う。
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	- -		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化			
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた			
	団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損益有り 把握していない	理事会 監事	14 経済事業を行う団体でなく、知事が業務・会計の監督権を有しているため。
		13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		15 役員等の選任は法により規定されているため。
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任しよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		16 東北農政局のホームページに情報を提供している。会議としては18年度中のホームページの立ち上げを目指している。
		15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用しよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		17 会議等において聞いた意見やクレームには、すぐに対応している。
		16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		19 補助金等が削減されたが、人件費等支出の削減に努めた。
総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		16 ホムペーの早期立ち上げ、積極的な情報の公開について指導する。	
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある 変化なし 少し弱まる 著しく弱まる	理事会 監事	結論 目標の達成状況を注視しつつ、達成に努めるよう指導・助言を続ける。	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化			
総合	20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -		

25 社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会

1 基本情報(団体記入)

所在地 仙台市青葉区上杉一丁目2-16	設立 昭和三十五年八月十二日	代表者 会長 阿部長壽	業担当課 産業経済部畜産課
電話 022-264-8706	Fax 022-264-8470	ホームページ http://www.3ic-net.or.jp/ic-check/chikusan/	県出資 165,000千円(34.1%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
肉牛価格差補てん事業	黒毛和種去勢(牛肉)の価格差補てん	36,486	22,489	14,335	0	-
肉豚価格差補てん事業	肉豚(豚肉)の価格差補てん	0	96,852	132,212	62,986	-

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	333.2	451.8	12,197.5	-
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	427	431	430	305

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移					(B)年度別目標			(C) H16実績-H17目標 対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	管理費(千円)	11,164	12,158	19,876	9,740	8,899	9,970	9,720	9,720	12.0	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 平成15年度末に常勤職員を廃止したことによる人件費の大幅削減等で、目標を達成した。 2 本年度以降の目標設定の考え方 常勤職員の廃止を継続するが、平成17年度より制度の一部改正に伴い、パンフレット等の新規作成等の経費を見込んで前年を上回る管理費を組んで前年より、一層の経費削減に努める。 3 委員会意見(H17.3)への対応 H16目標で事業外収入で見込んでいた、特定預金取崩収入(価格補てん財源)は枝肉価格が堅調に推移したため大幅に減少した(106,273千円、24,296千円)。また、その他支出で見込んでいた積立返戻金は計画どおり積立者に返戻した。平成17年目標の事業費支出は、アメリカからの牛肉輸入再開による、枝肉価格の低下を想定して価格補てん事業による支出の増加を考慮した設定とした。	[H17.3] 団体に対する意見 目標値の達成状況を注視していく。 H16目標の事業外収入126,516千円及びその他支出107,778千円が突出しているが、その内容(特定預金取崩収入106,273千円及び積立返戻金107,778千円)を計画表に明記すべきであった。 [H18.3] 県に対する意見 経営基盤強化のため、(社)宮城県配合飼料価格安定基金協会等の業務が類似する団体との統合について検討を推進していくべきである。
	役員職員数(単位:人)	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
収支計算書(単位:千円)	収入	124,789	137,886	134,772	173,238	173,238	169,148	169,148	169,148	2.4		
	事業収入(a)	124,789	137,886	134,772	173,238	173,238	169,148	169,148	169,148	2.4		
	事業外収入(b)	77,571	14,161	42,951	126,516	45,134	27,280	27,280	27,280	39.6		
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(d)	202,360	152,047	177,723	299,754	218,372	196,428	196,428	196,428	10.0		
	支出	36,486	119,342	146,548	168,747	62,986	176,264	176,264	176,264	179.8		
	事業費(e)	36,486	119,342	146,548	168,747	62,986	176,264	176,264	176,264	179.8		
	管理費(f)	11,164	12,158	19,876	9,740	8,899	9,970	9,720	9,720	12.0		
	事業外支出(g)	151,898	19,054	14,382	115,875	140,035	5,903	5,839	5,839	95.8		
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計(i)	199,548	150,554	180,806	294,362	211,920	192,137	191,823	191,823	9.3			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	2,812	1,493	3,083	5,392	6,452	4,291	4,605	4,605	33.5			
当期収支差額(d-i)	2,812	1,493	3,083	5,392	6,452	4,291	4,605	4,605	33.5			
当期利益(又は当期損失)	132,833	21,013	9,756	-	14,412	-	-	-	-			
貸借対照表(単位:千円)	資産	16,100	16,389	9,758	16,130	16,130	16,130	16,130	16,130	0.0		
	流動資産	16,100	16,389	9,758	16,130	16,130	16,130	16,130	16,130	0.0		
	固定資産	712,980	732,034	717,274	717,274	725,234	725,234	725,233	725,233	0.0		
	計	729,080	748,423	727,032	727,032	741,364	741,364	741,363	741,363	0.0		
負債	4,831	3,627	80	80	0	0	0	0	0			
流動負債	4,831	3,627	80	80	0	0	0	0	0			
固定負債	8,553	8,087	0	0	0	0	0	0	0			
(うち引当金等)	8,553	8,087	0	0	0	0	0	0	0			
計	13,384	11,714	80	80	0	0	0	0	0			
資本	483,800	483,800	483,800	483,800	483,800	483,800	483,800	483,800	0.0			
基本(資本)金	483,800	483,800	483,800	483,800	483,800	483,800	483,800	483,800	0.0			
剰余金等	231,895	252,909	243,152	243,152	257,564	257,564	257,564	257,564	0.0			
計	715,695	736,709	726,952	726,952	741,364	741,364	741,364	741,364	0.0			

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年6月7日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項, は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: 経営改善又は県の関与の見直し	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
経費削減による効率的な事業運営が必要である。また、設立目的に類似点が見られる団体があり、経営基盤強化に向けた他団体との統合の可能性を検討する必要がある。	管理経費負担金収入を確保する。[H14~] 経営基盤強化を図りつつ他団体との統合についても将来的な課題として検討していく。[H13]	理事会及び総会において、肉牛価格差補てん事業の継続実施についての合意を得るとともに、前年度並みの価格差補てん頭数を確保した。(他団体との統合は、今後の社会経済情勢の変化を踏まえ検討課題とする。) 役員退任慰労金の廃止、常勤職員の報酬据置及び印刷製本費・消耗品費等の事務費を削減した。	肉牛及び肉豚の価格差補てん契約頭数の維持拡大による管理経費負担金収入の確保を図った。 常勤職員の報酬削減と事務経費の削減に努めた。	理事会及び総会において、価格差補てん事業の継続実施についての合意を得るとともに、価格差補てん頭数の維持拡大を図った。 前年度末に常勤職員を廃止し、人件費の大幅削減を行った。	理事会及び総会において、価格差補てん事業の継続実施についての合意を得るとともに、価格差補てん頭数の維持拡大を図る。 常勤職員の報酬据置と事務経費の削減を図る。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

団体の改革計画については、経費削減による効率的な事業運営が必要と認められるので適宜助言指導を行っていく。

25 社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会

経営戦略	団体の使命	牛肉、豚肉の価格差補てん						
	団体の顧客	肉牛、肉豚生産者						
	団体の目的	肉牛、肉豚農家の経営安定						
区分	評価項目				評価結果(コメント)		県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。				理事会	監事	全評価項目を通して 1 団体の「評価結果(コメント)」 収支計算書及び貸借対照表の数値から見て、妥当な評価である。 2 委員会意見は、一層の管理費の節減等を目標にするなどで、取組計画に反映されている。
		低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4	4	
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。				4	4	
		低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。				4	4	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。				1	1		
	上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。				1	1		
	低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。				理事会	監事	6 会議費、旅費、通信費、消耗品費等の全般にわたる節減による 8 経常収支が前期のマイナスからプラスへ転換した 9 資産が増加し、負債が減少し0となり、資本の剰余金も増加した 7 県職員を派遣していない
		ア 取組目標 「管理費」				1	1	
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
		イ 取組目標				-	-	
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
		ウ 取組目標				-	-	
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
		エ 取組目標				-	-	
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。				1	1	
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。				1	1		
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。				1	1		
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。				1	1		
	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。				1	1		
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
12 団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。				理事会	監事	14 長年農協運営を行ってきた組合長2名を監事選任するとともに、全農みやぎ県本部からも経理のアドバイスを受けている。 16 新たにHPを開設して情報公開に努めている。 17 会議等で把握している
		含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	1	1	
	13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。				1	1	
		該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。				4	4	
		既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			
	15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。				1	1	
	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16	インターネットによる情報の公開に努めているか。				1	1		
	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。				1	1		
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
18 総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。				理事会	監事	結論 18 該当なし 19 特になし
		より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	2	2	
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。				1	1	
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。				-	-		
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

26 社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会

1 基本情報(団体記入)

所在地 仙台市青葉区錦町一丁目6番25号	設立 昭和50年7月17日	代表者 理事長 青沼栄徳	県担当課 産業経済部 畜産課
電話 022-222-2416	ファックス 022-222-3563	ホームページ	県出資額 5,000千円(38.3%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
配合飼料価格差補てん事業	価格差補てん契約の締結・補てん金の交付	1,005,998	703,630	584,863	859,132	14.6
畜産環境整備リース事業	施設の改善合理化に必要な機械及装置の借受・貸付	22,820	35,822	40,742	47,980	110.3
肉用子牛生産者補給金事業	契約の締結・個体登録・販売・保留の確認	25,364	29,480	29,720	24,994	1.5

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	103.6	103.5	102.1	1,758.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	248	232	303	279

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移					(B)年度別目標			(C) H16実績~H17目標 対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	管理経費の節減(千円)	18,579	22,223	22,689	23,008	20,984	23,420	22,820	22,220	11.6	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 目標額23,008千円に対し実績20,984千円と目標達成した。 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 管理経費の節減に努める。 H17目標額は、前年度予算対比で設定した。 なお、前年度には、予算計上していなかった消費税課税業者として、税務署に納入すべき消費税相当額を含めたため、増加している。 3 委員会意見(H17年3月)への対応 上記のとおり努力する。	[H17.3] 団体に対する意見 目標値の達成状況を注視していく。 目標を管理経費の節減としながら、H16に増加している理由を計画表に明記すべきであった。 [H17.3] 県に対する意見 経営基盤強化のため、(社)宮城県畜産物価格安定基金協会等の業務が類似する団体との統合について検討を推進していくべきである。
	役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0	2 本年度(以降)の目標設定の考え方 管理経費の節減に努める。 H17目標額は、前年度予算対比で設定した。 なお、前年度には、予算計上していなかった消費税課税業者として、税務署に納入すべき消費税相当額を含めたため、増加している。 3 委員会意見(H17年3月)への対応 上記のとおり努力する。	[H17.3] 県に対する意見 経営基盤強化のため、(社)宮城県畜産物価格安定基金協会等の業務が類似する団体との統合について検討を推進していくべきである。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
収支計算書(単位:千円)	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	2 本年度(以降)の目標設定の考え方 管理経費の節減に努める。 H17目標額は、前年度予算対比で設定した。 なお、前年度には、予算計上していなかった消費税課税業者として、税務署に納入すべき消費税相当額を含めたため、増加している。 3 委員会意見(H17年3月)への対応 上記のとおり努力する。	[H17.3] 県に対する意見 経営基盤強化のため、(社)宮城県畜産物価格安定基金協会等の業務が類似する団体との統合について検討を推進していくべきである。
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	収入	1,540,157	1,527,440	802,958	707,464	1,548,875	1,051,421	1,051,421	1,051,421	32.1		
	事業外収入(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(d)	1,540,157	1,527,440	802,958	707,464	1,548,875	1,051,421	1,051,421	1,051,421	32.1		
	支出	1,520,094	1,507,410	782,417	684,456	1,528,361	1,031,284	1,001,284	971,284	32.5		
	管理費(f)	18,579	22,223	22,689	23,008	20,984	23,420	22,820	22,220	11.6		
	事業外支出(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
計(i)	1,538,673	1,529,633	805,106	707,464	1,549,345	1,054,704	1,026,704	998,704	31.9			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	1,484	2,193	2,148	0	470	0	0	0	-			
当期収支差額(d-i)	1,484	2,193	2,148	0	470	0	0	0	-			
当期利益(又は 当期損失)	3,484	808	2,150	-	511	-	-	-	-			
貸借対照表(単位:千円)	資産	231,453	170,744	177,250	9,040	3,483	3,000	3,000	3,000	13.9		
	流動資産	16,510	19,092	21,092	22,792	255,375	74,071	74,559	76,559	71.0		
	固定資産	247,963	189,836	198,342	31,832	258,858	77,071	77,559	79,559	70.2		
	負債	223,354	164,839	173,496	211	199	250	250	250	25.6		
	流動負債	3,590	4,787	6,787	8,487	241,110	60,293	62,293	64,293	75.0		
固定負債	3,590	4,787	6,787	8,487	8,487	10,487	12,487	14,487	23.6			
計	226,944	169,626	180,283	8,698	241,309	70,780	74,780	78,780	70.7			
資本	基本(資本)金	11,720	13,105	13,105	13,105	13,065	13,065	13,065	13,065	0.0		
	剰余金等	9,298	7,104	4,954	3,754	4,484	3,200	2,700	2,200	28.6		
	計	21,018	20,209	18,059	16,859	17,549	16,265	15,765	15,265	7.3		

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年7月1日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項, は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: 経営改善又は県の関与の見直し	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
経営節減による効率的な事業運営が必要である。また、設立目的に類似点が見られる団体があり、経営基盤強化に向けた他団体との統合の可能性を検討する必要がある。	経営基盤強化を図りつつ他団体との統合についても将来的な課題として検討していく。[H13]	(他団体との統合は、今後の社会経済情勢の変化を踏まえ検討課題とする。)	常勤役員の報酬節減と事務経費の節減に努めた。	常勤役員の報酬据置と事務経費の節減に努めた。	常勤役員の報酬据置と事務経費の節減を図る。
		常勤役員の報酬を据え置き、印刷製本費・消耗品費等の事務費を節減した。			

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

団体の改革計画については、経営節減による効率的な事業運営が必要と認められるので適宜助言指導を行っていく。

26 社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会

県担当課 産業経済部畜産課

経営戦略	団体の使命	配合飼料の価格差補てん							
	団体の顧客	畜産経営者							
	団体の目的	畜産経営の安定対策諸事業に協力し、畜産の健全な発展に資する。							
区分	評価項目				評価結果(コメント)	県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				理事会 4 監事 4	全評価項目を通して 1管理経費の削減を達成するなど、団体の「評価結果(コメント)」は妥当である 2委員会意見は取組計画に反映されている。		
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				4 4			
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				4 4			
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向				2 2			
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向				1 1			
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「管理経費の節減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				理事会 1 監事 1	6各経費とも節減に努めたことによる(消耗品費は、コピー用紙・トナー経費が増につながった) 7県職員を派遣していない		
		イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				- -			
		ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				- -			
		エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				- -			
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				1 1			
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				1 1			
	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				3 3			
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化				1 1			
	11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた				2 2			
	団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない					理事会 1 監事 1	14配合飼料メーカーの管理職を監事に選任するとともに、経理面も全日本配合飼料価格安定基金に適宜アドバイスを受けている。 16本年度中に導入予定 17会議等で把握している
		13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中					1 1	
14		監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし				4 4			
15		役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし				1 1			
16		インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし				3 3			
17		団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない				1 1			
総合		18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる				理事会 2 監事 2	18該当なし 19特になし	
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化				2 2			
	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない				- -			

27 株式会社宮城県食肉流通公社

1 基本情報(団体記入)

所在地 登米市米山町字桜岡今泉314番地	設立 昭和5年5月31日	代表者 代表取締役社長 鷲尾 衛	県担当課 産業経済部畜産課
電話 0220-55-1111	ファックス 0220-55-4129	ホームページ http://www.m-mcc.co.jp/	県出資額 420,000千円(23.0%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
食肉処理業、食肉販売業	肉畜のと殺・解体・食肉・副生物の処理加工及び売買	1,085,949	1,188,776	1,248,210	1,219,549	12.3
	食肉の冷蔵・冷凍保管、肉畜に関する一切の業務					

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費 ÷ 県からの受託事業費) × 100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	21.6	18.0	13.7	11.6
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	0.0	0.0	0.0	0.0
流動比率(%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	301.6	305.6	200.0	237.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (役員数 + 職員数)	443	512	483	431

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C) H16実績 - H17目標 対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	と畜処理頭数(単位:頭)	245,806	279,481	284,370	281,402	271,939	272,410	272,400	271,530	0.2	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)と畜処理から加工処理まで一貫した更なる衛生管理体制の強化を図ったものの、「家畜排せつ物法」が施行された影響によりと畜実績では前年比12.431頭減少した。BSEに係るせき柱等の適正処理に的確に対応する中で、増高する汚泥処分費用の削減を行うため、汚泥乾燥機の導入を実施した。 (2)本年度以降の目標設定の考え方先進的なトレーサビリティシステムの有効性とHACCP手法による衛生管理の徹底を図ると共に、公的な品質管理システム認証取得に取組み、と畜処理から加工処理まで委託頭数の強化に努める。一方、法規制による牛のせき柱・浄化槽汚泥・畜産残渣に係る費用増高に対応するため汚泥乾燥機による経費の削減並びに全体的なコスト削減に努めて参ります。 (3)委員会意見(H17年3月)への対応家畜排せつ物法の完全施行や昨年夏の猛暑による産子数や育成率の低下から、と畜処理頭数は目標を下回ったが、衛生的処理の徹底・強化により部分肉加工は、目標に近い数値を達成できた。 (1)予定貸借対照表を作成していなかった。
	部分肉加工処理頭数(単位:頭)	122,809	133,430	124,214	121,954	121,269	123,524	124,634	125,254	1.9	
役員数(単位:人)	常勤役員数	3	4	3	3	4	4	4	4	0.0%	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	74	78	77	79	79	79	80	80	0.0%	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	補助金(b)	0	57	105	104	104	103	0	0	1.0	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	57	105	104	104	103	0	0	1.0	
	支出額(d)のうち一般財源	0	57	105	104	104	103	0	0	1.0	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収支計算書(単位:千円)	収入										
	事業収入(a)	1,085,949	1,188,776	1,248,210	1,197,368	1,219,549	1,189,374	1,187,605	1,189,396	2.5	
	事業外収入(b)	12,594	11,530	11,053	9,987	11,378	10,384	10,385	10,407	8.7	
	その他の収入(c)	0	5,557	11,545	0	35,236	0	0	0	0.0%	
	計(d)	1,098,543	1,205,863	1,270,808	1,207,355	1,266,163	1,199,758	1,197,990	1,199,803	5.2	
	支出										
	事業費(e)	931,118	954,663	1,002,611	988,755	998,856	993,160	997,868	1,000,137	0.6	
	管理費(f)	140,620	169,326	161,276	172,694	158,825	168,737	157,891	157,096	6.2	
	事業外支出(g)	7,811	8,366	7,710	6,335	6,404	4,578	3,376	2,384	28.5	
	その他の支出(h)	2,448	1,109	12,750	41	35,198	2,510	426	284	92.9	
計(i)	1,081,997	1,133,464	1,184,347	1,167,825	1,199,283	1,168,985	1,159,561	1,159,901	2.5		
経常収支(a+b) - (e + f + g)	18,994	67,951	87,666	39,571	66,842	33,283	38,855	40,186	50.2		
当期収支差額(d - i)	16,546	72,399	86,461	39,530	66,880	30,773	38,429	39,902	54.0		
当期利益(又は 当期損失)	142	1,141	32,255	1,701	31,607	4,969	6,024	7,519	84.3		
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	497,949	600,412	672,329	(1)	596,097	544,818	586,124	633,767	8.6	
	固定資産	1,097,668	1,041,628	1,115,236	(1)	1,093,049	1,033,149	969,638	897,866	5.5	
	計	1,595,617	1,642,041	1,787,565	(1)	1,689,146	1,577,967	1,555,762	1,531,633	6.6	
負債											
流動負債	165,054	196,457	336,121	(1)	251,107	115,925	119,401	121,205	53.8		
固定負債	386,895	400,774	374,380	(1)	329,367	348,401	316,696	283,244	5.8		
(うち引当金等)	96,358	154,774	165,580	(1)	170,567	189,601	207,896	240,847	11.2		
計	551,949	597,231	710,501	(1)	580,474	464,326	436,097	404,449	20.0		
資本											
基本(資本)金	1,824,350	1,824,350	1,824,350	(1)	1,824,350	1,824,350	1,824,350	1,824,350	0.0		
剰余金等	780,682	779,540	747,285	745,584	715,678	710,709	704,685	697,166	0.7		
計	1,043,668	1,044,809	1,077,065	(1)	1,108,672	1,113,641	1,119,665	1,127,184	0.4		

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年6月24日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、 は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: '出資者の立場から経営改善を働きかける団体'	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
累積欠損金は徐々に縮減されてきているが、畜産を取り巻く厳しい環境を踏まえ、引き続きコスト削減等による一層の経営改善が必要である。	と畜枠を豚換算1,450頭/日に拡大する。 [H14~] 部分肉カット部門、内蔵部門の完全外注化を行う。 [H15~]	と畜処理頭数を増加させた。 平成14年4月から部分肉カット部門を完全外注化した。 人件費を抑制し、製造経費を圧縮した。 10月から自家発電方式(リ-ス)に変更して電力費を節減した。 平成14年6月からと畜料改定。	と畜処理頭数を増加させた。 人件費の抑制と製造経費の圧縮に努めた。	と畜処理頭数は減少したが、収益性の高い部分肉加工処理の頭数確保とともに、製造経費の節減に努めた。	と畜処理頭数の確保を図るとともに、収益性の高い部分肉加工処理の頭数増加を目指す。また、引き続き製造経費の節減に努める。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

操業当初の累積欠損金は徐々に縮減されてきているが、引き続きコスト削減等による一層の経営改善が必要と認められるので適宜助言指導を行っていく。また、昨年より公社の主要な株主団体を構成員とする財務健全化検討委員会が立ち上がったので、連携しながら助言指導を強化していく。

27 株式会社宮城県食肉流通公社

経営戦略	団体の使命	食肉の部分肉流通並びに広域流通に対応						
	団体の顧客	農協, 畜産農家, 大手卸業者等						
	団体の目的	肉畜のと殺・解体・食肉加工						
区分	評価項目				評価結果(コメント)		県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			理事会 4	監事 4	2 低下傾向 3 横ばいだが、依存度は0%に等しいレベルとなっている。 5 低下傾向 6 ア 家畜排せつ物の完全施行や昨夏の猛暑で豚頭数が減少し、と畜処理は未達成となったが、部分肉加工はほぼ目標を達成した。 7 品質管理やコンプライアンスの責任体制の明確化のために総務部長を新たに取締役とした。 10 平成9年以降8期連続して単年度黒字となり、累積欠損金は減少している。	全評価項目を通して 0-157やBSE等で、食肉の安心・安全が強く求められる中で、品質管理やトレーサビリティ及びBSE対策としてのと場残さや汚泥適正処理等の対策を実施しながら8年連続の単年度黒字決算は十分評価できる内容であり、公社評価は妥当である。
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			1	1		
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			2	2		
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向			3	3		
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向			1	1		
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「と畜処理頭数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「部分肉加工処理頭数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			理事会 3	監事 3	7 品質管理やコンプライアンスの責任体制の明確化のために総務部長を新たに取締役とした。 14 常勤監査役を選任するとともに、公認会計士による監査がなされている。 15 長年農協運営を行ってきた組合長を取締役に選任して、公社運営を行っている。 16 会社概要等は公開している。 17 会議等で把握に努めている。	反映されている。全国的にも優れた衛生管理と要望に応じた部分肉処理販売体制の強化により、と畜頭数が減少する中、部分肉処理率を伸ばすなど努力している。
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			3	3		
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			3	3		
	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			3	3		
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化			3	3		
	11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた			2	2		
	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない			理事会 1	監事 1		
	13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中			1	1		
	14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし			1	1		
	15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし			4	4		
	16	インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし			2	2		
17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない			2	2			
総 合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる			理事会 1	監事 1	18 食肉の安全・安心の要求は高まっている。	
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化			2	2		
	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない			-	-		

28 宮城県土地改良事業団体連合会

1 基本情報(団体記入)

所在地 仙台市青葉区上杉二丁目2番8号	設立 昭和33年8月27日	代表者 会長 佐々木勝志	県担当課 産業経済部農村基盤計画課
電話 022-263-5811	ファックス 022-268-6390	ホームページ http://www.mlw.or.jp	県出資額 30,000千円(0.7%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13～H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
補助指導事業	換地センター、管理指導センター、農村総合整備等	39,911	34,861	28,353	27,623	30.8
受託事業	設計業務、管理指導業務、農地集積指導業務等	1,124,217	1,122,124	1,100,907	970,490	13.7
維持管理適正化事業	土地改良施設の補修や延命のための事業	649,063	577,832	571,860	578,254	10.9

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100				
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	4.6	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	32.3	29.7	31.3	29.9
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	187.3	269.3	326.6	337.1
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	681	645	650	622

受託事業の再委託率の内容は、印刷製本関係であるが、県以外の受託事業の分と合わせて印刷製本の発注をしているため、算出できない。

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	1人当時間外勤務時間の削減(h)	225	304	311	257	298	280	266	253	6.0	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	[H17.3] 団体に対する意見 取組目標の達成状況を注視する。 事業規模は急速に縮小しており、管理費特に人件費の大幅な削減を取組目標に掲げて実行すべきである。
	公用車台数の削減(台)	42	40	39	37	38	38	37	37	0.0		
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0	事業収入は新潟県の災害受託もあり予想した程の落ち込みはなかった。しかしながら、そのための経費の増加、職員の入院等の対応により事業費は増加した。管理費等の節減に努めたこともあり、当期収支は若干のプラスとすることができた。	[H18.3] 団体に対する意見 事業規模は減少傾向にあり、より積極的な経費削減目標を設定すべきである。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	109	108	108	108	107	106	106	106	0.9	(2)本年度以降の目標設定の考え方 (3)委員会意見(H17年3月)への対応 退職分の補充はせず、新規採用の抑制を行う。また、昇給延伸制度の制定により人件費の削減を行う。 基本金には土地改良基金の額を記載	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	委託金(a)	490,283	436,550	443,230	400,000	401,616	400,000	400,000	400,000	0.4		
	補助金(b)	457,757	397,936	358,381	350,000	326,391	303,919	300,000	300,000	6.9		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	948,040	834,486	801,611	750,000	728,007	703,919	700,000	700,000	3.3		
	支出額(d)のうち一般財源	948,040	834,486	801,611	750,000	728,007	703,919	700,000	700,000	3.3		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
収支計算書(単位:千円)	収入	2,857,004	2,731,951	2,487,387	2,232,958	2,341,750	2,167,521	2,112,000	2,006,000	7.4	時間外、事業収入は対前年度95%、車輛は2年で1台の減、収支同額、固定資産・固定負債は職退分のみ	
	事業収入(a)	40,521	38,098	36,681	37,042	35,656	31,301	35,000	34,000	12.2		
	事業外収入(b)	40,847	34,960	37,773	3,000	57,238	9,178	3,000	3,000	84.0		
	その他の収入(c)	2,938,372	2,805,009	2,561,841	2,273,000	2,434,644	2,208,000	2,150,000	2,043,000	9.3		
	計(d)	2,938,372	2,805,009	2,561,841	2,273,000	2,434,644	2,208,000	2,150,000	2,043,000	9.3		
	支出	2,496,486	2,333,829	2,180,338	1,928,000	2,045,220	1,954,361	1,846,000	1,743,000	4.4		
	事業費(e)	228,834	233,326	205,331	210,000	178,291	184,871	170,000	170,000	3.7		
	管理費(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	事業外支出(g)	179,537	149,561	207,191	135,000	165,747	68,768	134,000	130,000	58.5		
	その他の支出(h)	2,904,857	2,716,716	2,592,860	2,273,000	2,389,258	2,208,000	2,150,000	2,043,000	7.6		
計(i)	172,205	202,894	138,399	132,000	153,895	59,590	131,000	127,000	61.3			
經常収支(a+b)-(e+f+g)	33,515	88,293	31,019	0	45,386	0	0	0	-			
当期収支差額(d-i)	34,115	26,673	11,237	20,501	69,460	0	0	0	100.0			
当期利益(又は 当期損失)	1,801,018	1,476,040	1,508,870	1,500,000	1,552,929	1,503,962	1,483,962	1,463,962	3.2			
資産	4,102,713	4,106,736	4,012,883	4,059,000	4,005,299	4,080,000	4,140,000	4,200,000	1.9			
流動資産	5,903,731	5,582,776	5,521,753	5,559,000	5,558,228	5,583,962	5,623,962	5,663,962	0.5			
固定資産	961,425	548,154	462,003	460,000	460,676	410,000	390,000	370,000	11.0			
負債	1,020,705	1,086,357	1,100,249	1,160,000	1,073,590	1,150,000	1,210,000	1,270,000	7.1			
流動負債	1,020,705	1,086,357	1,100,249	1,160,000	1,073,590	1,150,000	1,210,000	1,270,000	7.1			
固定負債	1,982,130	1,634,511	1,562,252	1,620,000	1,534,266	1,560,000	1,600,000	1,640,000	1.7			
計	81,420	81,410	81,410	76,410	76,410	76,410	76,410	76,410	0.0			
基本(資本)金	3,840,181	3,866,855	3,878,091	3,862,590	3,947,552	3,947,552	3,947,552	3,947,552	0.0			
剰余金等	3,921,601	3,948,265	3,959,501	3,939,000	4,023,962	4,023,962	4,023,962	4,023,962	0.0			
計												

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年6月10日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:経営改善又は県の関与の見直し	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
効率的な運営と質の高い顧客サービスの実現。	事務の効率化 経費の節減 顧客サービスの改善 県の委託について、平成11年度から民間で行えるものと団体でなければならないものに分離して発注しており、今後もその方針を継続する。 県の財政支出の検証を行い、必要な見直しを行う。(H14～)	1 業務改善検討委員会を設置し、経費削減等について検討した。 2 年度末にISO9001を取得し、顧客サービスの改善に向けて動き出した。 3 人件費の削減を実施した(調整手当削減、昇給延伸)	1 ISO9001を本格的に実施した 2 業務改善検討委員会において、組織のあり方を検討した。	1 職員各自にメールアドレス付与 2 組織のスリム化 3 連合会に事務局がある各種事業推進団体の統廃合に関する検討を開始した。	1 公式ホームページの充実 2 各種事業推進協議会の統合整理

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

土地改良事業団体連合会は、土地改良法に基づき設立された特殊法人で、「国又は都道府県が行う土地改良事業に対する協力」などを目的とする土地改良事業の専門家集団である。県としては、連合会における顧客サービスの向上及び健全運営の確保について適宜指導する。

経営戦略	団体の使命	土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保及び会員の共同の利益の増進
	団体の顧客	市町村、土地改良区等土地改良事業を行うもの
	団体の目的	土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保及び会員の共同の利益の増進

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 1 再委託の内容は印刷製本関係であるが、他と合わせて発注しているため算出できない	全評価項目を通してコメントは、実情に即しており妥当と判断される。事務事業等の見直し及び経費節減については、各種協議会の統合整備、新規採用者の抑制及び昇級延伸等で対応している。			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向					
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「1人当時間外勤務時間の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「公用車台数の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 6 ア 新潟県の地震災害に対応したこと、職員の逝去、入院等で他の職員が対応を余儀なくされたことにより目標を達成できなかった。 イ 業務の都合上、廃車予定の1台を再リースとした。 8 受託収入は減となったものの、経費の節減等により収支差額は若干プラスとなった。 9 正味財産が若干増加した。	6 各種事業の補助金については、それぞれの目的に応じて支出されているが、今後とも、補助金の適正支出等について注視し、指導等を行っていきたい。 6～8 必要な事業に対する補助は継続していかねばならず、県営土地改良事業の必要性に応じて、事業目的達成のため委託を行うこととなる。 12～17 当該団体は、基本的に組合員からの賦課金収入により維持運営されている団体だが、安定的な運営を図っていくために、将来的には、公認会計士や民間経営者等を登用していく必要があるものと判断される。情報の公開に関しては、情報公開規程を定め公開に努めており、インターネットでも組織紹介等情報を発信しているが、さらなる充実を目指すため本年度の改革計画にも盛り込んでいる。クレーム処理等については、お客様アンケートを実施し、やや不満と記載された内容があれば調査を行い対処するなどしている。県としては、さらなる充実に向けた指導助言を行っていききたい。			
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成					
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化					
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた					
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない			理事会 監事 12 該当なし 14 定款の定めにより会員から監事を選出することとなっている。 15 現在でも冗費の節約、新規採用の抑制等経営の効率化を図っている。また、会員に対する行政的な指導援助等の業務もあり、民間の経営手法がそのまま導入することはない。 17 ISOで実施(お客様アンケート等)	結論 当該団体は、土地改良法の規定に基づき農林水産大臣の認可を受けて設立された法人である。事業内容についても、同法に限定列挙されており、この範囲を超えた事業を行うことはできない団体である。県内には、現在64の土地改良区が存在し、当該団体が、教育又は情報の提供、指導・助言等を行いながら、土地改良事業の円滑な推進を図っていく役割を担っており、農業行政にとって重要な役割を担っている。新規採用の抑制や昇級の延伸等を実施し、運営状況は前年度とほぼ同様の状況となっているが、各種受託事業等も減少傾向にあり、さらなる経費節減のための指導助言を行っていききたい。	
						13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中
						14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし
						15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし
						16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない						
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事	18 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化				
			19			
			20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない			

29 財団法人みやぎ林業活性化基金

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉二丁目4-46	設立	平成4年9月14日	代表者	理事長 大沼 迪義	県担当課	産業経済部林業振興課
電話	022-217-4307	ファックス	022-217-4307	ホームページ	http://www.miyamori.or.jp/HP/frm-a.html	県出資額	250,000千円(49.9%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13-H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
労働条件改善対策事業	事業主の負担する各種社会保険・退職金共済等の掛金の一部を助成	17,300	17,262	17,080	15,110	12.7
林業雇用改善促進事業	林業雇用改善アドバイザーによる相談、指導、研修の実施	8,041	7,904	11,475	10,864	35.1
基幹林業就業者等養成事業	基幹林業技能作業士(グリーンマイスター)を育成するための研修の実施	4,532	2,220	1,676	1,650	63.6

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	44.4	40.1	38.0	42.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	108.3	157.4	291.3	226.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	—	—	—	—

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	研修事業補助金の削減(千円)	4,532	2,220	1,676	650	650	0	0	0	—	(1) 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 研修事業費の削減については、平成16年度において研修科目及び人件費の見直しを実施したため、最小値の事業経費となっている。 (2) 本年度以降の目標設定の考え方 林業担い手育成確保対策事業については、本年度より県営事業とすることとした。これにより、研修事業補助金の削減については目標を達成する。 (3) 委員会意見(H17年3月)への対応 上記のとおり積極的に努力する。	[H17.3] 団体にに対する意見 取組目標の達成状況を注視していく。 [H18.3] 団体にに対する意見 取組目標の達成状況を注視する。
	役職員数(単位:人)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	—			
常勤職員数	0	0	0	0	0	0	0	0	—			
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	—			
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
	補助金(b)	16,242	14,813	15,012	14,840	14,840	12,484	12,484	12,484	15.9		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	16,242	14,813	15,012	14,840	14,840	12,484	12,484	12,484	15.9		
	支出額(d)のうち一般財源	2,266	1,110	838	0	0	0	0	0	—		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	—			
収支計算書(単位:千円)	収入											
	事業収入(a)	25,176	26,548	29,512	26,430	27,048	34,716	34,716	34,716	28.3		
	事業外収入(b)	11,380	10,351	9,258	7,346	8,181	7,585	7,389	6,917	7.3		
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
	計(d)	36,556	36,899	38,770	33,776	35,229	42,302	42,105	41,633	20.1		
	支出											
	事業費(e)	32,416	32,358	34,213	29,580	30,436	38,530	38,283	37,811	26.6		
	管理費(f)	3,730	3,744	3,966	3,988	4,059	3,768	3,768	3,768	7.2		
	事業外支出(g)	359	555	312	258	0	54	54	54	—		
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
計(i)	36,505	36,657	38,491	33,826	34,495	42,352	42,105	41,633	22.8			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	51	242	279	50	734	50	0	0	107.0			
当期収支差額(d-i)	51	242	279	50	734	50	0	0	107.0			
当期利益(又は当期損失)	51	242	279	50	734	50	0	0	107.0			
貸借対照表(単位:千円)	資産											
	流動資産	997	871	908	0	2,483	0	0	0	—		
	固定資産	500,200	500,200	500,200	500,200	500,272	500,240	500,222	500,212	0.0		
	計	501,197	501,071	501,108	500,200	502,755	500,240	500,222	500,212	0.0		
	負債											
	流動負債	921	553	312	0	1,096	0	0	0	—		
	固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
	(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
計	921	553	312	0	1,096	0	0	0	—			
資本												
基本(資本)金	500,200	500,200	500,200	500,200	500,200	500,200	500,200	500,200	0.0			
剰余金等	76	318	596	546	1,459	40	22	12	97.3			
計	500,276	500,518	500,796	500,746	501,659	500,240	500,222	500,212	0.3			

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年5月26日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: 経営改善又は県の関与の見直し	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
県が監理する「森林整備担い手対策基金」による業務と団体業務とに類似した点があることから、両者の役割分担の明確化、見直しを検討する必要がある。	平成12年度から林業事業体に対し事業ニーズ調査を実施し中長期計画に反映させる。 既存事業の評価と見直しを行い、森林整備担い手対策基金と団体基金との役割分担を明確にし中長期計画を策定する。 研修事業内容の見直し等により、県の研修事業補助金を削減する。	平成13年度に策定した中長期経営計画に基づき林業労働者の雇用環境の改善に重点を置いた事業の実施を行った。	県条例基金事業との役割分担を適宜、検証しながら効果的・効率的な事業の実施を行った。	県条例基金事業との役割分担を適宜、検証しながら効果的・効率的な事業の実施を行った。	県条例基金事業との役割分担を適宜、検証しながら効果的・効率的な事業の実施を行った。
		林業担い手育成確保対策事業補助金を精査し、補助金額を2,312千円削減して2,220千円とした。	林業担い手育成確保対策事業補助金を精査し補助金額の適正化を図った。	林業担い手育成確保対策事業補助金を精査し補助金額の適正化を図った。	林業担い手育成確保対策事業は、H17年度から県営事業とすることとした。これにより補助金削減の目標は達成する見込みである。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

・県条例基金事業と団体の業務が重複しないよう実施していく。

(県に対する)委員会意見(H17年3月)への対応状況・特になし。

29 財団法人みやぎ林業活性化基金

県担当課 産業経済部林業振興課

経営戦略	団体の使命	林業労働者の育成・確保に努め、林業の活性化と農山村地域の振興・発展に貢献する。
	団体の顧客	森林組合及び林業事業者
	団体の目的	イ 森林の公益的機能の維持・増進を図るための、森林の適正管理に関する啓発・指導 ロ 林業労働者の育成・確保 ハ 若年者等の新規参入を図るための就労環境の改善・整備の促進

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	3の回答 基金運用益の減少により、補助金の割合が高くなった。 5について としているが、常勤の役員はいないので該当なし。 6について 研修事業補助金の削減については、適宜見直しを行い削減を図ってきたが、H17年度から県営事業とすることとした。これにより、目標は達成する見込みである。 8について 効率的な事業実施と管理費の見直し等について適宜指導していく。	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向			
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向			
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「研修事業補助金の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「 」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 「 」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 「 」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事		
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	- -		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	- -		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	- -		
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	- -		
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事	14の回答 公益法人の指導管理体制で掲げられている収支決算額が10億円以上見込まれないため 15の回答 1) 宮城県森林組合連合会代表理事会長 2) 宮城県森林組合連合会専務理事 3) 白石蔵王森林組合代表理事組合長 4) 志津川歌津森林組合代表理事組合長	
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		- -
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		
		15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		
		16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない				
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事	19の回答 基金運用益の減少による 20の回答 限られた財政の中で、ニーズの高い事業を重点的に行う		
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化			
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない			

(注1)「評価項目」に他の項目を加えることは構いませんが、県の計画進行管理上、シート例の項目及び選択肢は変更しないように願います。
(注2)「評価結果」の理事会・監事(商法法人は取締役会・監査役)欄は、それぞれが ~ の番号を付します。なお、コメント(記入の手引き参考)は団体代表の意見とし、この要旨を団体改革計画表の4(D)「評価及び取組目標設定の考え方」欄に記載します。
(注3)「県の考え方」欄(記入の手引き参考)は県担当部局が記載しますが、ここに記載した内容(又はその要旨)は、団体改革計画表5又は6の「団体の取組計画を踏まえた県としての団体改革計画に対する考え方」欄に転記します。

30 社団法人宮城県林業公社

1 基本情報(団体記載)

所在地	仙台市青葉区堤通南宮町4-17	設立	昭和41年6月23日	代表者	理事長 白岩 博
電話	022(275)9171	ファックス	022(275)9172	業種	産業経済部森林整備課
				県出資	100,000千円(79.7%)

2 事業内容(団体記載)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13～H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
分収造林事業	分収方式による造林事業	1,265,872	749,549	1,142,991	1,081,617	14.6
県有林業務受託事業	県有林に係る造林, 保育等の受託	164,864	165,973	145,148	135,650	17.7
施設管理受託事業	県の公の施設(4施設)の管理の受託	149,900	134,792	129,639	130,860	12.7

3 主な経営指標の推移(団体記載)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	19.3	27.1	0.0	0.0
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	97.2	97.5	97.7	97.9
県からの補助金等収入依存度(%)	(県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計)×100	33.6	42.8	30.5	31.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	346.6	532.1	688.8	1657.8
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	472	458	444	436

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	現行方式の新植面積の縮小と凍結(単位:ha)	100	75	50	25	25	0	0	-	(1)前年度の経営目標の達成状況に対する評価結果(概要)目標値の設定はほぼ適当であり、取組目標は達成されている。	[H17.3] 団体に対する意見 森林資産の将来の実現可能な価格の算定を行い、借入金返済の可能性を分析するとともに、分収林契約の内容の見直しに着手すべきである。森林資産の価格の算定は、考えられる前提条件を複数設定し、想定される因子を
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	2	2	2	2	2	0	(2)本年度以降の目標設定の考え方	[H18.3] 団体に対する意見 受益者たる契約者に対し、リスクについても応分の負担を求め、仕組みを検討されたい。木材相場が低迷しており、有利な販売方法が求められている。売却方法の検討や市場の開拓など主伐期に備え、早期に取り組むべきである。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	330,076	307,528	281,780	271,360	270,709	275,200	()	1.7	[H18.3] 団体に対する意見 借入金返済の目処が立たず、抜本的な解決策を立案する必要がある。	
	補助金(b)	222,681	159,803	159,612	187,737	165,655	91,782	()	44.6		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	552,757	467,331	441,392	459,097	436,364	366,982	()	15.9		
	支出額(d)のうち一般財源	235,987	195,802	186,233	203,993	197,555	193,564	()	2.0		
	県からの貸付金残高(e)	9,229,000	9,549,000	9,859,000	10,159,000	10,159,000	10,439,000	()	2.8		
	還からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	()	-		
	(e)(f)のうち無利子貸付金	9,229,000	9,549,000	9,859,000	10,159,000	10,159,000	10,439,000	()	2.8		
	県の損失(債務)補償額(g)	5,520,421	5,559,040	5,555,372	5,516,784	5,516,784	5,516,784	()	1.8		
	収入	事業収入(a)	1,571,028	1,030,189	1,388,332	902,097	1,368,441	826,442	()		39.6
事業外収入(b)	71,825	59,184	58,842	20,651	28,866	42,300	()	46.5			
その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	()	-			
計(d)	1,642,853	1,089,373	1,447,174	922,748	1,397,307	868,742	()	37.8			
支出	事業費(e)	551,408	518,584	461,580	449,715	429,327	389,530	()	9.3		
管理費(f)	285,387	225,715	208,215	196,263	180,632	188,497	()	4.4			
事業外支出(g)	770,923	322,536	760,003	274,407	747,930	278,395	()	62.8			
その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	()	-			
計(i)	1,607,718	1,066,835	1,429,798	920,385	1,357,889	856,422	()	36.9			
経常収支(a+b)-(e)+f+g)	35,135	22,538	17,376	2,363	39,418	12,320	()	68.7			
当期収支差額(d-i)	35,135	22,538	17,376	2,363	39,418	12,320	()	68.7			
当期利益(又は当期損失)	61,521	6,661	6,587	2,247	5,172	681	()	86.8			
資産	流動資産	291,162	283,234	289,400	297,350	305,215	319,327	()	4.6		
固定資産	14,885,421	15,204,271	15,480,553	15,734,358	15,713,847	15,932,724	()	1.4			
計	15,176,583	15,487,505	15,769,953	16,031,708	16,019,062	16,252,051	()	1.5			
負債	流動負債	83,990	53,224	42,013	47,600	18,411	20,200	()	9.7		
固定負債	14,899,203	15,234,231	15,521,302	15,775,223	15,788,841	16,019,360	()	1.5			
(うち引当金等)	(149,783)	(126,191)	(106,930)	(113,350)	(113,058)	(97,862)	()	13.4			
計	14,983,193	15,287,455	15,563,315	15,822,823	15,807,252	16,039,560	()	1.5			
資本基本(資本)金	125,052	125,452	125,452	125,452	125,452	125,452	()	0.0			
剰余金等	68,338	74,598	81,186	83,433	86,358	87,039	()	0.8			
計	193,390	200,050	206,638	208,885	211,810	212,491	()	0.3			

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年6月15日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: 県の業務委託等の在り方を見直し、業務の縮小・融合分野を民間へのシフトを行う団体	改革スケジュール				
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17	
分収造林事業は、木材価格が長期低落の傾向にあることから、収益が見込めず、借入金の返済が厳しいと予想される状況にあるので、効率的な団体運営のあり方を検討する必要がある。	現行方式の新植面積の縮小と凍結	新規分収造林事業を段階的に縮小(75ha)	新規分収造林事業を段階的に縮小(50ha)	新規分収造林事業を段階的に縮小(25ha)	凍結	
	施策見直しによる事業費(直接事業費)の削減	施策内容の見直しを実施	施策内容の見直しを実施	施策内容の見直しを実施(長伐期事業の導入)	施策の見直しを実施	
	公庫資金借換による金利負担軽減	借換対象の掘り起こし	公庫借換による金利軽減 457.9百万円借換 291,014千円利息軽減	公庫借換による金利軽減 453.7百万円借換 239,880千円利息軽減		今後の借換を検討
	新規職員の採用停止及び組織見直しによる人件費削減	新規採用を停止 組織の見直しを実施(3部 2部)	新規採用を停止 組織の見直しを実施	新規採用を停止 組織の見直しを実施		新規採用を停止 組織の見直しを実施
	施設管理受託事業の縮小	職員配置や管理経費の見直し	職員配置や管理経費の見直し	職員配置や管理経費の見直し		指定管理者制度への応募の是非を検討
	県の職員派遣を平成13年度で終了					

6 団体の取組計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

- 既契約分収林の収穫期(H23-)や収入間伐の実施を見据えて、今後は、施策システムや体制について総合的に検討すべきである。
- 高収益・低コスト森林施策への転換が必要不可欠であり、今後とも土地所有者の意向も踏まえ、長伐期事業への移行や生産コストの削減などを積極的に推進するとともに、今後の林業公社の有林の林業の方向性等を記した第4期森林整備計画(H18-H27)を策定すべきである。
- 施設管理受託事業については、指定管理者制度への応募の是非を含め、本来の目的である分収林事業を圧迫しないよう実施を検討するべきである。
- 低利子資金への借換制度を積極的に活用して利子負担の圧縮を図っており、評価できる。今後は、借換に伴う収穫期の変化等を勘案して借換の是非を検討するべきである。
- 借入金の償還については、全国の公社が抱える問題であり、根本的解決策を国等へ要望していく。

県に対する委員会意見(H17年3月)への対応状況

- 林木は生長資産であり、商品として伐採するまで極めて長期間を要し、かつ、木材価格は為替変動等の社会変化に大きく左右され、予測が不可能である。このような森林資産の特殊性から、長期にわたる収支を見通すことは極めて困難である。
- 引き続き改善計画の着実な実施等自助努力を促進するとともに、施策システムの検討(高収益、低コスト等)や収穫期を見据えた公社組織体制の整備などが図られるよう指導していくとともに、他県の動向について情報を収集していく。
- 林業公社が抱える借入金問題については全国的な問題であることから、関係団体と連絡を取りながら解決策を国等へ要望していく。

経営戦略	団体の使命	特に公益的機能の発揮が求められる森林の整備に当たるなど、適正な森林の整備を担う公的機関としての役割を果たす
	団体の顧客	森林所有者, 森林組合, 森林整備に関わる団体及び関係行政機関
	団体の目的	多面的な機能を持つ森林資源の整備を進める

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して(団体の評価の妥当性)・事業コストの削減, 人件費縮減及び公庫資金借換による金利負担の軽減等を進めてきており, 経営改善の努力が認められ, 妥当なものとする。(委員会意見の反映)・森林資産の評価については, 団体意見にあるとおり, 現時点では市場価値がなく, 市場性を有しない森林資産の算定手法は確立されていないことから, 算定は不可能であり慎重に検討を要するものとする。		
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向				
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向				
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「現行方式の新植面積の縮小と凍結」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「施業見直し等による事業費縮減(直接事業費)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 「施設管理受託事業の縮小」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 「退職者不補充等による人件費削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 オ 取組目標 「公庫資金借換による金利負担軽減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	[6] ウ 施設管理受託事業は, 平成18年度から一部廃止の予定である。 [12] 公社の所有する森林は, 全てが育成管理期にあり, 基本的に市場性があるとはいえない。 [14] 収穫期までのお期間があり, 現時点での選任の必要性は認められない。 [16] 今年度中にHPを開設し, 定款, 社員名簿, 財務諸表, 事業計画書, 事業報告書を公開予定。 [17] 平成15年度にアンケート調査を実施し, その後分収造林変更契約を通じて契約者の意見を把握している。		
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化				
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた				
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事		[16] 全国組織による無料サービス等の活用を指導していく。 結論 [18, 19] 木材価格低迷により伐採後放置される森林が増加し, 森林の持つ公益的機能の高度発揮が懸念されている現在では, 公的な森林整備推進機関としての重要性が再認識されているため, 今後とも省コスト施業の実施や管理経費の節減を心がけながら, 県民への公社事業のPRや森林づくりへの参画を募るよう指導していく。	
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中			- -
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし			
		15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし			
		16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない					
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事	[18, 19] 木材価格低迷により伐採後放置される森林が増加し, 森林の持つ公益的機能の高度発揮が懸念されている現在では, 公的な森林整備推進機関としての重要性が再認識されているため, 今後とも省コスト施業の実施や管理経費の節減を心がけながら, 県民への公社事業のPRや森林づくりへの参画を募るよう指導していく。			
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化				
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない		- -		

31 社団法人宮城県漁業無線公社

1 基本情報(団体記入)

所在地	石巻市魚町三丁目6-1	設立	昭和56年1月9日	代表者	理事長 丹野重雄	県担当課	産業経済部漁業振興課
電話	0225-95-3375	ファックス	0225-95-3377	ホームページ	http://www8.ocn.ne.jp/~mgmkosya/	県出資額	100,000千円(41.6%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
通信業務	宮城県漁業無線局の管理運営	233,820	194,713	217,722	177,254	24.2

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	282.0	1685.0	2530.0	2438.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	772	703	665	649

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	加入稼働隻数	334	324	304	290	289	290	280	270	0.3	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 収入に対して、出来るだけ支出を抑え単年度黒字を達成した。 2 本年度以降の目標設定の考え方 平成16年度の漁業無線経営等検討結果を踏まえ、関係行政機関等の指導を得ながら、漁業無線局運営の堅持 収支の見直しに基づく収支改善策 漁業無線システムの变化に対する適切な対応 特に収入の安定確保の観点から2項目を取り組み目標としたもの。 [注]17年度目標の当期収支差額、当期利益のは未収金の欠損処分によるもの。 3 委員会意見(H17年3月)への対応 事業展開の見直しに加え、利用促進PR活動に努める。県から送付された納入依頼書により、回収業務を強化する。職員の新規採用停止に加え、人件費抑制に努める。 (1)予定貸借対照表を作成していないので、未記入とする。 [H17.3] 団体に対する意見 新規事業である無接続続事業の課題を改善し、事業展開の見直しを図る必要がある。 加入隻数の減少傾向に伴い通信基本料金収入が減少傾向にある中で、通信基本料金の未収金の増加が目立つ。引き続き未収金の回収強化を図る必要がある。 加入隻数が減少傾向であれば、収入の増加が見込めないことから、引き続き人件費削減等の経費削減に努める必要がある。 [H18.3] 団体に対する意見 未収金の年次別原因別の発生状況を分析し、引き続き未収金の回収の強化及び効果的な回収方法の工夫に努めること。 回収不能なものについては、不納欠損処理を行い直接償却すべきである。
通信基本料金	123,394	116,714	110,008	104,400	103,239	105,000	102,200	98,550	1.7		
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0	
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
常勤職員数	18	18	18	16	16	15	14	12	6.3		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	57,907	57,985	53,311	53,780	53,779	50,140	51,000	51,000	6.8	
補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
負担金(c)	9,389	13,765	15,035	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0.0	
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	67,296	71,750	68,346	68,780	68,779	65,140	66,000	66,000	66,000	5.3	
支出額(d)のうち一般財源	67,296	71,750	68,346	68,780	68,779	50,140	51,000	51,000	51,000	6.8	
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
収入	事業収入(a)	192,176	183,089	170,955	167,380	162,821	160,640	158,000	153,550	1.3	
事業外収入(b)	67,745	20,171	49,910	120,661	21,667	120,466	136,865	150,600	456.0		
その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
計(d)	259,921	203,260	220,865	288,041	184,488	281,106	294,865	304,150	52.4		
支出	事業費(e)	146,703	158,002	170,756	145,677	143,835	148,430	161,000	157,000	3.2	
管理費(f)	48,770	34,296	45,143	30,007	30,294	30,720	30,835	43,835	1.4		
事業外支出(g)	38,347	1,875	1,825	102,301	3,125	120,925	102,100	102,100	3,769.6		
その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
計(i)	233,820	194,173	217,724	277,985	177,254	300,075	293,935	302,935	69.3		
經常収支(a+b)-(e+f+g)	26,101	9,087	3,141	10,056	8,548	131	1,030	1,315	98.5		
当期収支差額(d-i)	26,101	9,087	3,141	10,056	7,234	18,969	930	1,215	362.2		
当期利益(又は 当期損失)	1,188	9,086	4,836	9,971	6,609	19,363	681	1,058	393.0		
資産	流動資産	112,851	87,138	88,612	1	96,291	1	1	1	—	
固定資産	34,832	48,832	36,221	1	49,596	1	1	1	1	—	
計	147,683	135,970	124,833	1	145,888	1	1	1	1	—	
負債	流動負債	39,971	5,172	3,503	1	3,949	1	1	1	—	
固定負債	32,915	46,915	32,611	1	46,611	1	1	1	1	—	
(うち引当金等)	32,915	46,915	32,611	1	46,611	1	1	1	1	—	
計	72,886	52,087	36,114	1	50,560	1	1	1	1	—	
資本	基本(資本)金	240,400	240,300	239,950	1	240,100	1	1	1	—	
剰余金等	165,603	156,417	151,231	1	144,772	1	1	1	1	—	
計	74,797	83,883	88,719	1	95,328	1	1	1	1	—	

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年6月27日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、 は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
厳しい漁業環境の下で減船等による会員数の減少傾向が続いており、無線事業の今後のあり方を検討する必要がある。また、累積欠損の解消に向けた改善を行う必要がある。	他県漁業無線局との統合の可能性を検討する。[H14~] 未収利用料金の回収を促進する。[H13~] 職員の新規採用等を停止している。[H13~] 収益が見込まれる有無線接続事業による陸船間通信サービス等を提供する。[H16~]	統合の可能性を検討している県(青森県)との意見交換を行い、問題意識の共有に至った。 公社では、県からの納入依頼書に基づき回収業務を強化した。 新規採用の代わりに退職者の嘱託・再任用で必要人員を確保した。平成15年度に事業開始と決定した。	県では提携又は統合について前向きな方向性を持つ県と意見交換及び打合せを行った。 公社を指導したほか、県から納入依頼書を送付した。 人件費抑制に努めた。 事業を開始した。	県では業務提携や統合について、岩手県、福島県、茨城県と意見交換を行ったが、統合については早期に実現することが困難であることがわかった。 県から送付された納入依頼書により、回収業務を強化した。 人件費抑制に努めた。 事業展開の見直しに加え、利用促進PR活動に努めるよう指導した。	公社を指導するほか、県から納入依頼書を送付する。公社に対して人件費抑制等について指導を図っている。事業展開の見直しに加え、利用促進PR活動に努めるよう指導する。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

早期の統合については極めて困難であるが、業務提携については公社と他県公社等との調整をしながら、実現に向けて公社を指導する。県から送付された納入依頼書により、回収業務を強化する。職員の新規採用停止に加え、人件費抑制に努めるよう指導する。事業展開の見直しに加え、利用促進PR活動に努めるよう指導する。

31 社団法人宮城県漁業無線公社

担当課名 産業経済部漁業振興課

経営戦略	団体の使命	漁船の航行及び漁業操業の安全を期し、漁業経営の安定に資し、かつ海難事故防止、救急等の緊急事態に対処し、敏速的確な措置に必要な近代的無線通威信施設の整備を行い、合理的有効な維持経営を図り漁業無線の健全な発展に寄与する。
	団体の顧客	中短波、短波を使用する漁船により操業している県内漁業者及び地方公共団体、水産業協同組合法人団体を正社員、県外漁業者を特別社員としている。
	団体の目的	宮城県漁業無線局の管理運営

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 加入稼働隻数の減少 5 定年退職者の不補充	全評価項目を通して概ね妥当であると考えられる。 委員会から意見のあった、有無線接続事業、未収金の回収強化、人件費圧縮等の経費削減については、引き続き全力で取り組むよう指導していく。	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向			
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向			
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「加入稼働隻数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「通信基本料金」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	8 加入隻数の減少、設備の老朽化に伴う修繕費の増加	各評価項目ごとに 8 当面は現行のとおり財政的関与を行っていくが、現在の人件費の削減以外にコストの削減など、リストラできるものはないかを検討しながら、関与のあり方についても考えていきたい。	
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化			
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた			
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	14 15 業務内容が特定部門に専門化していること。基本施設は県有で、動産・不動産の評価業務はないこと。必要な場合は、公認会計士の指導を受けていること。費用面の事情があること。		
				13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中
				14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし
				15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし
				16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない				
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	結論 未収金の回収や、人件費圧縮などの当面の課題に取り組みながら、他県漁業無線局との業務提携等にも取り組んでいくよう指導を続けていきたい。	
				19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化
				20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない

32 財団法人宮城県水産公社

1 基本情報(団体記入)

所在地 石巻市谷川浜前田22	設立 平成7年4月1日	代表者 理事長 遠藤正明	県担当課 産業経済部漁業振興課
電話 0225-48-2777	Fax 0225-48-2777	ホームページ http://www.moff.or.jp	県出資 50,000千円(19.3%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13-H16増減率(%)
		H13	H14	H15	H16	
ヒラメ放流効果実証事業	ヒラメ種苗の生産及び放流を行うとともに、放流効果を調査する。	30,365	59,591	44,095	18,523	39.0
アワビ種苗生産業務受託事業	県からの受託を受けてアワビ種苗の生産を行う。	31,867	38,745	38,787	37,451	17.5
種苗飼育等業務受託事業	県からの受託を受けて栽培漁業センターの行う種苗生産の業を行う	15,112	11,020	11,020	10,140	32.9

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13	H14	H15	H16
県からの受託事業の再委託率(%)	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	67.0	51.8	54.9	79.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	449.9	263.2	100.0	698.0
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	204	211	205	200

4 経営改善に向けての取組計画(団体記入、ただし役員数等のうち職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年次目標値			(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)取組目標の設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標				
経営改善(効率化)に向けた取組目標	ヒラメ種苗放流経費の削減	25,295	27,317	21,777	23,000	17,431	22,712	22,712	22,712	30.3	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)種苗生産業務の効率化による経費の削減に努めた結果、目標を上回ることができた。	[H17.3] 団体に対する意見 平成16年度から一般会計における漁業者協力金がゼロになっているが、将来恩恵を受けることを考えれば、定期的に受益者負担を徴収し、経営基盤の安定を図る必要がある。 目標値の実現状況を注視する。
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	0	-	(2)本年度の目標設定の考え方 継続して種苗生産の効率化及び事業経費の削減に努めるが、経費の一部増加は良質種苗の生産・放流に取り組むためである。	[H18.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視していく、更なる経営の効率化に取り組んでいきたい。
	うち職員数	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	46,995	49,765	49,807	47,594	47,591	47,593	47,593	47,593	0.0	(3)委員会意見(H17年3月)への対応 前年度に引き続き、遊漁者等に協力を要請し賛助会員としての加入を促す。	
	補助金(b)	15,310	13,592	11,094	9,344	9,344	7,942	5,980	5,980	15.0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	62,305	63,357	60,901	56,938	56,935	55,535	53,573	53,573	2.5		
	支出額(d)のうち一般財源	54,580	56,482	55,271	52,151	52,249	51,564	50,511	50,511	1.3		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
県の損失(債務)保証額	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
収支計算書(単位:千円)	収入											
	事業収入(a)	92,156	91,197	88,141	66,256	65,709	62,681	62,681	62,681	4.6		
	事業外収入(b)	810	31,120	22,275	6,528	5,937	8,336	8,336	8,336	40.4		
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(d)	92,966	122,317	110,866	72,784	71,646	71,017	71,017	71,017	0.9		
	支出											
	事業費(e)	70,034	75,869	69,596	68,316	62,748	67,316	67,316	67,316	7.3		
	管理費(f)	8,787	2,259	3,520	3,066	2,353	2,676	2,676	2,676	13.7		
	事業外支出(g)	7,719	51,443	37,750	1,402	1,383	1,025	1,025	1,025	-		
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計(i)	86,540	129,571	110,866	72,784	66,484	71,017	71,017	71,017	6.8			
經常収支(a+b)-(e+f+g)	6,426	7,254	0	0	5,162	0	0	0	-			
当期収支差額(d-i)	6,426	7,254	0	0	5,162	0	0	0	-			
当期利益(又は当期損失)	13,854	17,591	15,318	0	5,162	0	0	0	-			
貸借対照表(単位:千円)	資産											
	流動資産	18,878	52,049	711	0	6,024	0	0	0	-		
	固定資産	259,296	259,596	307,466	302,559	302,891	295,850	287,106	287,106	2.3		
	計	278,174	311,645	308,177	302,599	308,915	295,850	287,106	287,106	4.2		
	負債											
	流動負債	4,196	19,776	711	0	863	0	0	0	-		
	固定負債	1,096	1,397	1,675	1,986	1,967	2,306	2,626	2,626	17.2		
(うち引当金等)	1,096	1,397	1,675	1,986	1,967	2,306	2,626	2,626	17.2			
計	5,292	21,173	2,386	1,986	2,830	2,306	2,626	2,626	18.5			
資本												
基本(資本)金	258,125	258,125	258,125	258,125	258,125	258,125	258,125	258,125	0.0			
剰余金等	14,757	32,348	47,666	42,488	47,960	41,220	26,355	26,355	14.1			
計	272,882	290,473	305,791	300,613	306,085	299,345	284,480	284,480	2.2			

平成17年度以降の上記目標数値は、平成17年6月27日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の改善」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
事業収入が減少傾向にあるとともに、県の財政的関与が強いので、団体運営の健全化に向けた経営計画の見直し等による経営改善を行う必要がある。	職員体制の強化による団体の自主的運営を図る。[H14-]	職員2名を採用した。	経営等問題検討委員会の結果から、職員採用は当面困難とされた。	正職員の採用は見送った。	同 左
	種苗生産・放流事業における受益者(漁業者等)負担体制を強化する。[H15-]	協力金アップについて、担当課と団体がスケジュール等について協議した。外部識者による経営診断を実施し、経営計画(案)の策定に向け作業を進めている。	経営等問題検討委員会の結果から、遊漁者等からの協力金の支援について検討することとした。	遊漁者からの協力金は、他県法人の取組状況を調査し検討した。事業規模縮小等による経費の節減を図った。	同 左
	漁協等関係団体からの運営支援を確保する。[H13-]	関係団体に対し支援を要請し、支援を得た。	関係団体に対し支援を要請し、支援を得た。	平成15年度で終了	-
	県の栽培漁業事業化総合推進事業費補助金を削減する。[H14-]	栽培漁業事業化総合推進事業費補助金を削減した。	栽培漁業事業化総合推進事業費補助金を削減した。	栽培漁業事業化総合推進事業費補助金を削減した。	栽培漁業事業化総合推進事業費補助金を削減する。

6 団体の取組計画を踏まえた果としての団体改革に対する考え方(県記入)

・協力金の拠出終了により相対的に補助金の依存度が上昇したり、事業規模の縮小により一人当たりの売り上げ高が減少しているが、適正な規模による事業運営への過渡期であり、将来的には経営改善へ向かっていると考えられる。
 ・各評価項目の中でも、主たる事業の種苗生産業務の効率化によるコスト削減が順調に図られており、良化傾向にあると判断される。
 ・宮城県水産公社は、県が開発した種苗生産技術を用いてアワビ及びヒラメ種苗を大量生産するとともに、栽培漁業の業界主体性の取り組みの推進の中で、その中心的な役割を担う団体であり、今後も事業の継続が重要である。
 ・種苗生産業務の効率化によるコスト削減や事務経費の削減に努めたとしても、経営改善を図ることは困難と予想されるため、今後も県の支援と遊漁者等の受益者への協力金の負担要請などの取り組みが必要と考えられる。

経営戦略	団体の使命	本県水産業の振興に寄与するため、県で種苗生産等技術が確立した魚介類について、大量生産及び放流を実施し、資源の底上げを図るとともに、種苗放流による効果を把握する。
	団体の顧客	県内の漁業者及び遊漁者
	団体の目的	資源管理型漁業及び栽培漁業の推進並びに漁船漁業等の振興に関する事業を実施し、もって、本県水産業の振興に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 4 監事 4	全評価項目を通して 協力金の拠出終了により相対的に補助金の依存度が上昇したり、事業規模の縮小により一人当たりの売り上げ高が減少しているが、適正な規模による事業運営への過渡期であり、将来的には経営改善へ向かっていると考えられる。 各評価項目毎に各評価項目の中でも、主たる事業の種苗生産業務の効率化によるコスト削減が順調に図られており、良化傾向にあると判断される。 結論 宮城県水産公社は、県が開発した種苗生産技術を用いてアワビ及びヒラメ種苗を大量生産するとともに、栽培漁業の業界主体性の取り組みの推進の中で、その中心的な役割を担う団体であり、今後も事業の継続が重要である。 種苗生産業務の効率化によるコスト削減や事務経費の削減に努めたとしても、経営改善を図ることは困難と予想されるため、今後も県の支援と遊漁者等の受益者への協力金の負担要請などの取り組みが必要と考えられる。
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 県からの借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 補助金収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	3 3	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		1 1		
上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		2 2		
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「ヒメ種苗放流経費の削減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 1 監事 1	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化		
9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
団体改革計画以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 1 監事 1	
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない			
	13 上記12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1	
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4 4	
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	4 4	
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	2 2		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		1 1		
十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 2 監事 2		
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
総合	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2	
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化			
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		- -		
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

3 株式会社インテリジェント・コスモス研究機構

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区南吉成六丁目6番地の3	設立	平成元年2月10日	代表者	取締役社長 斉藤 正三郎	県担当課	産業経済部新産業振興課
電話	022-279-8811	ファックス	022-279-8880	ホームページ	http://www.icr-eq.co.jp	県出資	1,000,000千円 (11.8%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13～H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
シーズ発掘・インキュベーション事業	地域の有望なシーズの発掘および事業化育成支援、プロジェクトマーケティング等。	283,545	308,427	233,130	203,397	28.3%
国の産業政策等と連携した産業創出支援事業	産クラ、知クラ等の事務局業務受託および地域コンソの管理法人等の受託業務。					
入居ベンチャー企業等の支援育成事業	IR、販路開拓等の支援およびベンチャーファンド等へのマッチング支援等。					

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	3.6	10.9	9.3
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	36,730.3	11,246.1	31,544.4	8,368.9
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	514	478	374	337

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)H16実績～H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	研究施設入居率の向上(%)	83	89	87	91	99	100	100	100	1.0	<p>(1) 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)</p> <p>人件費の削減、修繕費、調査費、業務委託費等、一般管理費全費目において、大幅な削減と効率化に努めた。</p> <p>(2) 本年度以降の目標設定の考え方</p> <p>研究施設入居率の向上維持による収入源の安定の確保、および、徹底した一般管理費の更なる削減</p> <p>(3) 委員会意見(H17年3月)への対応</p> <p>経営体制 組織の更なるスリム化と迅速性、機動性を確保しながら、一般管理費の徹底した効率化により、事業収支の均衡と財務基盤の充実に努めている。</p> <p>東北イノベーションキャピタル社と常に密接な連携を図ることにより、入居ベンチャー企業等に対する協同投資やハンズオン支援等により投資育成効果を高め、最終的にはキャピタルゲイン獲得につながるべし努力する。</p>
役員数(単位:人)	常勤役員数	4	4	4	4	4	4	4	4	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	11	11	10	12	15	13	13	13	13.3	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	補助金(b)	0	7,000	15,788	0	14,320	15,357	0	0	-	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	7,000	15,788	0	14,320	15,357	0	0	-	
	支出額(d)のうち一般財源	0	7,000	15,788	0	14,320	15,357	0	0	-	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	県からの半年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
収支計算書(単位:千円)	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	収入										
	事業収入(a)	80,698	123,155	101,802	100,000	91,481	90,000	100,000	100,000	1.6	
	事業外収入(b)	42,625	34,080	39,810	30,000	51,904	80,000	70,000	80,000	54.1	
	その他の収入(c)	8,327	39,490	3,224	0	11,011	0	0	0	-	
	計(d)	131,650	196,725	144,836	130,000	154,396	170,000	170,000	180,000	10.1	
	支出										
	事業費(e)	0	25,458	52,814	50,000	62,830	70,000	70,000	70,000	11.4	
	管理費(f)	281,079	277,659	180,317	170,000	140,566	139,000	133,000	120,000	1.1	
	事業外支出(g)	2,466	5,310	359	0	135	0	0	0	-	
その他の支出(h)	1,287	16,033	35,682	10,000	41,360	114,000	24,000	24,000	175.6		
計(i)	284,832	324,460	269,172	230,000	244,891	323,000	227,000	214,000	31.9		
経常収支(a+b)-(e+f+g)	160,222	151,191	91,877	90,000	60,146	39,000	33,000	10,000	10,000	35.2	
当期収支差額(d-i)	153,182	127,734	124,335	100,000	90,495	153,000	57,000	34,000	69.1		
当期利益(又は 当期損失)	154,392	128,944	125,545	101,820	91,705	154,210	58,210	35,210	68.2		
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	3,807,098	3,772,076	3,481,879	3,201,000	2,423,727	2,400,000	2,300,000	2,200,000	1.0	
	固定資産	3,481,663	3,441,691	3,377,872	3,335,000	4,279,320	4,100,000	4,080,000	4,050,000	4.2	
	計	7,288,761	7,213,769	6,859,751	6,536,000	6,703,047	6,500,000	6,380,000	6,250,000	3.0	
	負債										
	流動負債	10,365	33,541	11,038	10,000	28,961	28,000	28,000	28,000	3.3	
固定負債	144,018	180,033	19,119	11,000	8,352	8,300	8,300	8,300	0.6		
(うち引当金等)	144,018	180,033	19,119	11,000	8,352	8,300	8,300	8,300	0.6		
計	154,383	213,574	30,158	21,000	37,313	36,300	36,300	36,300	2.7		
資本											
基本(資本)金	8,456,500	8,456,500	8,456,500	8,456,500	8,456,500	8,456,500	8,456,500	8,456,000	0.0		
剰余金等	1,327,260	1,456,204	1,581,750	1,683,570	1,673,455	1,827,665	1,885,875	1,921,085	9.2		
計	7,134,378	7,000,194	6,874,750	6,772,930	6,665,734	6,463,700	6,343,700	6,213,700	3.0		

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年4月1日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「出資者の立場から改善の働きかけ」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
<p>主な収入源を出資金の運用収入とすることから低金利の影響で経営が厳しい。累積欠損金も増加傾向にあることから、団体の健全経営を見据えた事業展開の方法を検討する必要がある。</p> <p>資金リスクの、より少ない方法での研究開発支援体制を検討し、導入する(H13-)</p> <p>入居率向上及び敷地の賃貸による不動産賃貸料増収及び国等の研究開発事業等への積極的参加による各種受託料等の増収を図っており、継続実施する。</p>	<p>コスモス構想に関わる東北7県の産・学・官において団体の担うべき役割と経営のあり方について検討する(H14-)</p> <p>事業化の支援を行うことができるよう定款を変更した。経営基本戦略会議等でベンチャーファンドのスキームのあり方について具体的な検討を実施した。</p> <p>研究開発施設への入居率向上に向けた営業活動を推進した。国の平成14年度地域新生コンソーシアム研究開発事業に応募するとともに、研究成果品の販売を行った。関係団体から調査事業を受託した。</p>	<p>検討結果を踏まえた、運営組織整備、活動の推進</p> <p>事業化支援制度体制整備、広報、運用</p> <p>研究開発施設入居率向上、不動産賃貸料増収に向けての積極的営業活動促進、研究開発事業等への参画及びR&D会社の研究成果品の販売促進</p>	<p>新体制による機能的な取締役会・株主総会を実施した。また、積極的にプロジェクト・シーズを発掘し、プロジェクトの新規選定と進捗コーディネートを実施した。</p> <p>東北産学官インキュベーションファンドに出資した。従来のR&D支援制度を廃止し、新産業育成支援体制(仮称)の方針を策定した。</p> <p>入居及び土地賃貸の営業活動推進した。地域新生コンソーシアム事業に新規採択された。ベンチャー企業のビジネスコンサル支援を実施した。人件費及び一般管理費の削減を推進し</p>	<p>新体制による事業活動の見直し検討</p> <p>支援制度の運用</p> <p>研究開発施設入居率向上、不動産賃貸料増収に向けての積極的営業活動促進、研究開発事業等への参画及びR&D会社の研究成果品の販売促進、人件費及び一般管理費削減の推進</p>	

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

ICRは、東北インテリジェント・コスモス構想を具現化するための中核的な機関として、東北7県の産・学・官の出費により設置され、主にその資金運用収入をもってR&D会社設立の公益的サービスを行ってきたが、産業創出の視点を研究開発支援から事業化支援へとシフトし、地域の産業化に有効に機能するよう見直しているところである。現在の超低金利の下においては一定の限界があるが、外形標準課税の導入にもかかわらず、当期経常損失を対前年比33,840千円減、約34.5%減とするなど一定の成果を挙げていることから、今後とも引き続き経営改善に努めるよう県として要請していく。

33 株式会社インテリジェント・コスモス研究機構

県担当課 産業経済部新産業振興課

経営戦略	団体の使命	産業の創出と地域社会の発展
	団体の顧客	東北の地域社会とその住民
	団体の目的	上記のために社会に必要かつ有用な産業、企業を世に送り出し、雇用を創出すること。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 1.県からの委託事業は受けていない。むしろ当社の産業育成という使命に鑑み、事業発注による当社の活用及び支援を検討していただきたい。 3.当該補助金は国プロジェクトの実施に伴う地域負担金であり、補助事業の仕組みとして地元自治体からの補助が行われている。なお、今年から外形標準課税分の納税(約17百万円)による租税負担は更に収支悪化に追い打ちをかけるもの、再建対象団体として管理するのであれば補助金の対象としても検討していただきたい。 4.インキュベーションファンドへの出資および有価証券投資に伴う現金の流動による流動比率の低下である。 5.役員報酬の減額、職員の効率化による削減を進めてきた結果、改善しているもの。 6.17年3月末の施設入居率は98.9%と昨年同期比から12.1%改善した。 7.15年6月にそまで22名いた役員数を15名にスリム化、今期17年6月にも更にスリム化し9名体制とし、機動性と運営効率化の確保を図った。 8.一般管理費全ての費目で削減効率化を実施。営業外収益面でも収益向上を図ったことにより経常損失では対前年対比で34.5%改善した。外形標準課税による増税がなければ、ほとんど減価償却費分の計上レベルまで改善している。 9.累積が増加したという点で一部悪化した。 10.努めている。その結果として、まず、P/Lでは大きく改善している。 11.ここ2カ年の合計で、経常では73.7%(外形標準課税の純増分も含め)も改善しており、高い目標ではあったが全社で努力した。 12.市場性の乏しい原則満期保有目的の債権であるため把握していないとした。 14.監査法人として、公認会計士を選任している。監査役には金融機関代表者などを選任している。 15.役員9名のうち民間経験者、民間の現職者は5名である。 16.自社HPにて会社事業概要、金融庁HPでは有価証券報告書を公表している。 17.要望、ニーズを把握し求められるインキュベーション機関として、時代にあった事業の構築推進を目指している。これからも同様である。 18.なかなか回復しない国内景気環境と、産業の国内における地域競争力、世界における国際競争力の確保確立が急務と言われる中で、内発産業を創出していくとする当社の役割と期待は一段強まっていると感じている。 19.収支の好転(外形標準課税の増分を除けば)、段階的な役員のスリム化、職員の入替による効率化と質的向上などによる業務パフォーマンスの向上など経営状況は格段に改善しかつ活性化している。	全評価項目を通して 役員数の削減や収支の改善など経営改善に向けた努力は確実に行われており、その効果も現れてきていることから、今後とも現在の方向性で引き続き改善に向けた取り組みをお願いしたい。 各評価項目ごとに 3.補助金は当該法人が中核機関となっている国プロジェクトの実施に伴う地域負担金であり、平成18年度の事業終了まで引き続き補助を継続する必要がある。 6.現在の入居率の維持・向上に向けて、引き続き努力をお願いしたい。 7.県職員の派遣は行ってない。 8.一層の収支改善に向けて、引き続き努力をお願いしたい。 9.半年度の収支改善の取り組みについては確実にその効果が現れてきていることから、貸借対照表の改善に繋がられるよう引き続き努力をお願いしたい。 結論 18.地域における産学連携へのニーズの高まりに呼応して、当該企業に対する地域の期待はより一層高まっていることから、経営改善と同時に、地域から期待されている社会的使命の達成に向けた積極的な事業展開をお願いしたい。 19.当該企業は財政的にも人的にも自立していることから、概ね現在の方向性で、引き続き努力をお願いしたい。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「研究施設入居率の向上」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 - - - - - -	
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化		
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事	
			13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中
			14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし
			15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし
			16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない			
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事		
		19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	
		20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	

3 4 社団法人宮城県建設センター

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目1番20号	設立	昭和43年5月1日	代表者	理事長 会田 日舛 一	県担当課	土木部土木総務課
電話	022 (263) 1431	ファックス	022(263)1439	ホームページ	http://www.m-ctc.com/	県出資額	16,000千円 (36.3%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13～H16増減率 (%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
一般事業	積算・工事管理調査、設計及び区画整理事業等の受託	1,436,522	1,343,913	1,704,753	1,284,114	10.6
特定事業	都市公園管理業務及び研修事業	233,125	190,613	198,464	198,644	14.8
支部事業	設計書の核算、浄書・図面の透写等の受託	143,120	170,995			

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率 (%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	35.8%	33.1%	29.0%	23.6%
借入金依存度 (%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.0%	0.0%	13.6%	3.1%
県からの補助金等収入依存度 (%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	39.7%	39.2%	25.6%	25.7%
流動比率 (%)	(流動資産÷流動負債)×100	246.4%	214.2%	191.0%	202.5%
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	664	616	575	585

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移					(B)年度別目標			(C) H16実績 - H17目標 対比 (%)	(D) 評価結果及び取組目標設定の考え方	(E) 経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	職員の削減(前年度からの減少数)	75 (3)	73 (2)	70 (3)	69 (1)	66 (4)	65 (1)	65 (0)		1.5	(1) 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	[H17.3] 団体に対する意見
	役職員数(単位:人)									0.0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	673,882	588,391	464,957	344,050	347,249	339,700	339,700		2.2	(2) 本年度以降の目標設定の考え方	(2) 公園管理事業については、指定管理者制度の導入に当たり、民間開放を考慮すべき。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0		-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0		-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	673,882	588,391	464,957	344,050	347,249	339,700	339,700		2.2		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0		-		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0		-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0		-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0		-		
	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0		-		
収支計算書(単位:千円)	収入	1,649,490	1,384,703	1,724,446	1,146,050	1,204,676	1,127,700	1,139,700		6.4	(3) 委員会意見(H17年 3月)への対応	現在において人件費の水準をあらためる必要性はないが、今後の収支状況によっては、検討していきたい。
	事業収入(a)	1,649,490	1,384,703	1,724,446	1,146,050	1,204,676	1,127,700	1,139,700		6.4		
	事業外収入(b)	49,042	117,538	89,377	85,540	144,817	42,300	42,300		70.8		
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0		-		
	計(d)	1,698,532	1,502,241	1,813,823	1,231,590	1,349,493	1,170,000	1,182,000		13.3		
	支出	1,407,363	1,230,509	1,361,887	955,710	966,468	955,000	965,500		1.2		
	事業費(e)	1,407,363	1,230,509	1,361,887	955,710	966,468	955,000	965,500		1.2		
	管理費(f)	121,099	164,120	146,182	163,810	152,781	116,000	117,500		24.1		
	事業外支出(g)	72,106	105,380	37,249	86,070	51,046	75,000	75,000		46.9		
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0		-		
計(i)	1,600,568	1,500,009	1,545,318	1,205,590	1,170,295	1,146,000	1,158,000		2.1			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	97,964	2,232	268,505	26,000	179,198	24,000	24,000		86.6			
当期収支差額(d-i)	97,964	2,232	268,505	26,000	179,198	24,000	24,000		86.6			
当期利益(又は 当期損失)	85,672	1,528	129,312	33,000	37,483	27,000	27,000		172.0			
貸借対照表(単位:千円)	資産	866,481	742,603	1,175,465	741,000	691,314	725,800	742,159		5.0	1 19年度目標を記載しない理由: 建設センターの事業収入は社員である市町村からの委託業務が多いが、現在市町村合併が進められており合併による影響予測が困難なことによるもの。	
	流動資産	1,071,691	1,103,365	1,024,618	1,306,000	1,252,189	1,228,500	1,198,741		1.9		
	固定資産	1,938,172	1,845,968	2,200,083	2,047,000	1,943,503	1,954,300	1,940,900		0.6		
	計	1,938,172	1,845,968	2,200,083	2,047,000	1,943,503	1,954,300	1,940,900		0.6		
負債	351,695	346,673	615,393	487,000	341,349	362,000	342,000		6.0			
流動負債	909,203	823,549	779,631	789,000	759,612	784,300	808,900		3.3			
固定負債	909,203	823,549	779,631	789,000	759,612	784,300	808,900		3.3			
うち引当金等	1,260,898	1,170,222	1,395,024	1,276,000	1,100,961	1,146,300	1,150,900		4.1			
計	1,260,898	1,170,222	1,395,024	1,276,000	1,100,961	1,146,300	1,150,900		4.1			
資本	44,061	44,061	44,061	44,061	44,061	44,061	44,061		0.0			
基本(資本)金	633,213	631,685	760,998	726,939	798,481	763,939	745,939		4.3			
剰余金等	677,274	675,746	805,059	771,000	842,542	808,000	790,000		4.1			
計	677,274	675,746	805,059	771,000	842,542	808,000	790,000		4.1			

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年5月26日現在の目標値である。上記3及び4の表については支部事業を除いている

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項, は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: 県の業務委託のあり方の見直し、業務の縮小、競合分野の民間へのシフト	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
県・市町村からの委託業務の再委託等について、民間との役割分担を踏まえた業務委託のあり方を県とする必要がある。	平成11年度から職員の新規採用を停止 民間と競合する分野の県の委託業務について団体への委託は業務に対するノウハウの蓄積や統一性が求められるものなど公益性の高いものに限定する。	新規採用の停止 委託業務に係る部内連絡会を開催し、県発注の業務委託内容及び団体の再委託状況の把握や再委託理由等について確認と検討を行った。 県から民間への直接発注再委託率の高い業務の団体と民間への分離発注(道路台帳調製業務は試行実施)について検討等を行った。	新規採用の停止 道路台帳調製業務の建設センターと民間への分離発注を本格実施しながら課題の検討を行った。 積算・工事監督補助業務の内容と委託経費の積算方法について検討を行い、平成16年度から見直すこととした。	新規採用の停止 業務委託の検討を踏まえ出来る分野から民間への発注を実施した。 県からの委託業務における再委託率は漸減している。	新規採用停止を継続 業務委託の検討を踏まえ、民間への発注を行う。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

宮城県建設センターは、県・市町村等の公共事業の円滑で効率的な執行を補完・支援する役割を担い、また、宮城県北部連続地震では、県及び被災町村からの被災状況調査の応援要請や災害復旧作業の支援活動に職員一丸となって携わるなど、県・市町村と連携を図りながら活動している。しかし社会情勢変化を背景に公共事業関連の受託業務は減少傾向にある。このため技術職員を有しない市町村等からの受託業務範囲の拡大や経費削減・組織見直しによる一層の効率化を図る取り組みの実行を継続的に働きかけていく。

(県に対する)委員会意見(H17年3月)への対応状況
公園管理事業については指定管理者制度の導入に当たり民間開放すべき
公園管理事業については公募によって指定管理者を募集することとした
道路台帳調製業務のうち測量業務については引き続き民間発注の拡大に努める必要がある
建設センターと民間との役割分担を踏まえ、引き続き民間発注の拡大に努めていく。なお、測量業務については、平成8年度81,716千円を平成16年度には0円としたところである

34 社団法人宮城県建設センター

県担当課 土木部土木総務課

経営戦略	団体の使命	県及び市町村の補完支援機関として、公共事業の受託を通して県民サービスの向上を図る。
	団体の顧客	県及び市町村並びに土地区画整理組合等の公共団体
	団体の目的	地方公共団体等が行う公共事業及びその 管理の円滑で効率的な執行を補完し支援するとともに、建設に関する技術水準の向上を図りもつて良質な社会資本の整備に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して 県からの受託事業は減少傾向にあると認められるので、健全な経営状態を維持するためには、長期的視点で経営の効率化を推し進める必要がある。	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向			
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向			
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「職員の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	6 今後とも人件費を含め事務経費の削減に努めていくべきと考える。 7 県職員1名を技術支援の観点から派遣している。 16 公開項目の増加について指導していく。	
	イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -		
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -		
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -		
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化			
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた			
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事		16:前年度データの更新とともに平成17年度中に決算書全体を公開予定。 17:ISO9001を取得しており、そのシステムにより把握することとされている。 18:前年度の北部地震の対応、さらに新潟で発生した中越地震の対応など地域を超えた要請がある。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(平成17年4月1日施行)第15条(発注関係事務を適切に実施することができる者の活用)により益々、当団体への期待、要請は強まっていくと考えている。
		13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし				
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない				
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 監事		
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化				
20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -			
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事	16:前年度データの更新とともに平成17年度中に決算書全体を公開予定。 17:ISO9001を取得しており、そのシステムにより把握することとされている。 18:前年度の北部地震の対応、さらに新潟で発生した中越地震の対応など地域を超えた要請がある。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(平成17年4月1日施行)第15条(発注関係事務を適切に実施することができる者の活用)により益々、当団体への期待、要請は強まっていくと考えている。	結論 建設センターは県・市町村の公益事業の執行を補完・支援する役割を担っている。また北部連続自身では被災状況調査や災害復旧活動に携わるなど公益的な活動に力を注いでいる。しかし社会情勢の変化を背景に公共事業の受託業務は減少傾向にあるので、技術職員を有しない市町村からの受託事業の拡大を図りながら、経費の削減、組織の見直しによる一層の効率化を働きかけていく。	

35 宮城県道路公社

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号ふるさとビル4階	設立	昭和47年4月1日	代表者	理事長 澁谷恒	県担当課	土木部道路課
電話	022-263-0566	ファックス	022-262-8202	ホームページ	http://www.miyagi-dourokousha.or.jp	県出資額	17,416,125千円(79.8%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13～H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
仙台南部道路 期事業	有料道路の建設	2,829,387	215,613	1,010,000	450,000	84.1
仙台南部道路	有料道路の維持管理	1,331,071	1,446,126	1,349,389	1,395,684	4.9
仙台北部道路	有料道路の維持管理	1,572,783	1,525,651	1,417,594	1,435,275	8.7

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	43.8	39.4	34.9	29.6
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	13.03	1.76	0.04	0.04
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	157.2	376.9	255.4	462.1
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	660	664	660	688

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数及び職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)H16実績～H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見		
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標					
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	仙台南部道路料金収入(単位:千円)	2,641,954	3,112,767	3,122,182	3,130,000	3,341,200	3,280,000	3,280,000	3,280,000	1.8	(1) 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 経営改善に向けて目標を達成した。 (2) 本年度以降の目標設定の考え方 景気の低迷等により料金収入は横這い傾向であり、橋梁の耐震補強など安全施設の維持管理やETCなどサービス向上にコストがかかることから引き続き経常収支の改善に取り組むもの。 (3) 委員会意見(H17年3月)への対応 管理業務の高度化・業務量の増加に対応するため、経理課と管理課を営業管理課、道路管理課に組織の再編を行った。	[H17.3] 団体に対する意見 今後、業務内容の変化が予想されるので、業務内容の変化に柔軟に対応できる機動的な組織作りが必要である。 [H18.3] 団体に対する意見 有料道路の低料金化や無料開放の早期実現に向けて、引き続き借入金の返済など経営の健全化に努めるべきである。	
	仙台北部道路料金収入(単位:千円)	2,934,948	3,019,712	3,093,749	3,070,000	3,123,371	3,120,000	3,120,000	3,120,000	0.1			
	当期収支差額(単位:千円)	2,717,311	3,168,573	3,473,048	2,674,307	3,639,220	2,755,341	3,046,634	3,289,645	24.3			
役員数(単位:人)	常勤役員数	3	3	3	3	2	3	2	2	50.0			
	うち県職員(派遣職員)	1	0	0	0	0	0	0	0	-			
	常勤職員数	32	29	27	24	24	22	22	21	8.3			
	うち県職員(派遣職員)	3	3	2	1	1	0	0	0	-			
	県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	729,387	105,613	0	0	0	0	0	0			-
		補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0			-
		負担金(c)	3,000	2,706	2,657	2,657	2,793	2,870	2,870	2,870			2.8
		支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	732,387	108,319	2,657	2,657	2,793	2,870	2,870	2,870	2.8		
		支出額(d)のうち一般財源	215,887	51,119	2,657	2,657	2,793	2,870	2,870	2,870	2.8		
県からの貸付金残高(e)		0	0	0	0	0	0	0	0	-			
県からの単年度貸付金(f)		0	0	0	0	0	0	0	0	-			
(e),(f)のうち無利子貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	-			
県の損失(債務)保証額(g)		34,447,732	30,890,800	28,572,181	26,323,702	24,206,708	21,728,580	18,095,968	15,125,983	10.2			
収支計算書(単位:千円)	収入												
	事業収入(a)	5,579,559	6,135,329	6,218,317	6,202,300	6,466,701	6,402,135	6,402,135	6,402,135	1.0			
	事業外収入(b)	41,606	5,021	21,715	3,060	3,478	3,618	3,618	3,618	4.0			
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	計(d)	5,621,165	6,140,350	6,240,032	6,205,360	6,470,179	6,405,753	6,405,753	6,405,753	1.0			
	支出												
	事業費(e)	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	管理費(f)	1,898,931	1,940,543	1,785,113	2,595,544	1,850,597	2,770,713	2,516,173	2,321,173	49.7			
	事業外支出(g)	1,004,923	1,031,234	981,871	935,509	980,362	879,699	842,946	794,935	10.3			
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
計(i)	2,903,854	2,971,777	2,766,984	3,531,053	2,830,959	3,650,412	3,359,119	3,116,108	28.9				
経常収支(a+b)-(e+f+g)	2,717,311	3,168,573	3,473,048	2,674,307	3,639,220	2,755,341	3,046,634	3,289,645	24.3				
当期収支差額(d-i)	2,717,311	3,168,573	3,473,048	2,674,307	3,639,220	2,755,341	3,046,634	3,289,645	24.3				
当期利益(又は当期損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
貸借対照表(単位:千円)	資産												
	流動資産	3,431,928	2,029,477	2,945,036	2,239,386	1,851,891	1,115,577	1,195,007	2,180,075	39.8			
	固定資産	80,415,657	79,475,585	80,387,868	79,702,929	80,350,287	81,354,486	81,308,821	81,263,156	1.2			
	計	83,847,585	81,505,062	83,332,904	81,942,315	82,202,178	82,470,063	82,503,828	83,443,231	0.3			
	負債												
	流動負債	2,183,333	538,484	1,153,076	2,500	400,755	152,500	152,500	152,500	61.9			
	固定負債	60,220,752	59,398,078	60,456,328	60,103,815	59,965,423	60,481,563	60,515,328	61,454,731	0.9			
	(うち引当金等)	(23,256,549)	(27,010,432)	(31,125,949)	(33,402,053)	(35,401,620)	(38,496,632)	(42,152,790)	(46,051,959)	8.7			
	計	62,404,085	59,936,562	61,609,404	60,106,315	60,366,178	60,634,063	60,667,828	61,607,231	0.4			
	資本												
基本(資本)金	21,443,500	21,568,500	21,723,500	21,836,000	21,836,000	21,836,000	21,836,000	21,836,000	0.0				
剰余金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
計	21,443,500	21,568,500	21,723,500	21,836,000	21,836,000	21,836,000	21,836,000	21,836,000	0.0				

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年4月1日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
将来的に公共事業の減少が見込まれることから、運営体制のスムーズ化、経営の効率化に向けた検討を行う必要がある。	平成12年度から組織を再編し、職員の新規採用を停止している。 平成11年度から借入金の繰上償還を行っている。 平成11年度から積算・現場監理業務の外部委託を実施しており、継続実施する。 県の派遣職員を段階的に削減する。	新規採用を停止している。 県借入金(H11年度借入分1,147百万円)の繰上償還を行った。 建設事業費の減少により外部委託を停止した。 県の派遣職員をH14.4.1で1名削減した。(4名 3名)	新規採用を停止している。 県の派遣職員をH15.4.1で1名削減した。(3名 2名)	新規採用を停止している。 県の派遣職員をH16.4.1で1名削減した。(2名 1名)	新規採用を停止している。 県の派遣職員をH17.4.1で1名削減した。(1名 0名)

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

道路公社の経営については、今後とも経営健全化に努め、一日も早く高速道路の無料開放をしていくことが望まれる。

経営戦略	団体の使命	宮城県の地域において料金を徴収する道路の新設、改築、維持、修繕、管理を総合的かつ効率的に行い、幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。									
	団体の顧客	有料道路利用者									
	団体の目的	団体の使命に同じ									
区分	評価項目				評価結果(コメント)	県の考え方					
3	主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。			理事会	監事	5 当年度において在職25年以上となった職員が3人いることから退職給与引当金繰入額が増加し、全体として一人当たりの人件費が増加となった。	全評価項目を通して総体的に経営状況は順調に推移しているが、人件費の上昇が見られるなど、組織体制を含め経営健全化が望まれる。		
			低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4			4	
		2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。								
			低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1			1	
		3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。								
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4	4					
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。									
		上昇傾向	横ばい	低下傾向	1	1					
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。									
		低下傾向	横ばい	上昇傾向	3	3					
4	経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。			理事会	監事	6 収支について、今後とも経営改善に努める。	各評価項目ごとに経営改善に向けた各取組状況はほぼ達成されているが、収支について今後とも改善が望まれる。		
		ア	取組目標「仙台南部道路料金収入」								
			目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1	1				
		イ	取組目標「仙台松島道路料金収入」								
			目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1	1				
		ウ	取組目標「当期収支差額」								
			目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1	1				
		エ	取組目標								
			目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-	-				
		7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。								
			目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1	1				
8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。										
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2	2	8 支出は横ばいだが、収入が2.3億円増加した。			
9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。										
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2	2	9 引当金等を除く固定負債が47.7億円減少した。			
10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。										
	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1	1				
11	上記6,7,8,9,10の当期目標値の設定は適当であったか。										
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2	2					
団体改革計画表以外のもの		12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもの、満期保有を目的とするものを除く。			理事会	監事	14・15 地方道路公社法の規定により理事長及び監事は知事の任命であり、副理事長及び理事は理事長が任命することになっている。経営状況、収支、借入金返済等順調に推移していることから、役員等経営幹部に民間有識者等の登用は当面考えていない。16 情報公開の対象である定款、役員名簿を速やかに公開する。17 経営改善検討会議を設置し、経営改善に取り組んでいる。	15 現在の経営内容から見て、特に民間経営者等の登用については考えておりません。16 速やかなインターネット全面公開に向けて指導していく。 結論 道路公社の経営については、今後とも経営健全化に努め、一日も早く高速道路の無料開放をしていくことが望まれる。		
			含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	1			1	
		13	上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。								
			該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1			1	
		14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。								
			既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4			4	
		15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。								
	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	4	4					
16	インターネットによる情報の公開に努めているか。										
	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	2	2					
17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。										
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		2	2					
総合		18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。			理事会	監事				
			より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	1			1	
		19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。								
			良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	1			1	
20	上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。										
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		-	-					

36 財団法人宮城県フェリー埠頭公社

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区港三丁目7番1号	設立	昭和50年4月1日	代表者	理事長 高橋 涉	県担当課	土木部港湾課
電話	022-254-3001(代)	ファックス	022-254-3003	ホームページ	-	県出資額	20,000千円(100.00%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
フェリー埠頭整備事業	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設,改良	0	0	481	44,304	
"	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の維持,修繕及び管理	132,986	116,707	108,391	116,612	12.3

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100				
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	35.6	33.2	29.2	26.5
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100				
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	186.6	367.8	530.1	66.9
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	564	631	653	595

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	人件費支出の抑制(単位:千円)	46,348	43,913	38,385	35,240	34,266	34,879	35,357	35,641	1.8	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・人件費は抑制されている(期中退職者1名の補充なし) ・旅客歩道橋改修工事(43,823千円)について、借入によらず自己資金で行い、有利子負債の増加を抑えた。	[H17.3] 団体に対する意見 取組目標「人件費支出の抑制」の達成状況を注視していく。
役職員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0	(2)本年度以降の目標設定の考え方 ・職員については現員体制で対応する。 ・光熱水費削減について、引き続き入居者に協力を求める。	[H18.3] 団体に対する意見 借入金の返済財源と修繕資金の財源確保のために、引き続き経営の改善に努める必要がある。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
	常勤職員数	6	5	5	4	4	4	4	4	0.0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(3)委員会意見(H17年3月)への対応 ・今後も人件費抑制に努める。	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金残高(e)	243,480	216,850	190,220	163,590	163,590	139,300	122,950	106,600	14.8		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	243,480	216,850	190,220	163,590	163,590	139,300	122,950	106,600	14.8		
県の損失(債務)保証額(g)	587,000	587,000	489,240	448,470	448,470	407,700	366,930	326,160	9.1			
収支計算書(単位:千円)	収入											
	事業収入(a)	264,482	264,446	215,871	217,284	218,201	218,659	218,548	218,548	0.2		
	事業外収入(b)	588,217	1,935	62,567	54,551	54,613	1,033	478	478	98.1		
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(d)	852,699	266,381	278,438	271,835	272,814	219,692	219,026	219,026	19.5		
	支出											
	事業費(e)	99,279	92,840	85,963	103,885	96,397	91,706	96,743	87,411	4.9		
	管理費(f)	33,707	23,867	22,428	21,542	20,215	19,840	20,728	20,414	1.9		
	事業外支出(g)	917,839	133,367	189,083	155,058	166,408	108,142	99,391	111,201			
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計(i)	1,050,825	250,074	297,474	280,485	283,020	219,688	216,862	219,026	22.4			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	198,126	16,307	19,036	8,650	10,206	4	2,164	0	100.0			
当期収支差額(d-i)	198,126	16,307	19,036	8,650	10,206	4	2,164	0	100.0			
当期利益(又は当期損失)	10,776	35,882	1,070,862	25,805	18,005	46,465	41,118	51,120	358.1			
貸借対照表(単位:千円)	資産											
	流動資産	23,201	37,184	9,908	1,000	4,384	1,841	6,169	6,169	58.0		
	固定資産	2,989,195	2,980,704	2,853,721	2,774,297	2,732,052	2,674,856	2,627,462	2,606,270	2.1		
	計	3,012,396	3,017,888	2,863,629	2,775,297	2,736,436	2,676,697	2,633,631	2,612,439	2.2		
負債												
流動負債	12,433	10,110	1,869	1,647	6,552	4,005	6,169	6,169	38.9			
固定負債	2,178,199	2,150,133	933,253	819,338	819,382	715,725	629,377	557,065	12.7			
うち引当金等	(1,015,294)	(1,056,270)	(26,400)	(21,504)	(21,501)	(22,976)	(24,480)	(26,020)	6.9			
計	2,190,632	2,160,243	935,122	820,985	825,934	719,730	635,546	563,234	12.9			
資本												
基本(資本)金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0.0			
剰余金等	801,764	837,645	1,908,507	1,934,312	1,890,502	1,936,967	1,978,085	2,029,205	2.5			
計	821,764	857,645	1,928,507	1,954,312	1,910,502	1,956,967	1,998,085	2,049,205	2.4			

平成18年度以降の上記目標数値については、平成17年4月28日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
今後も大幅な増収は見込めないことに見込み規模に見合った効率的・合理的な経営体制を構築する必要がある。	16年度退職者の不補充継続により人件費の抑制を図るとともに、その他の管理経費についても見直しを行うなどして節減に取り組む。 未利用施設の活用等による収入の増加に努める。 第2バースについては、制度及び構造面での制約により、現時点ではスポット貸し以上の利用が難しい状況にあるが、引き続き対応策を検討する。 老朽化施設の計画的な修繕等に対応するため、引当預金の積立等により、財源の確保に努める。	経費削減 ・事務所の移転による賃借料等の節減(年間200万円) 新規収入の確保 ・ターミナルビル貸室等の貸付けによる増収(年間300万円) その他 ・フェリー利用促進(修学旅行等)のための広報活動。など	経費削減 ・長期借入金の一部繰上償還(98百万円)による支払利息の圧縮等 退職職員(事務局長)の再雇用による人件費支出の抑制 新規収入の確保 ・空室及び駐車場の貸付けによる増収(年間200万円) 利用促進の広報活動。など	経費削減 ・退職者の不補充による人件費の節減(412万円) 新規収入の確保 ・ターミナルビル付属棟の貸付による増収(198万円) 利用促進の広報PR活動(隣県教育機関への資料配布、訪問等)。など	経費削減 16年度退職者の不補充継続による人件費の抑制、業務執行の見直し等による管理経費の節減 フェリー利用促進の広報PR活動の推進 公認会計士等有識者の監事選任に係る調整

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

東日本フェリーの撤退により大幅な減収に見舞われることになった公社では、平成12年度以降、長期借入金の一部繰上償還や借換えによる返済支出の平準化及び利子負担の圧縮、事務所の移転による賃借料・光熱費の節減、駐車場等未利用施設の貸付け等、各種経費の削減と新規収入の確保に取り組んでおり、その結果、余裕こそないが経営の安定性を取り戻しつつある。しかしながら、老朽化による施設修繕等の増加が予想される反面、船会社からの料金引下げ要請にも応えざるを得ない(RORO船)との競争激化等によりフェリー業界の収益環境は悪化しており、公社では航路を維持するうえで値下げは避けられないと認識)など、依然収支の圧迫要因が存在することから、さらなる経費削減・経営合理化の努力が不可欠と考えられる。このため県としては、人件費をはじめとする各種経費の一層の抑制・削減等、経営改善に向けた公社の取組が確実に実行されるよう、出捐者の立場で適切に指導・助言していく。また、上記4の取組目標については、これまで一定の成果を挙げたが、これ以上の減員は難しく(人件費の削減余地も狭まりつつあること、平成19年度以降(計画上)収支に余裕が出てくるなど、状況変化を踏まえたより合理的な目標設定が必要になると考えられること)から、来年度以降に見直す方向で公社と協議していく。(RORO船とは、「ROLL-ON/ROLL-OFF型船舶」の略称で、旅客が乗船しない貨物専用のフェリーである。)

36 財団法人宮城県フェリー埠頭公社

県担当課 土木部港湾課

経営戦略	団体の使命	宮城県における海の交通手段として一役を担うフェリーの貨物及び旅客輸送の定時性及び安全性を確保するため、フェリー埠頭施設の安全性及び利便性の向上、生活物資の安定供給、海事思想の普及を図る。
	団体の顧客	太平洋フェリー(株)
	団体の目的	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設、改良、維持、修繕及び管理を総合的に行うことにより、仙台塩釜港の機能の強化を図り、もって住民の福祉の増進と地域経済の発展に寄与すること。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して評価結果は、公社の計算書類等に照らし、妥当と認められる。				
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし						
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし						
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向						
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向						
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「人件費支出の抑制」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	各評価項目ごとに [14]監事への有識者の選任については、18年度からの実施を別途に、本年度中に公社や関係機関との調整を図る。 [15]経営幹部への民間経営者等の登用については、早期導入に向けた積極的な検討を促している。 [16]インターネットによる情報公開については、公社のインターネット環境が整っていないため、当課ホームページの活用を検討し、可能であれば、17年度中に公開する。				
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成						
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化						
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化						
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化						
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた						
	12 相場はのり、有価証券及び取戻し止り土地等資産について、相場価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない			理事会 監事	[17] 借入金依存度 新規借入はなく、既存の借入金についても計画どおり償還しているため低下。 [4] 流動比率 旅客歩道橋改良工事により手持資金が減少する一方、流動負債が増加したため低下。 [6] 人件費支出の抑制 期中退職者(1名)の不補充、事務局長再雇用の継続等により削減。 [7] 役職員数 退職者の不補充により達成。 [8] 「収支計算書」比較(収入)ターミナル附属棟の新規貸付により、対前期比1,979千円増加。(支出)退職手当(6,351千円)、老朽化による施設修繕費の増(9,258千円)、建物耐震診断委託費(2,885千円)等、一時的又は突発的なものを除き、管理的経費は前期よりも減少。 [9] 「貸借対照表」比較 旅客歩道橋改良工事(43,823千円)について、借入によらず自己資金で行い、有利子負債の増加を抑えた。	結論 東日本フェリーの撤退による大幅な減収に対応するため、平成12年度以降、積極的に経営改善に取り組んできた結果、公社の経営は安定性を取り戻しつつある。 しかしながら、今後も大幅な増収は見込めず、18年度まではタイトな収支状態にあるため、本年度も引き続き経費の削減を中心課題に据え、効率的・合理的な経営体制の構築を図る。 ただし、取組目標については、これ以上の減員が難しく人件費の削減余地も狭まりつつあることから、来年度以降に見直す方向で公社と協議していく。	
							13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中
							14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし
							15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし
							16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない							
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 監事	[17] 主な利用者である船社と毎日意見交換を行っている。また、フェリー埠頭維持管理連絡会を定期的に開催し、船社及び関係業者からの意見把握に努めている。				
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化						
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない						

37 財団法人石巻湾漁業振興基金

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8番1号	設立	昭和59年3月27日	代表者	理事長 東山 茂	県担当課	土木部港湾課
電話	022-211-3212	ファックス	022-211-3296	ホームページ		県出資額	330,000千円(60.00%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
沿岸漁業振興事業助成事業	水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する。	7,032	3,126	2,307	2,302	67.3
漁業被害防止事業	漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。	681	701	655	638	6.3
漁業被害救済事業	石巻港に入出港する船舶に起因する漁業被害に対し、適正公平な救済金の給付を行う。	8,444	0	0	19,368	

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100				
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100				
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100				
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	254.4	133.9	148.3	154.2
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)				

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

経営改善(効率化等)に向けた取組目標	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C) H16実績~H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標				
信漁連預金額(単位:千円)			613,879	563,879	545,088	445,088	345,088	245,088	18.3	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・事務局の移転については、県漁連等の関係機関と調整を図ったが、具体的な引受先・スケジュール等については定まっていない。 ・ペイオフ全面解禁による運用資産の確保に向け、当初の目標とおり基本財産中5000万円(信漁連預金)を債券による運用に切り替えた。 1 現在大部分を信漁連預金として運用している基本財産を、債券等様々な運用手法にシフトすることを目的としているため、金額は減少傾向となる。	[H17.3] 県に対する意見 事務局が県庁内にあり、県の職員が兼務しているが、県の事務ではないので即刻事務局を移転し、県職員の兼務をなくすべきである。	
役員数(単位:人)	常勤役員数 うち県職員(派遣職員)	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0			[H18.3] 県に対する意見 事務局が県庁内にあり、県の職員が兼務しているが、県がすべき事務ではない。即刻事務局を移転するとともに県職員の兼務をなくすべきである。	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a) 補助金(b) 負担金(c) 支出額(d) [(a)+(b)+(c)] 支出額(d)のうち一般財源 県からの貸付金残高(e) 県からの単年度貸付金(f) (e),(f)のうち無利子貸付金 県の損失(債務)保証額(g)	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0			
収支計算書(単位:千円)	収入 事業収入(a) 事業外収入(b) その他の収入(c) 計(d)	0 21,335 0 21,335	0 8,100 0 8,100	0 7,341 0 7,341	0 18,436 0 18,436	0 26,319 0 26,319	0 19,357 0 19,357	0 2 0 2	0 2 0 2	26.5	(2)本年度以降の目標設定の考え方 ・事務局の移転については、引き続き関係機関との調整を図る。 ・本年度以降も引き続き安定した運用資産の確保に向け、信漁連預金の一部を新たに債券運用に切り替える。 2 本基金の収支は、漁協の事業計画や沿岸漁業被害の有無により大きく左右されるため、H17年度以降の目標数値を設定することは困難である。	
	支出 事業費(e) 管理費(f) 事業外支出(g) その他の支出(h) 計(i)	20,957 79 0 0 21,036	8,597 75 0 0 8,672	7,212 79 0 0 7,291	18,482 130 0 44 18,656	26,247 56 0 0 26,303	19,179 130 0 0 19,309	2 2 2 2 2	2 2 2 2 2	26.9 132.1		
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	299	572	50	176	16	48	2	2	200.0		
	当期収支差額(d-i)	299	572	50	220	16	48	2	2	200.0		
	当期利益(又は 当期損失)	10,378	1,072	1,993	0	18,213	0	2	2	100.0		
貸借対照表(単位:千円)	資産 流動資産 固定資産 計	1,224 710,352 711,576	671 711,996 712,667	675 713,939 714,614	675 713,939 714,614	674 695,710 696,384	674 695,710 696,384	2 2 2	2 2 2	0.0 0.0 0.0		
	負債 流動負債 固定負債 (うち引当金等) 計	481 0 (0) 481	501 0 (0) 501	455 0 (0) 455	455 0 (0) 455	437 0 (0) 437	455 0 (0) 435	2 0 (0) 2	2 0 (0) 2	4.1 0.0 (0) 0.5		
	資本 基本(資本)金 剰余金等 計	550,000 161,095 711,095	550,000 162,166 712,166	550,000 164,159 714,159	550,000 164,159 714,159	550,000 145,946 695,946	550,000 146,000 696,000	2 2 2	2 2 2	0.0 0.0 0.0		

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年6月15日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「経営の改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
・団体の事務局を県職員が行っており、指導監督者の立場と重複することから、県以外に事務局を移転する必要がある。 ・信漁連預金のシフトを図る必要がある。	事務局を移転する。〔継続検討〕 財務内容の向上、安定化を図るため、資産運用の分散化・多様化(信漁連預金のシフト)を進める。	理事会において移転の必要性を説明し、継続審議事項とした。	移転候補先である県漁連と交渉したが、引き受けについての了解がえられなかったため、継続審議事項となった。	県漁連以外の移転候補先や移転条件等を検討したが、他に妥当な受け入れ先が認められなかった。 資金のシフトについては理事会において協議し、基本財産の一部を信漁連預金から、安定的な債券運用にシフトした。	事務局移転について引き続き検討を行い、適宜関係機関と協議を行う。 信漁連預金のシフトについては、引き続き実施する。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

・事務局移転という基本スタンスには変わりはないので、引き続き対応策の検討を行う。
・資金シフトについては、ペイオフ対策や合理的な資産運用の観点から、引き続き進めてゆく。
(県に対する)委員会意見(H17年3月)への対応状況も記入すること。
事務局移転の受け皿として県漁連だけでは無く、信漁連等も含めて検討を行ったが対応は困難と判断した。今後も引き続き検討と関係機関との協議を行っていきたくしたい。

38 財団法人仙台湾漁業振興基金

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8番1号	設立	昭和61年3月28日	代表者	理事長 東山 茂	県担当課	土木部港湾課
電話	022-211-3212	ファックス	022-211-3296	ホムヘージ		県出資額	275,000千円(50.00%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
沿岸漁業振興事業助成事業	水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する。	847	3,132	2,083	1,285	51.7
漁業被害防止事業	漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。	937	962	853	480	48.8
漁業被害救済事業	仙台港に入出港する船舶に起因する漁業被害に対し、適正公平な救済金の給付を行う。	0	0	0	0	-

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100				
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100				
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100				
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	275.9	591.1	425.4	351.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)				

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移					(B)年度別目標			(C) H16実績-H17目標 対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	信漁連預金額(単位:千円)			382,893	332,893	335,289	235,289	135,289		29.8		【H17.3】 県に対する意見 事務局が県庁内にあり、県の職員が兼務しているが、県の事務ではないので即刻事務局を移転し、県職員の兼務をなくすべきである。
	役職員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1) 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・事務局の移転については、県漁連等の関係機関と調整を図ったが、具体的な引受先・スケジュール等については定まっていない。 ・ベイオフ全面解禁による備えた運用資産の確保に向け、当初の目標どおり基本財産中5,000万円(信漁連預金)を債券による運用に切り替えた。 1 現在大部分を信漁連預金として運用している基本財産を、債券等様々な運用手法にシフトする事を目的としているため、金額は減少傾向となる。 (2) 本年度以降の目標設定の考え方 ・事務局の移転については、引き続き関係機関との調整を図る。 ・本年度以降も引き続き安定した運用資産の確保に向け、信漁連預金の一部(1億円)を新たに債券運用に切り替える。 2 本基金の収支は、漁協の事業計画や沿岸漁業被害の有無により大きく左右されるため、H17年度以降の目標数値を設定することは困難である。 (3) 委員会意見(H17年3月)への対応 ・事務局移転の必要性は十分認識しているが、引受先が見つかっておらず、現実問題として即時移転は難しい状況にある。引き続き引受先の確保等に努めていきたい。	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収支計算書(単位:千円)	収入	事業収入(a)	0	0	0	0	0	0	2		2
事業外収入(b)			6,152	8,097	6,766	18,480	5,739	20,211	2	2	252.2	
その他の収入(c)			0	0	0	0	0	0	2	2	-	
計(d)			6,152	8,097	6,766	18,480	5,739	20,211	2	2	252.2	
支出		事業費(e)	5,744	8,084	6,886	19,748	6,255	20,847	2	2	233.3	
		管理費(f)	58	61	86	130	73	130	2	2	78.1	
		事業外支出(g)	0	0	0	0	0	0	2	2	-	
		その他の支出(h)	0	0	0	44	0	0	2	2	-	
計(i)		5,802	8,145	6,972	19,922	6,328	20,977	2	2	231.5		
経常収支(a+b)-(e+f+g)		350	48	206	1,398	589	766	2	2	30.1		
当期収支差額(d-i)	350	48	206	1,442	589	766	2	2	30.1			
当期利益(又は 当期損失)	3,463	810	1,661	0	2,615	0	2	2	100.0			
資産	流動資産	2,586	1,927	1,825	1,825	1,127	1,127	2	2	0.0		
	固定資産	580,178	581,036	582,902	582,902	586,107	586,107	2	2	0.0		
	計	582,764	582,963	584,727	584,727	587,234	587,234	2	2	0.0		
負債	流動負債	937	326	429	429	321	325	2	2	1.2		
	固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(うち引当金等)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0		
計	937	326	429	429	321	325	2	2	1.2			
資本	基本(資本)金	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	0.0		
	剰余金等	31,827	32,637	34,298	34,298	36,913	36,913	2	2	0.0		
	計	581,827	582,637	584,298	584,298	586,913	586,913	2	2	0.0		

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年6月15日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、 は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: 経営の改善又は県の関与の見直し	改革スケジュール			
		H14(実績)	H16(実績)	H17	
・団体の事務局を県職員が行っており、指導監督者の立場と重複することから、県以外に事務局を移転する必要がある。 信漁連預金のシフトを図る必要がある。	事務局を移転する。【継続検討】 財務内容の向上、安定化を図るため、資産運用の分散化、多様化(信漁連預金のシフト)を進める。	理事会において移転の必要性を説明し、継続審議事項とした。	移転候補先である県漁連と交渉したが、引き受けについての了解がえられなかったため、継続審議事項となった。	県漁連以外の移転候補先や移転条件等を検討したが、他に妥当な受け入れ先がなかった。 資金のシフトについては、理事会において協議し、基本財産の一部を信漁連預金から、安定的な債券運用にシフトした。	事務局移転について引き続き検討を行い、適宜関係機関と協議する。 信漁連預金のシフトについては、引き続き実施する。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

・事務局移転という基本スタンスには変わりはないので、引き続き対応策の検討を行う。
・資金シフトについては、ベイオフ対策や合理的な資産運用の観点から、引き続き進めてゆく。
(県に対する)委員会意見(H17年3月)への対応状況も記入すること。
事務局移転の受け皿として県漁連だけでは無く、信漁連等も含めて検討を行ったが対応は困難と判断した。今後も引き続き検討と関係機関との協議を行っていくこととした。

経営戦略	団体の使命	仙台湾周辺地域において、一層の沿岸漁業の振興を図り、仙台湾に入出港する船舶による沿岸漁業被害の防止及び漁場保全等のための事業を行い、沿岸漁業経営の安定を図り、もって公益の増進に寄与する。
	団体の顧客	
	団体の目的	港湾整備と沿岸漁業の共存共栄

区分	評価項目 (注1)	評価結果(コメント)(注2)	県の考え方(注3)
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 1 受託事業なし 2 借入金なし 3 補助金なし 4 年度により上下変動があるが概ね横ばい 5 常勤者なく人件費なし 6 当初設定した目標を達成した。 7 該当なし(常勤の役職員がいなかったため) 8 「変化なし」と評価しているが、当団体の収支は漁協の事業計画や沿岸漁業被害の有無等によって毎期待変動するため、単純な期間比較で評価することは難しい。 9 昨年度に比して正味財産は増加している。 10 累積欠損金なし 11 監事からは当期目標と当期実績の収入の差が大きすぎることから、の高すぎたとの評価を受けた。理事会としては、予算上の助成事業特定預金支出の取扱の問題と考え、当期目標の設定については問題はなかったと考えた。なお、予算設定のあり方については今後検討を行う。	総合的な評価 団体から提出された財務諸表等から勘案すると、妥当な評価といえる。 各評価項目について 11 監事から意見のあった予算設定の問題は、基金事務局内で検討を行わせ改善を図らせたい。評価自体は取り組み目標もクリアしており、妥当な評価である。 16 情報公開について、より積極的に取り組む必要が認められる。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	3 県からの補助金収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	4 流動比率は前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。「該当なし」 低下傾向 横ばい 上昇傾向		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「信漁連預金の額」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標「 」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標「 」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標「 」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 12 満期保有目的である。 14 団体の目的や規模、事業内容等を勘案した場合、現時点では必要性が低いと考えられる(事務局移転後の課題と認識)。 15 漁協の組合長等が理事に就任している。 17 理事会において漁協等の意見・要望等を把握している。 19 低金利の影響で運用収入は伸び悩んでいるが、事業に支障はない。	結論 漁業被害の防止や被害発生時の救済など、本基金の役割は依然として重要である。 これらの役割に適切に対応するためには現有資産の有効利用が不可欠であり、信漁連預金の資金シフトは一層合理的な観点から進めていくよう指導する。 また、情報公開に関しては、本年度中にインターネット上のホームページを活用するなど、積極的な情報開示施策をとるよう働きかけていく必要がある。
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。「該当無し」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化		
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。(満期保有目的を除く) 含み損益なし 含み損益有り 把握していない		
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		
	団体改革計画表以外		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない			
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる			
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化			
総合	20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	理事会 監事	

39 宮城県開発株式会社

1 基本情報(団体記入)

所在地	石巻市潮見町13番地の1	設立	昭和41年3月15日	代表者	代表取締役 吉田協一	県担当課	土木部港湾課
電話	0225-22-6234	ファックス	0225-94-3749	ホームページ		県出資額	30,000千円(33.3%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
倉庫業他	木材保管業務及び一般輸出入貨物保管業務他	107,234	84,878	80,046	87,814	18.1
採石業	公共及び一般向け砕石等製造・販売	366,675	449,257	412,545	433,649	18.3

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100				
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	36.3	30.5	25.2	9.8
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	0.8	0.7	0.8	0.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	80.5	87.6	86.8	92.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	553	482	363	404

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標				(C)H16実績~H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標					
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	借入金残高の低減(単位:千円) 単年度黒字決算の実現(単位:千円)	215,000	167,000	95,000	53,000	53,000	0	0	0	-	281.5	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・借入金依存度の低減.....目標を達成 ・単年度黒字の実現.....目標を達成 ・総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良好。	[H17.3] 団体に対する意見 取組目標「借入金の低減」の達成状況を注視する。 県に対する意見 設立当初の出資目的が達成されたのであれば、株式会社に対する出資は見直す必要がある。
役員数(単位:人)	常勤役員数	2	1	1	1	1	1	1	1	0.0		・借入金の返済に努め、その縮減を図る。 ・売上収入の安定確保と一層の経費削減に努め経営の健全化を目指す。	[H18.3] 団体に対する意見 貸借対照表及び損益計算書等について、商法施行規則等に準拠して作成する必要がある。 退職金規程にしたがって退職給付引当金を計上していく必要がある。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0			
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	13	12	11	11	11	11	11	11	0.0		(2)本年度以降の目標設定の考え方 ・借入金の返済に努め、その縮減を図る。 ・売上収入の安定確保と一層の経費削減に努め経営の健全化を目指す。	退職金規程にしたがって退職給付引当金を計上していく必要がある。 県に対する意見 設立当初の目的が達成されたのであれば、株式会社に対する出資は見直す必要があるが、見直しに当たっては、採石跡地の有効活用について、関係部局間が連携し、協議をしながら進めていくべきである。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0			
	委託金(a)	4,008	4,212	4,214	4,200	4,217	4,200	4,200	4,200	0.4			
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	4,008	4,212	4,214	4,200	4,217	4,200	4,200	4,200	0.4			
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
収支計算書(単位:千円)	収入											(3)委員会意見(H17年3月)への対応 ・目標達成に向けて努力する。	
	事業収入(a)	477,299	595,592	528,747	545,873	558,463	543,578	558,505	572,516	2.7			
	事業外収入(b)	1,698	1,032	1,103	1,010	1,314	915	1,015	1,015	30.4			
	その他の収入(c)	150	0	11,419	2,163	2,163	571	1,000	1,000	73.6			
	計(d)	479,147	596,624	541,269	549,046	561,940	545,064	560,520	574,531	3.0			
	支出												
	事業費(e)	439,613	534,135	492,590	479,350	521,462	495,691	512,266	524,216	4.9			
	管理費(f)	44,718	27,477	22,785	19,700	19,606	20,395	20,685	20,985	4.0			
	事業外支出(g)	37,180	37,014	24,723	13,118	11,614	7,499	6,749	6,749	35.4			
	その他の支出(h)	32,994	5,031	613	4,000	3,659	1,000	1,000	1,000	72.7			
計(i)	554,505	603,657	540,711	516,168	556,341	524,585	540,700	552,950	5.7				
經常収支(a+b)-(e+f+g)	42,514	2,002	10,248	34,715	7,095	20,908	19,820	21,581	194.7				
当期収支差額(d-i)	75,358	7,033	558	32,878	5,599	20,479	19,820	21,581	265.8				
当期利益(又は当期損失)	42,299	49,772	183	18,778	5,287	20,169	19,510	21,271	281.5				
貸借対照表(単位:千円)	資産												
	流動資産	298,763	296,781	221,228	228,483	215,547	198,547	229,627	254,378	7.9			
	固定資産	401,995	355,020	336,396	319,276	325,715	317,600	315,630	313,850	2.5			
	計	700,758	651,801	557,624	547,759	541,262	516,147	545,157	568,228	4.6			
	負債												
	流動負債	371,095	338,507	254,793	226,150	233,143	187,860	197,360	199,160	19.4			
固定負債	19,542	10,647	0	0	0	0	0	0	-				
(うち引当金等)	(19,542)	(10,647)	0	0	0	0	0	0	-				
計	390,637	349,154	254,793	226,150	233,143	187,860	197,360	199,160	19.4				
資本													
基本(資本)金	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	0.0				
剰余金等	220,121	212,647	212,831	231,609	218,119	238,287	257,797	279,068	9.2				
計	310,121	302,647	302,831	321,609	308,119	328,287	347,797	369,068	6.5				

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年5月18日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「出資者の立場からの改善の働きかけ」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
採石事業が縮小傾向にあるなど経営状況が厳しいことから、今後の事業展開について検討が必要である。	経営健全化に向けた取組みを進める。 県が委託している何割地管理業務を順次削減する。 県の持株の在り方について、会社の経営状況を踏まえながら検討を行う。	会社の経営状況の把握を行い、第三者による経営検討委員会及び取締役会で経営の問題点の検討を行った。 これまでの委託内容を精査し、その必要性を検討した。その結果、管理業務に関しては、ノウハウを有する本団体への委託が必要と判断し、また、委託費については単価契約を行うなどして縮減を図った。	引き続き、第三者による経営検討委員会及び取締役会で経営の問題点の検討を行う。 これまでの委託内容等を検討した結果、管理業務に関してはノウハウを有する本団体への委託が必要と判断し、また、単価契約を行うなどして執行の適正化を図った。	引き続き、取締役会で経営の問題点の検討を行った。 県の持株の在り方について、会社の経営状況を踏まえながら検討を行った。	借入金の返済に努め、その縮減を図る。 売上収入の安定確保と一層の経費削減に努める。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

・取組目標が着実に実施されるよう、出資者の立場で適切に助言していく。

(県に対する)委員会意見(H17年3月)への対応状況も記入すること。
・県の持株の在り方については、引き続き会社の経営状況を踏まえながら検討を行っていく。

39 宮城県開発株式会社

経営戦略	団体の使命	公益的立場から港湾関連倉庫業及び砕石業を営むことにより、地域発展に寄与。
	団体の顧客	荷主、商社、建設関連事業者等。
	団体の目的	輸出入する木材及び一般貨物を公益的立場から行う保管業務、並びに公共及び一般向け砕石等の製造・販売。

区分	評価項目	評価結果(コメント)		県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 4	監事 4	全評価項目を通して「おおむね妥当」	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	1	1		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2	2		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	1	1		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	1	1		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「借入金の低減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 1	監事 1		各評価項目ごとに [2]取組目標にもなっており、注視していく。 [5]横ばいの評価が妥当。 [16]情報公開の実施について指導していく。
	イ 取組目標 「単年度黒字の実現」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1	1		
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	-	-		
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	-	-		
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1	1		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2	2		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3	3		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1	1		
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2	2		
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 1	監事 1	結論 取組目標が着実の実施されるよう、出資者の立場で適切に助言していく。	
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	1		
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		1	1		
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		1	1		
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		3	3		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		1	1		
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 1	監事 1		[17] 荷主及び商社等の顧客については、営業上毎日接触しており、意見、クレーム等があれば直ちに対応している。 [18] 倉庫業は、第三セクターがやらないと公平な取扱いができないため、原木輸入が増えてきている中で、その社会的要請はより強まった。
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	1	1		
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	-	-		

40 仙台空港ビル株式会社

1 基本情報(団体記入)

所在地	宮城県名取市下増田字南原	設立	昭和45年11月2日	代表者	代表取締役社長 伊藤 整史	県担当	土木部空港対策課
電話	022-383-4301	ファックス	022-383-4560	ホームページ	http://www.sendai-airport.co.jp	県出資	1,372,500千円(42.9%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
不動産賃貸業	旅客ターミナルビルの管理運営主体として、ターミナルビルを所有し、航空会社等に対する貸室業等を主要な事業とする。	1,966,778	1,820,381	1,659,007	1,580,769	19.6

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	72.9	70.1	66.7	62.8
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	230.0	242.6	262.8	241.3
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	680	702	685	722

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	当期利益(千円)	38,989	191,977	305,755	113,815	232,390	196,379	1	1	15.5	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 売上高はJAL・JAS統合等で賃料収入が減少したが諸経費の見直し、人件費の削減を図った結果、前期に比べ、税引後利益の減少となったものの、累積欠損金を大幅に改善した。また、財務面でも支払能力の上昇及び自己資本の増加により、経営状況は安定的である。 (2)本年度以降の目標設定の考え方 取組目標は累積損失解消、長期借入金の完済を前提に収支計画を策定し、目標値を設定した。目標算定においては旅客数をある程度の増を見込み係数を乗しているが、売上面ではJAL・JAS統合及び国際定期便の撤退による減なども見込み、費用面は一般的上昇を見込んだ数値とした。	[H17.3] 団体に対する意見 県から2.5億円の無利息借入があり、実質的に金利負担が軽減されているので、早期に未処理損失を解消し、県からの借入金の返済に備えて、極力資金の留保に努める必要がある。 長期的な見通しは必要であり、役員会の承認を得て、向こう3か年の目標値を公表すべきである。
	長期借入金の返済(千円)	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	1	1	0.0		
役員員数(単位:人)	常勤役員数	4	3	4	4	4	4	1	1	0.0	[H18.3] 団体に対する意見 テナントと一体となった経営展開により増収を目指し、早期に未処理損失を解消すべきである。 会社経営上、中期的なビジョンは必要である。役員会の承認を得て将来3か年の目標値を公表すべきである。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
	常勤職員数	30	21	20	15	15	15	1	1	0.0		
県からの財政的関与(単位:千円)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	[H18.3] 団体に対する意見 テナントと一体となった経営展開により増収を目指し、早期に未処理損失を解消すべきである。 会社経営上、中期的なビジョンは必要である。役員会の承認を得て将来3か年の目標値を公表すべきである。	
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0		
	県からの貸付金残高(e)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	1	1	0.0		
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0			
(e),(f)のうち無利子貸付金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	1	1	0.0			
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0			
収支計算書(単位:千円)	収入										(3)委員会意見(H17年3月)への対応 収入の拡大及び経費の削減を図り、未処理損失の早期解消に努めたい。また、経費削減等に努めながら資金計画を立て、資金留保に努め、借入金の返済に備えたい。 信頼性の高い目標値は変動が激しく、内容が不安定のため、長期的な見通しを立てることは難しく、取締役会に承認を得るまでは至っていない。 1 平成17年度の目標値は取締役会の承認を得ているが、それ以降の目標値については経営上の重要な方針に関わり、取締役会の承認を得ていない。 2 予定貸借対照表は作成していない。	
	事業収入(a)	2,078,286	2,068,416	2,001,275	1,936,543	1,944,813	1,934,365	1	1	0.5		
	事業外収入(b)	74,794	67,002	70,841	68,487	88,970	72,501	1	1	18.5		
	その他の収入(c)	90	90	0	0	0	0	1	1	0.0		
	計(d)	2,153,170	2,135,508	2,072,116	2,005,030	2,033,783	2,006,866	1	1	1.3		
	支出											
	事業費(e)	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0		
	管理費(f)	1,966,778	1,820,381	1,659,007	1,719,851	1,580,769	1,596,458	1	1	1.0		
	事業外支出(g)	146,392	112,328	96,179	83,946	88,829	71,983	1	1	19.0		
	その他の支出(h)	60	9,871	10,224	5,000	395	5,000	1	1	1,165.8		
計(i)	2,113,230	1,942,580	1,765,410	1,808,797	1,669,993	1,673,441	1	1	0.2			
經常収支(a+b)-(e+f+g)	39,910	202,709	316,930	201,233	364,185	338,425	1	1	7.1			
当期収支差額(d-i)	39,940	192,928	306,706	196,233	363,790	333,425	1	1	8.3			
当期利益(又は当期損失)	38,990	191,977	305,755	113,815	232,390	196,379	1	1	15.5			
貸借対照表(単位:千円)	資産											
	流動資産	2,243,201	2,385,061	2,518,551	2,647,679	2	1	1	1	0.0		
	固定資産	10,632,504	9,963,648	9,380,256	8,850,518	2	1	1	1	0.0		
	計	12,875,705	12,348,709	11,898,807	11,498,197	2	1	1	1	0.0		
	負債											
	流動負債	975,263	983,015	958,425	1,097,201	2	1	1	1	0.0		
固定負債	9,576,798	8,850,072	8,119,005	7,347,228	2	1	1	1	0.0			
(うち引当金等)	217,000	215,000	230,000	195,000	2	1	1	1	0.0			
計	10,552,061	9,833,087	9,077,430	8,444,429	2	1	1	1	0.0			
資本												
基本(資本)金	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	2	1	1	1	0.0			
剰余金等	876,356	684,378	378,623	146,232	2	1	1	1	0.0			
計	2,323,644	2,515,622	2,821,377	3,053,768	2	1	1	1	0.0			

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年6月1日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分: 出資者の立場から経営改善を働きかける団体、	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
空港ターミナル建替え(H97グランドオープン)に係る投資等により発生した、累積欠損金、長期借入金の解消の為、経費削減等の経営合理化を進める必要がある。	平成12年度に売店販売部門の分社化による組織体制のスムーズ化を行っており、今後も管理経費の削減を継続実施する。	・経営改善等検討委員会を設置し、諸手当の見直し、入札等契約の見直しを検討した。 ・検討委員会の報告を踏まえ、発注・調達及び業務委託等の取り扱いに関する要領を検討し、平成15年度に実施することとした。(取扱い要領を制定、指名競争入札にする等)	・経営改善等検討委員会において、事務事業の見直し、社員研修等を検討した。 ・初任給調整手当等の廃止、役付手当等の見直しを行なった。 ・発注・調達及び業務委託等の取り扱いに関する要領を制定し、経費の削減を図った。	・経営改善等検討委員会において、事務事業の見直し等を検討した。 ・給与規定を改正し、給与水準一部手当の引下げ、福利厚生(社員保養所利用)の見直しを行った。 ・業務内容見直しにより、委託料の削減を行った。 ・発注・調達業務委託等取扱要領により一般管理費の削減を継続して実施。定率法及び定額法により減価償却費の低減を継続して実施した。	・嘱託社員の給与の見直し、正社員退職による欠員不補充の継続。 ・経営改善等検討委員会において、事務事業の見直し等を検討する。 ・業務の見直しにより、委託料の削減を検討。 ・発注・調達業務委託等取扱要領により一般管理費の削減。定率法及び定額法により減価償却費の低減
組織の再編・強化により利用者・収入の確保を図る。[H13-1]		・経営改善等検討委員会の検討結果を踏まえ、平成15年度に組織を統合・スリム化し、効率的な運営を図ることとした。 ・ビジネスラウンジでのインターネット利用やビジネスラウンジの増設、空室の利活用等により利用者の確保に努めている。	・平成15年8月から組織を統合・スリム化し、効率的な運営を図った。 ・国内線出発ラウンジを改装し、喫煙室を設けた。	・テナントとの検討の上、国際線側喫茶店をラーメン専門店に改装オープンし、収入増を図った。 ・国際線の空室を改装し、有料待合室を設置した。 ・東北楽天ゴールデンイーグルスのグッズを販売し、収入増を図った。	・空室等の利活用を検討。直営による広告主の確保、テナント・エアラインと一体となった売上増収策を検討。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

JAL・JAS統合や国際線の運休(ホリルル・香港)により、売上は減少しているが、諸経費の削減に努めており、順調に累積損失が減少している(今年度末、累積損失解消予定)。景気の動向、航空需要の低迷等、外的要因により収益の増減があるが、空港ターミナル経営という、重要な社会的役割がある企業だけに、今後も、経費等の削減努力を進め、安定した収益構造を図り、累積損失消滅において県からの長期借入金の返済が実現されるよう、出資者として適切な助言を行っていく。

40 仙台空港ビル株式会社

経営戦略	団体の使命	旅客ターミナルビルの所有及び運営管理並びに航空事業者、テナント事業所への不動産賃貸										
経営戦略	団体の顧客	航空旅客及び送迎客、近隣住民並びに航空事業者、テナント事業所										
経営戦略	団体の目的	売上の向上を図り、安全で安心して利用できる旅客ターミナルビルを目指し、適切な管理運営と健全経営に努める										
区分	評価項目				評価結果(コメント)	県の考え方						
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				役員会 監査役	1 該当なし。 2 借入金は返済計画に基づき分割返済。 3 該当なし。 4 預金の増加により流動資産が増加し、支払能力は高いが、今期より法人税等が発生し、流動負債が増加。 5 一人当たり人件費は、社員及び臨時社員が減少したことに伴い分母が減ったため、相対的に前年より増加。	全評価項目を通して目標値をほとんどクリアしており、評価結果も妥当と思われる。				
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし										
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし										
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向										
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向										
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「当期利益」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「長期借入金の返済」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				役員会 監査役	6 (ア)売上はJAL・JAS経営統合並びに香港・ホノルル線の撤退等による賃貸施設の返還に伴い、減収となったが諸経費の見直し、人件費削減を図り、大きな利益を確保。(イ)資金計画を立て、資金留保に努め借入金を返済。 7 常勤社員、臨時社員数の減少。 8 管理費の削減努力、減価償却費の減少等により黒字が大幅に増加。なお、今期より法人税等が発生。 9 当期利益232,390千円による自己資本の増加で財務面は安定。 10 利益の増加により累積欠損金が大幅に解消。 11 適当。	(記入の手引き参照)各評価項目ごとに8, 9, 10 JAL・JAS統合や国際線の運休(ホノルル・香港)による影響で売上は減少したが、諸経費の縮減に努めており、目標以上の経常利益を計上し、順調に累積の減少を図っている。 16 「出資団体等の情報の公開に関する要綱」に基づく情報の公開を行っている。なお、インターネットによる開示に努めるよう働きかけを継続する。				
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成										
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化										
	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化										
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化										
	11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた										
	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない							役員会 監査役	12 該当なし。 14 監査法人の監査を受けていること、並びに顧問公認会計士が経営指導。 15 航空会社出身者を常勤役員として登用済み。 16 県政情報センターで開示済み 17 ご意見箱の設置及び総合案内所により把握。 18 航空事業者及び航空旅客に対する役務の提供、ターミナルビルの運営管理主体として要請は強い。 19 総資本に占める自己資本の割合は高く、支払能力も上昇し借入金の返済により財務面は良くなっている。経常利益は大幅に増加したが、法人税等を減じた結果、前期に比し減少となったものの、収益性の向上により経営状況は安定。 20 該当なし。	結論 景気の動向、航空需要の低迷等、外的要因により収益の増減があるが、空港ターミナル経営という、重要な社会的役割がある企業だけに、経費等の削減努力を進め、安定した収益構造を図り、累積の解消、長期借入金の返済が実現されるよう、出資者として適切な助言を行っていく。	
		13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中									
		14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし									
		15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし									
		16	インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし									
17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない											
18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる				役員会 監査役	20 該当なし。						
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化										
	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない										

41 仙台エアカーゴターミナル株式会社

1 基本情報(団体記入)

所在地	名取市下増田字南原無番地	設立	平成5年4月12日	代表者	代表取締役社長 江口 正朗	県担当課	土木部空港対策課
電話	022-383-6201	ファックス	022-383-6204	ホームページ		県出資額	380,000千円(26.4%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
施設賃貸、上屋、利用運送事業	航空貨物施設の賃貸、輸出入貨物の保管・荷役・運送事業	277,822	295,831	270,042	216,385	22.1

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	26.1	23.9	21.5	18.8
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	63.0	70.6	83.7	98.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	494	538	486	413

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	1	1	1	1	1	1	1	1	-	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	[H17.3] 団体に対する意見
役員数(単位:人)											
常勤役員数	3	4	3	3	4	3	1	1	25.0	規制緩和の影響による貨物取扱量の大幅減少(対前年比38%)や入居テナントの面積縮小による収入減が大きく、人件費等の営業経費のギリギリまでの削減にもかかわらず、6期連続の欠損となった。	向こう3か年の目標値を公表すべきである。
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		H16の目標も営業損失が見込まれており、未処理損失は拡大する一方である。増収が見込めない以上、営業利益が出るまで徹底したコスト削減が必要である。
常勤職員数	10	5	5	7	6	6	1	1	0.0		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)											
委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの単年度貸付金(f)	450,000	400,000	350,000	300,000	300,000	250,000	200,000	150,000	16.7	H16年5月の経営改善検討委員会からの提言に基づき、収入拡大策について関係企業と折衝を開始したが、非常に難航しており、改善計画を策定するまでは至っていない。	[H18.3] 団体に対する意見
(e),(f)のうち無利子貸付金	225,000	200,000	175,000	150,000	150,000	125,000	100,000	75,000	16.7		
県の損失(債務保証額(g))	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収入											
事業収入(a)	250,597	276,801	257,308	207,202	198,927	226,337	1	1	13.8	(2)本年度以降の目標設定の考え方	魅力あるサービス提供に係る具体策を早急に講じる必要がある。会社経営上、中期的なビジョンは必要である。役員会の承認を得て将来3か年の目標値を公表すべきである。
事業外収入(b)	6,835	2,327	2,070	1,820	2,181	1,732	1	1	20.6	関係企業との折衝を継続し、早急に収支改善の見直しを立てたい。	
その他の収入(c)	0	0	52	0	74	0	1	1	100.0		
計(d)	257,432	279,128	259,430	209,022	201,182	228,069	1	1	13.4		
支出											
事業費(e)	277,822	295,831	270,042	225,167	216,385	231,186	1	1	6.8		
管理費(f)							1	1	-		
事業外支出(g)	2,321	2,100	1,824	1,554	1,608	1,250	1	1	22.3		
その他の支出(h)	607	0	0	0	0	0	1	1	-		
計(i)	280,750	297,931	271,866	226,721	217,993	232,436	1	1	6.6	(3)委員会意見(H17.3月)への対応	
經常収支(a+b)-(e+f+g)	22,711	18,803	12,488	17,699	16,885	4,367	1	1	74.1	関係企業との折衝等を経た、新料金体系の確立等の見直しをつけることが当面の課題であり、この課題解決と併せて目標値の設定と公表について実現を目指していく。	
当期収支差額(d-i)	23,318	18,803	12,436	17,699	16,811	4,367	1	1	74.0		
当期利益(又は当期損失)	24,268	19,753	13,385	21,649	17,769	8,316	1	1	53.2		
資産											
流動資産	267,299	264,018	268,888	未設定	267,116	1	1	1	-		
固定資産	1,266,433	1,199,003	1,128,897	未設定	1,061,491	1	1	1	-		
計	1,533,732	1,463,021	1,397,785	未設定	1,328,607	1	1	1	-		
負債											
流動負債	424,125	373,444	321,232	未設定	270,489	1	1	1	-		
固定負債	16,986	16,710	17,071	未設定	16,404	1	1	1	-		
(うち引当金等)	4,294	5,492	6,396	未設定	5,352	1	1	1	-		
計	441,111	390,154	338,303	未設定	286,893	1	1	1	-		
資本											
基本(資本)金	1,437,500	1,437,500	1,437,500	未設定	1,437,500	1	1	1	-		
剰余金等	344,880	364,633	378,018	未設定	395,787	1	1	1	-		
計	1,092,620	1,072,867	1,059,482	未設定	1,041,713	1	1	1	-		

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年4月1日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「出資者の立場から経営改善を働きかける団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
施設整備(H12.7供用)に係る初期投資等により累積欠損金が発生し、その後拡大していることから、経営の合理化による経営改善が必要である。	収入の拡大	・セールスの強化	・セールスの強化	・新たな収入源の確保に向けた関係企業との折衝	・新たな収入源の確保に向けた関係企業との折衝継続 ・新料金体系の確立
	役員報酬、職員給与の削減	・報酬削減、賞与削減	・報酬削減、賞与削減	・役員報酬及び職員賞与を削減	・報酬等の削減を維持継続
	事業量に見合った組織構築(委託職員を含む)	・職員の削減(1人、10人)	・委託職員を削減(1人、4人、3人)、別途、嘱託職員を1名増	・役員及び職員の削減	・削減済み職員数の維持継続
	その他経費の節減	・社用車削減(1台、2台)	・委託料、保守料等の削減	・業務直営化による委託人件費及び営業諸経費の削減	・委託料等の削減を維持継続

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

・税関行政の規制緩和等、会社を取り巻く経営環境が厳しい中、経営改善検討委員会の報告を軸に、経営改善の手法を具体化し、新料金の適用等が着実に実行されるよう、出資者として適切な助言を行っていく。
 ・現状では、事業運営規模を維持するに必要な最低限度の経費レベルまで費用削減に努めていることから、増収策となる新料金体系の適用に係る関係機関等への折衝や調整など、県として行動できる部分については具体的に支援していく。

41 仙台エアカーゴターミナル株式会社

県担当課 土木部空港対策課

経営戦略	団体の使命	東北の拠点空港である仙台空港の物流部門の一翼を担い、もって地域産業の発展に貢献する。								
経営戦略	団体の顧客	航空会社、物流業者								
経営戦略	団体の目的	航空貨物施設の賃貸、輸出入貨物の保管・荷役・運送								
区分	評価項目				評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				役員会 監査	2 当初計画どおり返済。			
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし								
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし								
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向								
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向								
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				役員会 監査	6 料金体系の見直し等を通して、有意の目標設定化を目指しているが、現状では公表段階に至っていない。引き続き目標の公表を目指す。 8 新たに外形標準課税額を計上したことにより、前期より損失が大きくなっている。			
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成								
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化								
	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化								
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化								
	11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた								
	5 団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない					役員会 監査	14 監査法人の監査を受けている。 15 航空会社OBを登用済み 16 年度内を目標 17 顧客との意見交換を適宜実施している。	
		13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中							
		14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし							
		15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし							
		16	インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし							
17		団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない								
6 総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる				役員会 監査	19 規制緩和等により収入が減少し、ギリギリまで経費抑制を図ったものの累損拡大。 20 引責辞任も視野に置く。			
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化								
	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない								

全評価項目を通して評価結果については、妥当と思われる。ただし、目標の設定については今後の課題であり、早期の目標達成に向け働きかけていきたい。

各評価項目ごとに
6, 8, 10 団体内の目標設定については、現在経営の抜本的な収入策に係る見直し作業中であり、この進捗状況に連動して設定が可能となると考えているが、早期の設定が実現されるよう、必要な助言を積極的に行ってきたい。
また、建設資金の貸付け(単コロ)と償還については、団体の計画的運営のためにも、当初の予定どおり平成20年まで続ける。
16 インターネットによる開示に努めるよう働きかけを継続する。

結論
規制緩和の影響を受け、団体を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、実情に対応した経営手法の整理が必要である。団体自身もそのことを意識し、現在関係企業等との折衝や団体内での検討を繰り返し、新料金体系の構築に努力している。県としても、仙台空港の国際物流機能を担うために必要な施設と位置付け、引き続き必要な指導、助言、支援をすることにより、経営の安定化を図りたい。

42 財団法人宮城県下水道公社

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区堤通南宮町4-17	設立	昭和62年8月1日	代表者	理事長 菊地次男	県担当課	土木部下水道課	電 話	022-276-2521	ファックス	022-276-2531	ホームページ	http://www.mswajp.l	県出資額	34,200千円(50.0%)
-----	-----------------	----	-----------	-----	----------	------	---------	-----	--------------	-------	--------------	--------	---------------------	------	-----------------

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13～H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
流域下水道施設の維持管理業務受託業務	県内の流域下水道の維持管理を県から受託	4,048,487	4,019,630	4,202,680	4,270,207	5.5
単独公共下水道の維持管理を町村から受託	県内の単独公共下水道の維持管理を市町から受託	93,253	67,767	42,000	40,138	57.0
移動式汚泥処理施設の維持管理業務受託業務	広域汚泥処理業務として移動脱水施設の運転管理業務棟を市・町より受託	58,843	60,508	39,994	51,552	12.4

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	60.40	63.70	62.80	61.69
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	95	96.5	96.7	96.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	114.9	105.1	105.6	106.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	542	659	639	567

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C) H16実績-H17目標 対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の 考え方	(E)経営目標・評価 推進委員会の 意見						
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標									
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	常勤職員数の削減(嘱託職員含む)(人)	51	50	48	50	50	46	44	8.0	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)は、目標は達成しているが、今後も経営の効率的な執行に努めていく。	[H17.3] 団体に対する意見 公社の役員、評議員とともに公社の利害関係(自治体関係者)であるので、効率的経営の観点から、役員等に第三者の登用を検討すべきである。						
	水質検査分析委託市町村数(市町村)	30	30	28	28	28	19	15	32.1								
役職員数(単位:人)	常勤職員数	3	3	2	2	2	2	2	0.0	(2)本年度以降の目標設定の考え方 更なる組織体制の見直しを始めとして、業務内容を見直しコストの削減に努める。	県に対する意見 H18には県職員の派遣をやめる計画であり、注視する。 再委託率が高いので、指定管理者導入時には、民間が参加可能な部分を検討すべきである。						
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	-								
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	51	50	48	50	50	46	44	8.0	(3)委員会意見(H17年3月)への対応 役員等への第三者の登用については、役員会等で検討して参りたい。	県の委託費が巨額であるので、積算については、常に吟味すべきである。						
	うち県職員(派遣職員)	8	6	5	4	4	2	1	50.0								
	委託金(a)	4,083,338	4,052,002	4,202,680	5,085,014	4,270,207	4,377,348	4,500,000	4,500,000			2.5					
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0			-					
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0			-					
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	4,083,338	4,052,002	4,202,680	5,085,014	4,270,207	4,377,348	4,500,000	4,500,000			2.5					
	支出額(d)のうち一般財源	4,083,338	4,052,002	4,202,680	5,085,014	4,270,207	4,377,348	4,500,000	4,500,000			2.5					
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0			-					
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0			-					
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0			-					
県の損失(債務/保証額(g))	0	0	0	0	0	0	0	0	-								
収支計算書(単位:千円)	収入																
	事業収入(a)	4,248,813	4,187,204	4,329,589	5,226,972	4,403,793	4,513,322	4,620,000	4,620,000	2.5	(3)委員会意見(H17年3月)への対応 役員等への第三者の登用については、役員会等で検討して参りたい。	県の委託費が巨額であるので、積算については、常に吟味すべきである。					
	事業外収入(b)	12,880	13,627	16,056	9,909	9,923	9,430	9,800	9,800	5.0							
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-							
	計(d)	4,261,693	4,200,831	4,345,645	5,236,881	4,413,715	4,522,752	4,629,800	4,629,800	2.5							
	支出																
	事業費(e)	4,243,944	4,183,266	4,320,821	5,225,875	4,396,127	4,507,501	4,615,800	4,615,800	2.5							
	管理費(f)	8,413	8,512	4,958	6,823	6,505	6,761	5,000	5,000	3.9							
	事業外支出(g)	8,000	36,800	11,100	8,000	8,000	7,500	8,000	8,000	6.3							
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-							
計(i)	4,260,357	4,228,578	4,336,879	5,240,698	4,410,632	4,521,762	4,628,800	4,628,800	2.5								
経常収支(a+b)-(e+f+g)	1,336	27,747	8,766	3,817	3,083	990	1,000	1,000	67.9								
当期収支差額(d-i)	1,336	27,747	8,766	3,817	3,083	990	1,000	1,000	67.9								
当期利益(又は当期損失)	142	632	11,003	2,422	4,272	151	0	0	96.5								
貸借対照表(単位:千円)	資産																
	流動資産	433,072	565,669	682,006	550,000	637,505	640,000	640,000	640,000	0.4	(3)委員会意見(H17年3月)への対応 役員等への第三者の登用については、役員会等で検討して参りたい。	県の委託費が巨額であるので、積算については、常に吟味すべきである。					
	固定資産	229,643	266,119	277,994	288,000	294,130	300,000	300,000	300,000	2.0							
	計	662,715	831,788	960,000	838,000	931,635	940,000	940,000	940,000	0.9							
	負債																
流動負債	376,593	537,936	645,507	520,000	597,922	600,000	600,000	600,000	0.3								
固定負債	104,180	111,278	120,915	122,000	135,864	142,000	142,000	142,000	4.5								
うち引当金等	104,180	111,278	120,915	122,000	135,864	142,000	142,000	142,000	4.5								
計	480,773	649,214	766,422	642,000	733,786	742,000	742,000	742,000	1.1								
資本																	
基本(資本)金	64,800	64,800	64,800	64,800	64,800	64,800	64,800	64,800	64,800	0.0							
剰余金等	117,142	117,774	125,178	127,600	129,449	129,600	129,600	129,600	0.1								
計	181,942	182,574	193,578	196,000	197,849	198,000	198,000	198,000	0.1								

平成18年度以降の上記目標数値については、平成17年4月1日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課 題	改善内容 区分: '経営改善及び県の関与の見直し'	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
県からの下水道施設の維持管理業務委託において、団体の再委託率が高いことから、民間との役割分担を踏まえた業務の効率的な運営を検討する必要がある。	<p>公社の事務事業等を調査し、下水道施設の維持管理業務の内、これまで再委託していた業務で可能なものを、公社自らが、[H13～]</p> <p>組織を再編する。[H13]</p> <p>平成12年度から水質検査の効率化、直営化、頻度の見直し、維持管理及び保守点検業務の再委託の積算歩掛の精査等を行っており、継続実施する。</p> <p>平成11年度から職員数を抑制している。県派遣職員を段階的に削減する。</p>	<p>石越処理場管理棟空調設備保守点検を直営で実施。職員数を1人減じ50人とした。県の派遣職員を2人減じ6人とした。水質検査受託手数料を6%引き下げた。ホームページを開設した。</p>	<p>石越処理場管理棟空調設備保守点検を直営で継続実施。職員数を2人減じ48人とした。県の派遣職員を1人減じ5人とした。水質検査受託手数料を8%まで引き下げた。ホームページの内容を充実した。</p>	<p>汚泥減量化施設の直営管理を実施した(嘱託職員3名採用)。石越処理場の無人管理化を実施した。石巻東部処理場の職員配置は現有職員の配置換えで対応し、さらに職員数を1人減じ47人とした。県派遣職員を1人減じ4人とした。水質検査業務手数料の割引等、各委託業務の効率化に努めた。ホームページの内容を充実した。</p>	<p>保守点検直営化について対象施設を検討・実施。職員数を2人減じ45人とする。なお、一部業務を再委託から直営管理するため、嘱託職員3人を継続雇用する予定。県派遣職員を2人減じ2人とする。水質検査業務、保守点検業務の効率化を推進する。ホームページ内容充実。</p>

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

指定管理者制度の導入など、下水道を取り巻く環境は大きく変化しており、団体はこれらの変化に柔軟に対応して行くことが求められる。また、今後予想される厳しい経営環境を乗り切り、団体自らの存続を守るためにも、現行組織体制の見直しや経営効率化に向けた抜本的な取り組みが急務となっている。このような中、出捐者である県としても、団体に対する人的関与を減らしながら、自主的経営に向けた指導を強化すると共に、団体が長年にわたり流域下水道の維持管理を通じて蓄積してきた経験や専門的知識などのノウハウを最大限生かして、指定管理者制度導入により将来予想される民間団体との競争に負けない堅固な組織・経営体制を確立すべく、いっそうの経営指導及び支援を進めて行く方針である。なお、県職員の派遣については、当初平成17年度末に終了予定であったが、派遣期間を2年単位とする事務手続き上、平成18年度末をもって終了となる。

平成17年3月の委員会意見への対応状況であるが、県派遣職員の引き上げについては、現在2人いる県派遣職員を平成17年度末に1人、平成18年度末に1人それぞれ削減する計画であり、平成18年度末をもってすべての県職員派遣を終了する方針である。次に、指定管理者制度導入時における民間が参加可能な部分の検討についてであるが、団体の存在意義や役割を踏まえ、将来に向けた大きな課題として引き続き検討して行く方針である。最後に、委託費積算の吟味についてであるが、積算自体は適正に行われているものの、委託費圧縮の観点から、業務内容の見直しや経費節減等により、よりいっそうのコスト削減に向けた努力を行っていく方針である。

42 財団法人宮城県下水道公社

県担当課 土木部下水道課

経営戦略	団体の使命	県民が健康で快適な生活をおくるため、下水道の整備促進及び水質監視、下水汚泥の円滑な処理処分など効率的な維持管理を行う。									
経営戦略	団体の顧客	県民									
経営戦略	団体の目的	広く県民に対し下水道にかかる普及・啓蒙を図るとともに、効率的な下水道施設の維持管理等を行い、県民の快適で住み良い環境づくりを目指す。									
区分	評価項目				評価結果(コメント)		県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1:再委託率については、横ばいではあるが、今後とも可能なものから直営化に向け検討し、再委託率を下げたいよう努力していきたい。 6:取り組み目標については、目標を達成しており、今後とも経営改善に向け、努力していきたい。 7:役職員の見直しについては、これまでも継続的に取り組んでいるところであり、団体組織のスリム化はもろろのこと、県職員の派遣についても、平成18年度末をもってすべて引き上げる計画である。				
		2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向		該当なし			
		3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向		該当なし			
		4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。	上昇傾向	横ばい	低下傾向					
		5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。					14・15:当社は、県の代行業務が主であり、行政経験豊富な県OBを役員等に登用していることから、現在のところ民間有識者の幹部登用の予定は無いが、経営効率化の観点から、これら民間人の経営関与は有効と考えており、公認会計士等の監事登用と併せて、将来の民間有識者の登用について、今後県と共に検討していきたい。 17:Eメール等で情報の把握に努めている。 18:下水道の維持管理は、住民の生活環境に重要な役割を担っており公社業務への一層の期待が伺える。				
		ア 取組目標 「常勤職員数の削減」	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1		1			
		イ 取組目標 「水質受託市町村数」	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1		1			
		ウ 取組目標	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-		-			
		エ 取組目標	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-		-			
		7	「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1	1		
		8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。	著しく改善	一部改善	変化なし		一部悪化	著しく悪化	3	3
		9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。	著しく改善	一部改善	変化なし		一部悪化	著しく悪化	3	3
		10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。	該当なし	解消済み	一部解消		変化なし	さらに悪化	1	1
		11	上記 6 , 7 , 8 , 9 , 10 の当期目標値の設定は適当であったか。	適当	ほぼ適当	高すぎた		低すぎた	2	2	
	団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。	含み損益なし	含み損有り	含み益有り		把握していない	1	1	
		13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1	1		
		14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4	4		
		15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	4	4		
		16	インターネットによる情報の公開に努めているか。	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	1	1		
		17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。	十分把握	一部把握	殆ど把握していない			2	2	
総合		18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	1	1		
		19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2	2		
		20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	-	-			

結論
指定管理者制度導入などの環境変化に対応できるよう、団体の自立的な経営を促すため、県人的関与の見直しをはじめとする団体の組織体制の改革及び管理運営の効率化に向けた経営指導をさらに進めていく方針である。

4 3 宮城県住宅供給公社

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉1-1-20	設立	昭和41年1月8日	代表者	理事長 平 秀毅	県担当課	土木部住宅課
電話	022-261-6161	ファックス	022-261-0831	ホームページ	http://www.miyagi-ik.or.jp	県出資額	20,050千円(93.8%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
分譲事業	戸建て用地及び建物の分譲	2,824,377	1,868,073	1,800,926	2,029,277	28.2
管理事業	公社賃貸住宅の管理ほか	571,576	430,075	420,639	400,369	30.0
受託事業ほか	土地区画整理事業の業務代行ほか	4,001,780	3,370,792	820,981	1,225,841	69.4

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	0
借入金依存率(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	79.0	80.8	81.8	74.9
県からの補助金等収入依存率(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	0.5	0.1	0.2	0.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	92.5	50.4	608.2	365.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	848	817	657	716

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	分譲区画数(区画)	76	54	67	143	106	154	162	187	45.3	(1) 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 景気の低迷が続く中、経営改善計画の中核をなす住宅の分譲戸数(区画数)が目標の74%という結果となっており、H15実績を58%上回った。今後、目標を達成するために、より一層の販売促進に努める。 (2) 本年度以降の目標設定の考え方 より一層の経営の健全化を図るため、分譲収入を高め目標を設定した。この根拠は、前年度菅谷団地で20代・30代の若年層に好評だった小宅地への割返による分譲を本年度は菅谷団地だけでなく、監固団地でも行うとともに、菅谷団地において、民間活力を利用した宅地分譲やみやぎ版住宅を建設・分譲する計画があり、集客効果も期待でき、分譲地の販売促進が図られる。また、メーカーとの共同分譲住宅の販売も促進する。 (3) 委員会意見(H17年3月)への対応 新規事業に着手しないのに保留地を取得する理由は、新規事業を行っていない。保留地取得は継続事業によるものである。森郷の処分計画は、県及び利府町と具体的な活用案を策定中。借入金返済に伴う分譲地を計画どおりに分譲するための経営努力・営業努力は、新聞広告、広報紙、新聞折り込みチラシ、インターネットホームページによる最新情報の提供、街頭チラシ配布・ポスティング等考えられるあらゆる販売方法を今後も実施するとともに、小宅地への割返による分譲やみやぎ版住宅による建設・分譲を予定している。 1: 予定貸借対照表を作成していないので記入していない。	[H17.3] 団体に対する意見 新規分譲事業への着手は原則として行わないこととしているが、過去の契約の経緯から、H16に新たな保留地の取得が発生している。この保留地について、早期に販売計画を作り、早期販売に努力すべきである。 開発を中止した森郷の今後の処分計画を早急に策定するべきである。 借入金の返済は、分譲地を計画どおりに分譲できるかにかかっている。計画通り分譲のできるよう、経営努力・営業努力が必要である。
	事務経費(千円)	197,500	127,554	132,737	127,331	147,373	151,668	123,400	117,500	2.9		
役員数(単位:人)	常勤役員数	4	3	2	2	2	2	2	2	0.0	[H18.3] 団体に対する意見 計算書類作成を精緻に行うべきである。 森郷の処分計画の早期解決を期待する。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	54	50	48	47	47	43	43	40	8.5	[H18.3] 団体に対する意見 計算書類作成を精緻に行うべきである。 森郷の処分計画の早期解決を期待する。	
	うち県職員(派遣職員)	1	1	1	1	1	1	0	0	100.0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	250	210	0	0	16.0	[H18.3] 団体に対する意見 計算書類作成を精緻に行うべきである。 森郷の処分計画の早期解決を期待する。	
	補助金(b)	34,600	3,600	3,364	3,158	3,158	3,134	3,134	0	0.8		
	負担金(c)	6,290	5,377	4,729	5,146	5,072	4,472	4,372	3,827	11.8		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	40,890	8,977	8,093	8,304	8,480	7,816	7,506	3,827	7.8		
	支出額(d)のうち一般財源	23,590	7,177	6,411	6,725	6,901	6,249	5,939	3,827	9.4		
	県からの貸付金残高(e)	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	0.0		
	県からの単年度貸付金(f)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0		
	県の損失(債務)補償額(g)	0	0	24,466,000	23,395,625	24,786,000	22,247,038	20,659,510	18,161,530	10.2		
	収入	事業収入(a)	7,396,404	6,111,915	3,188,905	6,652,135	3,771,590	5,790,234	4,591,277	5,740,958		53.5
事業外収入(b)	99,867	18,895	17,054	15,590	12,663	12,629	15,000	15,000	0.3			
その他の収入(c)	141,579	7,054	116,735	113,152	301,355	163,571	101,000	101,000	45.7			
計(d)	7,637,850	6,137,864	3,362,614	6,780,877	4,085,608	5,966,434	4,707,277	5,856,958	46.0			
支出	事業費(e)	7,397,733	5,668,941	3,042,546	6,541,797	3,655,486	5,705,489	4,457,127	5,587,474	56.1		
管理費(f)	0	0	0	140,087	145,694	148,589	120,000	120,000	2.0			
事業外支出(g)	234,757	107,191	75,573	77,946	76,434	77,185	73,000	73,000	1.0			
その他の支出(h)	5,360	126,800	55,940	0	124,250	0	0	0	-			
計(i)	7,637,850	6,055,970	3,290,794	6,759,830	4,001,864	5,931,263	4,650,127	5,780,474	48.2			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	136,219	201,640	28,895	92,105	93,361	128,400	43,850	24,516	37.5			
当期収支差額(d-i)	0	81,894	71,820	21,047	83,744	35,171	57,150	76,484	58.0			
当期利益(又は当期損失)	0	81,894	71,820	21,047	83,744	35,171	57,150	76,484	58.0			
貸借対照表(単位:千円)	資産	流動資産	4,360,923	6,204,901	28,784,055	26,786,111	28,168,077	26,540,519	1	1	5.8	
	固定資産	29,375,373	31,177,254	9,458,823	9,303,912	13,113,473	12,833,358	1	1	2.1		
	計	33,736,296	37,382,155	38,242,878	36,090,023	41,281,550	39,373,877	1	1	4.6		
負債	流動負債	4,716,935	12,315,296	4,732,522	7,412,126	7,703,699	5,735,442	1	1	25.5		
固定負債	28,252,034	24,736,947	33,108,625	28,207,493	29,721,221	25,606,885	1	1	13.8			
(うち引当金等)	5,128,355	5,660,787	4,595,876	4,327,847	4,391,605	4,123,152	1	1	6.1			
計	32,968,969	37,052,243	37,841,147	35,619,619	37,424,920	31,342,327	1	1	16.3			
資本	基本(資本)金	21,850	21,850	21,850	21,850	21,850	21,850	1	1	0.0		
剰余金等	745,477	308,062	379,881	448,464	3,834,780	3,886,548	1	1	1.3			
計	767,327	329,912	401,731	470,314	3,856,630	3,908,398	1	1	1.3			

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年5月27日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
住宅・宅地の分譲事業は、民間事業者との競合が生じてきており、縮小する必要がある。また、会計処理や分譲事業等に関する平成12年度包括外部監査の指摘を踏まえた速やかな改善が必要である。	改善内容 ・事業の縮小、組織の合理化を図るため、組織の再編を行う。 ・新規分譲事業への着手は原則として行わない。ただし、実施する場合は、市町村のまちづくり事業等への貢献が可能である事業に限る。【H14-】 ・既分譲団地の販売促進、未着手団地の開発計画の再検討を行う。【H13-】 ・新会計基準に基づく会計処理により透明性を確保する。【H14-】	・3部10課から3部6課に改編 ・市街地再開発事業への参画要請を辞退	・退職者の補填はしなかった。 ・新規分譲事業への着手は行わなかった。	・正職員による退職者の補填はしなかった。 ・新規分譲事業への着手は行わなかった。	・正職員による退職者の補填はしない。 ・新規分譲事業への着手は原則として行わない。
		・「10ヵ年経営改善計画」を策定 ・分譲促進本部を設置し、全職員によるチラシ配布等を実施開始 ・大衛村奥田地区部分開発に係る協議開始	・分譲価格の市場近傍類似価格への引下げを実施した。 ・民間と連携した共同分譲を実施した。	・共同分譲住宅の販売促進のため、家具付きフェアを実施した。 ・街頭でのチラシ配布や民間アパートへのポスティングを実施した。	・大宅地を小宅地にすする割返しの実施 ・民間活力を利用した宅地分譲やみやぎ版住宅の建設・分譲
		・H14.4.1から新会計基準に基づく会計処理に移行	・新会計基準に基づく決算処理を実施した。	・平成16年9月から平成16年度決算情報を公社ホームページで公開した。 ・資産価額の適正化に係る再評価を実施した。	・減損会計を導入する。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

予想を超える景気の長期低迷や民間開発業者との競合という厳しい状況下において経営努力・営業努力を継続し、分譲事業の販売実績を前年度実績の約1.6倍にまで高めたが、年度目標の74%にまでしか達成しておらず、14年連続の地価の下落を背景に経営改善計画の中核をなす分譲収入の落ち込みが要因となり、借入金の計画的な償還が出来ないことが公社経営の健全化を困難にしている。また、保有未活用用地についてはその有効活用に向けて関係機関と協議をし、早急に処分計画を策定する予定である。
 一方、近年退職者の正職員による補填を実施しないことや役員数の給与の一部カットを通じて人件費の削減に努めているが、今後もその努力の継続が求められる。
 今後も急激な景気回復や土地評価額の下げ止まりは大きく期待出来ないが、前年度の販売実績を大きく上回った平成16年度の販売促進策の継続や適正な宅地販売価額の設定並びに民間活力を利用した宅地分譲により、年度目標達成に向けたさらなる営業努力が求められる。

43 宮城県住宅供給公社

県担当課 土木部住宅課

経営戦略	団体の使命	積立分譲等の方法により居住環境の良好な集合住宅及び宅地・住宅を供給する。
	団体の顧客	住宅を必要とする勤労者。
	団体の目的	住民の住生活の安定と、社会福祉の増進に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方					
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して評価結果(コメント)は概ね妥当であると考えられる。 民間と競合する宅地造成・分譲事業分野での公社の役割は縮小してきているが、別な分野で高齢者向け優良賃貸住宅の管理事業の受託実績が伸びてきている。					
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし							
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし							
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向							
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向							
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「分譲区画数の増加」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「人件費の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 「事務経費の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	2 資産合計が増加したため、借入金依存度は低下傾向にある。 4 流動比率が下がった理由は、流動負債の次期返済長期借入金の計上によるものであるが、決算時の一時的な計上であり実質的には横ばいである。 5 今回、人件費が増加したのは退職給付引当金の繰入による一時的な増加であり、実質的には低下傾向にある。 6 景気低迷等により当期目標比74.1%。 イ 概ね目標達成 当期目標比1.5%オーバー。 ウ 消費税の会計科目の計上変更等により当期目標比15.7%オーバー。 8 土地価格の長期的な下落傾向続き、分譲事業収支がマイナスとなったことによる。 9 資産価額の適正化の実施により、資産合計が増加。 11 分譲区画数については幾分高めの設定になっているが、今後、健全な経営を行うために高めの目標値を設定。	委員会の意見にもあるように、景気の長期低迷の中で経営努力・営業努力を続け、経営改善計画の分譲実績を前年度実績の約1.6倍にまで高めたが、年度目標の74%にまでしか達しておらず、今後も販売促進策を色々模索しながらの営業努力の継続が求められる。 各評価項目ごとに補助金は、モデル住宅展示場の維持管理費であるため依存度は低い。 正職員の減少等により人件費の削減については概ね目標を達成出来たが、分譲区画数の増加については長期の景気低迷が、事務経費の削減については固定資産税の増加が要因となって目標を達成出来ず、さらなる経営努力の継続が求められる。				
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成							
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化							
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化							
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化							
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた							
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない				理事会 監事	12 資産価額の適正化の実施により、含み損益なし。 15 「経営検討委員会」を開催して民間有識者の意見を採り入れて事業を展開した。 16 現在、定款、業務報告、一般会計の損益計算書・貸借対照表及び剰余金計算書は公表済。 18 民間と競合する部分からは撤退する方針であるが、民間で困難なまちづくり事業、高齢者向けの事業などの使命は残されている。 19 景気低迷、土地評価額の長期下落傾向が続いているおり、分譲事業の経営は昨年度より厳しい。 20 公社単独で、役員及び管理職職員に対して、給与の一部カットを実施。	原則として県職員は派遣しない方針である。 監事に公認会計士を選任し、また、インターネットを通じた業務・財務内容の公開により、より透明性のある事業運営に努めるよう指導している。また、平成16年度に実施した資産価額の適正化により客観的な資産評価が可能となった。 結論 今後も急激な景気回復や土地評価額の下げ止まりは大きく期待出来ないが、前年度の販売実績を大きく上回った平成16年度の販売促進策の継続や適正な宅地販売価額の設定並びに民間活力を利用した宅地分譲により、年度目標達成に向けたさらなる営業努力が求められる。	
								13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中
								14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし
								15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし
								16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない								
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 監事	19 景気低迷、土地評価額の長期下落傾向が続いているおり、分譲事業の経営は昨年度より厳しい。 20 公社単独で、役員及び管理職職員に対して、給与の一部カットを実施。	総 合				
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化							
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない							

4 4 財団法人宮城県建築住宅センター

1 基本情報 (団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目1番20号	設立	昭和42年12月5日	代表者	理事長 佐藤健一
電話	022-262-0369	ファックス	022-213-2789	ホームページ	http://www.mki.or.jp
票担当課	土木部住宅課				
票出資	10,000千円 (33.3%)				

2 事業内容 (団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費 (単位:千円)				H13-H16増減率 (%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
住宅管理事業	県営、都市機構、公社住宅及び附帯施設の管理	2,599,773	2,384,472	2,598,346	2,636,148	1.4
建築事業	公共建築物の設計工事監理、耐震診断。	176,468	98,639	131,533	137,737	21.9
住宅相談、法12条、住宅性能保証事業	住宅宅地相談、特殊建築物の定期報告、住宅性能保証制度の取り扱い。	51,671	37,987	45,081	38,957	24.6
建築確認、住宅性能評価事業	建築物等確認検査、住宅性能評価。	112,841	115,424	125,118	130,317	15.5

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
受託事業の再委託率 (%)	(県からの受託事業の外部委託費 ÷ 県からの受託事業費) × 100	71.1%	68.7%	76.7%	73.8%
借入金依存度 (%)	(長短借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度 (%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	47.2%	42.3%	45.8%	42.9%
流動比率 (%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	194.6%	178.4%	177.3%	165.1%
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (役員数 + 職員数)	591	556	585	594

4 経営改善に向けての取組計画 (数値目標の設定) (団体記入。ただし、役員数等のうち職員数及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移									(C)H16実績-H17 目標対比 (%)	(D)評価結果及び取組目標 の設定の考え方	(E)経営目標・評価 推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標	H16実績				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	1)職員数(人)	73	72	71	71	72	70	70	0.0	1.前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 職員数については、新規事業である確認事業の増大により資格のある検査員を増員したため、目標より1名の増員となった。 新規事業(確認、評価)の促進については、確認事業については増加したが、評価事業についてはやや落ち込んだ。 2.本年度以降の目標設定の考え方 県営住宅等の住宅管理事業については、指定管理者制度の実施により経営環境が大変厳しく、不安定になっているが公共住宅の維持管理には長年のノウハウを生かし万全を期していく。 建築事業は前年度と同規模で見込んでいるが、依然として公共事業の規模縮小による受注量の減少が不安材料として残っている。 住宅相談、法12条、性能保証事業については、前年度と同規模と見込んでいる。 建築確認事業については、検査機関の競合により従来のような増加が望めず減少の見込みとなっているが顧客サービスのますますの充実をはかり利用促進を図っていく。 性能評価事業については低調に推移しているが、今後も制度の普及促進をはかり利用拡大を図っていく。 センターとしては公益法人としての役割を担うため、職員資質の向上や事務の合理化を進め、公共住宅の維持管理、建築物等の相談、指導、検査等を通じて県民の安全と公共福祉の増進に取り組んでいく。 3.委員会意見(H17年3月)への対応 目標値の達成に向け努力する。	[H17.3] 団体に対する意見 目標値の達成状況を注視していく。 [H18.3] 団体に対する意見 利害関係者が容易に理解できるように、事業報告書、収入明細書、財産目録の相互の関連を明瞭にすべくである。 引き続き管理費や修繕経費のコストダウンに努めてほしい。		
	2)新規事業(確認、評価)の促進(千円)	180,830	184,443	188,153	168,922	190,787	169,654	170,500	174,100			11.1	
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤役員数	3	3	3	3	3	3	3	3	0.0			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	常勤職員数	73	72	71	71	72	72	70	70	0.0			
	うち県職員(派遣職員)	1	1	1	0	0	0	0	0	-			
	委託金(a)	1,516,568	1,208,915	1,452,852	1,276,203	1,373,971	1,398,435	1,356,117	1,356,117	1.8			
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	負担金(c)	600	600	600	600	600	600	600	600	0.0			
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	1,517,168	1,209,515	1,453,452	1,276,803	1,374,571	1,399,035	1,356,717	1,356,717	1.8			
収支計算(単位:千円)	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	(e),(f)うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	県の損失(債務保証額)g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	収入	事業収入(a)	3,147,510	2,816,487	3,106,098	3,073,358	3,148,480	3,058,489	2,968,608	2,931,408	2.9		
	事業外収入(b)	62,065	37,415	66,766	9,707	49,957	36,226	18,952	9,252	27.5			
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(d)	3,209,575	2,853,902	3,172,864	3,083,065	3,198,437	3,094,715	2,987,560	2,940,660	3.2			
	支出	事業費(e)	2,940,753	2,636,522	2,900,078	2,853,093	2,943,159	2,845,400	2,771,700	2,732,950	3.3		
管理費(f)	228,673	193,271	178,304	156,279	187,442	187,024	151,000	147,200	0.2				
事業外支出(g)	16,854	40,257	66,850	37,542	53,050	58,907	61,860	56,510	11.0				
その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
計(i)	3,186,280	2,870,050	3,145,232	3,046,914	3,183,651	3,091,331	2,984,560	2,936,660	2.9				
經常収支(a+b)-(e+f+g)	23,295	16,148	27,632	36,151	14,786	3,384	3,000	4,000	77.1				
当期収支差額(d-i)	23,295	16,148	27,632	36,151	14,786	3,384	3,000	4,000	77.1				
当期剰余金(又は当期損失)	11,741	30,461	8,134	0	9,699	0	0	0	0	-			
貸借対照(単位:千円)	資産	流動資産	1,057,044	828,651	859,279	864,279	956,524	961,524	965,524	968,524	0.5		
	固定資産	724,479	863,661	864,839	859,839	869,974	864,974	860,974	857,974	0.6			
	計	1,781,523	1,692,312	1,724,118	1,724,118	1,826,498	1,826,498	1,826,498	1,826,498	0.0			
	負債	流動負債	543,041	464,292	484,554	482,554	579,387	570,333	540,333	510,333	1.6		
	固定負債	741,769	761,769	765,179	766,179	763,026	772,080	802,080	832,080	1.2			
	(うち引当金等)	741,769	761,769	765,179	766,179	763,026	772,080	802,080	832,080	1.2			
計	1,284,810	1,226,061	1,249,733	1,248,733	1,342,413	1,342,413	1,342,413	1,342,413	0.0				
資本	基本(資本)金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	0.0			
剰余金等	466,713	436,251	444,385	445,385	454,085	454,085	454,085	454,085	0.0				
計	496,713	466,251	474,385	475,385	484,085	484,085	484,085	484,085	0.0				

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年4月1日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、 は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
運営体制のスリム化、経営の効率化に向けた検討を行う必要がある。	平成12年度に作成した長期経営計画について必要に応じて見直しを行う。	見直しを行うとともに、外部識者による経営診断を実施し、この結果を経営理念、改善目標等に反映させることとした。			必要に応じて、長期経営の見直しを行う。
	上記計画に基づき、職員数を削減する。	4名削減し、88名体制とした。	正職員を1名削減し、71名体制とした。	新規事業の検査員を増員したため、目標より1名増員となった。	現状を維持する。
	組織を再編する。[H13]	平成13年度に建築企画部と建築確認室を統合し、建築審査部とした。			
	公営住宅部門の修繕等は、県が民間に直接発注するよう見直しを行い、団体の一部業務の縮小を図る。[H17まで]	計画修繕、施設改善事業の一部について、平成15年度で試行的に直接民間発注することとした。	計画修繕、施設改善事業の一部について試行的に直接民間発注した(84,785千円)	計画修繕、施設改善事業の一部について直接民間発注した(58,531千円)	本格的に発注する。
	県の派遣職員を段階的に削減する。	平成14年4月1日に1名削減し			派遣職員を廃止した。

6 団体の取組計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方

宮城県建築住宅センターは、公的住宅の管理や、各種法律に基づく検査や確認事業など、県における住宅及び建築行政の補完的機能として県民福祉の向上に寄与してきた。平成14年度は初めて赤字決算となったが、平成15、16年度と黒字となっており、今後も、経営改善目標を具体的に掲げるとともに、特に16年度増員した職員数の削減を図るよう指導し、経営の安定を図らせることとしている。修繕業務の県直接発注の拡大については、修繕工事の5割を占める空家・小口修繕は件数が多いだけに迅速な対応が求められることから、住宅管理業務と切り離すことが困難であり、又、残り5割は電気・機械業務も含まれており、発注には専門的な職員の配置も必要となり、経費・人員の増が伴うことから、困難な状況にある。

経営戦略	団体の使命	行政の一翼を担い、県民の社会生活の安定を図り、福祉の増進に寄与する。
	団体の顧客	県民、地方公共団体、各種団体、一般消費者、住宅供給業者、設計事務所
	団体の目的	公共住宅の受託管理及び建築物の質の向上と安全性の確保を図り、併せて住宅に関する知識の啓蒙及び相談を通じて県民福祉の増進に寄与する

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 1 再委託率については、住宅管理部門において維持修繕費の割合が高いため率も高くなっている。又、受託量の増減がそのまま率に反映される特殊性があり、16年度については修繕費の減少により低下したが前期以前と比較すると横ばいである。	全評価項目を通して平成14年度は初めて赤字決算となったが、15、16年度と黒字決算となっており妥当な計画といえる。		
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向				
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	2 一人当たり人件費については、退職給付引当金及び法定福利費の増加により上昇したが、傾向としては横ばいである。			
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「職員数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標「新規事業(確認、評価)の促進」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 6 職員数については、新規事業である確認事業の増大により資格のある検査員を増員したため目標を達成出来なかった。	各評価項目ごとに 1 再委託業務には工事請負に付したものを多数含む。 6 職員数の削減(18年度目標70人)に努める必要がある。 14・15 業務内容及び経営状況から、現体制で十分であると思われる。		
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	8 損益に影響しない支出科目の増加等により収支差額は減少したが余剰金は前年より増加した。			
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化				
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた				
	団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損益有り 把握していない		理事会 監事 14 15 当センターが行っている事業内容から、現行の体制で十分であると考えられる。	結論 今後も経営改善目標を具体的に掲げるとともに、職員数の削減を図るよう指導し、経営の安定を図らせることとした。
		13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中			
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		-	
		15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし			
		16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない					
17 センター職員が窓口及び現地に赴くなどの対応を行っている					
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事			
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化				
	20 上記19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合はトップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -			

45 財団法人宮城県スポーツ振興財団

1 基本情報(団体記入)

所在地	利府町菅谷字館40番地1	設立	平成6年3月8日	代表者	理事長 山口優	県担当課	教育庁スポーツ健康課
電話	022-356-1125	ファックス	022-356-8267	ホームページ	http://www.mspf.jp	県出資額	250,000千円(50.0%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
競技スポーツ・生涯スポーツ振興事業	施設毎にスポーツ教室等の開催, 市町村開催事業の助成, 情報誌の発行	3,908	5,787	7,050	9,423	141.1
受託事業(宮城県等)	県営スポーツ施設管理運営(4施設), 体力づくり県民会議, スポーツ安全協会	1,500,283	1,413,570	1,239,602	1,211,090	19.3
宮城県自転車競技場管理運営事業	当財団の所有施設(大和町)の維持管理	34,063	10,181	10,073	9,315	72.6

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	53.00	52.00	51.00	50.60
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	99.0	98.7	98.2	97.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	142.4	85.8	79.1	105.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	464	487	440	438

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C) H16実績 - H17目標 対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	組織の充実・強化を図るための財団プロパー職員数(人)	3	3	7	8	8	8	7	7	0.0	(1) 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) プロパー職員の雇用等により全体の人員費を抑制し、施設管理コストも業務委託金額の低減により9.5%の節減が図られ、概ね目標を達成した。	[H17.3] 団体に対する意見 競争原理を取り入れた業務委託の見直しにより、維持管理運営経費の縮減を図るべきである。
	施設利用者1人当たりコスト(単位:円)	1,116	1,033	905	1,041	942	887	697	632	5.8		
	維持管理経費(支出-収入)(単位:千円)	1,343,349	1,194,471	998,664	1,083,478	962,971	943,200	707,000	705,400	2.1		
	施設利用者数(人)	1,203,755	1,156,079	1,103,197	1,041,000	1,022,368	1,062,800	1,014,700	1,116,800	4.0		
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	2	2	2	2	2	1	1	0.0	(2) 本年度以降の目標設定の考え方 県スポーツ施設の利用者へのサービス向上を図りつつ、施設の維持管理・運営経費のコスト縮減の対応として業務委託の見直し、光熱水費等の省エネ施策を推進し、あわせて多目的利用等の促進を図りながら、利用者及び収入の確保に努めるものとする。その費用対効果を測るための指標として、施設利用者1人当たりに係るコストを算出し、低減化に努めるものとする。 また、平成18年度導入の指定管理者向けに引き続きコスト削減に努めるとともに、組織体制を抜本的に見直すものとする。	[H18.3] 団体に対する意見 基本財産を食いつぶすことのないよう、経営改善に引き続き取り組んでほしい。施設利用率向上に向けた努力を注視していく。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	40	40	40	39	39	40	28	28	2.6		
	うち県職員(派遣職員)	25	24	19	17	16	15	7	7	6.3		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	1,497,976	1,400,103	1,233,545	1,350,745	1,196,738	1,275,316	962,990	980,990	6.6	(3) 委員会意見(H17年3月)への対応 再委託業務の内容や設計仕様を見直し、発注仕様の統合や入札参加業者数を増やすなど、引き続き工夫・改善を図ってまいりたい。	
	補助金(b)	32,201	12,172	14,848	24,524	22,839	42,637	24,850	11,850	86.7		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	1,530,177	1,412,275	1,248,393	1,311,670	1,219,577	1,222,327	987,840	992,840	0.2		
	支出額(d)のうち一般財源	1,379,558	1,206,634	1,015,894	1,108,770	986,569	987,554	762,840	748,240	0.1		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収支計算書(単位:千円)	収入	1,497,976	1,411,280	1,238,358	1,300,650	1,209,837	1,209,690	962,990	980,990	0.0		
	事業外収入(b)	40,398	22,244	22,787	25,593	24,600	26,979	39,500	26,600	9.7		
	その他の収入(c)	2,927	854	996	201	847	198	203	203	76.6		
	計(d)	1,541,301	1,434,378	1,262,141	1,326,444	1,235,284	1,236,867	1,002,693	1,007,793	0.1		
	支出	37,971	15,968	17,123	19,806	18,737	22,187	36,000	23,000	18.4		
	管理費(f)	1,499,800	1,414,607	1,238,689	1,302,528	1,210,406	1,211,614	964,990	982,990	0.1		
	事業外支出(g)	2,084	2,440	3,617	4,059	4,424	4,772	4,500	4,500	7.9		
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(i)	1,539,855	1,433,015	1,259,429	1,326,393	1,233,567	1,238,573	1,005,490	1,010,490	0.4		
	經常収支(a+b)-(e+f+g)	1,481	509	1,716	150	870	1,904	3,000	2,900	318.9		
	当期収支差額(d-i)	1,446	1,363	2,712	51	1,717	1,706	2,797	2,697	199.4		
	当期利益(又は当期損失)	12,078	20,896	18,698	22,059	18,933	22,287	23,378	23,278	17.7		
貸借対照表(単位:千円)	資産	935,160	420,613	330,425	270,250	300,392	284,253	281,386	278,619	5.4		
	流動資産	972,596	1,300,019	1,298,389	1,197,595	1,178,102	1,157,523	1,136,944	1,116,365	1.7		
	固定資産	1,907,756	1,720,632	1,628,814	1,467,845	1,478,494	1,441,776	1,418,330	1,394,984	2.5		
	計	1,907,756	1,720,632	1,628,814	1,467,845	1,478,494	1,441,776	1,418,330	1,394,984	2.5		
	負債	656,715	490,487	417,367	344,061	285,981	272,000	272,000	272,000	4.9		
	流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計	656,715	490,487	417,367	344,061	285,981	272,000	272,000	272,000	4.9		
	資本	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	0.0		
	基本(資本)金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	0.0		
	剰余金等	751,041	730,145	711,447	623,784	692,513	669,776	646,330	622,984	3.3		
	計	1,251,041	1,230,145	1,211,447	1,123,784	1,192,513	1,169,776	1,146,330	1,122,984	1.9		

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年5月16日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項, は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: 経営改善又は県の関与を見直す団体, 「県からの職員派遣を縮小・終了する団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
県営スポーツ施設の早期見直しを図るとともに、団体の経営基盤の強化を図り、効率的な施設の管理運営に向けた検討を行う必要がある。また、県の人的、財政的関与が強いので改善する必要がある。	県において重複するスポーツ施設の見直しを行う。 スポーツ施設の見直しが完了した段階で施設管理の利用料金制の導入を行う。 県の派遣職員を段階的に削減する。	重複施設の再編整備に係る課題整理を行った。 利用料金制の早期導入をすいしんする旨を盛り込んだ財団運営基本計画を策定し、理事会の承認を得た。 派遣職員を平成14年4月1日で1名削減(25名、24名)し、次年度における削減を検討した。	再編整備については、全庁的な議論を進めていく上で教育庁としてのたたき台を作成。庁内研究会で内予を説明し、各課から意見を求めている。 指定管理者制度に係る説明を受け、施設のあり方と同時に、利用料金制の導入について研究を進めた。 職員派遣を平成15年度5名削減(24名、19名)した。	機能重複施設が多い宮城野原公園総合運動場の将来像について関係部と検討した。重複施設である陸上補助競技場を廃止した。 使用料の見直しを図り、料金体系・金額等を整理した。 職員派遣を平成16年4月で2名削減(19名、17名)し、次年度における派遣のあり方を調整した。	スポーツ施設の再編整備に係る基本計画を策定する。 利用料金制を導入するための条例改正を行う。 派遣職員を17年4月に2名削減(17名、15名)。指定管理者制度の導入に向け、派遣職員のあり方を検討する。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

財団が掲げる経営改善に向けた数値目標は、妥当と考える。県として上記5の改革スケジュールを推進するに当たって密に関連する内容であることから、財団の設置目的を踏まえながら連携・協議を深めていきたい。
財団としても、指定管理者制度の導入に対応し、主体的かつ積極的に、組織体制や経営戦略の再構築し、事業展開のあり方を検討していく必要がある。
委託費については、当課においても前年度実績を参考としつつ、業務実態をヒアリングしながら内容を検討しており、総額的には縮減傾向にある。
財団においても、再委託費の縮減のための同一業務の一括発注や仕様内容の見直し、入札参加業者数の増加など、対策や改善を引き続き進めていく必要がある。

45 財団法人宮城県スポーツ振興財団

経営戦略	団体の使命	高齢化の進展,余暇時間の増大等,社会環境の変化に伴い,スポーツに対するニーズは多様化している。すべての県民が生涯の各時期にわたって,それぞれの体力や年齢,目的に応じて,いつでも,どこでも,気軽にスポーツに親しむ「生涯スポーツ」の推進が求められている。
	団体の顧客	一般県民・スポーツ団体
	団体の目的	広く宮城県民のスポーツについての理解と関心を深め,積極的にスポーツに取り組む意欲を高揚させるとともに,生涯スポーツの振興と競技スポーツの向上を図り,併せて明るく豊かで活力のあるみやぎの郷土づくりに寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は,前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 競争性の確保により落札率が低下した	(記入の手引き参照) 全評価項目を通してほとんどの項目において目標が達成され,その結果,プロパー職員の採用や再委託費の縮減などの効果が顕在化しつつあり,財団のコメントは妥当である。また,委員会の意見に沿って,仕様書の統合や入札参加業者の拡大など競争原理が働くよう措置しており,維持管理経費の縮減も図られている。		
	2 借入金依存度は,前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	3 県からの補助金等収入依存度は,前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	自動販売機等収入の割合が増加した			
	4 流動比率は,前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	未収入金の確保・未払金の早期支払実施			
	5 一人当たり人件費は,前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	プロパー職員(低額)の採用による			
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「組織の充実・強化を図るための財団プロパー職員の雇用」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「施設利用者1人当たりコストの低減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 「維持管理経費の低減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 「施設利用者数の増加」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 ア プロパー職員1名採用 イ 業務の再委託額が低下した ウ 委託費・光熱水費の縮減を図った エ 総合運動公園イベント開催の観客数の減少	各評価項目ごとに [3] 財団の主な事業が県営施設の受託管理であり,大幅な引き下げは困難であるが,自主事業の展開などにより依存度を低下できるよう指導していく。 [6][8][9] 指定管理者制度の導入に対応できる経営の効率化に向け,業務内容の見直しや競争性確保などの対策の継続的な実施を指導していく。 [7] 派遣職員は,今後とも計画的に削減していく。なお,プロパー職員の採用などにより,H18年度は大幅な削減を図る。		
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	各種事業収支のバランスが図られた			
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	流動負債の執行時期の平準化が図られた			
	10 累積欠損金がある場合,その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化				
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた				
	団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について,帳簿価格と時価を比較し,含み損益の有無を把握しているか。 国債,地方債等安全確実なもので,満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		理事会 監事	[7]-[7] 財団コメントのとおり実施されている。インターネットを活用した情報提供に加え,広範な利用者ニーズの把握とサービス提供への取り組みやクレームを業務運営に生かせる体制づくりなど,より一層の改善工夫を指導していく。 結論 [8] 施設の安定的かつ公平な利用提供が求められており,今後とも適正な管理運営を指導していく。 [9] 指定管理者制度の導入に対応できる組織体制や経営戦略等を再構築することを指導していく。
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合,その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中			
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		県出納局長を監事に選任している	
		15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		理事として民間団体の代表者等を選任している	
		16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		事業計画・収支予算をホームページに公開した	
17 団体の提供するサービス等に対する,顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		施設利用促進を図るため民間機関を含む協議会を設置聴取済			
総合		18 団体の設立目的及び事業内容は,現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事	[9] 指定管理者制度の導入に対応できる組織体制や経営戦略等を再構築することを指導していく。	
	19 以上を総合的に判断し,経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化				
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は,トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -			

46 財団法人みやぎ婦人会館

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区錦町1丁目一番20号	設立	昭和47年3月4日	代表者	理事長 阿部 恒子	県担当課	教育庁生涯学習課
電話	022-222-7721	ファックス	022-222-7815	ホームページ	http://www.fujin-kaikan.or.jp/	県出資額	0千円(0.0%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
教育事業	① 教室事業 ② 一泊研修 ③ 教養講座	25,273	24,425	22,713	23,485	△ 7.1
福利厚生事業	宿泊施設及び貸室の管理運営	20,394	16,260	16,323	14,169	△ 30.5
会館管理事業	宮城県婦人会館の管理運営	22,345	20,830	20,355	19,928	△ 10.8

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	31.70	32.70	31.40	32.50
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	26.4	27.8	28.1	28.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	243.6	300.2	318.1	398.3
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	278	276	270	273

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入、ただし役員数等のうち職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移						(B)年度別目標			(C) H16実績~H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標				
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	72	52	51	50	54	50	50	50	△ 7.4	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 団体宿泊及び利用顧客の数値目標は達成出来なかったが、決算において、2,856千円の差益と総利用者数10万人を確保することが出来た。	[H17.3] 団体に対する意見・目標値の達成状況を注視している。	
②役員数(単位:人)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		県に対する意見 ・特殊な設備はないので、施設管理委託費については民間算入も検討すべきである。	
③県からの財政的関与(単位:千円)	31,292	29,776	29,041	28,829	28,445	28,829	28,829	28,829	1.4	(2)本年度以降の目標設定の考え方 県の施設、公益法人としての設立目的を見失うことなく採算性と教育効果を踏まえた経営に努める。特に事業については、生涯学習社会及び男女共同参画社会に対応した学習課題を設定し、県民への機会・場の提供に努める。	[H18.3] 団体に対する意見 ①会計上引き当てるべき退職金は計上すべきである。 ②女性施策を講じている他の団体(財団法人宮城県母子福祉連合会)との連携や統合について検討してはどうか。	
④収支計算書(単位:千円)	118,856	106,890	102,802	100,441	100,624	101,207	101,207	101,207	0.6	具体的数値目標(前年度実績の2%増程度)を設定して、その実現に努力する。 なお、平成18年度以降については、指定管理者制度の導入等により目標の設定が定まらない。	県に対する意見 ①一泊研修の事業効果を再検討するとともに、事業数の絞り込み、運営方法の見直しに取り組んでほしい。 ②男女共同参画社会の実現が求められる中、女性に特化した施設や施策について見直しを行うべきである。見直しに当たって、他の団体(財団法人宮城県母子福祉連合会)との連携や統合について検討してはどうか。	
⑤貸借対照表(単位:千円)	28,933	28,141	26,296	≠1	27,922	≠1	≠1	≠1	—	(3)委員会意見(H17年3月)への対応 目標達成に向け努力していく。		
資産	33,649	33,276	33,112	32,949	32,996	32,834	32,834	32,834	△ 0.5			
負債	11,873	9,371	8,265	≠1	7,010	≠1	≠1	≠1	—			
資本	15,042	12,540	10,412	≠1	10,718	≠1	≠1	≠1	—	(※1) 中長期経営計画を策定していないため、貸借対照の一部(流動資産・流動負債)の目標値を記載していない。		

※平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年6月15日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (○は団体が主体的に実施する事項、●は県が主体的に実施する事項)

①課題	②改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の見直し」	③改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
宿泊部門の利用率の低下、収入の減少傾向を踏まえた経営改善が必要である。	○団体宿泊客の確保と新規開拓 ○利用客の確保と新規開拓 ○開設の文化教室運営の見直し ○新規受講者、特に若年層・男性受講者の開拓 ●県の会館管理委託費の削減	○ホームページを開設、宿泊・催事・各教室の案内掲載 ・顧客リストの継続的作成管理実施 ○小中学校の利用促進 ○OHP等の活用による新規開拓PR ○市町村からの講師紹介等の支援協力関係の確立 ○青年会館等との顧客の共有化と事業共催 ○他施設との事業共催及び利用者の共有化 ○利用者からの意見等を取り入れ、事業の一部見直し。 ○文化教室の新規企画実施 ○新規事業の開発と企画 ○県の管理委託費の削減 (顧客数の実績) ・貸室人員34,881人 ・会食事業40,780人 ・小計75,661人 (その他の利用実績) ・宿泊人員2,170人 ・教室事業21,100人 ・他教育事業3,556人 ・総合計102,487人 ●県委託金の削減 (29,776千円)総支出の28.3%	○具体的な目標数値の設置 ○市町村関係機関への働きかけ ○小中学校の利用促進 ○OHP等の活用による新規開拓PR ○市町村からの講師紹介等の支援協力関係の確立 ○青年会館等との顧客の共有化と事業共催 ボランティアサークルの養成と場の提供 ○事業間の統合 ○文化教室の新規企画実施 ○新規事業の開発と企画 ○県の管理委託費の削減 (顧客数の実績) ・貸室人員33,323人 ・会食事業45,144人 ・小計78,467人 (その他の利用実績) ・宿泊人員1,958人 ・教室事業19,174人 ・他教育事業3,718人 ・小計103,317人 ●県委託金の削減 (28,445千円)H14比95.5% 総支出の28.2%	○前年度取組実績を分析し、具体的な数値目標を設定 ○市町村及び関係機関へPR活動の実施 ○小中学校の利用促進 ○OHPまたパンフレット等による新規利用者(団体)の開拓 ○他施設との事業共催及び利用者の共有化 ○利用者からの意見等を取り入れ、事業の一部見直し。 (顧客数の実績) ・貸室人員34,603人 ・会食事業42,466人 ・小計77,069人 (その他の利用実績) ・宿泊人員1,987人 ・教室事業19,924人 ・他教育事業4,029人 ・小計103,009人 ●県委託金の削減 (28,445千円)H14比95.5% 総支出の29.0%	○継続 (目標とする顧客数) ・貸室人員35,000人 ・会食事業43,000人 (その他の利用者数の目標) ・宿泊人員2,000人 ・教室事業20,000人 ●県委託金の削減

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

財団法人みやぎ婦人会館は、県内婦人の組織活動の助長並びに婦人の教養と福祉の増進を図り、明るく住みよい地域社会の建設に寄与することを目的に設立され活動してきた団体であり、宮城県婦人会館の中に事務局を置き、施設の管理運営、県の研修事業、及び宿泊事業、会食事業、教室事業を行ってきた。平成16年度については、一部数値目標を達成できなかったものの、決算において前年度を大きく上回る差益を出す等、団体として相当の経営努力を行っている。今後、県としては団体が掲げた経営改善に向けた数値目標の達成のため、その方策を助言していくとともに、経営の安定を図る適切な指導を行っていく。

「県に対する委員会意見(H17年3月)への対応」
宮城県婦人会館については、今後民間事業者の参入も視野に入れた指定管理者制度の導入が予定されているところである。

46 財団法人みやぎ婦人会館

県担当課 教育庁生涯学習課

経営戦略	団体の使命	・婦人の教養と福祉の増進を図り明るく住みよい地域社会の建設に寄与する。							
経営戦略	団体の顧客	・県内地域婦人(女性)団体 ・一般県民 ・企業, 団体等及び小・中・高・大学等教育機関							
経営戦略	団体の目的	・県内婦人の組織的活動の助長と教養の並びに福祉の増進 ・県民への生涯学習の支援							
区分	評価項目				評価結果(コメント)		県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。			理事会	監事	1 受託事業については、県より2件あるが、再委託率は34%であり前年度に比べ横ばい傾向である。	全評価項目を通して、県からの受託事業の金額は減少傾向にあるが、再委託率は横ばい傾向である。	
		低下傾向	横ばい	上昇傾向					該当なし
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。							
		低下傾向	横ばい	上昇傾向					該当なし
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。							
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし					
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。							
		上昇傾向	横ばい	低下傾向					
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。							
		低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。			理事会	監事	6 ア小中学校・高校・子ども会・老人会等に対して宣伝活動を徹底した。結果として、2団体の会館利用があった。 イ企業訪問、また利用案内の送付(ダイレクトメール)、またホームページの充実等の宣伝活動により、全体として利用者数10万人を確保した。 ウ定期的な利用者の満足度調査や収益率の低い教室を整理した(45教室42教室)。 エ「みやぎの食パート2(103名参加)」,「竹馬の友大(64名参加)」の事業を実施し、若年層や男性の受講者を開拓した。 8・9事務事業の見直し等を行い、職員数を1名削減したことによるもの。 14 予算的に公認会計士等を選任することは難しい。	各評価項目ごとに6 インターネットや職員による広報活動の実施等により、年間利用者数10万人を確保している。また支出を抑える経営努力等により、決算において前年度を大きく上回る差益を出している。	
		ア 取組目標 「団体宿泊顧客の確保」							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
		イ 取組目標 「利用顧客の確保」							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
		ウ 取組目標 「現開設の文化教室運営の見直し」							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
		エ 取組目標 「新規受講者の開拓」							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
	7	「役員数」の当期目標と当期実績との比較。							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。								
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。								
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。								
	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化				
11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。								
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた					
団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。			理事会	監事	15 毎年度、民間経営者等に依頼はしているが、無報酬ということもあり、すべて断られている。 16 平成17年度中に財務等に関する資料も含めた情報の公開をインターネットを通じて行いたいと考えている。 17 県民の学習要求に対応するため、スーパーアドバイザー制度を導入し、「愛・農・遊」体験事業の開発に取り組んだ。 18 開館以来、婦人を対象とした事業を実施して婦人の地位向上に寄与してきた。社会の変化とともに財団並びに施設のあり方が問われているが年間10万人の利用実績を継続しており、会館並びに財団に対する期待は今日においても大きいと考える。	結論 今後、財団が掲げた経営改善に向けた目標の達成のため、その方策を助言していくとともに、経営の安定を図る適切な指導を行っていく。	
		含み損益なし	含み損有り	含み益有り					把握していない
	13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。							
		該当なし	解消済み	一部解消					解消策検討中
	14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。							
		既に選任済	選任手続中	今後予定					予定なし
	15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。							
	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし					
16	インターネットによる情報の公開に努めているか。								
	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし					
17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。								
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない						
総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。			理事会	監事			
		より強まった	変化なし	少し弱まった					著しく弱まる
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。							
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化					
20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。								
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない						

47 財団法人宮城県文化財保護協会

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町3丁目8-1	設立	昭和42年2月9日	代表者	理事長代理 白石 晃	県担当課	教育庁文化財保護課
電話	022-211-3683	ファックス	022-211-3693	ホームページ		県出資額	0千円(0.0%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
文化財愛護思想の普及	機関紙発行、見学・研修・講座の実施、文化財愛護団体育成	1,797	936	1,051	728	59.5
調査研究	文化財の資料収集、実態調査	400	0	785	639	59.8
普及資料の刊行	報告書等の印刷・頒布	420	420	894	548	30.5

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	39.5	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	-	-	-
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	183	62	37	52

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)H16実績-H17目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	事業活動の改善	-	検討	管理費抑制	管理費抑制	管理費抑制	管理費抑制	管理費抑制	管理費抑制	-	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	[H17.3] 団体に対する意見 目標値の達成状況を注視している。
補助金見直し(単位:千円)	補助金見直し	1,975	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
うち県職員(派遣職員)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	団体の存続期間を平成25年3月までと設定し、それまでの間、基本財産を取り崩して事業を継続するという運営方針が確立されている。事業活動の改善もなされ、目標は達成されているものと思慮する。	[H18.3] 団体に対する意見 目標値の達成状況を注視する。
	常勤職員数	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
うち県職員(派遣職員)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(b)	1,975	0	0	0	0	0	0	0	-	(2)本年度以降の目標設定の考え方 事業の効率的な実施に努める。 管理費は総支出の25%以内とする。 (3)委員会意見(H17年3月)への対応 効率的な事業実施に努める。 (注記:「」印) 収支計算書中、当期利益(又は当期損失)欄のH13実績、H14実績については、正味財産増減計算書を作成していないため記入を省略しています。	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	1,975	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)のうち一般財源	1,975	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県の損失(債務保証額)(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収支計算書(単位:千円)	収入										(3)委員会意見(H17年3月)への対応 効率的な事業実施に努める。 (注記:「」印) 収支計算書中、当期利益(又は当期損失)欄のH13実績、H14実績については、正味財産増減計算書を作成していないため記入を省略しています。	
	事業収入(a)	1,444	530	1,141	492	623	394	694	694	36.8		
	事業外収入(b)	4,140	1,756	3,408	3,408	2,046	4,606	3,306	3,306	125.1		
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(d)	5,584	2,286	4,549	3,900	2,669	5,000	4,000	4,000	87.3		
	支出											
	事業費(e)	2,888	1,356	2,730	3,900	1,915	3,800	3,000	3,000	98.4		
	管理費(f)	2,408	930	645	1,000	873	1,200	1,000	1,000	37.5		
	事業外支出(g)	0	0	0	100	0	0	0	0	-		
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計(i)	5,296	2,286	3,375	5,000	2,788	5,000	4,000	4,000	79.3			
經常収支(a+b)-(e+f+g)	288	0	1,174	1,100	119	0	0	0	0	-		
当期収支差額(d-i)	288	0	1,174	1,100	119	0	0	0	0	-		
当期利益(又は当期損失)			3,737	0	2,902	0	0	0	0	-		
貸借対照表(単位:千円)	資産											
	流動資産	7,191	5,693	4,115	3,623	3,254	2,860	2,166	1,472	12.1		
	固定資産	31,200	31,200	29,040	25,640	27,000	23,400	20,100	16,800	13.3		
	計	38,391	36,893	33,155	29,263	30,254	26,260	22,266	18,272	13.2		
	負債											
	流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
計	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
資本												
基本(資本)金	31,200	31,200	29,040	25,640	27,000	23,400	20,100	16,800	13.3			
剰余金等	7,191	5,693	4,115	3,623	3,254	2,860	2,166	1,472	12.1			
計	38,391	36,893	33,155	29,263	30,254	26,260	22,266	18,272	13.2			

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年5月31日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: 1 廃止団体又は廃止が予定されている団体、 2 団体の自主財源により効率的な事業活動を行う。 3 県の文化財愛護思想普及啓発事業補助金を廃止する。[H14~]	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17
団体の人員規模及び事業規模が小さく、効率的な運営が困難な状況にあることから、今後の事業展開について検討を行う必要がある。		理事会において今後の運営方針を検討し、寄附行為中に存立終期(平成25年3月31日)の規定を追加し、基本財産の取り崩しを伴って事業を実施する運営方針を決定した。 補助金を廃止した。	理事会において寄附行為を改正(団体の存立終期を平成25年3月31日と設定)し、基本財産の処分による事業運営方針を決定した。	基本財産の取り崩しによる効率的な事業運営に努めた。	基本財産の取り崩しによる効率的な事業運営に努める。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

目標の達成状況を注視していくとともに、必要に応じて指導・助言を行う。

経営戦略	団体の使命	県民文化の向上に寄与する																						
	団体の顧客	宮城県民																						
	団体の目的	宮城県下における文化財の保存と活用を積極的に推進する																						
区分	評価項目				評価結果(コメント)		県の考え方																	
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。			理事会	監事	1・2・3 該当なし	全評価項目を通して																
		低下傾向	横ばい	上昇傾向					該当なし															
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。							4	流動負債が無い。	解散を前提に、基本財産を取り崩しながら公益事業を実施しており、団体の評価結果は妥当と思慮する。													
		低下傾向	横ばい	上昇傾向								該当なし												
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。										5	非常勤職員の勤務日数が変更(減)になったことから人件費が減少した。											
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																				
4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。			-	-																			
	上昇傾向	横ばい	低下傾向																					
5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。					6	解散を前提として、基本財産を取り崩しながら公益事業を実施している。																	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向																					
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。						理事会	監事	7 常勤の役職員はいない。	各評価項目ごとに													
		ア 取組目標 「事業活動の改善」																						
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																				
		イ 取組目標 「 」																						
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																				
		ウ 取組目標 「 」																						
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																				
		エ 取組目標 「 」																						
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																				
		7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。			-	-	8・9 基本財産を取り崩して事業を実施していることによる。					3 県は財政的関与を行っていない。												
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																				
8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。			-				-	10・11 該当なし	6・8・9 県は財政的関与を行っていない。														
	著しく改善	一部改善	変化なし								一部悪化		著しく悪化											
9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。										-		-	12・13 有価証券、土地等の資産を所有していない。	7 県職員は派遣していない。									
	著しく改善	一部改善	変化なし													一部悪化	著しく悪化							
10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。															-	-	14 銀行経営者1人	12・13・14・15・16・17 目標の達成状況を注視していくとともに、必要に応じて指導・助言していく。					
	該当なし	解消済み	一部解消																	変化なし	さらに悪化			
11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。																			-	-	15 民間経営者5人		
	適当	ほぼ適当	高すぎた																				低すぎた	
団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。																					理事会	監事
		含み損益なし	含み損有り		含み益有り	把握していない																		
	13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。			-	-	17 講演会開催時にアンケートを実施している。																	
		該当なし	解消済み	一部解消				解消策検討中																
	14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。						-	-	18 社会的要請は現在でも存在している。														
		既に選任済	選任手続中	今後予定							予定なし													
	15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。									-	-	19・20 基本財産を取り崩して事業を実施していることによる。											
	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																				
16	インターネットによる情報の公開に努めているか。			-										-	18・19 平成25年3月の解散を前提に、基本財産を取り崩しながら公益事業を実施しており、今後、社会的要請や経営状況を見極めながら、必要に応じて指導・助言を行うものとする。									
	既に全て公開	既に一部公開	今後予定		予定なし																			
17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。				-	-																		
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																					
総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。					理事会	監事																
		より強まった	変化なし							少し弱まった	著しく弱まる													
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。								-	-													
		良化	横ばい	やや悪化								著しく悪化												
20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。			-			-																	
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																					

48 社団法人宮城県危険物安全協会連合会

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号	設立	昭和63年3月31日	代表者	会長 亀井昭伍	県担当課	宮城県総務部消防課
電話	022-276-4850	ファックス	022-276-4850	ホームページ	http://www.miyakiren.jp	県出資	0千円(0.04)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
危険物取扱者保安講習	消防法第13条の23の規定により危険物取扱者保安講習を県から受託し実施	15,005	15,075	15,473	15,062	1.0
危険物取扱者従事状況調査	各事業所に従事している危険物取扱者免状所有者を調査し、講習の未受講を防止するため県より受託	2,044	1,630	1,526	1,898	0.1

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100				
借入金依存率(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100				
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	75.6	82.7	75.7	80.9
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	1165.4	1596.2	1172.5	2088.3
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	340	350	304	284

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	危険物取扱者保安講習受講者数の確保(人)	4,165	4,104	3,944	4,000	3,980	4,000			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 平成16年度の危険物保安講習の受講者数は、前年度より36名多い13,980名となり、目標値の4,000名を若干下回り、ほぼ達成できた。また、平成16年度の当期利益は、185千円と経費削減に努めた結果、赤字額を前年度の1,042千円を大幅に削減できた。 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 危険物取扱者保安講習の収入が大半を占めている。このところの景気の低迷・企業の合理化等で年々県内の危険物施設が減少傾向にあり受講者の減少が懸念されているが、ポスターの配布等による各種広報活動に努め、前年目標と同じ4,000人を確保したい。このため、ポスター500枚作成し、配布・掲示を依頼し、また、5200あまりの事業所に保安講習の案内書を発送し、周知徹底を図った。会報に講習予定を掲載して、2,700部を各事業所に配布した。更に平成17年度からホームページを立ち上げ広報に努める予定である。自主財源の確保については、平成17年度から県内各高校に対し、図書雑誌のパンフレットを発送し、図書の雑誌販売の増収を図るほか、会報の広告料収入の増収を図る予定である。	[H17.3] 団体に対する意見 受講者数の安定確保及び自主財源の開拓が不可欠である [H18.3] 団体に対する意見 財政基金引当金は引当金の要件を充たしておらず、取り崩すべきである。ホームページの更新を行い、有効に活用すべきである。
	役員数(単位:人)	1	1	1	1	1	1	1	1		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	18,140	20,619	16,999	17,173	17,173	17,000	17,000	17,000	3 委員会意見(H17年3月)への対応 受講者の安定確保について 広報用ポスターを500枚作成し、関係機関への配布・掲示を行う。また、今年度中にホームページを公開し、広報予定である。 自主財源の開拓について 今年度から県内各高校に対し、危険物取扱者試験の参考書等雑誌のパンフレットを発送する等を行い、図書雑誌販売の増収を図るほか、会報の広告料収入の増収を図る予定である。	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	18,140	20,619	16,999	17,173	17,173	17,000	17,000	17,000		
	支出額(d)のうち一般財源	1,982	1,982	1,943	1,943	1,943	1,900	1,900	1,900		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算書(単位:千円)	収入									3 委員会意見(H17年3月)への対応 受講者の安定確保について 広報用ポスターを500枚作成し、関係機関への配布・掲示を行う。また、今年度中にホームページを公開し、広報予定である。 自主財源の開拓について 今年度から県内各高校に対し、危険物取扱者試験の参考書等雑誌のパンフレットを発送する等を行い、図書雑誌販売の増収を図るほか、会報の広告料収入の増収を図る予定である。	
	事業収入(a)	19,943	21,933	18,544	17,726	18,031	18,884				
	事業外収入(b)	4,056	3,007	3,902	2,992	3,172	2,896				
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0				
	計(d)	23,999	24,940	22,446	20,718	21,203	21,780				
	支出										
	事業費(e)	11,267	18,978	18,979	19,991	18,688	23,057				
	管理費(f)	3,208	2,227	2,409	2,600	2,337	3,770				
	事業外支出(g)	620	1,300	2,100	360	360	400				
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0				
計(i)	15,095	22,503	23,488	22,951	21,385	27,227					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	8,904	2,435	1,042	2,233	182	5,448					
当期収支差額(d-i)	8,904	2,435	1,042	2,233	182	5,448					
当期利益(又は当期損失)	4,094	2,774	1,051	2,233	185	5,448					
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	4,242	7,119	6,156	6,100	5,722	5,000				
	固定資産	2,738	1,514	3,605	3,600	3,642	3,700				
	計	6,980	8,633	9,761	9,700	9,364	8,700				
	負債										
	流動負債	364	446	525	600	274	250				
固定負債	2,523	1,319	3,419	3,500	3,560	3,600					
(うち引当金等)	2,523	1,319	3,419	3,500	3,560	3,600					
計	2,887	1,765	3,944	4,100	3,834	3,850					
資本											
基本(資本)金	0	0	0	0	0	0					
剰余金等	4,093	6,868	5,816	5,600	5,631	4,850					
計	4,093	6,868	5,816	5,600	5,631	4,850					

平成17年度以降の目標数値については、平成17年5月23日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

危険物取扱者保安講習の実施機関として設立された法人であることから、取組み計画が当該事業を主体としたものとなっていること、委託料が収入の大半を占めている現状はやむを得ないものと考えているが、今後も経費削減努力の継続及び自主財源の確保に繋がる事業の実施等により、徐々に県からの委託費に依存しない体質を改善していくことが必要と考える。

48 社団法人宮城県危険物安全協会連合会

経営戦略	団体の使命	危険物の災害防止と公共の安全の確保
	団体の顧客	危険物取扱従事者
		危険物に関しての安全管理の調査研究、取扱に係る指導、防災思想の啓蒙普及

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 4 4	全評価項目を通して危険物取扱者保安講習の実施機関として設立された法人であることから、取組み計画が当該事業を主体としたものとなっていること、委託料が収入の大半を占めている現状はやむを得ないものと考えている。経費節減にも努めていることから、今後は、自主財源の確保に繋がる事業を確保し、県からの委託費に依存しない法人の体質改善が必要と考える。 各評価項目毎に項目6~11 危険物取扱者保安講習受講者数の確保については、目標値を若干下回ったものの、県内の危険物施設数と、当該施設に従事している危険物取扱者が年々減少してきていることを考慮すると、昨年同様の4,000人は目標数値として適当であり、当該目標を概ね達成できたことは評価できる。 項目16 今年度中にホームページ公開予定である。 項目18 危険物は一旦取扱いを間違えると県民の生命・身体・財産に関わる重大災害に繋がる危険を有しています。また、全国的には危険物施設における火災・漏えい事故件数は、過去最悪の水準で推移しており、県内ではほぼ横ばいで推移しているものの、保安講習等の事業を通じて災害防止と公共の安全の確保を目的としている当該法人の社会的要請は依然として高いと考えます。 結論 今後も経費節減努力の継続及び自主財源の確保に繋がる事業等により県からの委託費に依存しない法人の体質改善について指導していく。
	2 借入金なし		
	3 ほぼ横ばいの状況、当連合会は県が実施する危険物取扱者保安講習業務等を受託し、実施することを目的に設立された経緯があるため、どうしても県からの委託業務が主体となっている。負債が無いため高率。 5 低下傾向にある。 6 平成16年度の危険物保安講習の受講者数は、前年度より36名多い3,980名で目標値4,000名を若干下回ったものの、ほぼ達成できた。また、平成16年度当期利益は、182千円と経費節減の結果、赤字を前年度1,042千円を大幅削減した。		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	1 1	
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	1 1	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「危険物取扱者保安講習受講者数の確保」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 2 2	
	イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1	
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3 3	
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1	
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2 2	
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事 1 1	
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	1 1
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		4 4	
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		1 1	
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		2 2	
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		2 2	
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 監事 1 1	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	2 2	
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -	

49 財団法人東北自治研修所

1 基本情報(団体記入)

所在地	宮城県黒川郡富谷町成田二丁目22-1	設立	昭和39年3月24日	代表者	理事長 三浦 秀一	担当課	総務部 人事課
電話	022(351)5771	ファックス	022(351)5773	ホームページ	http://www.thk-jc.or.jp/jichiken/index.htm	県出資	50千円 (0.1%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
研修等事業	中堅職員研修等の実施, 研究会の開催, 機関誌の発行, 財団事業の啓発	38,055	45,926	45,885	47,320	24.3
施設管理事業	東北自治総合研修センター(寄宿舎「青葉寮」を除く)の管理	180,749	178,627	167,759	164,625	8.9
寄宿舎管理事業	寄宿舎「青葉寮」の管理	67,369	58,953	56,925	55,531	17.5

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	39.5	41.3	42.7	43.0
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	(県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計)×100	32.9	34.5	34.2	34.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	171.9	207.0	208.5	209.2
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	289	376	387	396

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入,ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	13	14	13	14	14	14			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 取組目標「効果的・効率的研修の実施」については,各県からのニーズに対応し,随時,研修内容の見直し等を行いながら,計画どおり実施することができた(目標を達成した)。当期収支については,業務委託内容の見直しや事務費の削減に努め,支出を抑えるとともに,各県からの負担金収入も抑えたこともあり,前年度と同額程度となった。貸借対照表の各科目については,前年度と増減は少なかった。以上を勘案し,目標設定も「ほぼ適当」であった。	[H17.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視していく。
役員数(単位:人)	1	1	1	1	1	1	0	0		[H18.3] 団体に対する意見 光熱水費を始め経費については,引き続き,効果的かつ効果的な支出に努められたい。
県からの財政的関与(単位:千円)	90,238	99,491	94,416	92,809	92,809	92,404	92,404	92,404	2 本年度(以降)の目標設定の考え方 各県の多種多様な研修ニーズにだけ対応され,事業を実施しているかを判断するために「研修回数」を取組目標として設定するもの。平成17年度の「取組目標値」「収支計算書」「貸借対照表」については事業計画ベースで計上している。県からの負担金については,毎年9月に開催される「東北自治総合研修センター運営協議会」において決定されることから,平成18年度以降の数値は同額で計上している。また,県職員については,財団の適切な運営を維持するため引き続き派遣する予定である。	県に対する意見 外部への開放を含めた施設の有効活用の検討が望まれる。
収支計算書(単位:千円)	271,354	286,574	273,493	272,126	269,652	274,042				
収入	2,560	1,704	1,927	1,379	1,869	1,528				
事業収入(a)	0	0	0	0	0	0				
事業外収入(b)	273,914	288,278	275,420	273,505	271,521	275,570				
計(d)	77,373	73,237	65,367	76,572	65,791	74,311				
支出	174,540	185,673	180,693	192,496	175,552	192,163				
管理費(f)	34,258	24,595	24,510	3,000	26,132	3,000				
事業外支出(g)	0	0	0	0	0	0				
その他の支出(h)	286,171	283,505	270,570	272,068	267,475	269,474				
計(i)	12,257	4,773	4,850	1,437	4,046	6,096				
経常収支(a+b)-(e+f+g)	12,257	4,773	4,850	1,437	4,046	6,096				
当期収支差額(d-i)	12,514	4,282	4,629	3,903	755	6,074				
当期利益(又は 当期損失)	117,353	104,781	104,565	105,587	106,977	113,073				
資産流動資産	54,773	54,864	55,266	55,154	58,343	58,343				
固定資産	172,126	159,645	159,831	160,741	165,320	171,416				
計	68,271	50,627	50,141	54,390	51,132	51,132				
負債流動負債	20,712	21,593	17,636	18,200	22,889	23,495				
固定負債	20,712	21,593	17,636	18,200	22,889	23,495				
(うち引当金等)	88,983	72,220	67,777	72,590	74,021	74,627				
計	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000				
基本(資本)金	43,143	47,425	52,054	48,151	51,299	56,789				
剰余金等	83,143	87,425	92,054	88,151	91,299	96,789				
計										

平成17年度以降の目標数値については,平成17年4月1日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

全評価項目を通して平成16年度における経営評価結果は,全体を通して横ばいとなっており,経営改善への取り組みが目標通り推移しているものと判断している。各評価項目ごとに,運営経費については,平成4年度より東北各県の負担金を据え置き,東北自治総合研修センター共通管理経費についても節減に努めていることから,減少傾向にあるが,今後も東北各県の協力を得ながら,管理委託費の仕様の見直しによる節減などの指導を行い,より一層,県の財政的関与が縮減されるよう努める。

団体の効率的な運営に向け,東北各県で組織している本団体の評議員会や本県から派遣している職員などを通じて引き続き指導していく。

結論 地方行政の円滑な運営を図り,地域の発展に資するため,職員の資質向上を目的とした中長期的研修事業を実施している本団体への支援は,本県が目指す政策立案型官庁への飛躍のためにますます重要となっていくものとする。今後も東北各県と連携しながら,本団体のより一層の効率的な運営に向け,引き続き指導していく。

経営戦略	団体の使命	東北地方の地方公共団体職員の資質向上と地方行政の円滑な運営を図り、もって東北地方の発展に資する。
	団体の顧客	東北六県の県・市町村等職員
	団体の目的	研修等事業及び東北自治総合研修センターの維持管理業務・寄宿舎の運営管理

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 2 監事 2	<p>全評価項目を通して、平成16年度における経営評価結果は、全体を通して横ばいとなっており、経営改善への取り組みが目標通り推移しているものと判断している。</p> <p>各評価項目ごとに、運営経費については、平成4年度より東北各県の負担金を据え置き、東北自治総合研修センター共通管理経費についても節減に努めていることから、減少傾向にあるが、今後も東北各県の協力を得ながら、管理委託費の仕様の見直しによる節減などの指導を行い、より一層、県の財政的関与が縮減されるよう努める。</p> <p>～ 団体の効率的な運営に向け、東北各県で組織している本団体の評議員会や本県から派遣している職員などを通じて引き続き指導していく。</p> <p>結論 地方行政の円滑な運営を図り、地域の発展に資するため、職員の資質向上を目的とした中長期の研修事業を実施している本団体への支援は、本県が目指す政策立案型官庁への飛躍のためにもますます重要となっていくものと考え。今後も東北各県と連携しながら、本団体のより一層の効率的な運営に向け、引き続き指導していく。</p>
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4	
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2 2	
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	2 2	
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	2 2	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「研修ニーズに応じた効果的・効率的研修の実施」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 1 監事 1	
	イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1	
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3 3	
5 団体改革計画表以外のもの	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3 3	
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1	
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	1 1	
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 1 監事 1	
	13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	1 1	
6 総合	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし	4 4	
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし	4 4	
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし	1 1	
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない	1 1		
7 総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 2 監事 2	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	2 2	
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -	

50 財団法人東北開発研究センター

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区大町2丁目15-31 大町電力ビル別館	設立	昭和59年8月17日	代表者	会長 幕田 圭一	県担当課	企画部企画総務課
電話	022-222-3394	ファックス	022-222-3395	ホームページ	http://www.tohoku-drc.or.jp/	県出資	90,000千円 (27.5%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
調査研究業務	東北地方の開発整備の推進方策, 同地方の社会経済, 産業, 地域開発動向等に関する調査研究	85,574	73,014	72,626	78,130	8.7

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	$(\text{県からの受託事業の外部委託費} \div \text{県からの受託事業費}) \times 100$	-	-	-	-
借入金依存度(%)	$(\text{長短借入金} + \text{割引手形}) \div (\text{資産合計} + \text{割引手形}) \times 100$	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	$(\text{県からの補助金等}(\text{補助金収入} + \text{委託金収入} + \text{負担金収入}) \div \text{収入合計}) \times 100$	2.9	4.9	4.3	3.2
流動比率(%)	$(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$	309.0	335.8	675.4	570.0
1人当たり人件費(月)(千円)	$\text{人件費} \div 12(\text{月}) \div (\text{役員数} + \text{職員数})$	251	212	204	207

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし就職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移					(B)年度別目標			(C)評価結果及び取組目標設定の考え方	(D)経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	事業収入(千円)	97,611	87,687	84,148	75,000	74,989	75,000			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 調査経費等の節減に努め事業費を削減することができた。	[H17.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視していく。 [H18.3] 県に対する意見 負担金の削減・廃止について引き続き検討すべきである。
	調査研究費(調査経費)(千円)	42,504	34,177	32,174	39,750	33,494	36,140				
	役員数										
	うち県職員(派遣職員)										
役員数(単位:人)	常勤職員数	1	1	1	1	1	1			2 本年度(以降)の目標設定の考え方 受託調査収入の安定的確保及び調査経費の削減。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	6,550	5,959	4,370	0	3,253	0	0	0	3 委員会意見(H17年3月)への対応 今後も目標の達成に向け、引き続き努力していきたい。 【備考】H17の予定貸借対照表は作成していない。	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	1,000	1,000	1,000	700	700	700	700	700		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	7,550	6,959	5,370	700	3,953	700	700	700		
	支出額(d)のうち一般財源	7,550	6,959	5,370	700	3,953	700	700	700		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
県の損失(債務保証額)(g)	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算書(単位:千円)	収入	97,611	87,687	84,148	75,000	74,989	75,000				
	事業収入(a)	97,611	87,687	84,148	75,000	74,989	75,000				
	事業外収入(b)	162,774	54,189	40,071	47,940	48,178	32,040				
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0				
	計(d)	260,385	141,877	124,219	122,940	123,167	107,040				
	支出	85,574	73,014	72,626	91,980	78,130	76,580				
	事業費(e)	85,574	73,014	72,626	91,980	78,130	76,580				
	管理費(f)	33,178	48,981	33,880	31,410	32,245	41,110				
	事業外支出(g)	133,628	21,667	11,510	1,660	1,640	3,730				
	その他の支出(h)	0	0	0	1,000	0	1,000				
計(i)	252,380	143,662	118,016	126,050	112,015	122,420					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	8,005	1,785	6,203	2,110	11,152	14,380					
当期収支差額(d-i)	8,005	1,785	6,203	3,110	11,152	15,380					
当期利益(又は 当期損失)	14,500	16,925	65,600	4,421	159	16,605					
貸借対照表(単位:千円)	資産	91,998	86,077	78,228		94,351					
	流動資産	415,440	417,440	426,992		417,321					
	固定資産	507,438	503,517	505,220		511,672					
	計	919,428	920,597	932,218		925,993					
	負債	29,770	25,634	11,582		16,553					
	流動負債	77,984	61,274	11,430		13,070					
固定負債	77,984	61,274	11,430		13,070						
(うち引当金等)	77,984	61,274	11,430		13,070						
計	107,754	86,908	23,012		29,623						
資本	322,943	322,943	327,258		327,258						
基本(資本)金	76,741	93,666	154,950		154,791						
剰余金等	246,202	229,277	172,308		172,467						
計	399,684	416,609	482,208		482,049						

平成17年度以降の目標数値については、平成17年9月30日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

平成16年度に引き続き、今後も主な収入源である受託調査収入の安定化を見守るとともに、事業計画等により経営状況を確認しながら、助言・指導していきたい。

経営戦略	団体の使命	東北地方の一體的な発展に寄与すること。							
	団体の顧客	中央官庁や東北地方の各自治体, 民間企業その他							
	団体の目的	東北地方の発展整備に関する総合的な調査研究, 情報の収集・提供その他必要な事業を行う。							
区分	評価項目				評価結果(コメント)	県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				理事会 監事	全評価項目を通して 財務内容には特に問題はなく、団体の評価結果についても妥当と判断できる。 各評価項目ごとに 3 補助金等収入依存度は常に低位(賛助会員負担金と委託事業1件のみ)で推移しており特に問題はない。 6, 8, 9 県の財政的関与は低く特に問題はない。		
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし							
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし							
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向							
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向							
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「受託調査収入の安定的確保」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「調査経費の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				理事会 監事	6ア 予定通り受託でき目標を達成することでできた。 6イ 経費節減に努め目標を達成できた。 8 当期利益は1000万円前後で推移している。(15年度は引当金の負債計上(5084万円)取りやめ, 16年度は記念事業実施による。) 9 総資産額は約5億円前後で推移している。		
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成							
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化							
	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化							
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化							
	11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた							
	12 13 14 15 16 17 団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない					理事会 監事	14 財団の資産規模等の条件から、公認会計士による外部監査の実施は特に予定していない。ただし、税務関係は、顧問税理士の指導を受けている。 15 既に、民間経営者を登用している。 16 他団体(経営状況の同規模のシンクタンク)等の状況を確認しながら検討している。 17 インターネットにより受けている。
		13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中						
		14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし						
		15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし						
		16	インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし						
17		団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない							
18 19 20 総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる				理事会 監事	18 H16年度に引き続き、今後も主な収入源である受託調査収入の安定化を見守るとともに、事業計画等により経営状況を確認しながら助言・指導をしていきたい。		
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化							
	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない							

51 社団法人宮城県公衆衛生団体連合会

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町3-8-1	設立	昭和44年1月7日	代表者	大内英男	県担当課	環境生活部環境対策課
電話	022-211-2665	ファックス	022-211-2696	ホームページ	www.pref.miyagi.jp/kankyo-t/koueiren/top.htm	県出資	0千円(0.0%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
育成指導事業	地域衛生組織の活動支援	1,327	1,428	1,385	1,387	4.5
公衛連大会	表彰及び記念講演	580	431	281	394	32.1

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	10.6	10.7	12.1	11.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	—	—	—	—
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	119	118	121	121

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	経費の節減	*1	*1	*1	*1	*1			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・管理費の経費節減が図られた。 *1 数値化が困難	[H17.3] 団体に対する意見 運営経費の更なる節減に努力すべきである。 貸借対照表を作成すること
	役員数(単位:人)									
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤役員数	0	0	0	0	0			2 本年度(以降)の目標設定の考え方 ・総会・大会経費について、更に節減を図る。 3 委員会意見(H17年3月)への対応 ・貸借対照表については、H17より作成。 ・正味財産増減計算書は作成していない。 ・経費の節減については、今後も努力をしていく。 *2 正味財産増減計算書を作成していない。 *3 貸借対照表については、作成していなかった。	[H18.3] 団体に対する意見 引き続き、効率的かつ効果的な経費支出に努められたい。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0				
	常勤職員数	0	0	0	0	0				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0				
	委託金(a)	0	0	0	0	0				
	補助金(b)	500	500	500	500	500				
	負担金(c)	0	0	0	0	0				
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	500	500	500	500	500				
支出額(d)のうち一般財源	500	500	500	500	500					
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0					
県からの半年度貸付金(f)	0	0	0	0	0					
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0					
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0					
収支計算書(単位:千円)	収入								*2 正味財産増減計算書を作成していない。 *3 貸借対照表については、作成していなかった。	
	事業収入(a)	0	0	0	0	0				
	事業外収入(b)	0	0	0	0	0				
	その他の収入(c)	4,721	4,464	4,134	4,198	4,285				
	計(d)	4,721	4,464	4,134	4,198	4,285				
	支出									
	事業費(e)	2,145	2,045	1,795	2,187	1,940				
	管理費(f)	1,732	1,643	1,724	1,683	1,642				
	事業外支出(g)	0	0	0	0	0				
	その他の支出(h)	783	978	914	1,380	1,074				
計(i)	4,660	4,660	4,433	5,250	4,656					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	844	774	615	328	3,582					
当期収支差額(d-i)	67	198	299	1,052	371					
当期利益(又は 当期損失)	*2	*2	*2	*2	*2					
貸借対照表(単位:千円)	資産									
	流動資産	*3	*3	*3	*3	13,252		13,166		
	固定資産	*3	*3	*3	*3	0		0		
	計	*3	*3	*3	*3	13,252		13,166		
	負債									
	流動負債	*3	*3	*3	*3	0		0		
固定負債	*3	*3	*3	*3	772		866			
(うち引当金等)	*3	*3	*3	*3	772		866			
計	*3	*3	*3	*3	772		866			
資本										
基本(資本)金	*3	*3	*3	*3	11,800		11,800			
剰余金等	*3	*3	*3	*3	679		500			
計	*3	*3	*3	*3	12,479		12,300			

平成17年度以降の目標数値については、平成17年5月27日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

(県に対する)委員会意見(H17年3月)への対応状況も記入すること。

運営経費の更なる節減に努力すべきである。
事業費・会議費等は、節減を図ってきたが、更に努力するよう指導していく。

貸借対照表を作成すること
貸借対照表は16年度の決算より作成した。

目標値については、事務費等管理費の節減なので、数値化は難しい。

51 社団法人宮城県公衆衛生団体連合会

県担当課 環境生活部環境対策課

経営戦略	団体の使命	健康で文化的な県民生活の建設に寄与する。							
	団体の顧客	県民							
	団体の目的	公衆衛生思想の普及向上							
区分	評価項目				評価結果(コメント)		県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。			理事会	監事	全評価項目を通して 団体の評価は妥当である。		
		低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4		4	
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。							
		低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4		4	
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。							
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2	2			
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。							
	上昇傾向	横ばい	低下傾向	-	-				
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。							
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	2	2				
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。			理事会	監事	消耗品等事務費の削減 各評価項目ごとに 役員を減ったことにより、会議費等の節減が図られる。		
		ア 取組目標 「経費の節減」							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-	-			
		イ 取組目標							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-	-			
		ウ 取組目標							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-	-			
		エ 取組目標							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-	-			
		7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。						
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1	1			
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。					収入は毎年固定しており、支出も同様である 今回新たに作成したため比較できない		
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3		3	
	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。							
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	-		-	
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。							
	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1	1		
	11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。							
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2	2			
団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。			理事会	監事	簡易な決算であるため 定款上困難である ボランティア活動であるため把握が困難である		
		含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	1		1	
	13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。							
		該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1		1	
	14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。							
		既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4		4	
	15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。							
	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	4	4			
	16	インターネットによる情報の公開に努めているか。							
	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	1	1			
	17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。							
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない	3	3				
総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。			理事会	監事	結論 評価結果は妥当であるが、なお一層節減に努力すべきである。		
		より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	2		2	
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。							
		良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2		2	
	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。							
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	-	-				

5 2 財団法人宮城県生活衛生営業指導センター

所在地 仙台市青葉区通町1丁目6番9号	設立 昭和55年7月1日	代表者 理事長 丹野五郎	県担当 環境生活部食と暮らしの安全推進課
電話 022-233-2866	ファックス 022-273-7310	ホームページ http://www.seiei.or.jp/miyagi/	県出資 2,000千円 (23.8%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率 (%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
相談室運営事業	生活衛生関係の衛生水準の向上経営安定の窓口相談	1,395	1,332	1,359	1,360	2.5
小企業設備改善指導事業	国民生活金融公庫の生活衛生改善貸付の指導及び相談	1,666	1,493	1,478	1,503	9.8
生衛業地区相談事業	各保健所単位の移動相談室の開設	842	799	807	808	4.0
標準営業約款登録事業	理容、美容、クリーニング店の消費者の選択利便を図る	657	594	455	322	51.0
クリーニング師研修等事業	クリーニング師及び従事者の3年に1回の研修、講習	540	438	940	1,044	93.3
生衛業情報整備事業	生衛業に関する情報の収集分析業務	525	560	560	560	6.6
生衛業振興対策事業	生衛業の振興を図るため指導センターと各組合同催	6,500	6,500	6,500	6,500	0.0
振興助成交付金基金事業	振興助成交付金を基金とした振興事業	15,105	902	0	0	-

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率 (%)	(県からの受託事業の外部委託費 ÷ 県からの受託事業費) × 100	-	-	-	0.00
借入金依存度 (%)	(長短借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	66.2	-	-	-
県からの補助金等収入依存度 (%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	51.3	82.9	87.0	87.4
流動比率 (%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	234.6	206.8	223.4	270.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (役員数 + 職員数)	427	390	402	406

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入、ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	クリーニング師研修等事業による自主財源確保(千円)	664	665	1,540	1,600	1,043	1,800			1. 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) クリーニング師及び業務従事者については、前年同様積極的に推進したが、平成16年度目標事業収入1,600千円に対し、1,043千円と目標を達成は出来なかった。従業者の受講者は、平成15年度対比88.5%であったが、クリーニング師は53.6%と大幅に減少した。昭和63年のクリーニング法の改正により制度化されたものであるが、年数の経過とともに受講者の関心の薄れによるものである。標準営業約款登録事業についても、前年同様強化月間や重点地区を設定し強力に推進したが、平成16年度目標事業収入701千円に対し322千円と目標達成に至らなかった。新規登録目標35件に対し11件、再登録129件に対し106件と特に新規登録が伸びなかった。長引く不景気や個人消費の伸び悩み等によるものと思われる。 2. 本年度(以降)の目標設定の考え方 クリーニング師の研修については、3年に1回の受講義務が課せられているが、受講しなくても罰則規定がない事や長年にわたる研修制度の関心の薄れ等により全体的に受講率の低下が見られる。しかし、相変わらず苦情の多い業種であること、昨年度法改正があったこともあり、平成17年度は原点に戻り開催曜日も日曜日以外にも開催するなど、今後とも行政及び関係組合との連携を推進する。 標準営業約款登録事業については、今年度は平成12年度に再登録期間が3年から5年に延長されたから、5年目に当たり再登録件数が大幅に増加する(平成16年度106件、1,113件)また、今年度から種類飲食業と一般飲食業が始まるので事業収入は大幅に改善される。 3. 委員会意見(H17年3月)への対応 上記のとおり目標達成に向けて努力する。 予定貸借対照表を作成していない。	[H17.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視していく。 県に対する意見 特になし [H18.3] 県に対する意見 振興対策事業費補助金については、社会環境・経済環境の変化に応じた適正化を更に検討してほしい。
	標準営業約款登録事業による自主財源確保(千円)	1,279	705	395	701	322	2,855				
職員数(単位:人)	常勤職員数	1	1	1	1	1	1				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0				
	常勤職員数	4	4	4	4	4	4				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0				
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	273	253	0	0		
	補助金(b)	30,674	29,759	30,355	30,535	30,598	30,613	30,613	31,559		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	30,674	29,759	30,355	30,535	30,871	30,866	30,613	30,613		
	支出額(e)のうち一般財源	18,589	18,131	18,464	18,516	19,096	19,567	19,567	19,567		
	県からの貸付金残高(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(g)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算書(単位:千円)	収入										
	事業収入(a)	1,943	1,370	1,936	1,901	1,365	4,655				
	事業外収入(b)	57,778	34,594	32,955	31,724	33,965	33,869				
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0				
	計(d)	59,721	35,964	34,891	33,625	35,330	38,524				
	支出										
	事業費(e)	27,824	14,098	13,507	12,414	14,070	14,791				
	管理費(f)	20,199	20,006	20,785	20,977	20,126	20,322				
	事業外支出(g)	9,615	337	503	1,118	354	1,349				
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0				
計(i)	57,638	34,442	34,795	34,509	34,550	38,524					
経常収支(a+b) - (e+f+g)	2,083	1,522	96	884	780	0					
当期収支差額(d-i)	2,083	1,522	96	884	780	0					
当期利益(又は 当期損失)	15,248	598	876	0	299	0					
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	3,627	2,749	2,744		3,648					
	固定資産	9,963	9,609	10,389		9,909					
	計	13,590	12,359	13,134		13,557					
	負債										
	流動負債	1,546	1,329	1,228		1,351					
固定負債	0	0	0		0						
(うち引当金等)											
計	1,546	1,329	1,228		1,351						
資本基本(資本)金	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400					
剰余金等	2,081	2,629	3,506		3,805						
計	10,481	11,029	11,906		12,205						

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

団体の経営は適正に行われていると認められる。また、平成17年度目標についても適当と認められる。なお、補助金収入依存度が87.4%(平成16年)となっているが、これは運営費(人件費、事業費)が国庫補助対象(国、県1/2)となっていることによる。

当センターは、都道府県内の生衛業の経営の健全化と衛生水準の向上、消費者利益の擁護等を目的として、生衛法に基づき設立された公益法人で、北海道から沖縄まで各都道府県単位で全国47箇所に設置されている。生衛法に係る各種の相談指導事業、講習会事業、標準営業約款登録事業などを実施している。(生衛業とは:厚生労働省が所管する法律「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」(昭和32年6月法律第164号、敬称、生衛法)で規定する飲食業、理・美容業、クリーニング業、ホテル・旅館業など18業種の営業を総称して生活衛生関係営業(略称:生衛業)と呼んでいる。これらの営業はいずれも国民の生活に不可欠なサービスや商品を提供しており、公衆衛生の見地から国民の日常生活に密接に関係しているところから、これらの営業の経営の健全化、衛生水準の維持向上等を図ることに国民生活の安定に寄与する事を目的として、生衛法により営業者の自主的活動の促進、経営の健全化の指導など各種の行政施策が講じられている。)

5 2 財団法人宮城県生活衛生営業指導センター

県担当課 環境生活部食と暮らしの安全推進課

経営戦略	団体の使命	公衆衛生の見地から県民の日常生活にきわめて深い関係のある生活衛生関係営業の経営の健全化と衛生水準の維持向上に寄与する。
	団体の顧客	県内(仙台市を含む)の生活衛生関係営業者(約4万施設)及び県内で生活衛生関係営業を計画中のもの
	団体の目的	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づき、宮城県における生活衛生関係営業について、衛生施設の改善向上備及び経営の健全化並びに振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益に擁護を図る。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 4 4	団体の経営は適正に行われていると認められる。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4	
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2 2	
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	2 2	
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	2 2	
	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「クリーニング師等研修事業」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標「標準営業約款登録事業」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 3 3 3 3 - - - -	
4 経営改善に向けての取組計画	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1	「3」補助金収入の依存度が87.4%となっており、前期同様横ばいとなっているが、これは運営費(人件費、事業費)が国庫補助対象(国、県1/2)となっていることによる。今後の確かな指導を行っていく。
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3 3	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3 3	
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1	
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2 2	
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事 1 1	
13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	1 1		
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし	4 4		
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし	1 1		
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし	2 2		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない	1 1		
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事 1 1	17 団体の顧客から相談室(指導センター)に直接相談がある
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	2 2	
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -	

53 財団法人宮城県環境事業公社

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号	設立	昭和52年4月1日	代表者	理事長 菅原 敬光	県担当課	環境生活部廃棄物対策課
電話	022-275-9161	ファックス	022-272-3670	ホームページ	http://www.miya-kan.or.jp	県出資	50,000千円 (38.5%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
廃棄物処理事業	産業廃棄物の埋立処分	654,781	592,015	542,789	573,260	12.5

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100				
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	10.5	7.4	4.8	3.2
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100				
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	177.3	200.4	145.9	147.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	609	618	621	628

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	廃棄物処理量(トン)	209,184	169,257	190,998	150,000	174,999	140,000			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 15年度当初に廃棄物処理量を15万トンと計画したが、震災廃棄物の搬入や下水道汚泥の搬入量が増え、実績値が19万トンになった。このことを踏まえ、16年度は、震災廃棄物や下水道汚泥の増加が見込まれないこと、リサイクルの普及、減量化の動向を踏まえ15万トンと目標を立てた。しかし、15年度中に完了する見込みであった震災廃棄物の搬入があったこと、降雨量が多かったこと等による汚泥の増加、また、法律の改正に伴い、建設廃棄物の受入れ増があったこと等により目標値を上回った。	[H17.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視していく。
	事業収入(千円)	1,722,978	1,657,059	1,875,869	1,766,730	2,058,070	1,615,920				
	正味財産増加額(千円)	465,110	418,006	596,323	508,590	772,685	428,763				
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	2	2	2	2	2			[H18.3] 団体に対する意見 県内唯一の管理型最終処分場としての役割を長期的に担うため、施設の有効活用を検討してほしい。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	2 本年度(以降)の目標設定の考え方 仙台市下水処理場の汚泥焼却施設の増、宮城県下水道公社が管理する一部の汚泥が、県外で再資源化されること、更に震災廃棄物の搬入が見込まれないことなどから14万トンと計画したものである。	
	委託金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの半年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算書(単位:千円)	収入									3 委員会意見(H17年3月)への対応 今後も目標値を下回らないように努めていく。	
	事業収入(a)	1,722,978	1,657,059	1,875,869	1,776,730	2,058,070	1,615,920				
	事業外収入(b)	136,602	119,354	192,937	238,070	216,190	375,065				
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0				
	計(d)	1,859,580	1,776,413	2,068,806	2,014,800	2,274,260	1,990,985				
	支出										
	事業費(e)	664,208	602,094	550,645	665,445	581,119	656,573				
	管理費(f)	96,080	108,022	101,155	106,503	95,870	118,905				
	事業外支出(g)	873,321	920,891	1,287,488	1,077,944	1,269,621	1,094,824				
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0				
計(i)	1,633,609	1,631,007	1,939,288	1,849,892	1,946,610	1,870,302					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	225,971	145,406	129,518	164,908	327,650	120,683					
当期収支差額(d-i)	225,971	145,406	129,518	164,908	327,650	120,683					
当期利益(又は 当期損失)	465,110	418,006	596,323	508,590	772,685	428,763					
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	596,658	507,035	520,231	377,466	608,004	347,897				
	固定資産	4,298,576	4,736,428	5,414,404	5,936,344	6,162,931	6,641,193				
	計	4,895,234	5,243,463	5,934,635	6,313,810	6,770,935	6,989,090				
	負債										
流動負債	336,376	252,917	356,437	284,505	411,584	246,204					
固定負債	1,732,120	1,745,802	1,737,131	1,733,190	1,745,599	1,731,399					
(うち引当金等)	1,217,620	1,358,542	1,453,111	1,516,810	1,529,219	1,582,659					
計	2,068,496	1,998,719	2,093,568	2,017,695	2,157,183	1,977,603					
資本											
基本(資本)金	70,000	70,000	100,000	100,000	130,000	130,000					
剰余金等	2,756,738	3,174,744	3,741,067	4,196,115	4,483,752	4,881,487					
計	2,826,738	3,244,744	3,841,067	4,296,115	4,613,752	5,011,487					

平成17年度以降の目標数値については、平成17年4月1日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

宮城県環境事業公社は、毎年4億円程度の利益を計上しているが、埋立終了後20年間の維持管理が必要と見込んでおり、当該期間における維持管理経費は約60億円必要と試算し、これまで約20億円を積み立てているものの、今後、約40億円を確保する必要がある。このため、毎年、現在と同程度の利益確保が必要となるが、後は搬入量の減少に伴う収入減が予想されるため、効率的な経営ができるよう指導・助言を行う。

53 財団法人宮城県環境事業公社

県担当課 環境生活部廃棄物対策課

経営戦略	団体の使命	地域住民の理解を得ながら、業務の公共性を勘案し、廃棄物埋立事業の継続を図っていく。
	団体の顧客	宮城県内の企業及び公共団体
	団体の目的	廃棄物の処理及び再生に関する事業を行うことにより良好な環境を維持し、県民の健康な生活に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 1 受託事業自体なし	宮城県環境事業公社は、毎年4億円程度の利益を計上しているが、埋立終了後、約20年間の維持管理が必要と見込んでおり、当該期間における維持管理経費は約60億円必要と試算し、これまで約20億円を積み立てているものの、今後、約40億円を確保する必要がある。		
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向				
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向				
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「廃棄物処理量」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標「事業収入」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標「正味財産増加額」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標「 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 6 廃棄物の処理量15万トンの目標に対して約175万トンの処理量になったので目標を達成した。 イ 収入は廃棄物処理量が増えたのに伴い増加した。	6 当期の目標を達成し、良好な状況にある。		
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		8 廃棄物処理量が増えたのに伴い収入も増えた。	8,9 当初の見込みより収入が増え、将来のための積立が順調であり、良好な状況にある。	
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		9 将来のための積立ができたこと、借入金返済を順調に行っている。		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化				
	11 上記6, 7, 8, 9, 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた				
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事	14 税理士と年間契約を結んでおり、税務指導を受けるとともに財務内容についても意見を伺っている。	14 税理士の税務指導を受けながら、適正な会計処理を行っている。	
		13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中			
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任しよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし			
		15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用しよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし			
		16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		15 日本製紙(株)及びキリンビール(株)並びに東北電力(株)から3名を登用している。 17 環境ISOで社外コミュニケーション(外部からの問い合わせ等)については報告するように定めている。			
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる 19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化 20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	理事会 監事	18 新たな産業廃棄物最終処分場の建設が難しい中、県内唯一の公共圏と処分場であり、大きな役割を担っている。	で記述のとおり、毎年現在と同程度の利益確保が必要となるが、今後は搬入量の減少に伴う収入減が予想されるため、効率的な経営ができるよう指導・助言を行う。	

5 4 財団法人宮城県地域医療情報センター

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区大手町1-5 宮城県医師会館内	設立	昭和54年3月27日	代表者	理事長 師 研也	県担当課	保健福祉部医療整備課
電話	022-221-9911	ファックス	022-216-9909	ホームページ	http://www23.ccn.ne.jp/~mmic/	県出資額	0円(0.0%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13～H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
宮城県救急医療情報センター事業	救急医療に必要な情報の収集および提供	132,080	132,080	132,080	132,000	0.1
緊急通報システム受信センター業務	ひとり暮らし老人・身体障害者等の緊急事態に対応	54,038	54,038	54,038	54,000	0.1
周産期医療情報センター運営事業	周産期医療施設等に対して情報提供、相談等を行う				7,600	

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	74.3	72.3	84.5	85.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	125.5	152.9	115.8	341.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	660	564	566	568

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	一人当たりの人件費	660	564	566	510	568	510			(1) 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・人件費等の削減に向けた取り組みを継続して行っている。 ・設備運営維持費に關し、リース料の期間満了に伴う経費削減と、外部保守の削減、電話料金の見直しを行った。 (2) 本年度以降の目標設定の考え方 ・業務の拡張がよりスムーズに受け入れられる体制を目指し、より綿密な諸経費のデータ策定を行い、固定的な経費をきちんと把握したうえで、経費削減に努める。 (3) 委員会意見(H17年 3月)への対応 ・適切な経営目標の達成を図るよう努力していく。	[H17.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視していく。 [H18.3] 団体に対する意見 新会計基準に対応した引当金設定を検討すべきである。 本来県が実施する事業のため、県からの委託収入により事業が行われている。このため人件費や管理経費については効率的運営の下での必要額を常に見直していく必要がある。
	センター設備運営維持費	31,220	26,802	26,735	-	25,015	18,145				
役員数	常勤役員数	0	0	0	0	0					
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0			
(単位:人)	常勤職員数	13	13	13	13	13					
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0			
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	186,118	186,118	186,118	186,118	193,600	186,492	186,492	186,492		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	186,118	186,118	186,118	186,118	193,600	186,492	186,492	186,492		
	支出額(d)のうち一般財源	186,118	186,118	186,118	186,118	193,600	186,492	186,492	186,492		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
県の損失(債務保証額(g))	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算書(単位:千円)	収入										
	事業収入(a)	219,396	230,823	207,015	222,754	212,734	205,564				
	事業外収入(b)	31,178	26,728	13,319	14,096	13,422	13,163				
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0				
	計(d)	250,574	257,551	220,334	236,850	226,156	218,727				
	支出										
	事業費(e)	107,559	152,270	160,569	177,899	153,168	160,818				
	管理費(f)	114,351	62,865	47,800	48,148	47,452	48,148				
	事業外支出(g)	30,565	40,837	16,965	17,803	22,688	16,245				
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0				
計(i)	252,475	255,972	225,334	243,850	223,308	225,211					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	1,901	1,579	5,000	7,000	2,848	6,484					
当期収支差額(d-i)	1,901	1,579	5,000	7,000	2,848	6,484					
当期利益(又は 当期損失)	3,198	669	5,000	7,000	3,048	6,484					
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	27,279	20,606	15,606	9,660	13,372	6,888				
	固定資産	118,061	130,498	130,498	149,817	155,857	155,857				
	計	145,340	151,104	146,104	159,477	169,229	162,745				
	負債										
	流動負債	21,728	13,474	13,474	10,053	3,917	3,917				
固定負債	93,649	108,336	108,336	119,219	131,156	131,156					
(うち引当金等)	93,649	108,336	108,336	119,219	131,156	131,156					
計	115,377	121,810	121,810	129,272	135,073	135,073					
資本											
基本(資本)金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000					
剰余金等	19,963	19,294	14,294	20,205	24,156	17,672					
計	29,963	29,294	24,294	30,205	34,156	27,672					

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年4月1日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

公益法人であり、営利事業は行うことができないことから、事業内容の充実と併せ一層の経費削減について、指導していく。特に、人件費や管理経費については、全体的な見直しを実施し、委託料全体の圧縮について図っていくこととしている。

5 4 財団法人宮城県地域医療情報センター

県担当課 保健福祉部医療整備課

経営戦略	団体の使命	地域医療情報、救急医療情報、在宅福祉情報を常時収集して、システムの管理運営を行い、これらの情報を迅速かつ適切に提供することで、県民の救急救命はもとより、福祉と医療水準の向上に寄与する。							
経営戦略	団体の顧客	県民、医療機関、消防、市町村、インターネット利用者							
経営戦略	団体の目的	県民の福祉と医療の向上に貢献する。							
区分	評価項目				評価結果(コメント)	県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	3.新規委託業務を受託できたため(周産期医療情報センター運営事業) 6.設備運営維持費に関し、リース料の期間満了に伴う経費削減と、外部保守の削減、電話料金の見直しを行った。	全評価項目を通して、各種医療情報については、高齢化社会の進行や情報化社会の進展に伴い、住民のニーズは多様化、かつ高度化しており、情報センターにあっては、よりニーズに見合った事業内容の充実を図るよう県と協議をしながら具体的な検討を行っていきたいと考えている。特に、経営改善目標に掲げている、人件費や管理経費等の削減について、より一層の努力を求めている。	
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。	上昇傾向	横ばい	低下傾向				
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向				
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。					8.繰越収支差額金の扱いは、センター規定により外部より借入金が出来ないため、設立当初より年度当初の委託金を受給されるまでの期間の資金運用のためにあてている。 9.資産状況に関しては、退職積立金、償却資産が主なものである。 14.昨年度から引き続き有識者の選任に努めているが、実現に至っていない。平成17年5月に開催した第1回理事会の中でも、引き続き有識者の選任について意見が出されたため、具体的に選任に向けた努力を継続する。 15.東北大学大学院医学系研究科教授 16.県情報公開条例の規定に基づき、平成17年6月に情報公開規程を定め、寄付行為、事業(計画)報告書、計算書類などのすべてについて閲覧できるようにしている。インターネットでの開示については、平成17年度中には全面開示する予定である。 17.随時、関係機関にアンケート調査を行っている。	6,8,9 事業内容の見直しを連携して行うとともに、人件費や管理経費等の一層の削減について助言、指導していくこととする。 12~17 監事への公認会計士等有識者の選任、インターネットによる情報公開の推進については、今後予定していると考えており、その早期実施について指導助言していく。	
	ア	取組目標 「一人当たりの人件費」	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ	取組目標 センター設備運営維持費	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ	取組目標	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ	取組目標	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7	「役員数」の当期目標と当期実績との比較。	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化			著しく悪化
	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化			著しく悪化
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし			さらに悪化
	11	上記 6,7,8,9,10 の当期目標値の設定は適当であったか。	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた			
	団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。	含み損益なし	含み損有り	含み益有り			把握していない
13		上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
14		監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			
15		役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし			
16		インターネットによる情報の公開に努めているか。	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし			
17		団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。	十分把握	一部把握	殆ど把握していない				
18		団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる			
総合	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化			
	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない				

5 5 財団法人宮城県母子福祉連合会

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区安養寺三丁目7番3号	設立	昭和31年3月17日	代表者	会長 佐藤愛子	担当	保健福祉部子ども家庭課
電話	022(256)6512	ファックス	022(256)6512	ホームページ	http://www.h2.dion.ne.jp/miyagi-b/	県出資	0千円(0%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
母子福祉センター管理運営	権威宅による県母子福祉センター施設の管理運営	9,077	9,348	10,405	9,851	8.5
就業自立支援センター事業	無料職業紹介所を開設し、就労機会の拡大及びヘルパー講習会の実施	8,315	8,396	8,547	11,515	38.4
子どもの健全育成事業	県共同募金会の助成による母子の絆の強化推進	882	1,208	822	840	4.7

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	35.6	54.3	52.8	32.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	205.7	390.7	409.0	270.3
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	2,642	2,798	2,767	2,747

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	会員の増加の促進(人)	4,818	4,537	4,247	4,600	3,805	3,800			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 会員数については、795人となった。高齢化による脱退の減少が若年層の加入数を上回ったためである。	[H17.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視している。
	財政基盤の強化(千円)	1,570	870	0	0	0	0				
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0			2 本年度(以降)の目標設定の考え方は併せて併用組織基盤の整備並びに会員の加入促進強化。 母子家庭、寡婦の自立の支援 イ 無料職業紹介事業 ロ 就業・支援講習会の開催	[H18.3] 団体に対する意見 女性施策を講じている他の団体(財団法人みやぎ婦人会館)との連携や統合について検討してはどうか。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0				
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	9,077	14,349	15,407	17,829	17,779	18,764	18,000	18,000	3 本年度(以降)の目標設定の考え方は併せて併用組織基盤の整備並びに会員の加入促進強化。 母子家庭、寡婦の自立の支援 イ 無料職業紹介事業 ロ 就業・支援講習会の開催	[H18.3] 団体に対する意見 女性施策を講じている他の団体(財団法人みやぎ婦人会館)との連携や統合について検討してはどうか。
	補助金(b)	1,570	870	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	10,647	15,219	15,407	17,829	17,779	18,764	18,000	18,000		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの半年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県の損失(債務保証額(g))	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収入										
収支計算書(単位:千円)	事業収入(a)	31,871	31,701	30,455	29,932	31,622				4 本年度(以降)の目標設定の考え方は併せて併用組織基盤の整備並びに会員の加入促進強化。 母子家庭、寡婦の自立の支援 イ 無料職業紹介事業 ロ 就業・支援講習会の開催	[H18.3] 団体に対する意見 社会環境・価値観の変化により、能動的に母子・父子家庭を選択する人も増えている中、母子福祉センターの役割や存在理由も再確認する必要がある。 男女共同参画社会の実現が求められる中、女性に特化した施設や施策について見直しを行うべきである。 見直しに当たって、他の団体(財団法人みやぎ婦人会館)との連携や統合について検討してはどうか。
	事業外収入(b)	19,790	18,173	21,183	25,578	23,979	30,012				
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0				
	計(d)	51,661	49,874	51,638	55,510	55,601	30,012				
	支出										
	事業費(e)	17,132	15,033	14,623	12,610	15,859	14,276				
	管理費(f)	22,999	23,533	23,467	26,677	25,204	4,730				
	事業外支出(g)	10,740	10,386	13,553	16,223	16,642	11,006				
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0				
	計(i)	50,871	48,952	51,643	55,510	57,705	30,012				
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	790	922	5	0	2,104	0				
	当期収支差額(d-i)	790	922	5	0	2,104	0				
	当期利益(又は当期損失)	790	922	14	0	2,139	0				
	資産										
	流動資産	7,684	9,001	8,859		7,285					
固定資産	125,433	125,433	125,433		125,387						
計	133,117	134,434	134,292		132,672						
負債											
流動負債	1,909	2,304	2,166		2,696						
固定負債	0	0	0		0						
(うち引当金等)	0	0	0		0						
計	1,909	2,304	2,166		2,696						
資本											
基本(資本)金	124,750	124,750	124,750		124,750						
剰余金等	6,458	7,381	7,367		5,226						
計	131,208	132,131	132,117		129,976						

平成17年度以降の目標数値については、平成17年6月16日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

現在委託している各種母子家庭の母等への支援事業について、内容等の見直しを行い、ニーズにあった事業を周知・展開していくことにより会員数の増加を促すとともに、経営改善に向けた経費削減等の適切な事務処理等の指導・助言を行っている。

5 5 財団法人宮城県母子福祉連合会

県担当課 保健福祉部子ども家庭課

経営戦略	団体の使命	母子寡婦福祉の増進を図る								
	団体の顧客	母子及び寡婦福祉法上の母子及び寡婦								
	団体の目的	使命実現のための事業を展開する								
区分	評価項目				評価結果(コメント)		県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			理事会	監事	全評価項目を通して法人の評価は妥当であると思われる。			
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし								
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし								
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向								
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向								
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「会員の増加の促進」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「財政基盤の強化」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 「 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 「 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			理事会	監事	6 - ア 対前年で 440人、目標に対しては 795人となった。高齢化による脱退の減少が若年層の加入数を上回ったためである。 6 - イ 件補助金が廃止されたため、目標は達成されていない。補助金の復活が期待される。	各評価項目ごとに会員の減少については、社会情勢の流れもありやむを得ない部分もあるが、今後も会員の確保については促進していくよう県としても指導を行う。また、母子家庭等の自立支援についてもこれまでどおり県としても助言・指導を行いながら、適切な推進を図っていく。		
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成								
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化								
	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化								
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化								
	11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた								
	団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない			理事会			監事	14 経営規模からして現在の監事で十分対応可能なため。 15 営利目的の団体でないことから、民間経営者の登用は考えていない。 17 相談者及び会員等から、その都度当団体に対する意見等を確認している。
		13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中							
		14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし							
		15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし							
		16	インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし							
17		団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない								
総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる			理事会	監事	17 相談者及び会員等から、その都度当団体に対する意見等を確認している。			
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化								
	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない			-	-				

5 6 財団法人宮城県腎臓協会

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区通町一丁目6-9	設立	昭和57年4月3日	代表者	理事長 吉永 馨	県担当課	保健福祉部薬務課
電話	022-718-0730	ファックス	022-718-0731	ホームページ		県出資	200,000千円(40.0%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
腎不全対策事業	腎不全に関する調査、腎不全医療従事者の教育及び訓練	5,302	4,749	5,614	4,371	17.6
腎バンク事業	血液浄化法及び腎移植に関する普及啓発、腎臓提供者の登録	6,217	6,248	6,339	6,103	18.3
研究助成等	血液浄化法及び腎移植に関する研究助成	26,141	33,951	32,479	20,577	21.3

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	0.00	0.00	0.00	0.00
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.0	0.0	0.0	0.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	11.8	9.7	10.2	11.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	446.0	476.0	446.0	4308.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	343	349	384	410

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	運用寄付金の確保(千円)	4,290	4,660	7,363	7,500	6,810	6,300			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	[H17.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成を注視していく。
	役員数(単位:人)										
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0			運用寄付金について、H16の目標と比べると同実績は達成できなかったが、その値は伸びの傾向にある。 県内における全国大会等の開催等により、関係者、団体からの寄付金収入が増加する傾向にある。H15年度はそれにより、著しくその実績が伸びたものであるが、結果的にH16年度の目標が高すぎたものであり、H13.14と比較しても、運用寄付金は増加の傾向にある。	[H18.3] 団体に対する意見 設定された目標の達成状況を注視していく。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
収支計算書(単位:千円)	委託金(a)	5,499	5,499	5,490	5,410	5,410	5,440	5,440	5,440	2 本年度(以降)の目標設定の考え方 前年度に引き続き寄付金の確保と運営費の節減に努める。 3 委員会意見(H17年3月)への対応 目標達成に向けて努力していく。	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	5,499	5,499	5,490	5,410	5,410	5,440	5,440	5,440		
	支出額(d)のうち一般財源	5,499	5,499	5,410	5,410	5,410	5,440	5,440	5,440		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの半年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収入	46,432	48,870	53,770	49,086	46,881	37,106				
事業収入(a)	46,432	48,870	53,770	49,106	46,901	37,956					
事業外収入(b)	40	40	20	20	20						
その他の収入(c)	0	0	0	0	0	850					
計(d)	46,472	49,110	53,790	49,126	47,001	37,956					
支出	39,303	46,412	46,013	41,272	31,371	28,870					
事業費(e)	39,303	46,412	46,013	41,272	31,371	28,870					
管理費(f)	11,272	10,250	9,706	10,028	10,361	10,280					
事業外支出(g)	40	40	1,020	1,000	1,130						
その他の支出(h)	0	0	0	0	0	850					
計(i)	50,615	56,702	56,739	52,300	42,962	40,000					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	4,143	7,792	2,949	3,194	3,939	2,044					
当期収支差額(d-i)	4,143	7,792	2,949	3,194	3,939	2,044					
当期利益(又は 当期損失)	4,096	7,755	1,953	0	5,070	0					
資産流動資産	18,805	13,389	9,838	0	11,847	0					
固定資産	498,260	498,297	499,293	500,293	500,423	500,423					
計	517,065	511,686	509,131	500,293	512,270	500,423					
負債流動負債	421	2,807	2,206	155	275	275					
固定負債	0	0	0	0	0	0					
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0					
計	421	2,807	2,206	155	275	275					
資本基本(資本)金	498,233	498,273	499,293	509,293	500,423	500,423					
剰余金等	18,411	10,605	7,632	0	11,572	0					
計	516,644	508,878	506,925	509,293	511,995	500,423					

平成17年度以降の目標数値については、平成17年5月24日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

基金の運用収入を基盤としていることから、現在の金融情勢では、引き続き厳しい運営が強いられている。一方、寄付金については関係する全国大会等イベントの開催状況によりその収入には凹凸があるものの増加傾向を維持しており、団体では寄付金の確保に地道に努力している結果だと思量される。県で委託している臓器コーディネーター設置事業にかかる委託費についても、県の財政状況により予算増額ができない環境の中において、また、限られた人員での業務受託も含め、全体の収支が伸び悩んでいる中での、団体運営、事業推進についてはかなりの努力がなされていることが伺える。

経営戦略	団体の使命	人工透析及び腎移植に関する普及啓発・腎疾患研究のための助成					
	団体の顧客	一般県民					
	団体の目的	人工透析に関する知識の普及及び啓蒙					
区分	評価項目				評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				理事会 4 監事 4	全評価項目を通して ほぼ妥当な評価だと思量される。
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				4 4	
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				2 2	
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向				3 3	
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向				3 3	
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「運用寄付金の確保」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				理事会 2 監事 2	各評価項目ごとに 6、7、8 運用寄付金の確保については、増加傾向にある他、収支の状況からも、健全な経営が伺える。
		イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				- -	
		ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				- -	
		エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				- -	
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				1 1	
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				3 3	
団体改革計画表以外のもの	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				3 3	14 監事役には会計事務所を主宰している公認会計士を選任している。 15 金融機関の専務を理事として登用している。 16 2、3年以内を目標に検討している。 17 前年度同様電話等による問い合わせ、照会等が殆どであり、クレームに当たるようなものは思い当たらない。 19 結論 環境は厳しいが、適正な運営に取り組んでいる。
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化				1 1	
	11	上記 6、7、8、9、10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた				2 2	
	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない				理事会 1 監事 1	
	13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中				1 1	
総合	14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし				1 1	
	15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし				1 1	
	16	インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし				3 3	
	17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない				2 2	
総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる				理事会 2 監事 2	結論 団体運営にかかる環境は依然として厳しいが、財政規模に応じた運営に努力している状況である。
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化				2 2	
	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない				- -	

57 社団法人宮城県計量協会

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市太白区長町七丁目22-23	設立	昭和33年4月19日	代表者	会長 鍋島 綾雄	県担当課	産業立地推進課
電話	022-246-2466	Fax	022-247-1490	ホームページ	http://www.keiryu.net	県出資	0千円(0.0%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
普及啓発事業(催事・企画)	計量思想普及啓発・イベント等(県全域)(一般会計)	2,395	2,281	1,367	1,477	38.3
調査研究事業(検査・分析)	鉄筋・コンクリート材料試験の受託事業(県全域)(受託会計)	17,710	16,065	16,392	16,104	9.1
調査研究事業(検査)	計量士による仙台市を除く(ほか)の検査(県全域)(収益事業会計)	8,896	5,535	17,190	16,923	90.2
調査研究事業(検査)	仙台市管内ばかり検査(仙台市)(指定定期検査機関会計)		5,627	17,998	18,341	-

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	45.4	30.5	30.6	30.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	285.6	215.8	288.1	214.2
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	211	259	271	278

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	普及啓発事業(催事・企画)					1,050				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 平成16年度目標については、数値目標の設定が困難との理由で設定していない。 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 (1) 経費の削減 管理費(人件費)の削減を掲げているが、協会職員の給与は一般企業と比較して低く削減は難しいことから、国、県、民間等からの60才以上の再就職者の給与昇級及び諸手当等を支給しないこととしている。 (2) 普及啓発事業(催事・企画) 協会の設立目標を達成するため計量思想の普及・啓発事業として、本年度以降も計量記念日事業を実施することとしている。また、年2回の機関誌も引き続き発行することとし、関係団体等に配付し情報の提供に努めるものとする。 (3) 調査研究事業(検査・分析) 工業材料試験分析事業は県からの委託を受けて県の指導、助言のもと事業を行っているものである。委託された団体の使命として今後前年度と同様に依頼件数があるかどうか、公共事業並びに民間事業での建築土木工事等の動向等を見据えて依頼推定件数をたて、また依頼事業者等への働きかけを行い試験委託の減少を防止する手だてをほどこし的確に推進していくこととする。 (4) 調査研究事業(検査) 県からの計量士による代検査で所在場所に係る事業所で使用される計量器の検査を県内2分割して、委嘱されており、計量法第25条(定期検査に代わる計量士による検査)に基づく検査を適切に推進されるよう毎年、計量法第155条(協議)に基づき県・仙台市と開催されている協議の場に当計量協会も積極的に参加し事業計画等の協議の場において指導・助言を得ながら的確に推進していくこととする。指定定期検査機関としての事業推進についても同様に県市等の指導、助言を出来る限り取り入れる確に推進していくこととする。 3 委員会意見(H17.3)の対応 効率的な経費執行による支出抑制を行うとともに、計量思想の普及や各種検査業務を通じて計量行政を推進する。	[H17.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視してい。 [H18.3] 団体に対する意見 効率的な運営を図り、経営目標を達成されたい。 県に対する意見 団体に委託している工業品材料及び製品試験分析業務の積算根拠を見直し、より適正な委託費算出に努められたい。
	調査研究事業(検査・分析)					実施					
	調査研究事業(検査)						実施				
	調査研究事業(検査)						実施				
役員数(単位:人)	常勤役員数	2	3	3	3	3	2				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	25,620	22,890	22,890	23,625	23,625	23,730	23,730	23,730		
	補助金(b)	1,700	1,700	2,000	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	27,320	24,590	24,890	25,325	25,325	25,430	25,430	25,430		
	支出額(e)のうち一般財源	1,700	1,700	2,000	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの半年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算書(単位:千円)	収入										
	事業収入(a)	53,163	52,182	53,299	46,145	55,316	49,745				
	事業外収入(b)	7,025	28,312	28,050	34,286	27,080	35,130				
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0				
	計(d)	60,188	80,494	81,349	80,431	82,396	84,875				
	支出										
	事業費(e)	29,001	29,508	52,947	52,848	52,847	56,690				
	管理費(f)	30,684	46,143	24,563	26,965	27,887	27,572				
	事業外支出(g)	205	4,973	3,512	666	1,571	631				
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0				
計(i)	59,890	80,624	81,022	80,479	82,305	84,893					
經常収支(a+b)-(e+f+g)	298	130	327	48	91	18					
当期収支差額(d-i)	298	130	327	48	91	18					
当期利益(又は)当期損失	408	2,229	901	-	50	-					
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	5,647	6,249	5,607	5,600	6,508	6,500				
	固定資産	15,428	17,789	16,561	17,000	16,520	16,000				
	計	21,075	24,038	22,168	22,600	23,028	22,500				
	負債										
	流動負債	1,977	2,896	1,946	2,000	3,038	3,000				
	固定負債	0	0	0	0	0	0				
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0					
計	1,977	2,896	1,946	2,000	3,038	3,000					
資本											
基本(資本)金	9,071	9,086	9,096	9,096	9,106	9,106					
剰余金等	10,027	12,056	11,125	11,504	10,884	10,394					
計	19,098	21,142	20,221	20,600	19,990	19,500					

平成17年度以降の目標数値については、平成17年5月30日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

(社)宮城県計量協会は、計量思想の普及啓発事業、鉄筋・コンクリート材料試験受託事業、代検査事業、指定定期検査事業を実施しており、各事業の財源は、は会費収入及び宮城県からの補助金等、は宮城県からの委託金、は検査手数料等、は仙台市からの補助金等である。事業完了後の収支決算では、若干の収益はあるものの、収益分は一般会計に繰り入れて支出されている。
公益法人であることから収益を主目的に事業を実施することはできず、収益を増やすことは不可能である。そこで、支出を抑制することを取組目標として掲げている。事業費の抑制は不可能であることから、管理費(人件費)の削減を掲げているが、協会職員の給与は一般企業と比較して低く削減は難しいことから、国、県、民間等からの60才以上の再就職者の給与昇級及び諸手当等を支給しないこととしている。
当該取組目標は、協会の財政状況からみて妥当であり評価できる。

57 社団法人宮城県計量協会

県担当課 産業経済部産業立地推進課

経営戦略	団体の使命	1 計量法の普及 2 計量器の改善と利用応用の指導 3 講演会、講習会、及び見学会の開催 4 展覧会、展示会の開催 5 計量相談 6 計量に関する印刷物の刊行 7 計量功労者の表彰 8 宮城県証紙及び計量に係る物品の取扱い 9 計量器の検査事業及び計量 管理委託事業 10 工業材料及び製品の試験分析に係る宮城県からの受託事業 11 材料試験機の検査事業 12 指定定期検査機関 仙台市管内計量器検査事業
	団体の顧客	計量関係事業者・県内建設事業者・県内中小企業・一般商店・学校・病院・農協他
	団体の目的	県民の正しい計量思想の普及並びに県内中小企業の工業技術水準及び製品の品質向上に努め、もって経済の発展及び文化の向上に寄与し、併せて会員相互の連携の強化を図り、計量界及び県内中小企業の発展に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 4 監事 4	全評価項目を通して(社)宮城県計量協会は、計量思想の普及啓発事業 鉄筋・コンクリート材料試験受託事業 代検査事業 指定定期検査事業を実施しており、各事業の財源は、は会費収入及び宮城県からの補助金等、は宮城県からの委託金、は検査手数料等、は仙台市からの補助金等である。事業完了後の収支決算では、若干の収益はあるものの、収益分は一般会計に繰り入れて支出されている。公益法人であることから収益を主目的に事業を実施することはできず、収益を増やすことは不可能である。そこで、支出を抑制することを取組目標として掲げている。事業費の抑制は不可能であることから、管理費(人件費)の削減を掲げているが、協会職員の給与は一般企業と比較して低く削減は難しいことから、国、県、民間等からの60才以上の再就職者の給与昇級及び諸手当等を支給しないこととしている。当該取組目標は、協会の財政状況からみて妥当であり評価できる。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4	
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2 2	
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	2 2	
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	2 2	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「普及啓発事業(催事・企画)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 - -	
	イ 取組目標 「調査研究事業(検査・分析)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	ウ 取組目標 「調査研究事業(検査)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	エ 取組目標 「調査研究事業(検査)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1	
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3 3	
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1		
11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	1 1		
団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事 1 1	
	13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	1 1	
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし	1 1	
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし	1 1	
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし	2 2	
	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない	1 1	
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事 1 1	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	2 2	
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -	

指定検査機関特別会計上の仙台市からの補助金が、当初計画とおり実施され、補助金返還額が減少したため。
特に注目すべき点はない。

クレーム等については全て電話処理箋等報告書に取りまとめあり、また、月1回会議を開催し、クレーム等の対応について、情報を共有している。

結論
当該取組目標は、協会の財政状況からみて妥当であり評価できる。なお、今後も協会に対し、支出の抑制について指導していくこととする。

58 石巻産業創造株式会社

1 基本情報(団体記入)

所在地	石巻市開成1番35	設立	平成9年4月1日	代表者	代表取締役 川井 茂夫	県担当課	産業立地推進課
電話	0225-93-9396	ファックス	0225-93-9397	ホームページ	http://www.iss-net.jp	県出資	350,000千円 (24.3%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
施設賃貸事業	石巻ルネッサンス館テナント及び施設の賃貸事業	3,354	28,352	32,726	30,009	794.7
受託事業	石巻市受託事業(起業家支援アドバイザー及び異業種コーディネーター各種セミナー等)	720	2,989	2,401	1,596	121.7
利用会員拡大事業	石巻ルネッサンス館会員制度を制定・会員であることのメリットを提供し、利用拡大を図る	26	759	1,244	1,366	5153.8

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	14,165.4	14,661.4	17,035.3	5,194.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	278	340	255	223

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	テナント賃貸料収入の増収	3,354	26,107	27,820	26,789	22,809	30,069			(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 1:平成15年度に退去した5社の穴埋めが出来ずテナント賃貸料収入は目標を下回った。 2:施設利用料収入は前期実績を下回ったのは、1ヶ月のみで、他の11ヶ月はすべて前期実績を上回った。月平均202千円の対前期比増となった。 3:受託事業の拡大は目標未達となったが、今後は顧客ニーズをタイムリーに把握し、顧客ニーズに合った企画と弾力的な受託料の運用を図り事業拡大に繋げて行く。 (2)本年度(以降)の目標設定の考え方 1:平成17年3月にコールセンターが入居した、これに伴い既入居者の賃貸料を4月より3,000円から2,500円に引き下げたが、6月に1団体の入居が決定しており、今年度のテナント賃貸料収入目標は達成可能である。 2:施設利用料収入については、平成16年10月にキャンセル料の取扱いを顧客の利便を考慮した内容に改正している。今年度は部屋毎の稼働率を算出しそのデータを生かし、効率的な新規客の獲得セールスを推進する。 3:会員収入については、平成16年10月に利用会員の継続率アップを図るため、継続会員に対する無料利用時間を割り増しするように規約を改正した。これをPRすることにより新規会員開拓の訪問セールスを積極的に展開する。 (3)委員会意見(H17年3月)への対応:委員会意見を真摯に受け止め、会社設立時の経営理念並びに設立目標を再度中小企業基盤整備機構、宮城県、石巻市の関係者間で確認し、企業経営に邁進する。予定貸借対照表を作成していないため記載できないことを示す。	[H17.3] 団体及び県に対する意見 会社設立時の収支見込み等の計画値との乖離を分析し、出資者を含む関係者間で今後の経営方針を再検討するべきである。 団体に対する意見 テナント入居者増加による稼働率の向上が最大の経営改善目標と考えられる。 [H18.3] 団体に対する意見 キャッシュフローがプラスとなるような施設の運営及び有効活用に向けた取り組みを継続すべきである。 産業業務機能支援の中心施設となるような経営努力を図り、石巻地方拠点都市化の実現に向けた働きかけを継続すべきである。
	施設利用料収入の増収	387	2,245	2,350	2,350	4,780	6,200				
	利用会員収入の増収	26	759	1,244	1,360	1,366	1,924				
	受託事業の拡大	720	2,989	2,401	2,236	1,596	2,286				
役員数(単位:人)	常勤役員数	3	3	3	2	2	2				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0				
	常勤職員数	1	1	2	2	3	3				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0				
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0				
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0				
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0				
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0				
県からの財政的関与(単位:千円)	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0				
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0				
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0				
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0				
	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0				
	収入	13,883	32,100	36,371	35,360	32,971	44,929				
	事業収入(a)	13,883	32,100	36,371	35,360	32,971	44,929				
	事業外収入(b)	10,082	27,397	1,027	500	1,890	2,960				
	その他の収入(c)	0	8,182	0	0	0	0				
	計(d)	23,965	67,679	37,398	35,860	34,861	47,889				
支出	76,753	53,897	42,811	38,079	42,332	44,901					
事業費(e)	76,753	53,897	42,811	38,079	42,332	44,901					
管理費(f)	27,528	40,544	29,828	33,775	26,145	27,835					
事業外支出(g)	10,332	0	0	0	0	0					
その他の支出(h)	0	0	0	0	6,907	0					
計(i)	114,615	94,441	72,639	71,854	75,384	72,736					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	90,650	26,762	35,241	35,994	33,616	24,847					
当期収支差額(d-i)	101,894	27,712	36,191	36,944	40,523	24,847					
当期利益(又は当期損失)	101,894	27,712	36,191	36,944	41,472	25,797					
貸借対照表(単位:千円)	資産	645,800	698,761	691,122	334,801	339,554					
	流動資産	645,800	698,761	691,122	334,801	339,554					
	固定資産	633,901	552,420	523,673	843,461	814,930					
	計	1,279,701	1,251,181	1,214,795	1,178,262	1,154,484					
	負債	4,559	4,766	4,057	6,445	7,992					
流動負債	4,559	4,766	4,057	6,445	7,992						
固定負債	2,034	1,019	1,533	4,084	4,557						
(うち引当金等)	2,034	1,019	1,533	4,084	4,557						
計	6,593	5,785	5,590	10,529	12,549						
資本	1,439,500	1,439,500	1,439,500	1,439,500	1,439,500						
基本(資本)金	1,439,500	1,439,500	1,439,500	1,439,500	1,439,500						
剰余金等	166,392	194,104	230,295	271,767	297,565						
計	1,273,108	1,245,396	1,209,205	1,167,733	1,141,935						

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年6月27日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

(県に対する)委員会意見(H17年3月)への対応状況も記入すること。

収入面では、テナント入居者の増加に伴い、平成17年度には賃貸料収入の増大が見込める。また、資産保有を定期預金から中期国債に振り替え利子収入の増収を図っている。支出面では、常勤役員数を減らすとともに、地元金融機関から人件費1/2負担で職員1名を派遣してもらうなど、経費の縮減に努めている。以上の努力により、平成17年度決算では、昨対で損失額が減少する見込みとなっている。今後は、できる限りの経営改善に向けて、(時間貸)施設利用収入の増収を図ること、そのため利用者の大半を占める施設利用会員を獲得すること、更なる経費の抑制を図ることについて、同社の努力を期待するとともに、出資者で構成する石巻産業創造(株)業務連絡会(県、市、中小企業基盤整備機構)で、経営改善はもとより、今後の経営に向けた方策等を検討し、同社に助言・指導を行っていく。

なお、新石巻市が策定する予定である産業振興プランにおいて、同社を明確に位置づけて行くよう、また、その上で、必要な資金援助を再開するよう出資者である中小企業基盤整備機構とともに市に訴える。

経営戦略		団体の使命 地域産業の振興発展に寄与する								
経営戦略		団体の顧客 石巻地域の産業従事者								
経営戦略		団体の目的 石巻地域の産業支援のため次の事業を行う(各種情報提供、研究開発、人材育成等の事業)								
区分	評価項目				評価結果(コメント)				県の考え方	
3	主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。				取締役会 監査役会	4	4	流動比率は低下したが、依然として高い水準を維持している。 役員の減員により減少した。 のア: H15年度に退去したテナントの空室を埋めることが出来ず賃貸料収入の増加は未達となった。 のイ: 施設利用料収入は前期比2,430千円の増加となった。 のウ: 会員数の維持拡大を推進した結果金額は目標を達成した。 のエ: 受託事業は開催数が前期比3回の減少となり拡大目標は未達となった。	全評価項目を通して収入については、テナント賃貸料収入で目標を達成できなかったが、施設利用料収入が伸びたことは評価できる。大型テナントが年度末に入居したため、来年度のテナント賃貸料収入は改善する見込みである。支出については、事業費、販管費ともに支出削減を行った。また、今年度は、法人事業税の外形標準課税制度の導入による資本割額及び施設改修に伴う特別損失計上が決算に影響を与えた。
		低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし								
		2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。								
		低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし								
		3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。								
低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし										
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。				3		3		各評価項目ごとに流動比率の低下は、保有資産を定期預金から中期国債へ変更したことによるものである。高利回により営業外収益が増加し、経営改善を図ることができた。 常勤役員を減員し、常勤職員1名を社外派遣(人件費を派遣元が一部負担)してもらうことにより、人件費を抑制した。 のア 退去を補う大型テナントの入居が年度末になったため、テナント賃貸料収入が得られなかった。 のイ・ウ 会員による利用が増加した結果であり、会員を継続して確保した社の自助努力の結果である。 のエ 企画した研修が募集定員割れにより実施できなかったため目標未達成である。 施設改修による構築物除却損の計上は、顧客ニーズに対応し、将来的に安定して賃貸料を得るためにやむを得なかった。 テナント賃貸料収入の伸び悩み、特別損失、法人事業税の外形標準課税により、累積欠損額が増加した。 決算数値上は、昨年度と同様に欠損が計上されているが、年度末に大型テナントが入居したことによるテナント賃貸料収入が増加見込みである。 結論 平成16年度は収入の根幹であるテナント賃貸料収入が目標を下回ったが、年度末に大型テナントが入居し、また、6月に共有スペースを改装しテナント1社の入居が決まったため、平成17年度はテナント賃貸料収入の増収が確実である。併せて施設利用料収入の増加及び経費節減を図れば、さらに経営状況が良化するため、出資者で必要な助言・指導を行って行く。		
上昇傾向 横ばい 低下傾向										
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。										
低下傾向 横ばい 上昇傾向										
1 1										
4	経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。				取締役会 監査役会	3	3	新規入居者に対応すべく、既存構築物の取り壊しをし構築物除却損6,906千円並びに今年度より導入された外形標準課税2,879千円を計上した。 預金勘定から投資有価証券勘定に約350万円を移し中期国債を購入し年間2,240千円の運用益を計上可能とした。 テナント賃貸料収入の減少、構築物除却損の計上、法人事業税の外形標準課税により累積欠損額は増加となった。 平成17年3月期決算(貸借対照表及び損益計算書の要旨)より電子広告を採用し、平成17年7月中にホームページに掲載する予定である。 施設利用客には施設利用後に必ずアンケートを提出していただき回答内容を毎日チェックしている。また、クレーム、要望等にはその重要度に応じ電話、面談等でクイックレスポンスを実行している。会場利用中にも極力担当者で面談する機会を持ちCS向上に努力している。 平成16年度後半にテナントは満室となり、施設利用料収入も2倍の実績を上げた。	
		ア 取組目標 「テナント賃貸料収入の増収」								
		目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成								
		イ 取組目標 「施設利用料収入の増収」								
		目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成								
		ウ 取組目標 「利用会員収入の増収」								
		目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成								
		エ 取組目標 「受託事業の拡大」								
		目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成								
		7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。								
		目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成								
8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。										
著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化										
9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。										
著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化										
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。										
該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化										
11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。										
適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた										
2 2										
団体改革計画表以外のもの		12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。				取締役会 監査役会	1	1	平成16年度後半にテナントは満室となり、施設利用料収入も2倍の実績を上げた。	
		含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない								
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。								
		該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中								
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。								
		既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし								
		15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。								
既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし										
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。										
既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし										
3 3										
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。										
十分把握 一部把握 殆ど把握していない										
1 1										
総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。				取締役会 監査役会	1	1		
		より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる								
		19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。								
		良化 横ばい やや悪化 著しく悪化								
1 1										
20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。										
報酬・給料カット その他の方法 特に負わない										
-										

5 9 宮城県信用保証協会

1 基本情報(団体記入)

所在地 仙台市青葉区本町2丁目16番12号	設立 昭和29年4月27日	代表者 会長 熊谷 繁	県担当課 産業経済部経営金融課
電話 022-225-6491	ファックス 022-261-1620	ホームページ http://www.miyagi-shinpo.or.jp	県出資 7,935,282千円 (41.2%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13～H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
信用補完業	中小企業者が金融機関から貸付等を受けるについて、その貸付金等の債務を保証することを主たる業務とし、中小企業者等に対する金融の円滑化を図ることを目的としている。	1,258,418	1,193,728	1,268,181	1,341,510	6.6

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	1.3	1.4	1.8	2.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	1.8	1.4	1.9	2.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	107.7	108.3	108.7	108.9
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	832	772	783	761

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	保証承諾(単位:千円)	137,448,353	164,275,828	197,903,086	206,319,000	154,964,074	166,000,000		1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 前年度のセーフティネット保証の利用増による反動及び景気低迷による中小企業者の借り控え等により保証承諾が目標比75.1%、保証債務残高も以上に加え、金融安定化特別保証制度の償還が進んでいることから目標比97.6%、又回収(元損)も無担保保証及び第三者を徴求しない保証の増加に加え、担保価格の下落等もあいまって回収は困難さを増してきており目標比75.1%と目標を未達成としているが、期中管理の徹底により、代位弁済は目標比98.9%と目標をほぼ達成。 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 ・保証承諾 セーフティネット保証の推進等、国・県・市町村等の施策に積極的に応ずるとともに、中小企業者のニーズに適応した保証の推進、対応により、前年比107%の目標を設定。 ・保証債務残高 保証承諾の目標設定において記載した推進活動により、増加を目指すものであるが、平成13年3月をもって終了した金融安定化特別保証制度の償還を考慮し、前年比103%の目標を設定。 ・代位弁済 県内の企業倒産状況が沈静化傾向にあること、及び金融安定化特別保証制度の保証債務残高が償還の進捗により減少中であることを勘案し、前年比93%の目標を設定。 ・回収(元損) 債務者並びに連帯保証人等の実態調査を徹底し、求償権の内容に応じた手続きの早期着手と継続交渉により回収の実効を図るものとし、前年比107%の目標を設定。 3 委員会意見(H17年3月)への対応 上記のとおり積極的に努力していく。	[H17.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視していく。 [H18.3] 団体に対する意見 目標達成状況を注視する。
	保証債務残高(単位:千円)	393,734,947	362,255,144	347,343,031	350,517,000	342,225,363	351,400,000			
	代位弁済(単位:千円)	9,558,736	11,995,225	11,805,305	9,800,000	9,693,846	9,000,000			
	回収(元損)(単位:千円)	2,409,419	3,041,454	2,861,679	3,000,000	2,252,848	2,400,000			
役員数(単位:人)	常勤役員数	4	5	3	5	5	5			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0			
	常勤職員数	86	87	84	81	80	84			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0			
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0		
	補助金(b)	61,051	58,119	85,117	326,141	286,498	263,412	263,412		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	61,051	58,119	85,117	326,141	286,498	263,412	263,412		
	支出額(d)のうち一般財源	61,051	58,119	85,117	326,141	286,498	263,412	263,412		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0		
収支計算書(単位:千円)	収入								2 本年度(以降)の目標設定の考え方 ・保証承諾 セーフティネット保証の推進等、国・県・市町村等の施策に積極的に応ずるとともに、中小企業者のニーズに適応した保証の推進、対応により、前年比107%の目標を設定。 ・保証債務残高 保証承諾の目標設定において記載した推進活動により、増加を目指すものであるが、平成13年3月をもって終了した金融安定化特別保証制度の償還を考慮し、前年比103%の目標を設定。 ・代位弁済 県内の企業倒産状況が沈静化傾向にあること、及び金融安定化特別保証制度の保証債務残高が償還の進捗により減少中であることを勘案し、前年比93%の目標を設定。 ・回収(元損) 債務者並びに連帯保証人等の実態調査を徹底し、求償権の内容に応じた手続きの早期着手と継続交渉により回収の実効を図るものとし、前年比107%の目標を設定。 3 委員会意見(H17年3月)への対応 上記のとおり積極的に努力していく。	
	經常収入(a)	3,619,119	3,246,840	3,225,567	3,479,000	3,518,311	3,534,700			
	經常外収入(b)	11,243,409	12,470,635	12,238,589	11,463,000	10,986,969	10,881,868			
	安定化基金取崩(c)	117,165	350,124	534,885	517,350	443,913	306,852			
	計(d)	14,979,693	16,067,599	15,999,041	15,459,350	14,949,193	14,723,420			
	支出									
	事業費(e)	1,258,418	1,193,728	1,268,181	1,451,720	1,352,733	1,453,800			
	管理費(f)	1,197,417	1,132,902	1,103,950	1,126,000	1,056,075	1,234,500			
	經常外支出(g)	12,448,995	13,711,718	13,606,845	12,864,000	12,334,393	11,982,234			
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0			
計(i)	14,904,830	16,038,348	15,978,976	15,441,720	14,743,201	14,670,534				
經常収支(a)-(e+f)	1,163,284	920,210	853,436	901,280	1,109,503	846,400				
当期収支差額(d-i)	74,863	29,251	20,065	17,630	205,992	52,886				
当期利益(又は 当期損失)	74,863	29,251	20,065	17,630	205,992	52,886				
貸借対照表(単位:千円)	資産									
	流動資産	436,645,599	405,663,984	394,438,225		392,606,024				
	固定資産	252,210	243,777	235,387		227,937				
	計	436,897,809	405,907,761	394,673,612		392,833,961				
	負債									
	流動負債	405,276,019	374,697,522	362,836,888		360,520,798				
固定負債	10,627,605	10,341,955	11,318,190		11,823,756					
(うち引当金等)	4,793,605	4,613,955	4,156,190		3,965,756					
計	415,903,624	385,039,477	374,155,078		372,344,554					
資本基本財産	19,894,185	19,754,284	19,394,534		19,263,407					
収支差額変動準備金	1,100,000	1,114,000	1,124,000		1,226,000					
計	20,994,185	20,868,284	20,518,534		20,489,407					

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

・宮城県信用保証協会は、全国52協会中10協会が赤字を計上している中、平成16年度においても黒字を計上しているが、金融安定化特別基金の取り崩しを除き、黒字を計上していくためには、これまで同様、人件費の抑制や収入の中心となる保証料収入の増加に向けさらなる自動努力が望まれるところである。

・県経済の活性化のためには、これまで以上に県と信用保証協会との連携を深め、保証付き融資を利用することで経営の安定を図ることのできる中小企業者等の発掘に努める必要がある。

・県制度への積極的な対応により生じる保証料差額については、今後も引き続き補填する必要があると考えるが、県の補助金に過度に依存しない経営基盤を築く上でも、これまで以上に、利用先数を伸ばすなどの経営努力が必要となる。

・代位弁済及び回収について積極的な目標を掲げたことは評価できるが、代位弁済については、適正な期中管理とともに、融資実行から短期間で代位弁済の発生を防ぐなどの努力をすることで、目標を上回る達成も可能と思われる。

経営戦略	団体の使命	中小企業の多様で活力ある成長発展に寄与する						
	団体の顧客	事業経営に真面目に努力し、将来に向かって発展の可能性のある中小企業者						
	団体の目的	中小企業者に対する金融の円滑化を図る						
区分	評価項目				評価結果(コメント)			県の考え方
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			理事会 監事 2・3	(記入の手引き参照) 2借入金は全て「国」(中小企業公庫)からの中小企業政策の一環とした融資基金でありこれが増加しているため。 3「県」の中小企業政策上、県制度融資については基本保証料率より低く設定しておりこの差額分の一部が補助金として支給されるものでありこの分が増加しているため。	全評価項目を通して、保証業務は、景気や不良債権処理等、国の政策等外部要因に左右される中、1人当たりの人件費を抑える等の経営努力により黒字計となっていることから、左記評価結果については概ね妥当であるが、インターネットによる情報の公開に関しては、業務内容等の公開にとどまらず、財務内容等の公開など情報提供の充実を図る必要がある。	
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし						
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし						
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向						
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向						
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「保証承諾」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「保証債務残高」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 「代位弁済」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 「回収(元損)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			理事会 監事 6	別紙のとおり		
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			理事会 監事 8	期中管理の徹底により、延滞債務及び代位弁済の圧縮が図られたことから、収支差額が前期比1億9千万円増となり、の著しく改善と評価		
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化						
	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化						
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化						
	11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた						
	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない					理事会 監事	毎年、黒字決算により収支差額の約2分の1を不測の事態に備えるため、「収支差額変動準備金」に繰入してきているほか、流動比率も100%以上を維持している等、改善中であることから の一部改善と評価
		上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中						
		監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし						
		役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし						
		インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし						
17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない			理事会 監事 17			保証利用先企業に対し、四半期毎に金融動向調査を行い、中小企業者の実態並びにニーズ等を把握するとともに、苦情対応における組織の一元化を図るなど、内容の把握に努める体制を整備しており、の充分把握と評価	
	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる							
18	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化			理事会 監事	結論 宮城県信用保証協会は、全国52協会中10協会が赤字を計上している中、平成16年度においても黒字を計上しているが、金融安定化特別基金の取り崩しを除き、黒字を計上していくためには、これまで同様、人件費の抑制や収入の中心となる保証料収入の増加に向けさらなる自助努力が望まれるところである。			
	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない							
	総 合							

60 宮城県漁業信用基金協会

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目6-16	設立	昭和28年7月18日	代表者	理事長 後藤邦雄	県担当課	産業経済部 経営金融課
電話	022-221-5326	ファックス	022-262-7567	ホームページ	なし	県出資	811,250千円(28.7%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
金融債務保証	中小漁業者等が金融機関からの資金を借入れるにあたって債務の保証をする。	150,618	147,907	135,404	141,017	6.4

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	5.2	4.1	4.1	4.2
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	127.4	125.8	123.7	122.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	805	810	724	722

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	保証の増加(単位:千円)	3,165,730	3,464,860	3,771,900	3,900,000	3,193,610	3,540,000		1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 「保証の増加について」 長引く景気の低迷等による経済環境の悪化から、設備投資の抑制等による保証需要の減少、また継続的な既保証運転資金が代位弁済に移行したこと等の要因から目標を大幅に下回った。	[H17.3] 団体に対する意見 保証の増加による収入増は、一方で貸倒のリスクも伴うので、保証時の検討は十分に行う必要がある。 管理費を徹底的に見直し、事業規模に見合う体制作りが必要である。
	経費(事業管理費)の削減(単位:千円)	127,625	125,876	112,414	116,418	113,843	118,335			
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1		2 本年度(以降)の目標設定の考え方 本年度の実績及びH14年に策定した経営改善10ヶ年計画を踏まえて、保証については漁業近代化資金の付保向上及び保証需要の拡大に努め、経費については、人件費等の削減に努める。	[H18.3] 団体に対する意見 目標とする保証実行額の達成状況を注視する。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0			
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	3 委員会意見(H17年3月)への対応 保証審査を適正かつ十分に行い、付保向上及び保証需要の拡大に努めます。 管理費については、経営改善計画に即し、人件費の削減に努めます。 予定貸借対照表を作成していません。	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0		
	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	17,891	0	0		
収支計算書(単位:千円)	収入	93,004	91,187	89,006	91,707	89,990	89,990			
	事業収入(a)	93,004	91,187	89,006	91,707	89,990	89,990			
	事業外収入(b)	0	0	0	0	0	0			
	その他の収入(c)	1,435,735	1,399,043	1,306,592	1,214,827	1,214,564	1,060,629			
	計(d)	1,528,739	1,490,230	1,395,598	1,306,534	1,304,554	1,150,419			
	支出	22,993	22,031	22,990	26,513	27,174	24,752			
	管理費(i)	127,625	125,876	112,414	116,418	113,843	118,335			
	事業外支出(g)	0	0	0	0	0	0			
	その他の支出(h)	1,428,085	1,360,378	1,300,406	1,203,025	1,200,200	1,049,287			
	計(i)	1,578,703	1,508,285	1,435,810	1,345,956	1,341,217	1,192,374			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	57,614	56,720	46,398	51,224	51,027	53,297				
当期収支差額(d-i)	49,964	18,055	40,212	39,422	36,663	41,955				
当期利益(又は 当期損失)	49,964	18,055	40,212	39,422	36,663	41,955				
貸借対照表(単位:千円)	資産	19,717,049	20,157,229	20,625,755		20,319,457				
	流動資産	19,717,049	20,157,229	20,625,755		20,319,457				
	固定資産	370,910	361,017	334,842		324,577				
	計	20,087,959	20,518,246	20,960,597		20,644,034				
	負債	15,473,414	16,027,217	16,675,084		16,569,459				
	流動負債	15,473,414	16,027,217	16,675,084		16,569,459				
固定負債	1,512,675	1,428,214	1,340,408		1,188,333					
(うち引当金等)	432,178	426,879	417,714		406,724					
計	16,986,089	17,455,431	18,015,492		17,757,792					
資本	2,951,203	2,930,203	2,852,703		2,830,503					
基本(資本)金	2,951,203	2,930,203	2,852,703		2,830,503					
剰余金等	150,667	132,612	92,402		55,739					
計	3,101,870	3,062,815	2,945,105		2,886,242					

平成17年度以降の目標数値については、平成17年6月21日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

宮城県漁業信用基金協会は、平成10年度までは単年度収支は均衡していたが、平成11年度以降単年度赤字が続いている。赤字発生の原因としては、金利低下による利息収入等事業収入の低下や水産不況による代位弁済の増加等による支出の増加などが要因であり、今後、適正な保証審査及び基金の運用を行うとともに、管理経費の削減を実施する等収支を極力見直し、収支を健全化する必要がある。

このため、当該団体においては、平成14年度に10か年の経営改善計画(平成15年度-)を策定し、収支改善を図っているところであり、平成16年度の収支は事業計画及び経営改善計画を上回っている。

県としては、こうした当該団体の自助努力の推移を注意をもって把握し、当該団体に対する出資、特別準備金造成等に対する出えん等財政的関与の方法及び支援をあり方について、その必要性も含めて適宜検証し、当該団体がその目的を的確に果たせるよう指導監督を行っていく。

経営戦略	団体の使命	金融機関が中小漁業者等に対する貸付等について、その債務を保証することを主たる業務とし、しいては必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図る。
	団体の顧客	区域内における中小漁業者等。
	団体の目的	中小漁業者等が金融機関からの資金を借入れするにあたっての債務の保証。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	<p>全評価項目を通して、当該団体においては、平成10年度までは単年度収支は均衡していたが、平成11年度以降単年度赤字が続いているため、平成14年度に10か年の経営改善計画(平成15年度～)を策定し、収支改善を図っているところであり、評価及びコメントはこの経営改善計画を踏まえており、概ね妥当である。</p> <p>各評価項目ごとに</p> <p>8 9 当期損失の原因としては、金利低下による利息収入等事業収入の低下や水産不況による代位弁済の増加等による支出の増加などの要因であり、今後、適正な保証審査及び基金の運用を行うとともに、管理経費の削減を実施する等収支を極力見直し、収支を健全化する必要があることから、適切な関与について検証し指導していく。</p> <p>結論 当該団体の自助努力の推移を注意をもって把握し、当該団体に対する出資、特別準備金造成等に対するえん等財政的関与の方法及び支援のあり方について、その必要性も含めて適宜検証し、当該団体がその目的を的確に果たせるよう指導監督を行っていく。</p>		
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			2 代位弁済が計画を下回ったため、経営基盤強化のための借入が減少した。	
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			4 求償権償却促進等により求償権残高が減少したため。	
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向			5 人件費、旅費交通費等の削減による。	
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向				
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「保証の増加」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事		6 ア:保証については、付保の拡大に努めたものの、漁業近代化資金並びに一般資金の需要の減少から目標を下回った。 (目標対比 81.9%)	
	イ 取組目標 「事業管理費の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			6 イ:事業管理費については、人件費等の削減に努め目標が達成された。	
	ウ 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -		6	
	エ 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -		6	
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			8 保証料の見直しの効果により保証料の増収、諸経費の削減等に努めた結果、赤字ではあったものの、前期実績より圧縮された。	
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			9 固定負債において求償権の減少に伴い引当金の減少が図られた。	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化				
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた				
	団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		理事会 監事	
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中			14 法制上できない。
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし				15 費用の面もあるが特に予定していない。	
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし				16 2～3年後をメドに計画します。	
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし				17 保証推進会議及び定期的な組合訪問により把握。	
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない					
総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事	19 H14に策定した10か年の経営改善計画(H15～)に基づき、収支改善を図っており、収支は好転し、当期損失ではあるが、改善計画を上回っている。	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化				
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない				

61 宮城県農業信用基金協会

1 基本情報(団体記入)

所在地	宮城県仙台市青葉区上杉一丁目2番16号	設立	昭和37年3月19日	代表者	会長理事 鈴木柁夫	県担当課	産業経済部 経営金融課
電話	022-264-8661	ファックス	022-223-1460	ホームページ	なし	県出資	682,350千円(16.8%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
債務保証	債務保証	157,968	157,935	164,371	150,622	4.7

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	1.1	1.1	0.8	0.8
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	317.3	321.7	331.6	333.3
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	780	699	666	623

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	保証引受額(単位:千円)	19,501,410	19,287,063	24,331,381	21,000,000	20,304,617	20,000,000			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・保証引受額について 住宅ローン・営農ローンの保証引受が前年度を下回ったため、計画額に達しなかった。 ・求償権回収額について 支払督促、競売申立等法的手続きによる回収促進を図りましたが、資産処分等が進まず目標額を下回った。 ・収支決算について 資金運用の効率化による運用益の確保、保証料の増収及び諸経費の節減に努めた結果、目標を若干上回る当期利益金を計上することができた。	[H17.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視していく。	
	求償権回収額(単位:千円)	194,342	103,205	101,610	150,000	100,580	150,000					
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1			[H18.3] 団体に対する意見 目標とする保証実行額の達成状況を注視する。		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0			
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	2 本年度(以降)の目標設定の考え方 ・保証引受額について 農業の中核的担い手として積極的に農業経営に取り組む農業者や、効率的、安定的な経営体を目指す農業者等の信用保管機能を拡充し、協会保証利用率の向上と会員JAの健全経営の確立が図られるよう左記目標に取り組む。 ・求償権回収額について 求償権の健全化を図るため、代位弁済の適切な処理と求償権の回収促進方策の強化を図る。		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0			
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0			
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0	0			
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0			
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0			
	県からの単年度貸付金(f)	26,250	29,750	27,250	22,875	22,875	50,000	50,000	50,000			
	(e),(f)のうち無利子貸付金	26,250	29,750	27,250	22,875	22,875	50,000	50,000	50,000			
	県の損失(債務・保証額(g))	0	0	0	0	0	0	0	0			
	収入											
収支計算書(単位:千円)	事業収入(a)	382,090	382,267	379,697	397,620	427,448	421,730			3 委員会意見(H17年3月)への対応 設定した経営目標の達成状況を評価分析し、業務運営に資する。 予定貸借対照表を作成していない。		
	事業外収入(b)	0	0	0	0	0	0					
	その他の収入(c)	1,327,168	1,279,368	1,386,293	1,370,330	1,348,437	1,481,740					
	計(d)	1,709,258	1,661,635	1,765,990	1,767,950	1,775,885	1,903,470					
	支出											
	事業費(e)	9,868	7,162	7,831	10,930	6,749	13,540					
	管理費(f)	148,100	150,773	156,540	149,555	143,873	143,070					
	事業外支出(g)	0	0	0	0	0	0					
	その他の支出(h)	1,551,290	1,503,700	1,601,507	1,607,315	1,625,082	1,746,655					
	計(i)	1,709,258	1,661,635	1,765,878	1,767,800	1,775,704	1,903,265					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	224,122	224,332	215,326	237,135	276,826	265,120						
当期収支差額(d-i)	0	0	112	150	181	205						
当期利益(又は 当期損失)	0	0	112	150	181	205						
貸借対照表(単位:千円)	資産											
	流動資産	7,890,151	8,385,534	8,742,780		8,957,816						
	固定資産	231,441	235,724	235,352		235,098						
	計	8,121,592	8,621,258	8,978,132		9,192,914						
	負債											
	流動負債	2,486,358	2,606,527	2,636,468		2,687,854						
固定負債	1,831,864	1,870,181	1,974,632		2,082,286							
(うち引当金等)	1,831,864	1,870,181	1,974,632		2,082,286							
計	4,318,222	4,476,708	4,611,100		4,770,140							
資本												
基本(資本)金	3,565,317	3,906,497	4,128,867		4,184,427							
剰余金等	238,053	238,053	238,165		238,346							
計	3,803,370	4,144,550	4,367,032		4,422,773							

平成17年度以降の目標数値については、平成17年6月15日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

宮城県農業信用基金協会は、近年、金利低下による利息収入等事業収入の低下や経済不況による代位弁済の増加等による支出の増加などの要因により、その収支は均衡している状況である。

当該団体においては、経営基盤強化検討委員会を組織し検討の上、中期事業計画を策定しており、現在第4次中期事業計画(平成16年度～18年度)により経営改善に取り組んでいるところである。

平成17年4月の農業信用保証保険法一部改正により、監事に学識経験者の登用や公認会計士又は監査法人による監査の義務付けなどが規定され、より一層健全性の確保が求められていることから、県としては、当該団体の自助努力や経営目標の達成状況の推移を注意をもって把握し、当該団体に対する出資、特別準備金造成等に対する出金等財政的関与の方法及び支援のあり方について、その必要性も含めて適宜検証し、当該団体がその目的を的確に果たせるよう指導監督を行っていく。

61 宮城県農業信用基金協会

県担当課 産業経済部経営金融課

経営戦略	団体の使命	農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付についてその債務を保証すること。
	団体の顧客	農業を営む者、農業に従事する者、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業協同組合中央会、農事組合法人、農業共済組合、農業共済組合連合会および土地改良区等
	団体の目的	農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付についてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑化し、もって農業生産の向上を図り、農業経営の改善に資すること。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	<p>全評価項目を通して当該団体においては、経営基盤強化検討委員会を組織し検討の上、中期事業計画を策定しており、現在第4次中期事業計画(平成16年度～18年度)により経営改善に取り組んでいるところである。この中期事業計画策定の過程で目標設定及び実績の評価は適宜実施されてきていることから、本シートの評価及びコメントは中期事業計画の内容を反映しており、妥当である。</p> <p>各評価項目ごとに</p> <p>[8] [9] [14] [16] [19] 近年金利低下による利息収入等事業収入の低下や経済不況による代位弁済の増加等による支出の増加などの要因によりその収支は均衡している。平成17年4月の法一部改正により、監事に学識経験者の登用や公認会計士又は監査法人による監査の義務化などが規定され、より一層健全性の確保が求められることから、適切な関与について検証し指導していく。また、インターネットによる情報公開を指導していく。</p> <p>結論 県としては、当該団体の自助努力や経営目標の達成状況の推移を注意をもって把握し、当該団体に対する出資、特別準備金造成等に対する出えん等財政的関与の方法及び支援のあり方について、その必要性も含めて適宜検証し、当該団体がその目的を的確に果たせるよう指導監督を行っていく。</p>
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「保証引受額」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標「求償権回収額」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化		
	11 上記6, 7, 8, 9, 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事	
	13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		
総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化		
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -	

6 2 財団法人みやぎ農業担い手基金

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2-16	設立	平成2年10月1日	代表者	理事長 大堀 哲	県担当課	産業経済部産業人材育成課
電話	022-264-8238	Fax	022-264-8239	ホームページ	http://www.myg27te.org	県出資	500,000千円(49.9%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
青年農業者確保対策事業	就農支援資金・短期研修資金の貸付,奨学金の支給,新規就農者激励会の開催,就農相談活動等	72,947	49,469	60,213	65,405	10.3
青年農業者育成対策事業	国内留学・海外農業研修資金の助成,新規就農者組織活動資金の助成等	1,205	1,895	822	1,019	15.4
環境条件整備事業	農業者への助成,農村青少年クラブ事業への助成,青年農業者の全国派遣事業への助成等	2,692	2,643	3,369	3,084	14.6

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	30.5	31.1	31.2	31.3
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	10.6	14.1	10.2	24.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	5,619.4	12,075.4	562,181.6	302,967.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	153	315	328	269

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入,ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	債権保全の徹底(延滞者数)(青年農業者等育成センター)(単位:件)	1	2	3	0	6	2			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 平成16年3月31日現在における未回収金は24万円(3名)で、全額回収したものの、新たに1,838千円(4名)が未回収となり、目標を達成できなかった。	[H17.3] 団体に対する意見 経営改善に向けた取組目標の達成状況を注視する。 県に対する意見 県の団体改革に対する指導状況を注視する。
	役員数(単位:人)										
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	2 本年度(以降)の目標設定の考え方 引き続き、延滞の未然防止に努め、新たな延滞者ゼロを目指す。(2名は平成16年度からのものである。)	[H18.3] 県に対する意見 県の団体改革に対する指導状況を注視する。
	補助金(b)	26,192	32,539	45,883	49,324	48,372	52,903	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	26,192	32,539	45,883	49,324	48,372	0	0	0		
	支出額(d)のうち一般財源	17,880	27,099	38,398	0	41,890	0	0	0		
	県からの貸付金残高(e)	531,000	531,000	531,000	0	531,000	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	531,000	531,000	531,000	0	531,000	0	0	0		
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算書(単位:千円)	収入									3 委員会意見(H17年3月)への対応 記のとおり積極的に努力する。	
	事業収入(a)	111,455	80,637	84,314	91,845	88,365	80,940				
	事業外収入(b)	0	0	215,118	0	112,989	308,922				
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0				
	計(d)	111,455	80,637	299,432	91,845	201,354	389,862				
	支出										
	事業費(e)	76,845	54,007	64,405	203,094	69,508	202,260				
	管理費(f)	8,941	14,414	15,048	15,804	15,945	16,043				
	事業外支出(g)	11,738	12,466	213,757	28,972	110,909	333,942				
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0				
計(i)	97,524	80,887	293,210	247,870	196,362	552,245					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	25,669	12,216	4,861	127,053	4,992	137,363					
当期収支差額(d-i)	13,931	250	6,222	156,025	4,992	162,383					
当期利益(又は 当期損失)	149,556	1,565	2,496	0	3,585	12,117					
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	152,266	150,553	155,555	20,659	160,573	19,277				
	固定資産	1,588,496	1,558,868	1,543,798	1,666,449	1,536,389	1,660,667				
	計	1,740,762	1,709,421	1,699,353	1,687,108	1,696,962	1,679,944				
	負債										
	流動負債	2,710	1,247	28	28	53	0				
固定負債	632,686	604,373	593,028	585,482	587,025	582,178					
(うち引当金等)	55,789	50,831	46,323	42,414	41,254	41,932					
計	635,396	605,620	593,056	585,482	587,078	582,178					
資本											
基本(資本)金	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000					
剰余金等	104,367	102,801	105,298	100,626	108,884	96,766					
計	1,105,367	1,103,801	1,106,298	1,101,626	1,109,884	1,097,766					

平成17年度以降の目標数値については、平成17年7月1日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当該法人も使命はますます重要となっており、本県農業振興とりわけ、担い手・新規就農者の育成・確保には就農支援が必要不可欠であり、法人の設立趣旨・業務目的等に基づき、当該法人に対して、就農支援資金貸付業務の適性かつ確実な実施を確保することができるよう、必要な情報の提供及び的確な指導、助言を行っていく。

6.2 財団法人みやぎ農業担い手基金

県担当課 産業経済部産業人材育成課

経営戦略	団体の使命	創造性溢れ、協調性に富み、実践力旺盛な青年農業者の確保・育成を図ること								
経営戦略	団体の顧客	新たに就農しようとする青年等及び青年農業者								
経営戦略	団体の目的	宮城県農業の振興に寄与すること								
区分	評価項目				評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				理事会 監事	全評価項目を通じて 当該法人の設立趣旨・業務目的から営利団体ではなく、担い手とりわけ新規就農者の育成・確保を業務としており、評価結果は妥当である。 3. 県の施策として研修資金の償還免除制度を実施し、免除補助額が年々増加していることによるもの。			
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし								
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし								
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向								
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向								
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「債権保全の徹底(延滞者数)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				理事会 監事	6. 平成16年度に6名で335万8千円の未回収金が発生し年度内回収に努め、3名は完納となったが、未納者及び保証人等の様々な事情により、納入誓約による一部分納となり平成17年7月には未納金が3名で111万円と圧縮された。 8. 基本財産の運用(地方債が満期)により、収支計算に大きく反映されているが、事業外収入なので、除外して判断した。 9. 各年の実績では、資産が減少傾向にあるが、流動資産が微増、固定資産が微減など、大局的に大きな変化はないと判断した。			
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成								
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化								
	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化								
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化								
	11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた								
	12 13 14 15 16 17 団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない					理事会 監事	17. 会議等の中で外部からの意見等による	
		13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中							
		14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし							
		15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし							
		16	インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし							
17		団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない								
18 19 20 総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる				理事会 監事	結論 当該法人の使命はますます重要となっており、本県農業振興と担い手・新規就農者の育成・確保には就農支援が必要不可欠であり、法人の設立主旨・業務目的等に基づき、当該法人に対して、就農支援資金貸付業務の適性かつ確実な実施を確保することができるよう、必要な情報の提供及び的確な指導、助言を行って行く。			
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化								
	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない								

63 仙台港流通ターミナル株式会社

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区港三丁目3-3	設立	昭和53年7月	代表者	代表取締役社長 江森 武久	県担当課	産業経済部産業・商業振興課
電話	022-259-4238	ファックス	022-387-1655	ホームページ		県出資	153,000千円 (27.6%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13～H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
トラックターミナル事業	施設管理運営	109,000	103,499	100,957	101,781	6.6

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	19.8	14.3	8.4	3.5
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	23.9	14.4	6.1	20.9
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	272	272	290	297

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標、評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	1	1	1	1	1	1			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 施設利用率もほぼ100%で推移し、当期純利益も確保でき所期の目的は達成した。	[H17.3] 県に対する意見 施設利用率が99%に近く、剰余金が潤沢であり、県の当初の出資目的は果たされたものと思われることから、県出資の引き揚げを検討すべきではないか。
役員数(単位:人)	2	2	2	2	2	2				
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	2 本年度(以降)の目標設定の考え方 長期借入金完済に伴い、一部テナントの使用料不均衡是正を行うため、営業収益が減少するが、当期純利益は確保する。	[H18.3] 団体及び県に対する意見 意見なし
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0		
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0			
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算書(単位:千円)	収入	186,648	177,259	176,187	175,114	175,114	164,657		3 委員会意見(H17年3月)への対応 該当なし 1 当該団体は、要改善以外の団体であり、「経営改善に向けた」という表題で記載すべきものはないため。 また、倉庫業として利用率もほぼ100%で推移しており、特段目標設定を要しないと考えるため。 2 貸借対照表未記入の理由 予定貸借対照表を作成する義務がなく、未作成のため。	
	事業収入(a)	186,648	177,259	176,187	175,114	175,114	164,657			
	事業外収入(b)	4,746	4,747	4,518	556	746	556			
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0			
	計(d)	191,394	182,006	180,706	175,670	175,860	165,213			
	支出	109,000	103,499	100,957	103,144	101,781	102,514			
	事業費(e)	109,000	103,499	100,957	103,144	101,781	102,514			
	管理費(f)	0	0	0	0	0	0			
	事業外支出(g)	4,916	4,113	2,588	1,372	1,174	258			
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0			
計(i)	113,916	107,612	103,545	104,516	102,955	102,772				
経常収支(a+b)-(e+f+g)	77,478	74,394	77,161	71,154	72,905	62,441				
当期収支差額(d-i)	77,478	74,388	77,161	71,154	72,905	62,441				
当期利益(又は 当期損失)	45,876	42,975	44,295	39,015	42,921	34,342				
貸借対照表(単位:千円)	資産	22,094	13,536	6,029	2	12,696	2			
	流動資産	22,094	13,536	6,029	2	12,696	2			
	固定資産	1,234,686	1,192,548	1,150,905	2	1,110,872	2			
	計	1,256,780	1,206,084	1,156,934	2	1,123,569	2			
	負債	92,594	94,309	98,288	2	60,679	2			
	流動負債	92,594	94,309	98,288	2	60,679	2			
	固定負債	332,166	236,780	139,355	2	100,677	2			
(うち引当金等)	1,662	1,919	2,206	2	2,517	2				
計	424,760	331,089	237,643	2	161,356	2				
資本	568,940	568,940	568,940	2	568,940	2				
基本(資本)金	568,940	568,940	568,940	2	568,940	2				
剰余金等	263,080	306,055	350,351	2	393,272	2				
計	832,020	874,995	919,291	2	962,212	2				

平成17年度以降の目標数値については、平成17年6月20日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当該団体は、東北の中核都市・仙台市の海の玄関口となる仙台港地区に所在し、海陸一貫輸送の中心的役割を果たす流通拠点として、宮城県及び仙台市を含む22社を株主とする第三セクターとして設立されたものである。

当該団体が運営する施設は、設立当初のターミナル施設(荷扱施設)に加え、平成2年に「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」の事業認定を受け特定施設(保管施設等)を整備拡充したことにより、荷捌配送機能・流通加工機能・保管機能を備えた総合物流ターミナルとして、仙台港の港湾機能の高度化・総合化に大きく寄与している。

仙台港が平成13年に東北で唯一の特定重要港湾として指定され、東北全域の国際海上輸送拠点として中核国際港湾に位置付けられたこともあり、当該団体の運営する施設も重要性が一層増しているところである。

現在、当該団体では剰余金を有しているが、これについては、県(企業局)から借用敷地の買収を求められ多額の資金需要を抱えていたことから、累積欠損金の解消した平成7年度以降、利益が発生しても配当は行わず内部留保に努めてきたことによるものである。

当該団体が現在のような安定的な経営状況に至ったのは、当該団体の営業努力によるほか、多額の累積欠損金を抱えていた当時に協同して増資を行った株主相互の支援によるものであり、県としては他の株主との現在までの信頼関係や県としての仙台港地区開発における海陸一貫輸送の拠点施設としての重要性を考慮し、今後も引き続き当該株式を保有する必要があると考える。

63 仙台港流通ターミナル株式会社

県担当課 産業経済部食産業・商業振興課

経営戦略	団体の使命	仙台港における海陸一貫輸送の流通拠点としての中心的役割を果たすこと										
	団体の顧客	トラック運送事業者										
	団体の目的	トラックターミナル事業										
区分	評価項目				評価結果(コメント)		県の考え方					
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				4	4	事務局による評価 1~5 借入金は、長期借入金であり償還がほぼ終了しているため、依存度は低下している。	全評価項目を通して当該法人は倉庫業であり、施設稼働率、財務状況とともに特に良好な状態であり、評価結果は妥当である。			
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				1	1					
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				4	4					
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向				2	2					
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向				2	2					
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				-	-	7~11 施設利用率は、ほぼ100%であり、目標は常に達成している。	各評価項目ごとに 3~9 該当なし 14~17 現状維持 16 要請を継続			
		イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				-	-					
		ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				-	-					
		エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				-	-					
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				1	1					
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				3	3					
	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				3	3					
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化				1	1					
	11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた				1	1					
	団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない				1			1	14~15 決算監査は公認会計士に委託、通常の会計処理事務は税理士に委託しており監査役に選任する予定はない。 代表取締役は民間起用である。 16 職員1名のための、対応は難しい。 17 同一敷地内に顧客を有しており、対面等により把握している。	結論 18~19 当該団体の運営する施設は、特定重要港湾である仙台港における海陸一貫輸送の拠点施設であり、重要な役割を担っている。 今後も安定した経営が継続されるよう、推移を見守っていく必要がある。
		13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中				1			1		
14		監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし				1	1					
15		役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし				1	1					
16		インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし				4	4					
17		団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない				1	1					
総合		18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる				2	2	18~19 仙台港は発展途上であり必要性は変わらない。 施設はほぼ100%の稼働率であり、経営は成熟状況にあり変化はない。			
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化				1	1					
	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない				-	-					

64 社団法人宮城県トラック協会

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市若林区卸町5-8-3	設立	昭和26年3月1日	代表者	会長 嶋津和夫	担当課	産業経済部食産業・商業振興課
電話	022-238-2721	ファックス	022-238-4336	ホームページ	http://www.miyatokyo.com	県出資	0千円(0.0%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
適正化事業	トラック運送事業の適正化事業	48,809	51,769	53,782	54,642	12.0
交通安全対策事業	交通事故防止推進	84,557	88,452	97,017	147,191	74.1
環境対策推進事業	環境対策推進	21,164	18,891	128,770	147,616	597.5

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	71.7	75.3	69.8	58.4
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	262.0	12697.1	12925.8	12149.9
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	506	485	438	418

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入,ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	1	1	1	1	1	1			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 支出においては、ディーゼル微粒子除去装置装着並びに速度抑制装置装着への助成が当初見込に達しなかったこと等から、また、これに伴い収入においては基金取崩を当初計画(100百万円)の半分に止めたことから、それぞれ計画を下回った。	[H17.3] 意見なし
役員数(単位:人)	2	2	2	2	2	2				[H18.3] 県に対する意見 集団健康診断及び安全運行管理者講習に対する受益者負担導入の方向について注視していく。
県からの財政的関与(単位:千円)	476,600	457,600	471,000	449,900	449,900	451,600	451,600	451,600	2 本年度(以降)の目標設定の考え方 交通安全運動活動及び環境対策の継続実施、特に速度抑制装置装着助成には基金の取崩し(15百万円を計画)による支援を考慮するとともに、ディーゼル微粒子除去装置装着に対しては助成支援を図る。また環境問題への積極的取り組みを広報活動を通じて広くアピールしていく。	
収入	664,712	607,906	674,748	770,167	714,015	644,790				
支出	670,088	654,454	676,486	796,109	735,068	750,097				
経常収支(a+b)-(e+f+g)	5,376	46,548	1,738	25,942	21,053	105,307				
当期収支差額(d-i)	5,376	46,548	1,738	25,942	21,053	105,307				
当期利益(又は 当期損失)	116,845	85,107	21,254	-	64,047	-				
資産流動資産	354,565	174,077	172,301	2	153,089	2			1 経営改善取組目標未記入の理由 当該団体は、要改善以外の団体であり、「経営改善に向けた」という表題で記載すべきものはないため、経営目標についても特段設定はしていない。	
固定資産	4,253,963	4,384,769	4,407,462	2	4,356,649	2				
計	4,608,528	4,558,846	4,579,763	2	4,509,738	2				
負債流動負債	135,311	1,371	1,333	2	1,260	2				
固定負債	15,746	14,897	14,597	2	8,693	2				
(うち引当金等)	15,746	14,897	14,597	2	8,693	2				
計	151,057	16,268	15,930	2	9,953	2				
資本基本(資本)金	4,457,471	4,542,578	4,563,833	2	4,499,785	2			2 貸借対照表未記入の理由 予定貸借対照表を作成する義務がなく、未作成のため。	
剰余金等	0	0	0	2	0	2				
計	4,457,471	4,542,578	4,563,833	2	4,499,785	2				

平成17年度以降の目標数値については、平成17年5月26日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当該団体は、貨物自動車運送事業法に基づき、輸送の安全確保、物流の効率化、利便性の向上、環境対策等について、各種指導・啓発を行っている公益法人であり、地域交通における輸送サービスの改善と充実に寄与している。県では国による運輸事業振興助成交付金制度に基づき毎年度補助金を交付しているが、上記のとおり、事業内容、財務状態ともに特に問題はなく、県としては今後も引き続き支援を継続するもの。

経営戦略	団体の使命	貨物自動車運送事業の健全な発展の促進
	団体の顧客	会員事業者
	団体の目的	貨物自動車運送事業の社会的地位の向上と会員相互の連絡協調の緊密化

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 4 4	全評価項目を通して財務状況等特に問題はなく、評価結果は妥当である。		
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4			
	3 県からの補助金収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2 2			
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	1 1			
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	1 1			
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 - -	16年度は前年度比低下したが基本的には依存度に変化なし。 各評価項目ごとに 6,8,9 補助金額は、国の指導に基づき算定されるものであるが、経済性や効率性の向上のため、事業計画策定への県の関与を強めていく。 7 該当なし		
	イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -			
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -			
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -			
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	2 2			
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	4 4			
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3 3			
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1			
	11 上記6)7)8)9)10)の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2 2			
	団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		理事会 監事 1 1	12-17 該当なし 14 監査役に公認会計士を1名選任済み 15 役員は会員事業者の代表者により構成。 16 公開内容等検討中であり、時期は未定。 17 輸送相談所を常時開設し意見等の集約に努めている。 18 該当なし
		13 上記12)で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		1 1	
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		1 1			
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		1 1			
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		3 3			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		1 1			
総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事 1 1	19 所管行政庁である国の指導方針に従い指導する。	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	2 2			
	20 上記19)で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -			

65 社団法人みやぎ原種苗センター

1 基本情報(団体記入)

所在地 岩沼市字東谷1番地	設立 平成4年1月27日	代表者 理事長 浅野史郎	県担当課 産業経済部農産園芸課
電話 0223-24-6231	ファックス 0223-24-6232	ホームページ http://www.2ocn.ne.jp/gensyu-c/	県出資 500,000千円 (55.6%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
主要農作物の原種生産及び需給調整事業	水稻・麦類・大豆の原種の受託生産及び農家に配付する種子の需給調整	40,989	42,420	40,164	44,511	8.6
園芸種苗の生産及び需給調整事業	園芸優良種苗の生産供給と普及拡大	56,067	59,020	55,284	54,622	2.6

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	18.3	20.1	33.5	20.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	6150.3	745.8	745.8	2502.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	396	404	411	385

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	パート職員の季節雇用	0	0	0	3,450	3,450	0			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・パート雇用に際して、極め細かな計画で作業の効率化を図り期間限定(8か月雇用)として管理費削減を図った	[H17.3] 団体及び県に対する意見 意見なし
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(b)	0	0	21,324	0	0	0	0	0	0	0
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
收支計算書(単位:千円)	委託金(a)	33,706	34,136	35,910	35,385	35,385	31,580	35,000	35,000		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	33,706	34,136	57,234	35,385	35,385	31,580	35,000	35,000	2 本年度(以降)の目標設定の考え方 ・当面経営改革に関する改善事項はなく目標は設定しない。	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	3 委員会意見(H17年3月)への対応 該当なし	
	県からの半年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収入	132,233	142,395	180,959	151,423	15,313	172,847				
	支出	113,503	115,300	164,270	137,678	121,174	133,471				
経常収支(a+b)-(e+f+g)	14,532	9,441	2,763	6,665	11,936	2,610					
当期収支差額(d-i)	14,532	9,441	2,763	6,666	11,936	2,610					
当期利益(又は 当期損失)	34,202	17,017	4,741	—	16,295					() 予定貸借対照表を作成していないので記載できない。	
貸借対照表(単位:千円)	資産	138,740	142,256	164,796	—	161,071					
	負債	8,246	2,313	22,098	—	6,437					
	資本	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000				

平成17年度以降の目標数値については、平成17年6月20日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当法人は、主要農作物(米・麦・大豆)の需給調整・供給及び園芸品種の生産・供給を担う目的で設立された公益法人であり、今後とも主要農作物種子の円滑な需給調整の果たす役割と責務はますます大きくなってきている。また主要農作物においては、種子更新率の向上が求められており、需要に応じた純正で健全・良質な種子の安定生産・確保のため種子生産者の生産技術の向上と種子生産体制のより一層の整備が必要である。平成17年度からは、県職員を1名派遣し、「みやぎ米情報ネット」を新規に設置し、米に対する消費者や業者等の実需者ニーズなどの需要動向を迅速かつ的確に生産者に伝え、需要的に的確に対応した「売れるみやぎ米、つくりを目指した事業を開始している。このように当法人は県と一体となって事業を推進する必要がある。併せて当該団体がその目的を的確に果たせるよう指導・監督を行っていく。

当法人の経営改革は概ね良好であり、特に問題は無いと思われる。

65 社団法人みやぎ原種苗センター

経営戦略	団体の使命	農業者からの需要に迅速に対応できる優良種子・種苗の生産・供給体制の確立							
	団体の顧客	農業者							
	団体の目的	主要農作物原種及び原々種の受託生産及び種子の需給調整、園芸種苗の供給及び普及拡大							
区分	評価項目				評価結果(コメント)		県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				理事会	監事	4:流動比率の上昇は3月末時点で園芸施設補償工事の未払い(4月支払い)があったことによる。 6:パート雇用経費削減過去の年間雇用から期間雇用したことで経費を削減できた。 8:H15 2,763千円,H16 11,937千円 平成15年度は異常気象対策として県からの補助金以上に支出したため	全評価項目を通じて 經常収支、当期収支差額等損失及び累積欠損金もなく経営状況は良好であり経営改善に向けた取組に係る評価結果は妥当である。 各評価項目ごとに
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし							
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし							
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向							
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向							
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「パート職員の雇用に際しては繁忙期限定での期間雇用実施」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				理事会	監事	6:パート雇用経費削減過去の年間雇用から期間雇用したことで経費を削減できた。 8:H15 2,763千円,H16 11,937千円 平成15年度は異常気象対策として県からの補助金以上に支出したため	6・8:パート職員の任用に際しては、実態に即した効率的な任用をし経費削減に努めている。昨年度は異常気象対策の関係で当期収支差額が前年度を下回ったが、平成16年度は改善されている。
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成							
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化							
	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化							
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化							
	11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた							
	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない							
13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中								
14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし								
15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし								
16	インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし								
17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない								
総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる				理事会	監事	17:電話、総会等で適切に対応している。 18:種子更新率の向上、種子のトレーサビリティ確立、売れる宮城米づくりの確立	18:主要農産物種子法に規定された公益法人として社会的要請に対応した公益事業を実施している。 19:概ね経営状況は良好と認められる。
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化							
	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない							

66 社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会

1 基本情報(団体記入)

所在地 仙台市若林区卸町五丁目1番8号	設立 昭和43年9月2日	代表者 会長 木村春雄	県担当 産業経済部農産園芸課
電話 022-283-5130	ファックス 022-782-3360	ホームページ	県出資 172,000千円 (41.5%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
一般青果物価格補償事業	一般青果物の販売価格差補給事業(県単事業)	240,759	127,872	244,285	67,448	72.0
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(野菜生産出荷安定事業)	14,595	1,942	6,814	414	97.2
野菜構造改革促進特別対策事業	野菜構造改革促進特別対策事業(国庫事業)	-	3,050	3,004	-	-

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	27.5	29.4	24.2	16.4
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	114.3	165.1	129.5	29248.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	448	388	356	245

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	管理費の削減(単位:千円)	12,294	10,252	10,252	8,119	7,499	8,219			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 人件費や事務経費の削減に努めた結果、目標値より削減された。併せて適正な事務負担金を徴収し管理費の確保を図った。 価格差補給金交付額が大幅増となったため、収支計算書の事業費支出が目標値を下回り、当期収支差額が大幅増となった。交付準備金残額を流動資産に計上したこと固定資産が目標より大幅増となった。 2 本年度(以降)の目標値設定の考え方 経営改善事項は概ね目標を達成しており本年度目標に大きな変更はない。県補助金については、前年度交付準備金残額が多額なため大幅に減少している。	[H17.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視していく。
	役員員数(単位:人)	1	0	0	0	0	0				
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	3 委員会意見(H17年3月)への対応 委員会意見に従い、今後とも改善に努めたい。	[H18.3] 団体に対する意見 設定された経営目標達成状況を注視する。
	補助金(b)	71,078	83,075	111,461	69,800	69,736	9,539	1	1		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	71,078	83,075	111,461	69,800	69,736	9,539	1	1		
	支出額(d)のうち一般財源	71,078	83,075	111,461	69,800	69,736	9,539	1	1		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収入										
収支計算書(単位:千円)	事業収入(a)	686,066	661,984	724,901	380,718	374,922	35,938				
	事業外収入(b)	12,790	12,875	58,592	52,632	51,300	54,205				
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0				
	計(d)	698,856	674,859	783,493	433,350	426,222	90,143				
	支出										
	事業費(e)	686,066	661,984	724,901	380,718	374,922	35,938				
	管理費(f)	12,294	10,252	10,052	8,119	7,499	8,219				
	事業外支出(g)	0	0	50,248	43,082	43,134	44,320				
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0				
	計(i)	698,360	672,236	785,201	431,919	422,356	79,803				
経常収支(a+b)-(e+f+g)	496	2,623	1,708	1,431	307,726	304,201					
当期収支差額(d-i)	496	2,623	1,708	1,431	307,726	304,201					
当期利益(又は 当期損失)	0	141,876	341,475	0	126,666	0					
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	28,357	8,983	8,057	0	310,621	150,000				
	固定資産	845,034	987,323	640,938	794,797	459,878	461,065				
	計	873,391	996,306	648,995	794,797	770,499	611,065				
	負債										
	流動負債	24,817	5,442	6,224	0	1,062	0				
固定負債	6,204	6,617	0	0	0	0					
(うち引当金等)	6,204	6,617	0	0	0	0					
計	31,021	12,059	6,224	0	1,062	0					
資本											
基本(資本)金	414,080	414,080	414,080	414,080	414,080	414,080					
剰余金等	6,037	428,290	228,691	0	355,357	0					
計	420,117	842,370	642,771	414,080	769,437	414,080					

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

<p>社団法人 宮城県青果物価格安定相互補償協会の経営計画は、管理費に占める人件費の割合を削減するため平成16年度に事務局体制を見直し節減を図った結果、管理費の削減は概ね目標に達している。事業費は全て青果物価格差補給金の交付であり、気象条件や市況によって大きく変動する事情がある。</p> <p>協会の団体改革計画は平成14年度から実施され、これまで 常勤役員の廃止及びそれに伴う全農職員の事務局長兼務による人件費削減。 資産管理運用基準の設定(理事会承認事項)。 制度改正による補給交付金交付率アップ。 制度改正により補償金の資金造成額を補償所要額の40%とし、内部留保額を減額。 管理費の受益者負担として生産者管理負担金の設定及び関連事務の円滑な推進を行うための取組要領の設定。 等、公益法人としてのあるべき姿を目指して、様々な視点のもとに継続した改革が行われてきた。</p> <p>この間、青果物の価格低迷、野菜生産出荷安定法の改正により、同法に基づく国の価格補償事業の実施主体としても協会の役割は更に重要なものとなり、青果物の安定供給には欠くことのできない団体となっている。 今後は、経営面のみならず、契約制度等新たな事業の普及啓発を含め、複雑化した事業を円滑に推進するための取組及びペイオフ対策を踏まえた更なる資産の管理について指導を実施する。</p>	
--	--

経営戦略	団体の使命	青果物の安定生産並びに安定供給
	団体の顧客	青果物の生産者
	団体の目的	青果物の販売価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付し、生産農家の経営安定と再生産を図る。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 4番:16年度決算から交付準備金残額を流動資産に計上したため流動比率が急増した。	全評価項目を通して団体の事業内容が価格補償であるため、補助金依存度等の評価は困難であるが、経営改善に向けた取組に係る評価結果は妥当である。 各評価項目ごとに 3番:県財政の大幅な見直しにより補助金削減が求められることから、今後、補償事業に係る資金造成負担割合等の変更を検討する。			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向					
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「管理費に占める人件費比率の低下」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 8番:16年度決算では価格差補給金の交付が少額だったこと、及び交付準備金残額を次期繰越収支差額に計上したため支出額大幅減となったが、実質的には変化なし。 9番:16年度決算時から交付準備金残額を流動資産に計上したため固定資産が減少したが、実質的には変化なし。	6・8・9番:管理費は人件費を減じ、受益者負担を推進する等、効率的な運営が図られている。補償事業費は15年度の制度改正により内部留保額を減じ、適正な資産内容となったので、引き続き経過を見ながら指導する。			
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成					
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化					
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた					
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない			理事会 監事 14番:平成17年度から会員以外の有識者を監事に選任済み。 15番:農業協同組合代表理事組合長、専務理事 17番:電話等での直接聞き取り、ブロック説明会での意見徴収を行っている。 18番:16年度は気象条件等から青果物の販売は概ね安定的に推移し、補給金の交付は少額であったが、近年の青果物販売環境は年々厳しさを増してきており、本業務の社会的要請は益々高まっている。 19番:経営状況は健全な財源確保に努め良好化している。	14・15・17番:団体の評価結果は妥当である。 16番:公益法人会計基準が18年度から改正になるため、新基準に沿った財務諸表作成後に情報公開を検討する。 結論 18番:野菜生産出荷安定法に基づき設置された法人であり、青果物の安定供給に欠かせない事業を実施している。 19番:制度改正、経費削減により、経営状況は良好。	
						13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中
						14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし
						15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし
						16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない						
総 合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事 19番:経営状況は健全な財源確保に努め良好化している。				
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化					
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない					

67 石巻埠頭サイロ株式会社

1 基本情報(団体記入)

所在地	宮城県石巻市三河町3番地	設立	昭和43年4月23日	代表取締役	磯 良雄	県担当課	産業経済部畜産課
電話	0225-22-6383	ファックス	0225-93-9060	ホームページ		県出資	65,000千円(22.9%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
倉庫業	飼料原料の搬入・保管・搬出に係る事業	616,618	658,751	789,375	822,084	33.3

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	893.0	109.1	993.9	990.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	749	702	748	623

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	取扱数量(単位:千トン)	417	439	478	472	468	553			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・取扱目標を若干下回った。計画対比99%、3,771トンの減少	[H17.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視していく。
役員数(単位:人)	常勤役員数	3	4	3	3	3	3			2 本年度(以降)の目標設定の考え方 第5次増設サイロ完成に伴い、取扱数量を553千トン(対前年度対比118%)とすることで、定時株主総会で承認された。	[H18.3] 団体に対する意見 17年度目標値の達成状況を注視する。
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0			3 委員会意見(H17年3月)への対応 上記のとおり努力する。	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0				
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0				
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0				
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0				
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0				
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0				
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0				
県の損失(債務・保証額(g))	0	0	0	0	0	0					
収支計算書(単位:千円)	収入										
	事業収入(a)	1,049,876	1,021,290	1,024,644	1,008,140	1,004,174	1,171,310				
	事業外収入(b)	42,923	17,493	6,532	4,850	6,438	2,780				
	その他の収入(c)	35,302	24,140	1,353,905	0	0	0				
	計(d)	1,128,101	1,062,923	2,385,081	1,012,990	1,010,612	1,174,090				
	支出										
	事業費(e)	616,618	658,751	789,375	831,330	822,084	954,690				
	管理費(f)	170,269	171,474	164,697	142,140	144,815	171,650				
	事業外支出(g)	1,402	9,672	203	100	116	100				
	その他の支出(h)	268,117	42,095	43,476	0	542	4,440				
計(i)	1,056,406	881,992	997,751	973,570	967,557	1,130,880					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	304,510	198,886	76,901	39,420	43,597	47,650					
当期収支差額(d-i)	71,695	180,931	1,387,330	39,420	43,055	43,210					
当期利益(又は 当期損失)	46,503	87,682	40,289	18,540	15,221	15,630					
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	461,777	156,891	1,648,546	1,080,250	1,172,420	627,280				
	固定資産	2,615,854	3,090,880	1,842,359	2,353,320	2,265,891	2,834,030				
	計	3,077,631	3,247,771	3,490,905	3,433,570	3,438,311	3,461,310				
	負債										
	流動負債	51,707	143,692	165,858	113,670	118,345	135,740				
固定負債	1,139,278	1,158,090	28,699	38,110	36,737	46,690					
(うち引当金等)	970,000	1,000,000	28,699	38,110	36,737	46,690					
計	1,190,985	1,301,782	194,557	151,780	155,082	182,430					
資本											
基本(資本)金	283,400	283,400	283,400	283,400	283,400	283,400					
剰余金等	1,603,246	1,662,589	3,012,948	2,998,390	2,999,829	2,995,480					
計	1,886,646	1,945,989	3,296,348	3,281,790	3,283,229	3,278,880					

平成17年度以降の目標数値については、平成17年7月1日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

適正な経営に向けた助言指導を行っていく。

67 石巻埠頭サイロ株式会社

県担当課 産業経済部畜産課

経営戦略		団体の使命	サイロ事業						
		団体の顧客	全国農業協同組合連合会他大手商社						
		団体の目的	飼料原料の安定供給						
区分	評価項目					評価結果(コメント)		県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して 1貸借対照表、損益計算書の係数等から団体の「評価結果(コメント)」は妥当である 2委員会意見なし	
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。	上昇傾向	横ばい	低下傾向				
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向			5・前期に早期退職者の割増退職金として25,188千円支払い。・本年度前年度全農の指導に基づき引当した賞与引当金13,087千円戻入。	
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。					理事会 監事	各評価項目ごとに689 県は財政的関与(委託・補助・負担)をしていない 7県職員を派遣していない	
		ア 取組目標 「取扱数量 472千トン」	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
		イ 取組目標	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-			
		ウ 取組目標	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-			
		エ 取組目標	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-			
		7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
		8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化			著しく悪化
		9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化			著しく悪化
		10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし			さらに悪化
		11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた			
12 団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 監事	121314151617 該当なし	
	13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			
	15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし			
	16	インターネットによる情報の公開に努めているか。	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし		15役員に民間経営者等を登用している。	
								162~3年後で検討する。	
	17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。	十分把握	一部把握	殆ど把握していない			17会議等で把握している	
18 総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 監事	結論 18該当なし 19特になし	
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化			
	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	-	-		

68 社団法人宮城県畜産協会

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区安養寺三丁目11番24号	設立	昭和30年12月27日	代表者	会長 大堀 哲	県担当課	産業経済部畜産課	県出資	147,500千円(57.4%)
電話	022-298-8471(総務課)	ファックス	022-293-2311(総務課)	ホームページ	http://miyagiin.go.jp				

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13-H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
1. 畜産経営支援事業推進事業費	畜産業を営む者に対する技術及び経営の指導他	743,205	898,500	254,064	292,322	60.7
2. 肉用子牛基金事業推進事業費	肉用子牛生産安定等特別措置法に基づく生産者補給金の交付	510,915	1,016,132	1,218,504	300,966	41.1
3. 家畜衛生事業推進事業費	家畜の健康保持に係る技術の指導及び自衛防疫の推進	223,453	211,790	345,115	125,949	43.6
4. 生乳検査事業費	生乳の取引検査及び格付	42,855	45,249	42,668	32,883	23.3
5. 家畜人工授精用精液流通調整事業費	肉用牛, 乳用牛の改良増殖並びに登録, 登録及び検査	174,174	188,379	235,818	195,148	12.0

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	6.6	5.4	3.9	2.9
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	121.4	180.7	105.0	127.7
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	379	436	299	377

4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	1. 事務費の節減	-	-	18,709	17,175	19,879	18,464			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 目標設定時に想定していなかった新規事業等の追加と、高いハードルの目標数値を設定したこともあり、H16の取組目標は達成できなかった。今後も、引き続き高い目標達成に努める。 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 当協会事業費の大部分は、肉用子牛補給金制度、肉用牛肥育経営安定対策事業等に係る補助金及び生産者負担金を原資とする生産者への補てん金で占められる。 今後、補助並びに受託事業収入は大幅な削減が予想され、補助並びに受託事業収入の収益増加が見込めない状況となっている。 経営状況の特徴は平年と大差なく、従って固定経費の一層の縮減に取り組まなければならない。 主な課題は次のとおりとし、おおよそ従来の目標と同様の内容と考える。	[H17.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視していく。
	2. 総人件費の低減	-	-	165,078	143,267	199,358	163,193				
	3. 事務所費の低減	-	-	9,379	4,960	4,366	4,420				
	4. 生産者負担の見直し	-	-	455,957	479,492	458,596	446,164				
役員数(単位:人)	常勤役員数	2	1	1	1	1	1			[H18.3] 団体に対する意見 目標達成状況を注視する。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0				
	常勤職員数	29	36	26	22	22	23				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0				
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	78,586	64,785	51,843	46,131	46,831	18,320	51,000	51,000	3 委員会意見 上記のとおり積極的に努力する。	
	補助金(b)	100,562	170,779	77,984	93,972	86,555	81,626	80,000	80,000		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	179,148	235,564	129,827	140,103	133,386	99,946	131,000	131,000		
	支出額(d)のうち一般財源	179,148	235,564	129,827	140,103	133,386	99,946	131,000	131,000		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金残高(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
収支計算書(単位:千円)	収入									(1)事務費の節減 17年度目標として、消耗品費等事務費の8%程度の節減に取り組む。 (2)総人件費の節減 今後、事業量に見合った適正な人員体制を整え、人件費の抑制に努める。 (3)事務所費の節減 平成16年4月1日より、自己所有の事務所業務を行っており、徐々にこの効果が現れてくるものと思われる。 (4)生産者負担の見直し 諸事業実施に対する補助金が削減されるなか、実費弁償方式による適正な受益者負担について検討を行う。	
	事業収入(a)	2,085,281	3,313,126	1,555,410	479,492	1,741,314	1,444,077				
	事業外収入(b)	622,696	980,461	1,731,130	3,695,266	2,846,053	1,102,025				
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0				
	計(d)	2,707,977	4,293,587	3,286,540	4,174,758	4,587,367	2,546,102				
	支出										
	事業費(e)	1,651,747	2,400,524	2,302,680	1,946,543	1,059,122	960,234				
	管理費(f)	229,634	208,650	64,375	71,875	79,378	201,699				
	事業外支出(g)	794,901	1,416,110	1,214,317	2,171,065	3,438,543	1,386,574				
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0				
計(i)	2,676,282	4,025,284	3,581,372	4,189,483	4,577,043	2,548,507					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	31,695	268,303	294,832	14,725	10,324	2,405					
当期収支差額(d-i)	31,695	268,303	294,832	14,725	10,324	2,405					
当期利益(又は当期損失)	83,841	352,144	298,324	-	7,188	-					
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	493,443	807,382	1,399,858	-	362,187	-				
	固定資産	1,727,175	2,163,794	1,990,049	-	2,579,915	-				
	計	2,220,618	2,971,176	3,389,907	-	2,942,102	-				
	負債										
	流動負債	406,416	446,723	1,332,362	-	283,581	-				
固定負債	1,365,188	1,802,613	1,634,028	-	2,227,818	-					
(うち引当金等)	51,669	50,911	49,140	-	34,488	-					
計	1,771,604	2,249,336	2,966,390	-	2,511,399	-					
資本											
基本(資本)金	263,150	263,150	263,150	-	263,150	-					
剰余金等	185,864	458,690	160,365	-	167,553	-					
計	449,014	721,840	423,515	-	430,703	-					

平成17年度以降の目標数値については、平成17年7月1日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

団体の取組目標については、いずれも経営改善のためには必要と認められるので達成に向けた助言指導を行っていく。

経営戦略	団体の使命	畜産農家の経営、畜産団体等の運営指導、技術支援、知識普及、価格安定対策、自衛防疫推進、生乳検査・品質改善、その他必要な事柄							
	団体の顧客	宮城県の畜産農家、畜産団体							
	団体の目的	宮城県における畜産業の安定的発展と振興に寄与する。							
区分	評価項目				評価結果(コメント)		県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。			理事会	監事	3 補助金依存率は低下傾向にある 6 目標を未達成 目標設定時点で想定していなかった新規の3事業の追加による事業量増加や目標設定が高すぎたこともあり、ア及びイについては目標を達成できなかった。 エについては、受益農家の実費弁償方式の導入を考えていたが、農畜産業振興機構等からの委託事務費が継続されたこともあり、H16は生産者負担の大きな見直しの必要は無くなり結果として、目標未達成となった。	全評価項目を通して「1 団体の『評価結果(コメント)』」 畜産協会は畜産農家を主な事業対象とする協会であったが、最近の畜産物に対する安心・安全の要求の高まりから、消費者との安心・安全の相互理解醸成活動や、児童の情操教育のための教育ファーム整備等の多岐に渡る活動を展開している中で、事務所移転等のコスト削減努力も続けており妥当と判断される。	
		低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4			4
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。							
		低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4			4
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。							
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1	1			
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。							
	上昇傾向	横ばい	低下傾向		2	2			
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。							
	低下傾向	横ばい	上昇傾向		2	2			
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。			理事会	監事	8 経常収支がプラスとなり、当期利益が確保できた。 9 資産及び負債共に減少したが、剰余金等が増えて資本増加が図られた。	各評価項目ごとに「6 8 9」 県は財政的関与(委託・補助・負担)については削減傾向で推移する 7 県職員を派遣していない 12 13 14 15 16 17 該当なし 結論 18 該当なし 19 特になし	
		ア 取組目標 「事務費の削減」							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	2	2			
		イ 取組目標 「総人件費の低減」							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	3	3			
		ウ 取組目標 「事務所費の低減」							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1	1			
		エ 取組目標 「生産者負担の見直し」							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	3	3			
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1	1			
8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。								
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2	2		
9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。								
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2	2		
10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。								
	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1	1		
11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。								
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2	2			
団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。			理事会	監事	14 平成17年度より公認会計士(西村会計事務所)に指導調査を受けており、出来るだけ早期に選任したい。 15 役員に畜産情勢に明るい民間経営者等を登用している 17 会議等で把握している 18 畜産物への安全・安心の要求は、更に高まっている。		
		含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	1		1	
	13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。							
		該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1		1	
	14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。							
		既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	3		3	
	15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。							
	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1	1			
16	インターネットによる情報の公開に努めているか。								
	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	1	1			
17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。								
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		1	1			
総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。			理事会	監事	18 畜産物への安全・安心の要求は、更に高まっている。		
		より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	1		1	
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。							
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2	2			
20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。								
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		-	-			

69 財団法人かき研究所

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市泉区長命ヶ丘5丁目16-12-103	設立	昭和36年10月26日	代表者	理事長 森 勝義	県担当課	産業経済部漁業振興課
電話	022-772-1866	ファックス	022-772-1867	ホームページ	http://www.kakiken.or.jp	県出資	27,800千円(22.89%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13-H16増減率(%)
		H13	H14	H15	H16	
基礎研究事業	カキ(貝毒、ノロウイルス、他)及びその他水産動物(シジミ、他)に関する忌避研究	39,448	34,147	8,519	8,104	79.5
社会貢献事業	体験学習会の開催、成果の公表及び普及(機関誌発行、東北大学の講座への参画)	783	672	845	900	14.9

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13	H14	H15	H16
県からの受託事業の再委託率(%)	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	107.0	1,019.7	3,491.5	2,112.2
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	200	198	187	178

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入、ただし、役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

経営改善(効率化)に向けた取組目標	実績推移	年度設計画							取組目標の設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
		H13	H14	H15	H16目標	H16実績	H17計画	H18計画			H19計画
収益(委託)事業の充実	26,496	24,467	8,729	8,200	14,662	6,800				(1) 前年度の経営目標の達成状況に対する評価結果(概要) 新たな体制の中で事業を実施し、経営全般については共同研究の充実などにより収入の増加が図られ、概ね目標を達成したと考えられる。	[H17.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視していく。
役員数(単位:人)										(2) 本年度(以降)の目標設定の考え方 カキ人工種苗生産の高度化、マガキにおける貝毒・ノロウイルスに関する研究、さらに、シジミの産地識別に関する研究に加え、先端エレクトロニクス技術開発企業との共同研究を展開する。 収益事業の比率を高め、事業収入の改善を図る。	[H18.3] 団体に対する意見 目標達成状況を注視する。
県からの財政的関与(単位:千円)										(3) 委員会意見(H17年3月)への対応 上記のとおり積極的に努力する。	
収入											
事業収入(a)	32,795	27,523	12,729	8,287	14,446	11,755					
事業外収入(b)	28,698	1,126	10,422	9,692	9,404	9,496					
その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0					
計(d)	61,493	28,649	23,151	17,979	23,850	21,251					
支出											
事業費(e)	49,828	37,465	11,333	8,705	9,592	13,454					
管理費(f)	4,064	3,478	3,335	3,290	3,972	4,075					
事業外支出(g)	11,067	9,209	6,525	6,825	6,275	6,475					
その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0					
計(i)	64,959	50,152	21,193	18,820	19,839	24,004					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	3,466	21,503	1,958	841	4,011	2,753					
当期収支差額(d-i)	3,466	21,503	1,958	841	4,011	2,753					
当期利益(又は当期損失)	8,817	4,833	4,828	0	6,343	3,722					
資産											
流動資産	24,899	1,815	3,701	3,701	7,984	5,231					
固定資産	128,042	132,872	135,742	142,567	138,074	144,549					
計	152,941	134,687	139,443	146,268	146,058	149,780					
負債											
流動負債	23,265	178	106	106	378	378					
固定負債	0	0	0	0	0	0					
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0					
計	23,265	178	106	106	378	378					
資本											
基本(資本)金	102,192	109,613	115,654	122,479	121,471	127,946					
剰余金等	27,484	24,896	23,683	23,683	24,209	21,456					
計	129,676	134,509	139,337	146,162	145,680	149,402					

(注)上記目標数値については、平成17年6月27日現在での目標値である。

5 団体の取組計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方

経営全般にわたっては、収益事業の充実やコストの低減が図られるなど概ね目標を達成したものと判断され、また、項目毎に見ても経営が悪化している指標はないと思われる。当財団の主要事業の基礎研究事業は、東北大学等の協力を得ながら実施しているカキ等に関する研究など養殖業の推進に重要な役割を担っており、また、社会貢献事業は、県民を対象とした体験学習などを通じて水産生物や水産試験研究の取組等をPRする意義ある事業と考えられる。今後も、理事及び監事並びに評議員に登録されている有識者や民間経営者等のノウハウを活かしつつ、さらなる収入の安定やコスト削減などにより経営の安定が図られるよう指導を継続するものとする。

経営戦略	団体の使命	人と水環境と水産生物の調和の追求
	団体の顧客	水産業に係る各種団体・企業・学術機関
	団体の目的	カキを中心とする各種水産物の種苗生産・養殖に関する試験研究を通じて学術並びに産業の発展に資する

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方					
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 4 監事 4	1 全評価項目を通して 収益事業の充実やコストの削減が図られるなど概ね目標を達成したものと判断される。 2 各評価項目毎に見ても経営が悪化している指標はないと思われる。	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4		
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
	3 県からの補助金収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4		
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし					
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		1 1			
上昇傾向	横ばい	低下傾向						
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		1 1			
低下傾向	横ばい	上昇傾向						
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「収益事業の充実」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 1 監事 1	6 共同研究事業の増加により事業の収入が増加した。 8 収入の増加に対しコスト削減ができたことなどから経常収支の改善が図られた。 9 県・市町からの出捐などにより資本合計の増加が図られた。	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化		2 2
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2		
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1		
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化				
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> <td></td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた		1 1		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた					
団体改革計画以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債券等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損あり</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損あり	含み益有り	把握していない	理事会 1 監事 1	12 該当する資産を保有していない。 16 計算書類以外は全て公開している。 17 研究報告会やインターネット等を通じて把握している。	
	含み損益なし	含み損あり	含み益有り	把握していない				
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1		
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中				
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	1 1		
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし					
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1			
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし					
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	2 2			
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし					
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 1 監事 1	新たな体制の中で事業を実施し、経営全般については、共同研究の充実などにより収入の増加が図られ、概ね目標を達成したと考えられる。	
	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	1 1		
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化					
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		- -			
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない						

70 財団法人翠生農学振興会

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町1-1	設立	平成元年3月1日	代表者	理事長 秋葉 征夫	県担当課	産業経済部研究開発推進課
電話	022-276-1582	ファックス	022-276-1582	ホームページ	http://www.agri.tohoku.ac.jp/suisei/index.html	県出資	35,000千円 (35.0%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率 (%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
農水産業振興事業	農水産技術に関する講演会・研修会等の開催, 農水産学情報の提供, 農水産学研究者等の外国への派遣等	3,793	4,669	4,627	4,363	15.0

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	4,413.5	3,200.0	2,226.3	2,977.1
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	182	177	178	179

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	運営資金の確保(千円)	46,165	16,803	30,291	39,984	40,992	58,615			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 事業規模の縮小化を図ることが求められている点については、若干ではあるが目標を達成したと考えている。 しかし、依然として会費収入や寄付金収入は少なかったため、今後も運営資金の確保に努力していきたい。	[H17.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視していく。
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0			2 本年度(以降)の目標設定の考え方 財団ニュースの発行を中止することによって、支出の削減を図るとともに、ホームページで財団の苦しい財政状況を訴えて、会費収入や寄付金収入の増大を図りたい。	[H18.3] 団体に対する意見 経営目標の達成状況を注視する。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0				
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0			3 委員会意見(H17年3月)への対応 経営目標を達成するためには、的確な目標設定が重要なため、その点を今後とも考慮していきたい。	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0				
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0				
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0				
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0				
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0				
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0				
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0				
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0					
収支計算書(単位:千円)	収入									(1)予定貸借対照表は作成していない。	
	事業収入(a)	0	0	0	0	0	0				
	事業外収入(b)	46,165	16,803	30,291	39,984	40,992	58,615				
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0				
	計(d)	46,165	16,803	30,291	39,984	40,992	58,615				
	支出										
	事業費(e)	1,014	1,926	2,040	2,130	1,723	1,070				
	管理費(f)	2,779	2,743	2,587	2,561	2,640	2,282				
	事業外支出(g)	44,061	15,096	25,132	35,293	36,261	55,263				
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0				
計(i)	47,854	19,765	29,759	39,984	40,624	58,615					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	1,689	2,962	531	0	368	0					
当期収支差額(d-i)	1,689	2,962	531	0	368	0					
当期利益(又は 当期損失)	2,912	2,973	3,496	0	21,475	0					
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	4,546	1,536	2,115	1	2,471	1				
	固定資産	159,466	159,226	155,198	1	133,446	1				
	計	164,012	160,762	157,313	1	135,917	1				
	負債										
流動負債	103	48	95	1	83	1					
固定負債	312	90	90	1	180	1					
(うち引当金等)	312	90	90	1	180	1					
計	415	138	185	1	263	1					
資本											
基本(資本)金	100,000	100,000	100,000	1	100,000	1					
剰余金等	63,597	60,624	57,128	1	35,653	1					
計	163,597	160,624	157,128	1	135,653	1					

平成17年度以降の目標数値については、平成17年6月1日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当該財団は、平成元年の設立時に県から出捐(基本財産1億円のうち3千5百万円)の経緯を有する県出資団体である。同財団の事業規模はこれまでも比較的小規模であり、設立時以降は県からの財政的関与は受けていない。財団本来の主たる収入であるべき基本財産運用収入は、昨今の超低金利時代の中にあつてここ数年減収の一途を辿っており、事業規模の更なる縮小化を図ることが求められている。基本財産の果実の減少を補填するため、会費収入及び寄付金収入の増大を期待しているものの、このような経済情勢にあつては、これまで以上に事業の厳選に努めべきと考える。

経営戦略	団体の使命	「農」を基盤とする農水産業・食品産業・生物産業とそれを担う農学の発展に寄与する。
	団体の顧客	本会の事業に対する賛同者
	団体の目的	農水産学の教育研究に対し必要な援助を行うことにより、宮城県における農水産業の育成発展に貢献し、もって地域社会の繁栄に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して 財団が運営改善に向け、取組目標として掲げた「運営資金の確保」については、昨今の経済動向や超低金利状況を踏まえると、非常に困難になっていることは理解できる。 各評価項目ごとに		
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向				
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向				
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「運営資金の確保」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 - - - -	⑧経済の長期低迷から、資産の運用益は少なく、維持委員会費や寄付金による収入も少なかったことによる。 ⑨運用収入、会費収入、寄付金収入が少なかったことにより、剰余金等が減少した。 ⑫⑬ アルゼンチン国債については新証券と交換し含み損の解消を図ったが、ユーロ建ての長期証券(最終償還日:2038年12月31日)であり今後の動向を十分に確認していくことが必要と考える。 ⑭⑮現在の財団の事業内容や予算規模を考えるとやむを得ないものと思われる。 ⑯インターネットによる財務関係資料等の公表について引き続き指導していくこととする。 結論 当該財団は、平成元年の設立時に県から出捐(基本財産1億円のうち3千5百万円)の経緯を有する県出資団体である。同財団の事業規模はこれまでも比較的小規模であり、設立時以降は県からの財政的関与は受けていない。財団本来の主たる収入であるべき基本財産運用収入は、昨今の超低金利時代の中にあってここ数年減収の一途を辿っており、事業規模の更なる縮小化を図ることが求められている。基本財産の果実の減少を補填するため、会費収入及び寄付金収入の増大を期待しているものの、このような経済情勢にあっては、これまで以上に事業の厳選に努めるべきと考える。		
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化				
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた				
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事		⑫⑬ アルゼンチン国債について、平成17年1月に担当証券会社からの情報で、本債権を割り引いて売却するか、新証券との交換により、欠損額の縮小が可能であることが分かった。検討した結果、新証券と交換することとし、平成17年2月に証券会社に手続を依頼した。平成17年6月に割当結果は74,307ユーロであるとの通知があった。 ⑭本会は事業規模も小さく資金に余裕がないため ⑮現役員が無報酬のため ⑯カルチャー講座の開催時等において会員からの意見等を聴取している。	
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中			
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし			
		15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし			
		16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない					
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事				
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化				
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない		- -		

71 宮城県商工会連合会

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目14番2号	設立	昭和36年11月8日	代表者	会長 三浦 一夫	県担当課	産業経済部団体指導検査課
電話	022(225)8751	ファックス	022(265)8009	ホームページ	http://www.miyagi-fsci.or.jp	県出資額	0千円(0.0%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
経営改善普及事業	商工会運営指導等	336,930	322,968	297,637	278,916	17.2
受託事業	講習会等開催	7,634	13,569	40,106	29,189	282.4
地域総合振興事業	情報化推進事業等	24,764	23,699	23,986	23,618	7.8

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100				
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	12.0	10.7	8.9	9.9
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	61.4	59.9	53.1	55.9
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	275.6	212.1	115.6	275.5
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	525	494	441	462

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	補助対象職員削減(人)	21	21	19	19	19			1. 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) (1) 3 主な経営指標の推移 受託事業については今後とも再委託の予定なし 借入金については、計画通り返済し順調に減少補助金等収入依存度については補助金は削減されているものの会費等手数料が減少したため微増 (2) 4 経営改善に向けての取組計画 共済事業については目標を設定し推進しているが新規契約は難しく、現状では解約・満期により、契約数が減少しないように努力している 収支計算では一部受託事業の終了により収入が減少し支出も減少、また収入では会費手数料収入の減少、支出では管理費も減少 貸借対照表の固定資産・流動資産の減少については建物の減価償却を行ったことと流動資産の未払金と預り金が減少したことによる 2. 本年度(以降)の目標設定の考え方 (1) 合併推進による商工会減少から補助対象職員削減 (2) 一般職員を臨時職員に切り替え (3) 共済事業、ひまわりコール等の収益事業の推進	[H17.3] 県に対する意見 職員数の見直しや自主財源確保についての県の指導状況を注視する。 [H18.3] 県に対する意見 県の団体に対する指導状況を注視する。
	一般職員の臨時職員切り替え(千円)		15,762	15,398	14,541	15,861	15,868			
	会費賦課基準の見直し	-	-	-	-	-	-	-		
	収益事業の実施	-	-	-	-	-	-	-		
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0		
	常勤職員数	26	27	27	25	25	24			
	うち県職員(派遣職員)	0	1	1	1	1	1			
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0		
	補助金(b)	238,696	233,662	210,022	212,430	199,314	207,700	207,700		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	238,696	233,662	210,022	212,430	199,314	207,700	207,700		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0		
収支計算書(単位:千円)	収入	事業収入(a)	0	0	0	0	0			
		事業外収入(b)	0	0	0	0	0			
		その他の収入(c)	388,540	389,832	395,388	380,110	356,550	377,160		
		計(d)	388,540	389,832	395,388	380,110	356,550	377,160		
	支出	事業費(e)	307,535	306,322	311,892	309,550	286,780	302,380		
		管理費(f)	74,231	66,699	61,239	68,215	56,701	68,105		
		事業外支出(g)	0	0	0	0	0	0		
		その他の支出(h)	6,774	16,810	22,257	2,345	13,253	7,175		
	計(i)	388,540	389,831	395,388	380,110	356,734	377,660			
	経常収支(a+b) - (e+f+g)	381,766	373,021	373,131	377,765	343,481	370,485			
当期収支差額(d-i)	0	1	0	0	184	500				
当期利益(又は 当期損失)	5,973	4,802	5,004	0	4,820	0				
貸借対照表(単位:千円)	資産	流動資産	9,375	9,089	37,085	37,085	7,566	0		
		固定資産	406,110	404,761	400,390	400,390	328,665	0		
		計	415,485	413,850	437,475	437,475	336,231	0		
	負債	流動負債	3,402	4,286	32,082	32,082	2,746	0		
		固定負債	406,110	404,762	400,390	400,390	328,665	0		
		(うち引当金等)	25,500	29,082	30,082	30,082	33,082	0		
	計	409,512	409,048	432,472	432,472	331,411	0			
	資本	基本(資本)金	0	0	0	0	0	0		
剰余金等		5,973	4,802	5,004	5,004	4,820	0			
計	5,973	4,802	5,004	5,004	4,820	0				

平成17年度以降の上記目標数値については、平成17年6月1日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

商工会連合会は、商工会法に基づいて昭和36年に設立された法人であり、商工会の健全な発達を図ることを通じて商工業の振興に寄与している。また、当該団体が行っている小規模事業者の経営の改善発達を支援する経営改善普及事業については、平成5年に商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律が制定され、小規模事業者の支援主体として位置づけられるとともに、経営改善普及事業に必要な経費については、国が補助することによって規定されているところである。

小規模事業者は事業所数で約8割を占め、地域経済の発展を支える原動力になっていることはもとより、地元資源や技術の活用、雇用の場の提供等地元と密着した活動を通じて大きな役割を果たしてきている。県内約8万事業所にも上る小規模事業者のニーズに的確に応えることは困難であることから、当該団体を小規模事業者を支援する担い手として位置づけ、事業を促進していくことが必要である。

県としては、担い手としての商工会・商工会議所の機能強化を図るとともに、商工会指導の役割を果たす当該団体への指導、経営支援としての補助を通じて、本県産業の振興を図っていくことが必要である。

現在、県内の商工会では、組織・財政基盤の強化等を目的とした合併を推進している。また、組織の活性化等を図るため、商工会職員の当該団体への転籍を実施し、各商工会への出向形態としたところである。(H17.4-) これらにより、各商工会の運営に関する事務量の低減が図られるものだが、当該団体としては、指導対象数は減少するものの、人事・給与等の一元管理に伴う事務や、合併後の新たな運営体制等に関する指導業務が増加している状況にある。これらを踏まえると当該団体の補助対象職員の削減目標は、非常に厳しい内容となるものであるが、取り組みに期待するとともに、目標達成に向けて側面から支援していきたい。

経営戦略	団体の使命	地区内における商工会の健全な発達を図り、商工業の振興に寄与する
	団体の顧客	県内商工会及び商工業者
	団体の目的	使命に同じ

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 4 4	(1) 該当なし (2) 計画通り順調に減少、年間563万円を返済、残額 3,313万円 (3) 平成16年度収入総額に対する補助金収入は1.4%増の55.4% (4) 本団体にはなじまない (5) 減少ではあるが人事異動により在籍する職員構成が変化したため		
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	1 1			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2 2			
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	2 2			
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	1 1			
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「補助対象職員の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 1 1	(6) ア:18人とし目標を達成 イ:変動なし ウ:事業計画に基づき事業推進 (7) 県内商工会全職員の県連帰属化によりシステム稼働準備のため (8) 経費節減の成果といえる (9) 長期借入金は年間563万円を返済、残額3,313万円と順調に減少 (10) 該当なし (11) 本会として適切な数値目標を設定している		
	イ 取組目標 「一般職員の臨時職員への切り替え」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	3 3			
	ウ 取組目標 「共済事業、ひまわりコール等の収益事業推進」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	3 3			
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	3 3			
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2			
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2			
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1			
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	1 1			
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事 1 1		(12) 該当なし (13) 該当なし (14) 法的に不可能 (15) 既に登用済 (16) 検討段階であり公開期日は決定していない (17) 諸会議及び各商工会の役職員を通じて把握し事業に反映させている	
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中			1 1
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし			4 4
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		1 1			
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		3 3			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		1 1			
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 監事 2 2	(18) 商工会法に明記されており社会的要請に変化はない (19) (20) 該当なし		結論 昨今の経済情勢から、当該団体に対する商工会、小規模事業者からの要請はますます高まってきている。県の産業振興を図る上でも必要である。
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良好 横ばい やや悪化 著しく悪化	2 2			
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -			

7 2 財団法人みやぎ建設総合センター

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区支倉町2番48号	設立	平成8年3月18日	代表者	理事長 奥田和男	県担当課	土木部事業管理課
電話	022(266)3355	ファックス	022(266)3303	ホームページ	http://www.miyakencenter.or.jp	県出資	150,000千円(46.1%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
建設産業政策推進事業	地域建設業再生の特別委員会・地域づくりシンポジウム・経営相談会 他	-	8,324	3,860	5,767	-
人材育成・職業能力向上事業	社員研修(技術・事務・営業部門、女性職員、新入社員)、市町村建設・都市計画・下水道担当課長研修、専門研修(土木・建築) 他	10,719	9,150	8,253	8,074	24.7
情報受発信・情報化推進事業	CALS/ECの促進、インターネット・ホームページ、センターニュース発行、図書コーナー 他	8,519	6,780	6,767	6,277	26.3

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	2.1%	1.0%	2.5%	2.3%
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	7,218.8	6,325.9	2,423.2	13,339.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	366	373	376	385

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入、ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	主要事業数	54	59	53	51	50	50			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 事業については概ね達成しているが、財政状況は収入が低下傾向で厳しい状況にあり、収入確保が当面の課題である。 なお、流動比率の増加は、運営強化資金取崩しに伴う流動資産増加のためである。 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 収入の確保に努めると共に、時代の要請に応じる方向で内容を充実させる。 3 委員会意見(H17年3月)への対応 収支改善のため、収入確保として事業分野の拡大による会員増を図る。また、支出については、すでに設立後10年を経過しているためで研修などの見直しを進め、支出削減に努力する。 目標達成に向けて努力していく。 予定貸借対照表については、作成していないので記入していない。	[H17.3] 団体に対する意見 剰余金にあまり余剰がないので、当期収支差額利益とも単年度赤字にならないよう、収支バランスに注意していくことが必要である。 設定された経営目標の達成状況を注視していく。 [H18.3] 団体に対する意見 効率的かつ効果的な経費支出に努められたい。
	組織 役・職員(人)	3	3	3	3	3	3				
	人材育成研修人数(人)	643	461	596	500	554	500				
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	2	2	2	2	2	2				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0				
	補助金(b)	858	483	921	920	794	920				
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0				
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	858	483	921	920	794	920				
	支出額(d)のうち一般財源	858	483	921	920	397	460				
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0				
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0				
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0				
県の損失(債務保証額(g))	0	0	0	0	0	0					
収支計算書(単位:千円)	収入										
	事業収入(a)	4,621	2,230	9,408	2,600	2,550	2,600				
	事業外収入(b)	30,634	38,667	28,029	26,760	26,304	25,743				
	その他の収入(c)	5,998	7,225	0	3,000	6,001	0				
	計(d)	41,253	48,122	37,437	32,360	34,855	28,343				
	支出										
	事業費(e)	31,943	28,986	22,376	26,985	23,375	25,735				
	管理費(f)	11,423	10,993	10,869	6,720	7,391	8,754				
	事業外支出(g)	0	255	0	105	0	0				
	その他の支出(h)	500	7,500	6,500	1,924	0	0				
計(i)	43,866	47,734	39,745	35,734	30,766	34,489					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	8,111	663	4,192	4,450	1,912	6,146					
当期収支差額(d-i)	2,613	388	2,308	3,374	4,089	6,146					
当期利益(又は 当期損失)											
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	6,930	7,338	5,016	-	9,071					
	固定資産	329,065	328,800	334,806	-	329,218					
	計	335,995	336,138	339,822	-	338,289					
	負債										
	流動負債	96	116	207	-	68					
	固定負債	2,514	2,790	3,290	-	3,840					
(うち引当金等)	(2,514)	(2,790)	(3,290)	-	(3,840)						
計	2,610	2,906	3,497	-	3,908						
資本											
基本(資本)金	325,000	325,000	325,000	-	325,000						
剰余金等	8,385	8,231	11,324	-	9,381						
計	333,385	333,231	336,324	-	334,381						

平成17年度以降の目標数値については、平成17年4月1日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

<p>財団法人を適正に運営していると認められるが、剰余金にあまり余剰がないので、収支バランスに注意して今後も運営経費の節減に努め、より多くの公益事業を展開していく必要があると思われる。</p>
--

72 財団法人みやぎ建設総合センター

県担当課 土木部事業管理課

経営戦略	団体の使命	建設産業の確立と地域社会貢献								
	団体の顧客	建設産業関係者								
	団体の目的	人材の育成・確保 情報化の推進 建設生産物の品質向上、構造改革 地域社会貢献								
区分	評価項目				評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				理事会 監事 (記入の手引き参照) 3 県の補助金については認定職業訓練校受講生数に応じたもので、比率も2%前後と小額である。 4 建設業の公共事業の削減に伴う会員数の減、受講収入の減、県以外の補助金等の減など低下傾向にある。なお、今期は運営化資金取崩しに伴い流動資産が増加している。 5 人件費については極力抑制の方向で対応している。	(記入の手引き参照) 全評価項目を通して事業計画、予算計画に基づき適正に執行している。			
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし								
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし								
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向								
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向								
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「主要事業数の確保(50事業以上)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「最低の役・職員数(3人)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 「人材育成研修生の確保(500人以上)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				理事会 監事 6 主要事業等の目標については、人材育成・職業訓練の点から事業内容・事業数は確保する必要があり、50事業は堅持したい。 人材育成研修は当センターのメインであるが、最近の建設会社の厳しい経営状況から低落傾向にあるが、何とか500人(受講者)を維持したい。 7 組織役員については、従来から最小の人員3名で、事業執行をおこなっており、最小人員で最大の効果をあげるように努めたい。 8 財務内容については、会費収入・事業収入・他団体からの助成収入など、建設業不況の影響から低落傾向にあるが各方面との折衝で収入の維持に努めたい。 12 宮城県債を平成10年1月に3億円取得し、年率2%で運用している。 14 監事に東日本建設業保証(株)宮城支店長を専門家として選任している。 15 役員には産・学・官から当該団体の長を登用している。 16 早期に、インターネット・HPで事業内容・財務内容等を公開するよう努めたい。 17 HP・アンケート・センターニュースで意見聴取。 18 21世紀を見据えた建設業の将来像等を審議するなど時代的社会的要請に応じている。	各評価項目ごとに 6 8 9 補助金事業を別会計とし、適正に執行している。			
	7	「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成								
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化								
	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化								
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化								
	11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた								
	12 団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない					理事会 監事 12 宮城県債を平成10年1月に3億円取得し、年率2%で運用している。 14 監事に東日本建設業保証(株)宮城支店長を専門家として選任している。 15 役員には産・学・官から当該団体の長を登用している。 16 早期に、インターネット・HPで事業内容・財務内容等を公開するよう努めたい。 17 HP・アンケート・センターニュースで意見聴取。 18 21世紀を見据えた建設業の将来像等を審議するなど時代的社会的要請に応じている。	14 15 16 17 インターネットにより、早期に全ての情報を公開するよう指導していく。	
		13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中							
		14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし							
		15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし							
		16	インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし							
17		団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない								
18 総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる				理事会 監事	結論 財団法人を適正に運営していると認められるが、剰余金にあまり余剰がないので、収支バランスに注意して今後も運営経費の節減に努め、より多くの公益事業を展開していく必要があると思われる。			
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化								
	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない								

73 財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団

1 基本情報(団体記入)

所在地	七ヶ宿町字関126番地	設立	平成2年1月8日	代表者	理事長 高橋 國雄	県担当課	土木部河川課
電話	0224-37-2111	ファックス	0224-37-2468	ホームページ		県出資	150,000千円(49.7%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13-H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
七ヶ宿ダム自然休養公園施設の維持管理運営	除草、トイレ清掃等	4,231	6,018	6,733	7,215	70.5
七ヶ宿ダムの水質保全に関する啓発、活動	Eポート交流会、パンフレット作成	200	100	100	450	125.0

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.6	0.6	0.6	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	0.0	0.0	0.0	0.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	-	-	-	-

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 財務内容について、収入の増額が望めない状況の中、経営の効率化と経費の削減を実施した。	[H17.3] 団体に対する意見 剰余金にあまり剰余がないので、当期収支差額、当期利益とも単年度赤字とならないよう、収支バランスに注意して運営していくことが必要である。
役員数(単位:人)	0	0	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	0	0	0	0	0	0	0	0		
収入	2,464	3,678	4,209	3,900	3,938	4,000				
支出	2,848	5,774	2,736	6,309	5,027	5,274			3 委員会意見(H17年3月)への対応 該当なし	
その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0				
計(d)	5,312	9,452	6,945	10,209	8,965	9,274				
支出	200	100	100	650	331	450				
管理費(i)	4,231	6,018	6,733	7,865	7,215	9,010				
事業外支出(g)	500	1,000	2,500	1,894	1,750	114				
その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0				
計(i)	4,931	7,118	9,333	10,409	9,296	9,574				
經常収支(a+b)-(e+f+g)	381	2,334	2,388	200	331	300				
当期収支差額(d-i)	381	2,334	2,388	200	331	300				
当期利益(又は 当期損失)	580	3,335	113	0	331	-				
資産流動資産	1,022	3,356	969	769	638	300				
固定資産	307,099	308,100	310,599	307,599	308,850	309,669				
計	308,121	311,456	311,568	308,368	309,488	309,969				
負債流動負債	0	0	0	0	0	0				
固定負債	1,750	1,750	1,750	0	0	0				
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0				
計	1,750	1,750	1,750	0	0	0				
資本基本(資本)金	302,000	302,000	302,000	302,000	302,000	302,000				
剰余金等	4,371	7,706	7,818	6,368	7,488	7,969				
計	306,371	309,706	309,818	308,368	309,488	309,969				

平成17年度以降の目標数値については、平成17年5月31日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

国からの環境整備作業委託収入や基本財産の利息収入のみでの事業運営は、経営の効率化や管理経費の節減など実施主体の努力や工夫の範囲を超えていると思われるが、今後も管理部門等の見直しなどを図り、経費節減に努めるとともに、受託事業の増の確保を国に働きかけていくことが必要と思われる。

73 財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団

県担当課 土木部河川課

経営戦略	団体の使命	七ヶ宿ダム自然休養公園の適切な管理を行い、利用者が快適かつ、安全に利用出来るように努める。								
経営戦略	団体の顧客	全ての人々								
経営戦略	団体の目的	七ヶ宿ダム自然休養公園施設の維持管理運営及び七ヶ宿ダムの水質保全に寄与する。								
区分	評価項目				評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				理事会 監事 4 4 1 1 4 4 - - - -	今後とも、基本財産の安全かつ有利な運用を図り、効率的な管理運営を執行していく。 全評価項目を通して今後も管理部門等の見直しなどを図り、経費節減に努めさせる。			
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし								
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし								
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向								
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向								
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				理事会 監事 - - - - - - - - - - - - - - - - 8 事業外収入の増による。 9 流動資産の減による。	各評価項目ごとに3, 6, 7, 12~15は該当なし。8については、長期借入金返済のための特定預金取崩による収入増であり、今後とも公園管理事業収入の確保について指導していく。9については、流動資産の預金減によるもので、今後とも経費節減に努めるよう指導する。16については、今後早期に実施するよう指導していく。17については、十分に把握するよう指導していく。 結論 国からの環境整備作業委託収入や基本財産の利息収入のみでの事業運営は、経営の効率化や管理経費の節減など実施主体の努力や工夫の範囲を超えていると思われるが、今後も管理部門等の見直しなどを図り、経費節減に努めるとともに、受託事業の増を国に働きかけていくことが必要と思われる。			
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成								
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化								
	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化								
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化								
	11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた								
	12 団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない					理事会 監事 1 1 1 1 4 4 4 4 3 3 2 2	14 事業費が少額のため。 15 構成市町村の首長で十分であるため。 16 閲覧で対応していくため。(今後の予定は検討中) 17 電話によるものがほとんどで、その都度的確に対応している。	
		13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中							
		14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし							
		15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし							
		16	インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし							
17		団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない								
18 総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる				理事会 監事 1 1 2 2 - -				
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化								
	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない								

74 塩釜港開発株式会社

1 基本情報(団体記入)

所在地	塩釜市港町1-4-1	設立	平成5年12月14日	代表者	代表取締役社長 横田 善三郎	県担当課	土木部港湾課
電話	022-361-1500	ファックス	022-361-1471	ホームページ	http://www.shiogama.co.jp/	県出資	334,000千円 (28.3%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
マリゲート塩釜管理運営業務	塩釜市より旅客ターミナル「マリゲート塩釜」の管理運営業務を受託	164,741	176,468	130,128	125,128	24.0

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100				
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	53.9			
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100				
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	14.0	743.8	2151.9	2233.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	274	284	223	241

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	人件費削減(単位:千円)	25,678	17,718	16,277	17,800	17,611				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・ほぼ目標達成している。 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 テナントの充足率増 営業戦略の強化 新たな事業展開の検討 経費削減の徹底 人件費、光熱水費の削減については限界に達していることから、17年度以降の目標とはせず、支出の大きい警備料、清掃料を新たな取り組み目標として設定した。 3 委員会意見(H17年3月)への対応 ・新たな事業展開については、当施設に隣接する地域の区画整理事業や塩釜港港奥部の再開発も少しずつ動き出しているため、それらも見極めながら検討していく。	[H17.3] 団体に対する意見 現状では剰余金が黒字化するまでに相当の年数を要する。現状のほかに関連する新規事業を展開していく必要がある。 設定された経営目標の達成状況を注視していく。 県に対する意見 意見なし [H18.3] 団体に対する意見 目標達成状況を注視する。
	光熱費削減(単位:千円)	31,162	28,091	24,506	26,000	23,465					
	警備費・清掃費(単位:千円)	25,809	25,800	23,406		21,910	21,500				
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1					
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0			
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	9	5	6	6	6					
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0			
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0					
	補助金(b)	0	0	0	0	0					
	負担金(c)	0	0	0	0	0					
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0					
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0					
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0					
	県からの半年度貸付金(f)	0	0	0	0	0					
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0					
	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0					
	収支計算書(単位:千円)	収入									
事業収入(a)		155,477	134,091	128,850	115,100	124,169	120,000				
事業外収入(b)		9,264	42,377	1,278	900	959	1,300				
その他の収入(c)		310,000	0	0	0	0	0				
計(d)		474,741	176,468	130,128	116,000	125,128	121,300				
支出											
事業費(e)		2,483	506	0	0	0	0				
管理費(f)		266,972	129,066	108,902	110,250	104,533	111,040				
事業外支出(g)		16,338	143	638	300	301	200				
その他の支出(h)		310,402	201,428	4,031	5,050	0	3,550				
計(i)	596,195	331,143	113,571	115,600	104,834	114,790					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	121,052	46,753	20,588	5,450	20,294	10,060					
当期収支差額(d-i)	121,454	154,675	16,557	400	20,294	6,510					
当期利益(又は 当期損失)	122,406	155,625	15,606	400	19,344	6,510					
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	37,941	214,954	219,131	219,531	233,030	241,337				
	固定資産	1,322,274	28,411	21,228	19,225	27,356	24,780				
	計	1,360,215	243,365	240,359	238,756	260,386	266,117				
	負債										
流動負債	270,736	28,896	10,183	9,535	10,434	13,234					
固定負債	730,773	11,389	11,489	10,133	11,921	8,341					
(うち引当金等)	(639)	926	1,356	1,356	1,788	2,219					
計	1,001,509	40,285	21,672	19,668	22,355	21,575					
資本											
基本(資本)金	1,180,000	1,180,000	1,180,000	1,180,000	1,180,000	1,180,000					
剰余金等	821,294	976,919	961,312	960,912	941,968	935,458					
計	358,706	203,081	218,688	219,088	238,031	244,542					

平成17年度以降の目標数値については、平成17年6月29日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

<p>管理運営を受託している「マリゲート塩釜」の安定的な運営を行っていくため、可能な限りのコスト削減とテナント確保が求められており、引き続き積極的な取り組みを行うよう指導をしていく。 また、新たな事業の取り組みについては、適切な助言を行っていく。</p>
--

74 塩釜港開発株式会社

県担当課 土木部港湾課

経営戦略	団体の使命	塩釜港奥部再開発事業の先導施設
	団体の顧客	観光客や港を利用する人々
	団体の目的	旅客ターミナル「マリングート塩釜」施設の管理運営

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して「おおむね妥当」		
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向				
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向				
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「人件費削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「水道光熱費削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事		[6]ア. 人件費削減 事務作業の時間内消化に努め、不足分は固定費とならないパート等の活用により、人件費の抑制を図った。 イ. 水道光熱費削減窓の開閉や温度調節を行い、極力節電に努め、水道については、管理を設定し節減に努めた。	
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			[7]役員数の目標と実績固定費となる社員雇用は行わず、繁忙期には臨機応変にパート等の活用を図り目標を達成した。	
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			[8]収支計算書 対前期比で事業収入は5百万円減収し、また、支出面で営繕費が上昇したが、電気料、減価償却費、貸倒引当金繰入額がそれ以上に減少したので、対前期比の当期利益は3,738千円増加している。	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			[9]貸借対照表 対前期との流動比率をみると、81.5ポイント上昇している。その内訳は現金預金の増加である。	
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化			[16]インターネットに情報の公開 当社ホームページで、イベント情報や施設案内、交通案内、観光船や市営汽船等々の情報を発信しているので、業務、財務等に関する情報についても、条件整備を行い、早い時期に実施できるように努める。	
	11 上記 6 , 7 , 8 , 9 , 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた			[17]アンケートの実施 年2回(7月・12月)季節セールを行っており、同時にアンケートを実施	
	団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		理事会 監事	
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中			
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし			
		15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし			
		17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない			
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事			
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化				
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない				

結論
コスト削減と売上(テナント確保等)の増収が求められている。また、外形課税による負担を減らす点からも、減資について検討が必要。

75 仙台空港鉄道株式会社

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目6-16 漁信ビル7階	設立	平成12年4月7日	代表者	代表取締役社長 八木 功	県担当課	土木部臨空地域整備推進課
電話	022-716-5205	Fax	022-716-5211	ホームページ	http://www.senat.co.jp	県出資	3,769,000千円 (53.5%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
第一種鉄道事業	仙台空港アクセス鉄道の運営	798,960	1,083,148	2,547,042	5,109,701	539.5

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	1.5	0.7	27.7
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	16.9	22.2	15.7	16.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	6472.5	10089.3	18713.7	10452.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	819	735	709	697

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	常勤役員員の削減	15	14	14	14	15	18		1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 常勤役員員の削減は達成できなかったが、必要最低限の人員増で対応し、人件費の削減に努めた。	[H17.3] 団体に対する意見 意見なし
	役員員数(単位:人)	3	3	3	3	3	3	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(a)	113,653	142,791	436,966	1,749,372	733,740	2,891,708	1,940,790	2 本年度(以降)の目標設定の考え方 初期投資の圧縮が将来の経営安定策の根本であるので、県の指導を得て事業費の縮減に努める。	[H18.3] 団体及び県に対する意見 意見なし
	負担金(b)	0	0	0	818,000	513,000	1,662,500	718,500		
	支出額(c) [(a)+(b)+(c)]	113,653	142,791	436,966	2,567,372	1,246,740	4,554,208	2,659,290		
	支出額(d)のうち一般財源	56,827	72,473	1,483	685	269	455	395		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	1,795,000	1,795,000	4,086,000	4,704,064		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0		
	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0		
	収入	0	0	0	0	0	0	0		
	事業収入(a)	646	126	670	254	853	720			
事業外収入(b)	0	0	0	0	0	0				
その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0				
計(d)	646	126	670	254	853	720				
支出	0	0	0	0	0	0				
事業費(e)	59,398	55,599	46,666	55,314	73,922	86,352				
管理費(f)	4,257	6,445	12,763	14,107	14,106	13,064				
事業外支出(g)	0	0	0	0	0	0				
その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0				
計(i)	63,655	62,044	59,429	69,421	88,028	99,416				
経常収支(a+b) - (e + f + g)	63,009	61,918	58,759	69,167	87,175	98,696				
当期収支差額(d - i)	63,009	61,918	58,759	69,167	87,175	98,696				
当期利益(又は 当期損失)	63,959	62,868	59,969	84,435	88,384	114,984				
資産	683,431	705,849	2,100,050	927,261	3,698,971	1,668,508				
流動資産	1,079,038	2,069,641	4,481,544	14,101,555	9,285,224	26,461,527				
固定資産	1,762,469	2,775,490	6,581,594	15,028,816	12,984,195	28,130,035				
計	1,762,469	2,775,490	6,581,594	15,028,816	12,984,195	28,130,035				
負債	10,559	6,996	11,222	20,218	35,388	29,510				
流動負債	228,434	473,888	1,093,434	8,300,543	6,236,754	21,001,432				
固定負債(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0				
計	238,993	480,884	1,104,656	8,320,761	6,272,142	21,030,942				
資本	1,636,200	2,470,200	5,712,500	7,029,000	7,036,000	7,539,900				
基本(資本)金	112,723	175,592	235,561	320,945	323,946	439,907				
剰余金等	1,523,477	2,294,608	5,476,939	6,708,055	6,712,054	7,099,993				
計	1,523,477	2,294,608	5,476,939	6,708,055	6,712,054	7,099,993				

平成17年度以降の目標数値については、平成17年5月26日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

仙台空港鉄道株式会社は、県の重点事業である仙台空港アクセス鉄道の平成18年度開業を目指して、鉄道建設工事を推進しているところである。鉄道事業は、初期投資が巨額であるため、建設段階での投資額をはじめ、開業後のランニングコストを見据えたトータルコストの縮減を図ることが必要となる。このような観点から、県としても会社と一体となり建設事業費の縮減を図るとともに、低コストの資金を調達して、開業後の経営安定に資するものとする。また、鉄道沿線の開発など、鉄道旅客の需要喚起のための施策を積極的に展開するものとする。

75 仙台空港鉄道株式会社

県担当課 土木部臨空地域整備推進課

経営戦略	団体の使命	仙台空港利用客の空港アクセス手段及仙台空港を核とする臨空都市形成の促進に寄与する都市内交通手段の整備
	団体の顧客	空港利用者等
	団体の目的	JR名取駅・仙台空港駅間の鉄道の整備・運行

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	(記入の手引き参照) 全評価項目を通して 人員増を最小限に抑えるなどの取り組みがなされていることから、団体の評価結果については妥当と考えられる。 なお、団体に対する公社等外郭団体経営目標・評価推進委員会の意見はない。			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			2 建設計画に基づく借入		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			3 出資金が多いため		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向			4 出資金が多いため		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向			5 人事異動のため		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「常勤役職員の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	各評価項目ごとに 2, 3, 4について 既定の資金スキームに基づく。 5, 6について 開業準備等のため必要最小限の人員増を図ったもの。 8~9, 10について 開業前であり、営業収入がないことから累積欠損が生じている。 11について 妥当と考えられる。 12~15 妥当と考えられる。 16について 全部公開について配慮するよう指導する。 17について 妥当と考えられる。			
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			6 事務量が增大しているが、必要最低限の人員増で対応した。		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化					
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた					
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事		結論 仙台空港鉄道株式会社は、県の重点事業である仙台空港アクセス鉄道の平成18年度開業を目指して、鉄道建設工事を推進しているところである。 鉄道事業は、初期投資が巨額であるため、建設段階での投資額をはじめ、開業後のランニングコストを見据えたトータルコストの縮減を図ることが必要となる。 このような観点から、県としても会社と一体となり建設事業費の縮減を図るとともに、低コストの資金を調達して、開業後の経営安定に資するものとする。 また、鉄道沿線の開発など、鉄道旅客の需要喚起のための施策を積極的に展開するものとする。		
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中				
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし				14 監査法人に委託
		15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし				15 民間会社社長を登用
		16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない			17 電話、インターネット等による意見、クレーム等について、担当課毎に整理している。			
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事					
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化					
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない					

76 財団法人宮城県体育協会

所在地	仙台市青葉区本町三丁目7番2号	設立	昭和46年8月13日	代表者	会長 浅野史郎	県担当課	教育庁スポーツ健康課
電話	022-726-4211	ファックス	022-726-4212	ホームページ	http://www.miyagi-taiyuo.or.jp	県出資	75,000千円(54.8%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
競技力向上対策事業	加盟競技団体への補助金交付・ジュニア選手育成及び指導者研修派遣等	-	158,918	161,068	164,915	-
国体等県代表派遣、予選会等開催	東北総体・国体参加費、ユニフォーム購入、県民体育大会、国体予選会開催補助	21,699	115,752	101,145	87,750	304.4
体育指導者活動助成事業	有能な選手・チーム育成のための体育指導者育成事業	83,054	21,600	16,800	18,600	77.6

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	3.4	3.5	5.3	5.3
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	78.8	93.9	78.2	85.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	234.5	120.8	110.4	163.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	37.8	52.8	50.9	44.8

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	-	-	1,125	1,500	350	750			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 賛助会員については、今年度目標額を大幅に下回った。(件数46件、金額:目標H16目標額=1500千円・実績=350千円)、今年度は賛助会員の拡大に繋がるようホームページ等で県協会の事業内容・活動内容の広報活動に力を入れて行きたい。	[H17.3] 団体に対する意見 達成された経営目標の達成状況を注視していく
職員員数(単位:人)										県に対する意見 県としての団体改革に対する考え方の実現状況を注視する。
県からの財政的関与(単位:千円)										[H18.3] 県に対する意見 県としての団体改革に対する考え方の実現状況を注視する。
収入										2 本年度(以降)の目標設定の考え方 引き続き賛助会員の拡大に努力するが、昨今の厳しい経済状況下では、多くを望めない状況である。しかし目標額は達成出来るよう努力したい(個人会員5千円・団体法人会費10千円以上)
支出										3 委員会意見(H17年3月)への対応 役員及び事務局一体となって、経営目標達成するよう努力していく。
資産										
負債										
資本										

平成17年度以降の目標数値については、平成17年3月23日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

<p>1 経営改善に向けての取組み</p> <p>(1)財政基盤強化のため、賛助会員拡大に向けた広報活動等の強化を図る必要がある。</p> <p>(2)県職員の充て職の見直しについては、引き続き17年度末までその方向性を検討する。</p> <p>2 団体改革計画表以外</p> <p>(1)監事(監査役) 今後とも、内部牽制の確立と監査体制の充実を図る方策について検討する必要がある。</p> <p>(2)役員等経営幹部 選任済みの有識者や民間経営者の経験を活用するなど、今後とも、経営の健全化を図る必要がある。</p> <p>(3)インターネットによる情報の公開 引続き経営状況並びに県・市町村のスポーツ情報の提供やリンクの充実を図る必要がある。</p> <p>(4)顧客からの意見やクレームの把握 引続き意見や要望等を十分把握できるよう努める必要がある。</p> <p>3 委員会意見に対する対応 今後も引き続き団体を指導していく。</p> <p>4 総会 取り組み目標並びに設立目的達成に向けて引き続き努力する必要がある。</p>
--

経営戦略	団体の使命	競技力の向上と生涯スポーツの振興
	団体の顧客	69市町村体育協会・54競技団体・高校体育連盟・中学校体育連盟・市町村スポーツ少年団(1347団)・スポーツ指導者協議会(12地域支部)
	団体の目的	宮城県におけるスポーツを振興し県民の体力向上を図り、スポーツ精神を養うとともに体育関係諸団体相互の連携を図ることを目的とする。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して情報公開等で取組みが進んでいるが、なお経営目標達成に向けて努力する必要がある。		
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向				
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向				
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「賛助会員制度の導入」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「県職員の充て職の見直し」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 「 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 「 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	<p>- ア 平成16年度は目標を大幅に下回った。今年度は取組目標額を達成できるよう加盟団体はじめ県民一般にも県体協事業内容を理解していただく等の広報活動が必要である。</p> <p>- イ 平成15年度から県スポーツ健康課長の理事への就任を廃止した。</p> <p>- イ 県職員の充て職見直しについては、引き続き17年度末までその方向性を検討する必要がある。</p> <p>昨年度は当期収支差額で330千円のマイナスであったが16年度は417千円のプラスを計上することができた。</p> <p>今後とも内部牽制と監査体制の充実を図る方策について検討する必要がある。</p> <p>選任済みの有識者や民間経営者の活用を図る必要がある。</p> <p>引き続き経営状況並びに県・市町村のスポーツ情報の提供やリンクの充実を図る必要がある。</p> <p>意見や要望等を十分把握できるよう今後も努める必要がある。</p>		
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化				
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた				
	団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		理事会 監事	<p>当財団法人の監事には、既に経営者等有識者を選任している。</p> <p>役員は、寄附行為及び役員選任細則に基づき選任している。理事30名の内、民間企業の取締役や顧問職を8名登用している。</p> <p>今年4月1日に事業内容・寄附行為・収支決算・収支予算・役員・加盟団体等本協会のホームページを開設し、一般県民にも広く情報提供を行っている。</p> <p>今年度から、上記のとおりホームページを開設し、加盟団体及び一般県民にも情報の提供を行っている。また、各市町村体協や競技団体及び理事や評議員を通して競技者等の要望を把握しているほか、ホームページにも書き込み欄を設け、県民からも意見等を聴き、本協会運営の参考に行っている。</p>
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中			
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし			
		15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし			
		16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない					
総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事	<p>結論</p> <p>取組み目標並びに設立目的達成に向けて引き続き努力する必要がある。</p> <p>ホームページ開設後に、一般県民の方から事業の内容等についての質問を頂くようになった。</p>	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化				
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない				

77 財団法人宮城県野外活動振興協会

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町3丁目8番1号	設立	昭和62年1月31日	代表者	理事長 白石 晃	県担当課	教育庁 生涯学習課
電話	022-211-3651	ファックス	022-211-3697	ホームページ	http://www.pref.miyagi.jp/syougaku/Minami.htm	県出資	40,000千円(72.7%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13-H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
野外活動振興事業	野外活動の促進のための主催事業の開催、運営	1,834	1,840	1,751	1,608	12.3
受託事業	国立南蔵王青少年野営場の施設の運営管理受託業務	53,573	53,574	52,833	52,692	1.6

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	2.4	2.4	2.3	2.3
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	299.8	276.4	411.0	385.2
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員員数+職員数)	616	625	627	637

4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員員数のうち常職職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	国立南蔵王青少年野営場の利用者数(人)										
役員員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	0	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 利用者数については、目標の87.2%の達成にとどまった。夏の猛暑の好影響で8月は利用者が前年度比969人増となったが、その前後の月については台風の襲来、長雨の影響等で利用者が大きく減少した。また、平成15年度に開催された1,000人規模の大会が、平成16年度に開催されなかったことも大きく影響している(平成15年度比:宿泊1,725人減・日帰利用211人減)。しかし、利用件数については、前年度より50件増加していることから、1件あたりの利用者数が減少しているといえる。	[H17.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視していく。 [H18.3] 団体に対する意見 17年度目標の達成状況を注視する。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	2 本年度(以降)の目標設定の考え方 平成17年度の利用者数については、平成16年度実績の4.25%増である15,000人強を目標とした。今後、少子化の影響、学校等行事の精選、また天候の影響等で利用者の安定確保は難しいと思われるが、広報活動の強化による認知度アップ、新規利用者の開拓等により目標を達成したいと考える。同時に利用者数の増減が、収支面にも影響してくることから、今後全体の状況を踏まえながら、収支の調整をしていきたいと考えている。 3 委員会意見への対応 上記2のとおり、目標達成に向け努力していく。	
	負担金(b)	1,400	1,400	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	1,400	1,400	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300		
	支出額(d)のうち一般財源	1,400	1,400	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
収支計算書(単位:千円)	収入	3,351	3,316	2,405	3,318	2,399	2,288				
	事業収入(a)	3,351	3,316	2,405	3,318	2,399	2,288				
	事業外収入(b)	55,042	54,979	54,133	53,997	54,030	53,943				
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0				
	計(d)	58,393	58,295	56,538	57,315	56,429	56,231				
	支出	55,408	55,414	54,584	54,727	54,300	54,578				
	事業費(e)	55,408	55,414	54,584	54,727	54,300	54,578				
管理費(f)	2,480	2,843	2,495	2,588	2,011	1,653					
事業外支出(g)	0	0	0	0	0	0					
その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0					
計(i)	57,888	58,257	57,079	57,315	56,311	56,231					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	505	38	541	0	118	0					
当期収支差額(d-i)	505	38	541	0	118	0					
当期利益(又は当期損失)	505	38	541	0	118	0					
貸借対照表(単位:千円)	資産	9,251	9,722	7,485	7,700	7,808	7,782				
	流動資産	9,251	9,722	7,485	7,700	7,808	7,782				
	固定資産	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000				
	計	64,251	64,722	62,485	62,700	62,808	62,782				
	負債	3,085	3,517	1,821	2,036	2,027	2,000				
	流動負債	3,085	3,517	1,821	2,036	2,027	2,000				
固定負債	0	0	0	0	0	0					
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0					
計	3,085	3,517	1,821	2,036	2,027	2,000					
資本	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000					
基本(資本)金	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000					
剰余金等	6,166	6,205	5,664	5,664	5,782	5,782					
計	61,166	61,205	60,664	60,664	60,782	60,782					

平成17年度以降の目標数値については、平成17年4月1日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた果としての団体改革に対する考え方(県記入)

財団法人宮城県野外活動振興協会は、野外活動の振興を通じ、青少年の健全な活動を助長し、もって宮城県における青少年健全育成に寄与するという目的のため、主催事業や文部科学省からの委託事業等を行ってきた。その中で経営改善に向けた取組目標として「利用者の増加」を掲げ、「インターネットによる主催事業の告知」「地域社会への広報活動強化」等により経営努力を行ってきた。しかし、前年度については、台風の襲来、長雨の影響、また平成15年度にあった1,000人規模の大会が、平成16年度開催されなかったことにより、目標達成は出来なかった。県としては、今後、「幅広い広報活動による野営場の認知度アップ」「新規利用者の開拓」「魅力ある事業・施設作り」等により取組目標が達成できるように、その方策を助言していきたいと考える。

77 財団法人宮城県野外活動振興協会

県担当課 教育庁生涯学習課

経営戦略	団体の使命	宮城県の青少年育成行政を補完し、野外における青少年活動の機会拡充、指導補助、指導者育成等を行い、青少年野外活動の活性化を図るとともに、健全な心身と創造性豊かな青少年の育成を図る。
	団体の顧客	青少年
	団体の目的	野外活動の振興を通じ、青少年の健全な活動を助長し、もって宮城県における青少年健全育成に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	<p>5職員数は同じであるが、給与が県職員給与と条列に準じたものであるため、昇級による部分で若干上昇した。</p> <p>6台風の襲来、長雨の影響、また平成15年度にあった1,000人規模の大会が、平成16年度開催されなかったこと等が大きく影響している考えられる。</p>	<p>全評価項目を通して前年度に一部悪化した収支を経費削減等の経営努力により改善させたことについては、高く評価した。しかし、利用者数が開場以来初めて15,000人を割りこむ等、取組目標を大幅に下回ったことについては、早急に対策を講ずる必要があると考える。</p>	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向			
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向			
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「国立南蔵王青少年野営場の利用者数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	<p>8外部委託を一部縮小、また更新時期にある貸出物品の購入を控える等経費削減の経営努力を行ったことによるもの。</p> <p>9支出を抑えるなど経費削減の経営努力によるもの。</p> <p>11利用者の増加という取組目標は達成できなかったものの、その他については経費削減等の経営努力により総じて目標値をほぼ上回ることができた。よって目標値の設定は、ほぼ適当と考える。</p>	<p>各評価項目ごとに6利用者の減少については、天候不順、団体利用者の減少、又は少子化の影響も考えられるとは思いますが、広報活動による野営場の認知度アップ、新規利用者の開拓、魅力ある事業・施設づくり等により、利用者数が減少しない方を審議いただく必要があると考える。</p> <p>15青少年の育成という協会の目的から、教育関係者を多く理事とし、協会の方向性を審議いただくことは妥当と考える。</p> <p>17利用者からの意見については、主に主催事業参加者、団体利用者からのアンケートによるもので、今後は全利用者を対象とすべきと考える。</p> <p>結論 県としては、「幅広い広報活動による野営場の認知度アップ」「新規利用者の開拓」「魅力ある事業・施設づくり」等により今後取組目標が達成できるように、その方策を助言していきたい。</p>	
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化			
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた			
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	<p>12理事会 監事</p> <p>16平成17年度中に財務等に関する資料も含めた情報の公開をインターネットを通じて行いたいと考えている。</p> <p>17主催事業等終了後、参加者にアンケートを行い、その結果を集計し、一部野営場の運営に活かしている。</p> <p>18これからの社会が多様化し、ますます複雑になっていく中で次世代の担い手である青少年の健全な成長への期待は大きい。そしてその成長の課程で自然とふれあい、野外活動を行うことは大変重要である。よって、現在でも当協会への社会的要請はあると考える。</p>		
				13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中
				14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし
				15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし
				16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない				
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	<p>18理事会 監事</p>	<p>18これからの社会が多様化し、ますます複雑になっていく中で次世代の担い手である青少年の健全な成長への期待は大きい。そしてその成長の課程で自然とふれあい、野外活動を行うことは大変重要である。よって、現在でも当協会への社会的要請はあると考える。</p>		
			19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	
			20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	

78 財団法人暴力団追放宮城県民会議

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目5番22号	設立	平成3年6月26日	代表者	理事長 鹿野 文永	県担当課	警察本部刑事部組織犯罪対策室暴力団対策課
電話	022-215-5050	ファックス	022-215-5051	ホームページ	http://www.f2.dion.ne.jp/miyagi-b	県出資	300,000千円 (48.4%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13～H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
暴力団追放啓蒙啓発活動	暴力団員による不当な要求行為の防止等に関する法律、第31条第2項各号に規定する事業	15,548	16,976	15,781	15,063	3.1

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100				
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100				
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	22.2	20.2	25.7	30.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	1572.8	493.5	1257.8	1061.3
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	308	329	261	262

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見	
	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	不当要求防止責任者講習受講者数(人)	898	625	769	1,200	846	1,200			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・ 責任者講習の受講率は、対象事業所に対する積極的な働きかけにより、前年を上回ったものの、71%と目標を下回った。 ・ 賛助会員の加入促進に努め、目標数を達したが、会費納入は72%に止まった。 ・ 費用対効果を考慮した事業推進によって、計画に沿った事業活動を推進できた。	[H17.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視してい。
	賛助会員数(人)	988	1,022	1,116	1,200	1,126	1,300				
	賛助会費納入率(%)	91.5	87.3	76.9	90.0	72.0	90.0				
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1			2 本年度(以降)の目標設定の考え方 ・ 責任者講習受講率向上に向けた取り組みを更に強化する。 ・ 賛助会費納入率の向上に努める。 ・ 人件費の抑制等による管理費の削減に努める。	[H18.3] 団体に対する意見 17年度目標の達成状況を注視する。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0				
	常勤職員数	3	3	3	3	3	3				
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	3,559	3,580	3,526	3,580	3,539	3,539	3,550	3,550	3 委員会意見(H17年3月)への対応 今後も目標の達成に向け引き続き努力していきたい。 1 平成17年度の予定貸借対照表及び予定損益計算書は、作成していないので記入できません。	
	補助金(b)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	8,059	8,080	8,026	8,080	8,039	8,039	8,050	8,050		
	支出額(d)のうち一般財源	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収入	30,677	30,300	28,354	30,022	26,739	29,519				
収支計算書(単位:千円)	事業収入(a)	30,677	30,300	28,354	30,022	26,739	29,519				
	事業外収入(b)	0	0	0	0	0	0				
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0				
	計(d)	30,677	30,300	28,354	30,022	26,739	29,519				
	事業費(e)	15,548	16,976	15,781	16,962	15,063	16,997				
	管理費(f)	11,039	11,490	11,927	11,867	11,518	11,695				
	事業外支出(g)	0	0	0	0	0	0				
	その他の支出(h)	0	8,657	417	1,193	326	827				
	計(i)	26,587	37,123	28,125	30,022	26,907	29,519				
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	4,090	1,834	646	1,193	158	827				
当期収支差額(d-i)	4,090	6,823	229	-	168	1					
当期利益(又は)当期損失	3,157	612	1,197	-	878	1					
貸借対照表(単位:千円)	流動資産	10,271	3,504	3,283	-	3,151	1				
	固定資産	628,103	635,483	634,338	-	633,955	1				
	計	638,374	638,987	637,621	-	637,106	1				
	流動負債	653	710	261	-	297	1				
	固定負債	580	524	804	-	1,131	1				
	(うち引当金等)	580	524	804	-	1,131	1				
	計	1,233	1,234	1,065	-	1,428	1				
	基本(資本)金	620,000	620,000	620,000	-	620,000	1				
	剰余金等	17,141	17,753	16,556	-	15,678	1				
	計	637,141	637,753	636,556	-	635,678	1				

平成17年度以降の目標数値については、平成17年4月1日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当課所管の団体経営計画については、見直し改善等の問題はない。
(県に対する)委員会意見(H17年3月)への対応状況も記入すること。
該当なし

経営戦略		団体の使命	暴力団追放啓蒙啓発活動						
		団体の顧客	県民						
		団体の目的	暴力団の根絶とこれに向けた県民意識の高揚						
区分	評価項目					評価結果(コメント)		県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 4 監事 4	全評価項目を通して団体の評価が、妥当と判断する。	
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4		
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2 2		
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。	上昇傾向	横ばい	低下傾向		2 2		
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向		1 1		
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。					理事会 3 監事 3	[6] 基本的財産運用益の減少と寄附金収入の低迷等により、流動比率の向上には至らなかった。 [6] - ア 不当要求防止責任者講習の受講率は目標1,200人に対し、846人(71%)と前年を若干上回ったものの、目標に至らなかった。 [6] - イ、ウ 賛助会員の加入促進に努め、相応の成果をみたが、会費納入は72%に止まった。 [8] 事務経費の見直しに努め、管理費の抑制に努めた。	
		ア 取組目標 「責任者講習受講率」	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		3 3		
		イ 取組目標 「賛助会員数」	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1		
		ウ 取組目標 「賛助会費納入率」	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		3 3		
		エ 取組目標	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -		
	7	「役員数」の当期目標と当期実績との比較。	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1		
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化		2 2
	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化		3 3
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化		1 1
	11	上記 6 , 7 , 8 , 9 , 10 の当期目標値の設定は適当であったか。	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた			2 2
	団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない		理事会 1 監事 1
13		上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1		
14		監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	1 1		
15		役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1		
16		インターネットによる情報の公開に努めているか。	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	3 3		
17		団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		1 1		
総合		18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 1 監事 1	[18] 関係機関団体から大きく期待されているため 結論 今後も社会的要請に応えられるよう指導していきたい。
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2		
	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		- -		

79 社団法人宮城県交通安全協会

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2番3号	設立	昭和24年8月24日	代表者	会長 八島 俊章	県担当課	警察本部交通部交通企画課
電話	022-223-1130	ファックス	022-223-1169	ホームページ	http://www.miyagi-ankyo.or.jp/	県出資	0千円(0%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H13~H16増減率(%)
		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
交通徳の向上と交通事故防止活動の推進	公益一般事業、県委託講習事業等(現地調査等・原付講習の収益事業を含む。)	820,741	815,824	764,471	825,567	0.6

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	45.7	47.4	48.7	48.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	487.7	518.9	698.3	478.5
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	290	288	271	249

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
		H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H16実績	H17目標	H18目標	H19目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	協会加入率の向上(%)	61.4	64.0	53.3	64.0	54.3	60.0			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) アについては、目標値を下回ったが、実施した諸対策の成果が顕著に現れてきたことから、引き続き会員加入率の向上に一層努める。また、イについては、少子化等の要因により入校生が減少したため、目標値は下回ったものの、適正な管理により、公益法人経営の学校としての立場を堅持し、公益事業推進のための資金確保を図ることができた。 2 本年度(以降)の目標設定の考え方については、ここ数年の減少傾向に歯止めが付いたことから、今後も各地区協会の事業費確保のため各種施策を講じて会員加入率の向上を図る。 イについては、前年度と同様に少子化に伴う入校者の減少が懸念されるが、積極的に広報等を推進して、公益事業に必要な活動資金の確保に努める。 3 委員会意見(H17年3月)への対応 上記のとおり積極的に努力する。	[H17.3] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視していく。 [H18.3] 団体に対する意見 17年度目標の達成状況を注視する。
	自動車学校入件費の抑制(%)	66.6	74.9	64.2	64.0	71.7	60.0				
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	0	0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	520,288	513,755	487,033	524,620	509,147	501,794	520,000	520,000		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	520,288	513,755	487,033	524,620	509,147	501,794	520,000	520,000		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの半年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算(単位:千円)	収入										
	事業収入(a)	637,484	636,874	609,508	648,469	609,719	610,978				
	事業外収入(b)	499,043	447,202	389,820	410,558	440,719	416,705				
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0				
	計(d)	1,136,527	1,084,076	999,328	1,059,027	1,050,438	1,027,683				
	支出										
	事業費(e)	820,741	815,824	764,471	802,987	825,567	813,171				
	管理費(f)	151,639	153,104	142,452	155,768	152,824	145,187				
	事業外支出(g)	135,805	95,474	79,337	100,272	58,735	69,325				
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0				
計(i)	1,108,185	1,064,402	986,260	1,059,027	1,037,126	1,027,683					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	28,342	19,674	13,068	-	13,312	1					
当期収支差額(d-i)	28,342	19,674	13,068	-	13,312	1					
当期利益(又は 当期損失)	20,367	43,381	1,396	-	7,567	1					
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	561,511	578,871	562,833	-	626,471	1				
	固定資産	524,005	513,141	477,081	-	464,967	1				
	計	1,085,516	1,092,012	1,039,914	-	1,091,438	1				
	負債										
	流動負債	115,128	111,552	80,598	-	130,911	1				
固定負債	106,691	73,381	50,841	-	44,486	1					
(うち引当金等)	80,707	56,687	50,841	-	44,486	1					
計	221,819	184,933	131,439	-	175,397	1					
資本											
基本(資本)金	129,777	129,777	129,777	-	129,777	1					
剰余金等	733,921	777,302	778,698	-	786,265	1					
計	863,698	907,079	908,475	-	916,042	1					

平成17年度以降の目標数値については、平成17年4月1日現在の目標値である。

5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

健全な団体運営となるよう適切に指導監督していきたい。
(県に対する)委員会意見(H17年3月)への対応状況も記入すること。
該当なし

経営戦略	団体の使命	安全で快適な交通社会の実現						
	団体の顧客	全県民						
	団体の目的	交通道徳の向上と交通事故の防止により、交通の安全と円滑を促進する。						
区分	評価項目				評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				理事会 4 監事 4	全評価項目を通して団体の評価が、妥当と判断する。	
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				4 4		
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				2 2		
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向				3 3		
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向				1 1		
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「協会加入率の向上」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「自動車学校人件費の抑制」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				理事会 3 監事 3	<p>6 - ア 取組目標には至らなかったが、前年度を上回る実績を上げることができた。引き続き目標の達成に向けて一層努力する。</p> <p>6 - イ 入校生の減少に対応し、支出の見直しを行った結果、前期と比較し、支出合計で約2千800万円の削減を行った。人件費についても、事業部門での人員見直し等により削減を行ったが、目標達成に至らなかった。今後とも、公益性と収益性を兼ねた法人として健全な経営に努力する。</p> <p>8 当期利益が確保できているため</p> <p>9 剰余金が横ばいのため</p> <p>14 税理士を選任している。</p> <p>15 民間企業の経営者を選任している。</p> <p>16 今後検討したい。</p> <p>17 地域に密着した交通安全活動を通じ把握に努めている。</p>	
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				1 1		
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				3 3		
	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				3 3		
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化				1 1		
	11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた				2 2		
	12 団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない					理事会 1 監事 1
		13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中					1 1
		14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし					1 1
		15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし					1 1
		16	インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし					3 3
17 総合	17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない				1 1		
	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる				理事会 1 監事 1		
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化				2 2		
20 総合	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない				- -		
							<p>8 引き続き管理費の抑制に努めるよう指導していききたい。</p> <p>9 現状で問題ないと判断する。</p> <p>15 現体制で問題ないと判断する。</p> <p>16 今後導入できるよう努めること。</p> <p>17 引き続き把握に努めること。</p> <p>18 今後も期待に応えられるよう努力すること。</p> <p>結論 今後も社会的要請に応えられるよう指導していききたい。</p>	